

2007  
**Vol.16**  
**関門地域研究**

資源としての  
ソーシャル・キャピタル研究

## はじめに

1994（平成6）年に北九州大学産業社会研究所（現：北九州市立大学都市政策研究所）と下関市立大学産業文化研究所は関門地域を対象とする「関門地域共同研究会」を発足させ、これまで下記の事業、調査研究を重ねてきました。

- 1994（平成6）年度 住民意識調査  
「関門地域住民意識調査～若者定住と福祉をめぐる」関門地域研究 Vol.1、1995年  
「文献資料目録〔1〕」関門地域研究 Vol.2、1995年
- 1995～96（平成7～8）年度 関門港研究  
「関門港の現状と諸問題－関門港研究(1)」関門地域研究 Vol.3、1996年  
「文献資料目録〔2〕」関門地域研究 Vol.4、1996年  
「関門港の課題と展望－関門港研究(2)」関門地域研究 Vol.5、1997年  
「文献資料目録〔3〕」関門地域研究 Vol.6、1997年
- 1997～98（平成9～10）年度 海峡都市圏の研究  
「関門経済圏の産業構造—中間報告」関門地域研究 Vol.7、1998年  
「関門経済圏の産業構造」関門地域研究 Vol.8、1999年
- 1999～2000（平成11～12）年度 環境研究  
「関門地域における環境保全への取組み(1)」関門地域研究 Vol.9、2000年  
「関門地域における環境保全への取組み(2)」関門地域研究 Vol.10、2001年
- 2001～2002（平成13～14）年度  
「関門地域・韓国間の経済協力とインフラ整備に関する研究」「関門地域の金融構造に関する研究」  
関門地域研究 Vol.11、2002年  
「関門地域と韓国間の経済・産業協力に関する研究」「関門地域の中小企業金融に関する研究」  
関門地域研究 Vol.12、2003年
- 2003～2004（平成15～16）年度  
「関門地域の国際（インバウンド）観光振興－韓国編」「関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究」  
関門地域研究 Vol.13、2004年  
「関門地域の国際（インバウンド）観光振興－中国編」「関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究」  
関門地域研究 Vol.14、2005年
- 2005～2006（平成17～19）年度  
「関門地域連携のあり方に関する調査研究—中間報告『ソーシャル・キャピタル』の視点から」関門地域研究  
Vol.15、2006年  
「関門地域連携の資源としてのソーシャル・キャピタル研究」関門地域研究 Vol.16、2006年（本報告書）

関門地域共同研究会が組織されて10年を経た昨年度、「新たな10年」の最初の取り組みとして「関門地域連携に関わる『ソーシャル・キャピタル』研究」を2年計画で設定しました。本年はそのテーマの完成年と位置づけられています。昨年の予備的調査に基づいた本格的な調査実施をはじめ、各執筆者もこの位置づけを強く意識しながら各テーマの分析を重ねています。その成果が本報告書ですが、中心である社会調査では当初設定されたソーシャル・キャピタル形成・蓄積の分析には至らず、現状の把握に留まっていることや、調査分析を進める過程で新たに明らかになった課題を、敢えて今後の課題として残した部分も多々あります。その結果、今後も継続的に調査研究を進めるべきテーマであることを確認する報告書となりました。

テーマごとの報告とともに、全体の総説が冒頭に配されています。全体的なテーマの狙いや研究の概観を把握することができると思います。

関門地域共同研究会は報告書刊行後に毎年、その年の成果に基づく「報告会」を開催しています。今年は6～7月に北九州市で開催する予定です。報告書作成後に新たに分析を進めた結果を含めてより実りのある報告会になることと思います。

2007年3月

2006年度「関門地域共同研究会」会長代行

（北九州市立大学都市政策研究所）

石塚 優

# 目 次

巻頭 はじめに（石塚 優）

総説 関門地域における「ソーシャル・キャピタル」

—今期テーマの意義と残された課題—（道盛誠一）…………… 1

## 第1部 「関門地域の住民が保有するソーシャル・キャピタルに光をあてる」

第1章 地域というソーシャル・キャピタルの現状と課題（石塚 優）…………… 7

第2章 社会関係と相互扶助（加来和典）…………… 33

第3章 子どもの安全に関する意識と社会関係（児玉弥生）…………… 53

## 第2部 「関門地域におけるソーシャル・キャピタル涵養の構造に光をあてる」

第4章 関門港の連携形態としての「スーパー中枢港湾」

—スーパー中枢港湾指定申請をめぐる動向—（尹 明憲）…………… 61

第5章 東アジア経済交流推進機構と関門地域

—国際物流拠点とネットワーク形成のための連携—（高嶋正晴）…………… 73

第6章 コミュニティにおける資源回収の新たなシステムづくりについて（松永裕己）…………… 99

第7章 電子登録債権と関門地域における中小企業金融（溝渕 彰）…………… 113

第8章 関門地域における連携に関する一考察（吉津直樹）…………… 123

第9章 地域の観光化に対する住民の意識（須藤 廣）…………… 145

附録 本年度社会調査「関門地域まちづくりアンケート」の概要

はじめに（加来和典）…………… 161

集計表…………… 171

調査票…………… 233

**第1部 「関門地域の住民が保有する  
ソーシャル・キャピタルに光をあてる」**

# 総説 関門地域における「ソーシャル・キャピタル」

—今期テーマの意義と残された課題—

道 盛 誠 一

## 1. 今期プロジェクトにいたる経緯

2004年は、関門地域共同研究会が組織されて下関市ならびに北九州市から委託された調査研究事業を手がけるようになって満10年を迎えるという記念すべき年であった。大きな節目を越えて「新たな10年」に踏み出すにあたり、次期テーマの企画を担う運営委員会は「新たな10年」の最初を飾るに相応しい取組みを構想する重責を意識して検討を重ねることになった。委託元から示されたテーマ、両市にとっての広域的課題である「関門地域における自治制度のあり方」をめぐって、明けて05年1月から検討作業が本格化した。「関門地域」と通称されるが実態はどうか、課題はなにか、を問いながら、分野・領域を変えて調査研究に取り組んできた過去経緯をふり振り返るにつけ、「新たな10年」の門出にあたり関門地域の課題を総括する作業が求められていることを強く意識することになった。委託元からのテーマ提示は時機をえたものであって、極めて有効な触媒として作用したのである。テーマの狙いを勘案するほどに、行政学領域のアプローチに限定してしまうには「もったいない」ほど重いテーマであることをひしひしと感じた。

あえて述べるまでもないことだが、「平成の大合併」が展開され、「道州制」の議論が本格的にはじまっている時代背景は、意識せざるをえないものであった。それだけに、関門地域すなわち「海峡都市圏」のユニークさは何ゆえなのか、特徴ある行政連携や民間連携が何ゆえに実績が上がっているのか、それを支えているものは何なのか、を深く追求したいと考えた。他方、研究会が取り組んできた実績からも問題・課題は数多く挙がっている。関門地域の抱えている課題が何ゆえのものなのか、その定量的かつ定性的分析も丁寧に行なってみたいと考えた。

## 2. 今期テーマの意図

関門地域の特性を何に見定めればよいか。多様な答えが見られる。多様な答えを集約していえば、拠点性であろう。拠点性とは、たまるからむすぶ、むすぶからたまる、その相互促進が働いている場だ、と言いかえることができよう。とすれば、外にむけてひらく力、もてなし力があれば拠点性はより高いものたりえるだろう。内うちでひらきあう心が養われていれば、もてなし力はより強いものたりえるだろう。したがって、内々でひらきあう力の在りようが、むすぶ力を養うのであろうから、地域の拠点性がどれくらい涵養されているのかの目安になりえる。

そのような思索から導き出されて行なわれる地域調査・地域研究が明らかにしなければならない事からは、4層から構成される。①拠点性がどの程度あるのか（過去に照らしてどうか、他所と比

べてどうか)、②拠点性を維持するのか、拠点性を高めるのか、③維持するにせよ、高めるにせよ、どのような課題があるのか、④課題を解決するためにどのような処方箋を書けばよいか、である。4つすべてを果たすことが調査研究の責務であることはことさらに言いたるに及ばないであろうが、携わる者のプロジェクトへの関わり方やプロジェクト管理の在りよう、予算制約の度合いといった諸条件によって左右されるのが現実であろう。

実際、過去プロジェクトを連ねて見とおしてみると、たまるもの、むすばれるもの、その受け皿、たまり方、むすばれ方について、過ぎし10年における共同研究会は光のあて方を模索しながら歩んできた。成果物として表現された結果からみると、力点の置き方や目線の向きのばらつきは否めない。ただし、揺らぎながらの歩みであるが、関門地域の特性を意識して取り組んできたことは一貫しているといえるだろう。調査研究の焦点なり方向性をどこに見さだめるか、という問題意識も、当然ながら共同研究会発足時から強いものであったと思える。その発揚は、早くも共同研究の4年目ないし5年目の時点に観てとれる。『関門地域研究』第7巻には「関門研究試論」の部が柱立てされており、「「関門研究」の新たな意味」(木村温人)と「関門経済圏調査の目的と主旨」(堀内隆治)が収められている。続く第8巻は特別に第一部を立てて、「関門地域における経済圏構想の夢と課題」と銘打った鼎談(木村温人、坂本紘二、宮川泰夫、司会:池田潔)を収録しているのである。

われわれは、こうした問い立てをしてその解を模索する先輩の姿勢に学びたいと考えた。関門地域共同研究の収束するところは、簡潔に表現すれば、「関門海峡学」の構築である、と考えるにいたったのである。この地平に立てば、過去の取り組みが地域産業論的な観点や政治経済学的な視点からの取り組みに偏っていて、人文系の取り組みが欠落しているのではないかと意識することにもなった。すなわち、ばらつきや揺らぎがあるとすれば、それを整理して集約点を模索することに正面から取り組むことこそ、「新しい10年」に乗り出す最初のプロジェクトにふさわしいと考えたのであった。さればこそ、関門地域の場の特性に照らして今期プロジェクトのキー・ワードたりえるものは何かを模索することになった。それは、場の特性に接近する手法の模索でもあった。地域を構成するさまざまな因子がどのような係わり合いを持ちえているのか、関わりあい強いのか弱いのか、関わりあいをはぐくむ条件はどのようなものか、その具体的な姿・形はどこに、どのように観てとれるのか、といった事どもに答えることを、今期プロジェクトで行ないたいと考えるに至った。

たどり着いたのが、「ソーシャル・キャピタル」であった。前巻の『関門地域研究』に収められている序章で言及しているので、われわれの考えをここで改めて繰り返すことは控えよう。Social Capitalの新しい概念づけに注目が集まっている近年の動向を再確認していただければよい。新しい概念づけにともなって、新しい訳語が試みられていることも思い出していただければ幸いである。複数の訳語が提案されているが、中でも「社会関係資本」が比較的多用されている。「関係」という言葉を在来訳に埋め込んでいることこそ、ソーシャル・キャピタルをわれわれがプロジェクトのキーワードに選んだ理由の在り処である。この無形で、移植不可能な資本ストックを計測する試みが行なわれていることも、われわれの目になかった。あえてカタカナ語を用いる事由は、新しい概念を簡潔に表現できる訳語を創出するに至らなかったからである。われわれの調査研究が進捗

することによって適訳を提案できるとの計画時の展望は実現できなかったが、ソーシャル・キャピタルの強化が、関門地域における最重要課題であることを確認できたと思う。この課題に答えるためには、ソーシャル・キャピタルの状況について定点観測する態勢を整えることが焦眉の課題であるとする。われわれは、次期プロジェクトならびにそれに引き続く諸プロジェクトにおいて、継続・持続の取組みとして基礎調査部門を設け、その一つの柱としてソーシャル・キャピタル計測を据えることを予定したい。

### 3. 本巻の成果はなにか

今期プロジェクトは、2ヵ年計画である。まず、昨年度の成果と今年度の取組みとの関係を整理しておこう。昨年度の取組みは、ソーシャル・キャピタルの結果としてあらわれるはずのもの、すなわち関門地域社会を構成する主体間の連携の実態や連携行動の在りようを評価することに重きを置いた。それに対して、本年度は、ソーシャル・キャピタルの実態そのものに光を当てることに傾斜させた取組みを計画した。とくに社会調査には、昨年度のパイロット調査を踏まえて、本調査の位置づけをした。

こうした今年度の取り組み成果を収録する本巻は、本編を2部編成とし、最後に付録を付している。順を追って、何を明らかにしようとしているかを説明しよう。

第1部は、「関門地域の住民が保有するソーシャル・キャピタルに光をあてる」と題して、ソーシャル・キャピタルの一側面、個人ネットワークに着目した諸論考から構成される。いずれも、定量分析による論考であって、生活構造論的接近法に基づくものと言い換えてもよからう。3論文ともに、上述の社会調査（その概要ならびに粗集計表と調査票は付録に収録）によって得られたデータを使用している。

まず、加来は、近隣の日常的な助け合い行為を取り上げて関門地域における社会関係量との相関度を検証している。ついで、石塚は、関門地域住民の活動の実態やその範囲及び、意識の現状について概要及び人口減少・少子化を軸に自治会・町内会を含め地域の変革を意識すべきことを提示している。最後に、児玉は、加来ならびに石塚が明らかにした全体状況が特定の地域課題（教育環境ないし子ども見守り）に対応できているかどうかに関心を合わせた考察を行なっている。

これらを通して関門地域におけるソーシャル・キャピタルの個人面ないし生活面の現況はどのように概観できたのであろうか。個人レベルでは取りたてて有意なネットワークが構築され、機能しているとはいえ、関門地域を他の地域から差別化できるほどのストックたりえていない、ということになる。こうした評価は暫定的なものであって、われわれとしては慎重に対象化したい。「4 残された課題」で触れるように、今期社会調査によって得られたデータを十分に活用した分析作業が残されており、その分析結果を俟たねば地域住民のソーシャル・キャピタル涵養度について確かな評価をくだすことはできないからである。が、とにかくにも、この暫定的評価を前提とすれば、内々にひらく力がむすぶ力となって、ひいては地域の拠点性を培うという文脈では関門地域の拠点性を説明できないことになる。特有な地理的条件ならびにそれがもたらした歴史と文化な

いし伝統の力が関門地域に「場の力」を与えている、という理屈が説明力を備えたものとして再浮上するのかもしれない。その検証は今期プロジェクトの目的には入っていなかった。われわれが次に目指したのは、関門地域の拠点性を支えている仕組みないし構造に目を転じて、主として定性的分析を加えることである。

すなわち、第2部の「関門地域におけるソーシャル・キャピタル涵養の構造に光をあてる」は、第1部で考察した住民意識の在りよう和个人レベルでのソーシャル・キャピタル量のもとで、関門地域の社会においてはソーシャル・キャピタルを涵養する構造がどのような装置に支えられて機能しているのか、あるいは機能していないのは何ゆえかについて答えようとする諸論考から成っている。ソーシャル・キャピタル論での分類にしたがえば、装置は橋渡しbridging型と結束bonding型とに分類される。われわれは、排他に転じる可能性を孕んでいる後者ではなくて、横関係を重視する立場に立って橋渡し型に注目する旨を、前巻の序章において述べている。ソーシャル・キャピタルを考察する場合に、「あえて「ガバナンス」論に沿って敷衍するとすれば、セルフ・ガバナメントを重要な構成要素として考えるという立場に立つ。」とも、追述している。諸論考は、この橋渡し型が関門地域においてどのように機能しているのか、機能していないのか、その条件は何かと追究するものである。

巧まずして、関門地域の抱えている課題が焙りだされている。近時のわが国が直面してきた諸課題を意識した取り組みにもなっているので、近年の「構造改革」路線に即して整理し、各論考の趣旨を示そう。

すなわち、近年の「国策」は、①グローバル化への対応、②循環型社会の構築、③IT化への対応の3つから成る。その応用編である④地方改革を加えた4本柱を立てて、関門地域に落としてみたのである。

すなわち、グローバル化への対応については、国際物流における拠点性が問われている関門地域の現況に即した論考を2本当てている。これまでの共同研究会の取組みが、関門港の機能とその負っている課題に繰り返し光をあててきたことから分かるように、関門地域を分析する場合に欠かせないものの一つが港湾連携である。グローバル化という今日的な課題に関門港が直面している事態を、尹が国民経済的視野で、高嶋が東アジア的視野で分析している。関門港の機能強化が求められている現状を分析するとともに、港湾連携が関門地域のソーシャル・キャピタルの涵養度と相互促進の関係にあることを示し、政策対応がいかに求められているかを明らかにしている。

循環型社会の構築については、松永が、今日の地域における廃棄物処理や資源回収にあたって新たなコミュニティ・システムの構築が求められている点に着目した考察を行なっている。北九州市域における古紙回収に焦点を絞ってみることによって、興味深い示唆を提出している。すなわち、伝統的な共同体的組織による活動の低下を単にソーシャル・キャピタルの減退としてとらえることは適切ではなく、状況の変化に応じた新たな組織形態や取り組み手法の創出がソーシャル・キャピタル涵養の器たりえる、ということである。

IT化への対応については、溝渕が、関門地域の中小企業を念頭において、電子登録債権ネットワークの構築が同地域の企業間関係を豊かにする可能性をいかにはらんでいるか、を論じている。

関門地域のソーシャル・キャピタルの涵養を促す、新たな制度構築を提言する論考である。潜在化しているニーズを掘り起こす作業にもなっている。

地方改革については、吉津が、行政の広域連携に的を絞った考察を行っている。すなわち、栃木県と群馬県にまたがる両毛地域で模索されている広域連携との比較を行なうことによって、関門地域に見られる行政連携の特性がどのように浮き彫りになるか、それをもたらしているものが関門地域で育まれているソーシャル・キャピタルだとすればその発揚がどのような社会構成員のいかなる営為に現れているのか、についての検討を試みている。また、須藤が、北九州市と下関市の政策のうち、共通して見てとれる観光化政策を取り上げて、住民意識のありようを考察する論考を提出している。経済効果に期待しながら始められた両市の観光化へ向けた開発は、経済効果の方はほとんど成果を得られず、住民連携といった社会的効果に焦点をシフトさせるものの、住民の主体的参加を引き出せないでおり、「社会的連帯」に向けた手法を未だに模索していると判定せざるをえない、と示唆している。この須藤論文の使用データも、第1部の3論文と同様に、今年度社会調査によって得られたものである。

最後の附録部は、本年度の資金を傾斜配分して取り組んだ社会調査の概要を収録している。調査の手続きと基本属性を述べる「はじめに」に続けて、粗集計表を掲載し、末尾にこの調査で使用した調査票を載せた。昨年度実施した、下関市長府地区と北九州市門司港地区における調査の結果を踏まえ、調査票の設計を行なったものである。とりわけ、ソーシャル・キャピタル量の測定を精緻化することと、相互扶助の実態を明確に把握することを目指した。また、ソーシャル・キャピタルの質・量が大きく異なると想定される地区を選択して、調査対象地とすることによって、社会関係のありようの影響をより鮮明に取り出すことを狙った。北九州市から3ヶ所、下関市から同じく3ヶ所を選定した。北九州市は、商店街を含む副都心の黒崎地区、古くからの住宅密集地である富野地区、マンションの増加による混住化が進む企救丘地区の3地区である。他方、下関市では、市街地に橋で直結しつつも空間的独立性のある彦島、農村地帯であり戸建てを中心にベッドタウン化が進行する旧菊川町、農業地帯でありながら複数の漁港を抱え人口分散的な旧豊北町の3地区を選定している。

## 4. 残された課題

上述のように、本巻に収録されている諸論考は、今期プロジェクトの完成年度の成果を表しているはずのものである。にもかかわらず、十分な完成度を達成できなかった。第1に、今期テーマが内包しているものが想定以上に大きく、想定以上に多面的な接近を要するものであったからである。調査研究に取り組んでいく過程でこのことがあらわになっていった、と正直に告白しておこう。第2に、取組み内容を絞って確定してみたものの、計画どおりに進捗しなかったからである。端的には、今年度の取組みにおける重点領域であった社会調査が所期の目的を達成していないことである。

今年度社会調査によって得られたデータは、不十分にしか活用できていない。調査計画策定段階

において、調査地区をどこにするかはこの調査の成否を左右するものであって、慎重な検討を行なった。選定の狙いどおり、住民の社会関係の違いが量的にも質的にも相当の差異をもって6調査地区の間に認められた。が、こうした6地区の差異を活かした分析にはほとんど踏み込めていない。海峡を越えた個人ネットワークないし生活ネットワークの展開がどの程度評価できるのかという点は、今年度の調査目標の重要なものであったが、これも残された課題の一つになってしまっている。入力済みデータの取得に手違いがあったり、データのスクリーニングに手間がかかったことなど、想定外のことであったとはいえ、専門委員がデータ解析に十分な時間を割けなかったことは悔やまれてならない。

また、ソーシャル・キャピタルの培養器と想定される団体の属性や機能を社会調査の対象にすることは踏み込めていない。団体やその働きを分析したり、ソーシャル・キャピタル涵養の条件を分析するといった課題に答えることは、第2部の諸論考にみられるように定性分析に偏った取り組みに終わった。定量分析と連携した取り組みを実現できなかったのである。大きな理由に調査量の問題がある。調査票設計段階において、一つの調査票では質問量が過大になりすぎ、調査票、対象ともに別に設定する必要があることと、団体等の対象の選定が必要であり、今回の調査では量的、時間的に無理があったことである。このため専門委員全体会議が専門委員各人の具体的な取組課題をおたがいに擦り合わせて、定量分析の組織的な編成を模索することが計画されていたが、全体会議に備えた準備作業のていねいな造り込みが不十分であったことを認めざるをえない。今期社会調査データを粗集計する段階でも、社会調査班と他の専門委員との全体会議を開催して、専門委員それぞれがその専門の目でデータ評価を行い、その成果を個別テーマ研究に反映させるというサイクルを描くことを計画していた。想定されるべき成果の全体像を確定し、必要であれば専門委員各々の目線の据え方に調整を施すという、この目論見も企画倒れになったことは、完成年度の取り組み成果に大きな影響を与えたといわざるをえない。

ソーシャル・キャピタルの計測としては、先行諸事例に優れども劣らない調査設計を実現し、得られたデータも期待を裏切らないものであっただけに、今回の調査データを埋もれさせるわけにはいかない。少なくとも、今回社会調査のデータ分析を計画どおりの水準で追加試行することが、次期プロジェクト期間において追及されねばならない。今期は量・時間での問題から不首尾に終わった団体の属性やその機能に取り組みずしてソーシャル・キャピタルを語りきれない。「関門海峡学」構築を念頭におけば、今期プロジェクトが掲げたテーマは、今後継続追究されるべきものや新たに設定されるべき課題を多数内包した大きなテーマであったと確認できよう。

# 第1章 地域というソーシャル・キャピタルの現状と課題

石 塚 優

## はじめに

日本は少子化・高齢化に加えて2006年には人口減少社会へと人口転換が始まった。これは少子化や高齢化以上に大きな影響が考えられる。

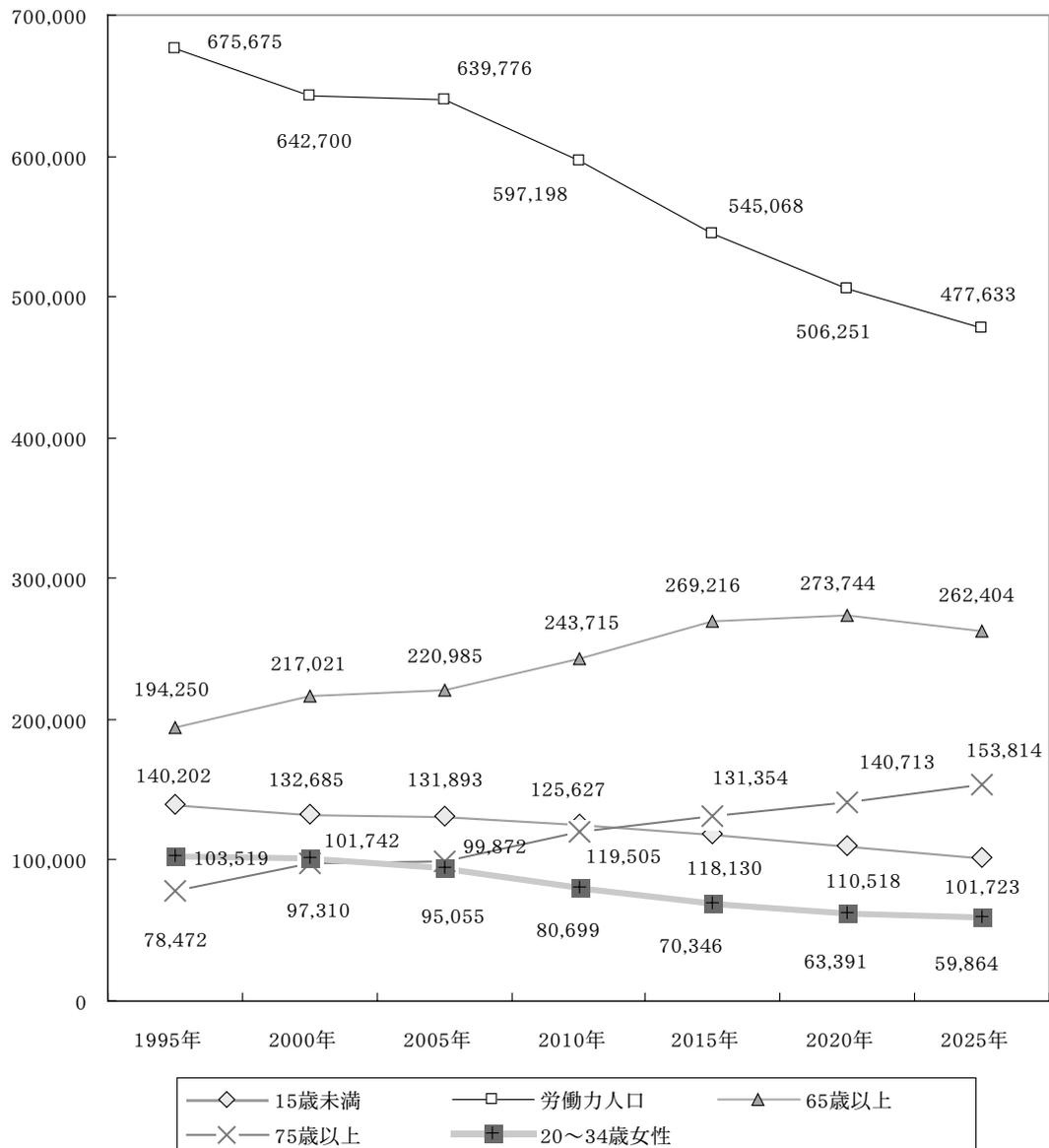
第一に考えられる影響は全国的な過疎化の進展である。1990年代に社会減から自然減による人口減少県が出現した。1990～95年には高知県、山口県。1995～2000年には秋田県、島根県等10県が自然減による人口減少が始まり、2006年には全国に拡大した結果が人口減少である。過疎は地域住民の生活基盤を損ない、教育、防災、医療、その他基礎的生活関連サービスが受けられず、生活水準が持続的に低下する状態をもたらす。これが高齢化の進展と重なり集落の存続を危うくする。これは郡部に限定された現象ではなく都市部内でも過疎地域が出現することで生じることである。

過疎により伝統文化（まつりや芸能、工芸、民芸などにかかわる技術や技能）の継承難、自然の荒廃による新たな環境負荷の出現、繁華街の消滅（商店街の衰退は郊外型大型店の影響、後継者難に加へ持続的人口減が決定的にする）、商圈の人口減、地域経済の沈滞、税収減、地方財政の沈滞、交流人口の減少等が生じる。人口減少の影響は多大である。

北九州市の人口は1979年以後減少を続け、2005年の国勢調査結果では100万人を下回っている。この減少の主要因は社会減によるが、2003年以降に自然減も加わり、1990年以降の自然減による人口減少県と同様の傾向を示している。

図表1には北九州市の2025年までの人口三区分と75歳以上人口及び、20～34歳までの女性の人口の推移を示した（下関市は市町村合併のため推計せず）。これは北九州市の人口の推移を2000年と2005年の国勢調査結果に基づき2025年までコーホート変化率法（0～4歳は女性子ども比により推計した結果であるが、これによると、人口は減少を続け2025年には80万人台になると予測される。生産年齢人口と年少人口が減少し、65歳以上人口は増加を続け、2010年に年少人口を上回る。しかし、これも2025年には減少に転ずる。一方、65歳以上人口が減少に転ずるにもかかわらず、75歳以上人口は増加を続けるのである。また、自然減と大きくかわるであろう出産率の高い20～34歳の女性の人口を推計した結果では、これも減少を続ける。推計では急激な人口減少を示している訳ではなく、人口微減状態が続いているが、女性人口の減少等から次世代を期待できず、2050年頃からは全国的に人口急減時代がはじまると予測される。

図表1 北九州市の人口推移（コーホート変化率法による／数値は人）



人口減少や少子化による影響を教育の例で見ると以下のことが考えられる。

### 1) 教育に対する少子化の影響

教育（子どもの社会化）の場は家庭、地域、学校であり、人口減少や少子化はこれらの場の教育力に影響する。

#### (1) 教育に対する少子化のマイナス影響（中央教育審議会2000「少子化と教育」）

- ①子ども同士の切磋琢磨（交流）の機会の減少
- ②親の子どもに対する過保護、過干渉を招きやすくなる
- ③子育てについての経験や知恵の伝承・共有が困難になる
- ④学校や地域に一定規模の集団を前提とした教育活動やその他の活動が成立しにくい
- ⑤よい意味での競争心が希薄になる

#### (2) 教育に対する少子化のプラス影響

- ①教員1人当たりの児童・生徒数減少により、ゆとりの中できめ細かな「個に応じた教育」を行う環境を整えられる
- ②過度の受験競争が緩和される
- ③外国語運用能力、コンピュータの運用、ディベート能力などの求められる能力育成にきめ細かく教育を充実できる

教育の場の人口減少・少子化のマイナス影響は能力の低下として表れる。人口減少は3つの場がうまく教育を分担して力を発揮する関係を崩して教育能力を衰えさせ影響がある。これまでは、産業化に伴う賃金生活が主流になることで地域の関係が希薄化することが問題であったが、これに加えて人口が減少し過疎により関係が成り立ちにくいことが問題になる。福祉はこうした産業化に伴う生活スタイルの変化に立ち遅れた人たちの支援の意味も大きかったが、今後の福祉的役割は、人口減少により取り残された人たちの支援という役割も加わってくる。このような意味でも地域住民の相互の交流や、場合によっては支援し合う関係はこれまで以上に重要な意味をもつことになると推測される。

教育と地域の関係では、①学齢人口の減少、②学校数の減少と教育条件・通学条件の悪化（統廃合の影響）などとともに、地域の教育力の低下の影響が大きい。

## 2) 地域の教育力の低下

地域の教育機能は異年齢集団での遊び、親・教師以外の多様な大人との交流、子育ての知恵や地域文化の伝承、自然体験・生活体験の場等であり、これが都市化、核家族化、少子化・高齢化により弱体化した。子どもの数が減少することは、集団スポーツを行えない、伝統芸能・伝統的行事の伝承が困難、一緒に遊ぶ子どもが少なくなる等、集団活動が難しくなり、子どもが地域でさまざまな体験をする場が減少するとともに、世帯当たりの子どもの減少は、子どもとともに順番に何度も地域の行事と関わる機会が減少し、子どもを通して多くの地域の人と知り合ったり、子どもを知る機会がなくなることである。子ども同士、親同士のネットワークとして地域の教育力を支えることが難しくなり、その場限りで地域ネットワークが成立しないまま地域との関わりが終わる。

夫婦ともに働き、多忙な親の関心は地域の子どもより自分の子ども、他人に無関心、地域の伝統行事に無関心、これにより子どもも集まらず、その場の参加のみで終わり、関係の継続性が出来上がらない。自らが次世代を指導し、伝統を継続する雰囲気も意識も生まれなくて終わることになる。これに加えて人口減少である。希薄化した地位関係がさらに関係を作る相手が限定的になり、減少することになる。その場限りの地域との関わりに終始してきた結果、急速に低下した地域の教育力であるが、関係を作る相手が少なくなるのである。これをどうするかが今後の課題でもある。

地域の教育力が低下した分を、親は学校に求める。その背景には不安がある。子育ての不安・ストレスが過干渉・過保護となり、過剰で多様な学校への要求になる。

このような人口微減社会において、教育・環境・福祉ともに地域の連携や活動の重要性が増す。地域が重視されるとともに、その重要性が認識されて久しいが、果たして地域での活動の実態やその範囲及び、意識の現状はどうであろうか。この調査を通して、見えてきた現状を報告するとともに、これまでの地域でのソーシャル・キャピタルの推移も含めて、今後の調査研究の課題、地域

活動の課題を検討する。

調査の手続きは以下の通り。

調査対象

北九州市内 1,500人 回答者数 698人（有効回収率 46.5%）

下関市内 1,500人 回答者数 683人（有効回収率 45.5%）

調査方法は郵送法

質問結果の詳細は付録の調査票や集計結果を参照されたい。

## I 地域や生活環境への考え

### 1 地域についての考え（問1）

上述の通り、地域は人口減少や少子化・高齢化により重要性が増す反面、現状では関係の希薄化に加えて高齢化が進展し、さらには少子化のために子ども会もなくなった自治会・町内会が増加する等の傾向にあるが、自分の住んでいる地域（小学校区程度）についてどのように考えているかを示しているのが、図表2である。

図表2は、各々の考え方に対して「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」で回答する形式の質問に「そう思う」「まあそう思う」と肯定した人の構成比から図を作成した結果を示している。図中の内側の面は「そう思う」と肯定した人の構成比を示し、図の外側の面は「そう思う」「まあそう思う」と肯定した人の合計の構成比を示している。

図表が示すように北九州市、下関市共に「そう思う」と確信して肯定する人は少なく、肯定する人の多くに「どちらかといえば」という態度がうかがえる。特に「全体的にみてこの地域の住み心地は良い」は肯定した人が8割を超えて最も多いのであるが、「そう思う」と確信した回答は3割程度（北九州市）など、確信的に肯定や賛同した人は多くはない。

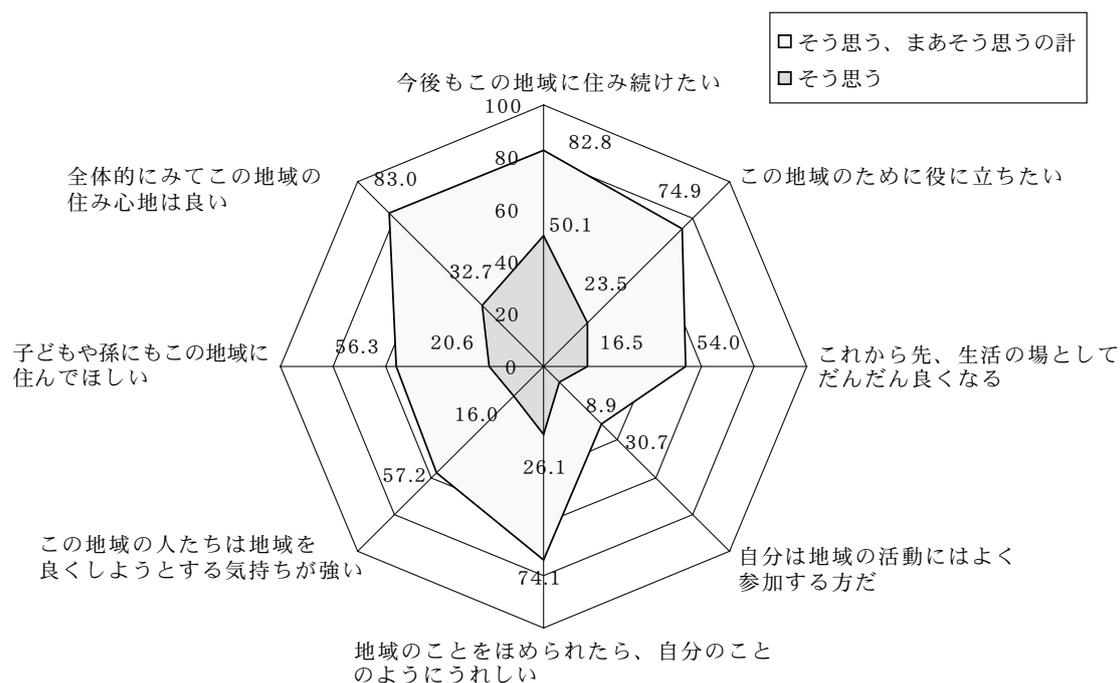
これらの間の中で、地域のソーシャル・キャピタルという観点から注目されるのは「地域の活動によく参加する方だ」「この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ちが強い」「この地域のために役に立ちたい」等への考え方である。「地域の活動によく参加する方だ」に関しての「そう思う」は北九州市は1割を下回る等、下関市とは異なっている。また、「この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ちが強い」の「そう思う」は2割に満たない。「この地域のために役に立ちたい」への回答は2～3割程度である。真に地域に関心を持ち、地域で活動しようと考えている人は多くない。

このように地域活動に参加している人や自分の住んでいる地域を良くしようとする人及び、地域に役立ちたいと考えている人は少ないが、その地域の人が自分の住む地域以外で活動している可能性は残るのであるから、この回答のみで地域の活動への参加は低調であるとは言い切れない。しかし、少なくとも自分が生活する地域の地域力に貢献している人は少ないといえる。また、「生活の場としてだんだん良くなる」「子どもや孫にもこの地域に住んでほしい」への肯定的回答も多くは

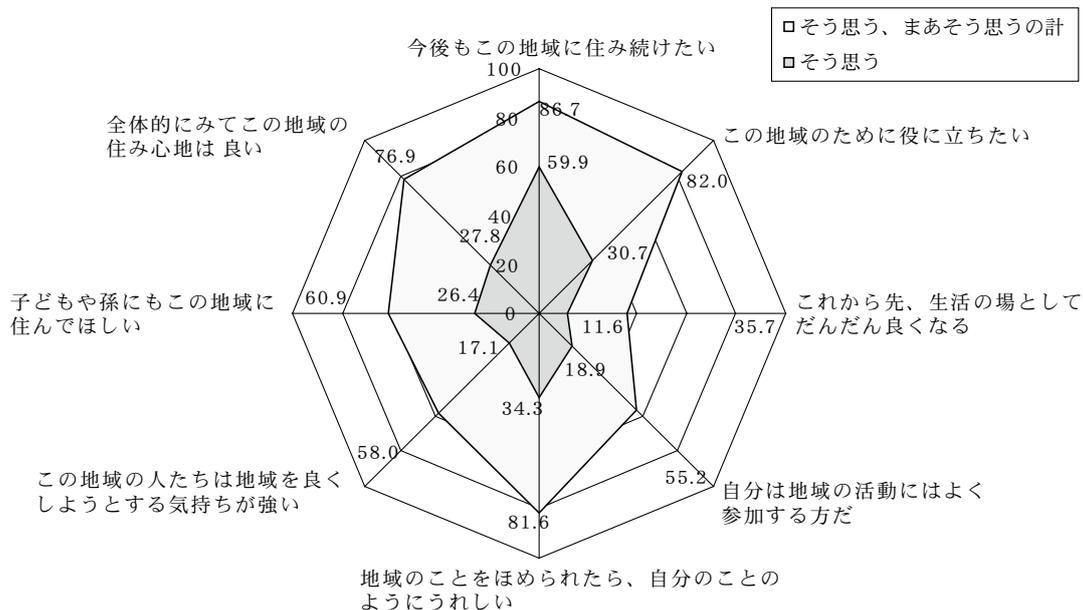
ない。7～8割以上の人が「今後も住み続けたい」と「全体的に住み心地が良い」「この地域のために役に立ちたい」に肯定的に回答しているが、自分の住んでいる地域のために「役に立ちたい」「活動に参加する」「地域を良くする」への確信的肯定は低調なのが現状であり、実態は無関心が多いのではないかと考えられる。

この調査結果から地域力としての福祉や教育・環境を考えた際に、意識の面と実際とは必ずしも一致せず、一方では地域への不安も大きいことが次の質問結果から窺える。

図表2-1 住んでいる地域についての考え（そう思う、そう思うとまあそう思うの計／北九州市）



図表2-2 住んでいる地域についての考え（そう思う、そう思うとまあそう思うの計／下関市）



## 2 地域の生活環境への考え（問2）

現在居住している地域の生活環境をどのように考えているかについて、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」で回答する質問をした。これにより、居住地域の生活環境やサービスについての考えを知ることができる。生活環境として「自然環境」「交通の便利さ」「買い物の便利さ」「病院や医療」「福祉サービス」「衛生環境」「教育環境」「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」「生活に必要な情報の得やすさ」「近所付き合い」「治安」「仕事のしやすさ」について質問したが、図表3の通り北九州市と下関市の違いが大きい。

ここではソーシャル・キャピタルとの関連から「教育環境」「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」「生活に必要な情報の得やすさ」「近所付き合い」「治安」「福祉サービス」に注目して結果を見ると、「良い」と「やや良い」を加えた結果では北九州市と下関市の違いは「交通の便利さ」「買い物の便利さ」「病院や医療」である。北九州市が8～9割以上が「良い」方に考えているのに対して下関市ではかなりの低水準である。「衛生環境」「教育環境」等は同水準であるが、「仕事のしやすさ」「生活に必要な情報の得やすさ」は下関市の評価が低い。下関市の評価が高いのは「自然環境」「近所付き合い」「治安」である。

また、「良い」と考えているのは北九州市も下関市も、「良いとやや良い」を加えた結果とほとんど同じ形であり、「良い」と回答した人が減少する程度であるが、北九州市の場合、減少が多きいのは「近所付き合い」「福祉サービス」「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」「治安」である。「治安」は最も低水準であり、「良い」と「やや良い」を加えても5割程度である。下関市の場合、「良い+やや良い」をそのまま縮小した形を示しており、北九州市とは異なった傾向がある。「良い」のは「自然環境」「近所付き合い」「治安」であるが、「良い+やや良い」からの縮小が北九州市よりも大きい。

このように真に「良い」と考えているのは、北九州市は「交通の便利さ」「買い物の便利さ」の二者に関しては5割以上の高水準である一方、「福祉サービス」「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」「治安」「生活に必要な情報の得やすさ」「仕事のしやすさ」「近所付き合い」等が全て1割台に低下する。「衛生環境」「教育環境」も2割前後であり、良いとされる「自然環境」も3割台に低下する等、北九州市は「交通」や「買い物」、下関市は「自然環境」「近所付き合い」「治安」を除き、居住している地域環境に「どちらかといえば良い」が「真に良い」と満足して生活している人が少ないことを示している。この結果は、居住している地域での「福祉」「教育」「治安」等の側面には不安があると指摘できる。

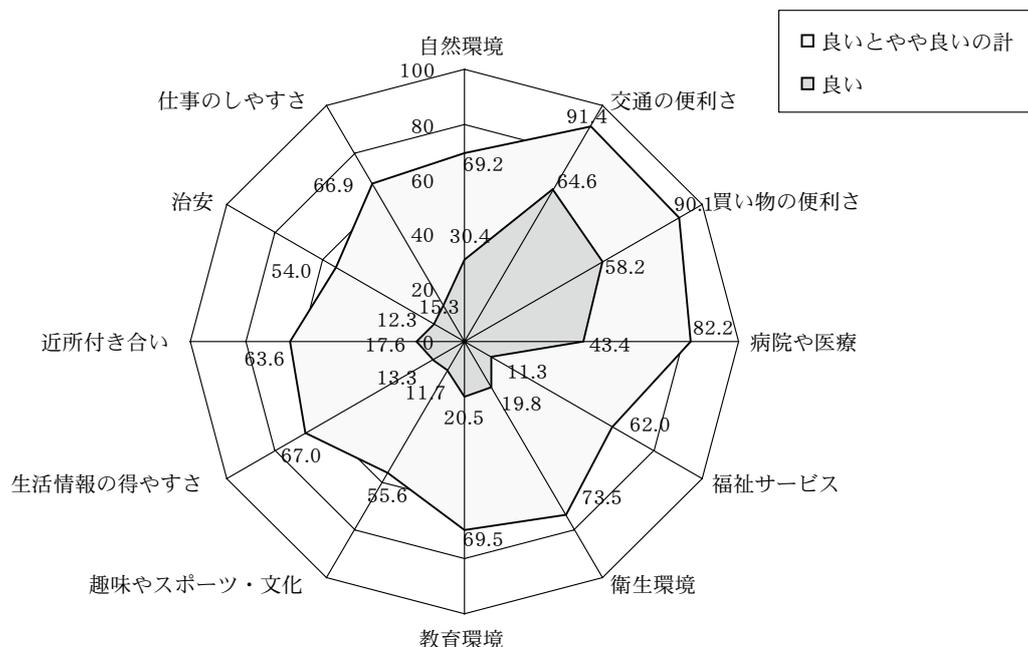
そこで、福祉・教育・環境に関わる地域力の視点から見ると、近所付き合い等の地域のつながりを高めることで「福祉」「教育」「治安」等の側面は改善できる余地があるし、「趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる」条件が出来上がる可能性があると考えられる。課題は居住する地域のつながりを高める方法である。

北九州市では「市民センター」を拠点として子育て不安や学童保育、通学等の不安に対する活動を行っている地域もあるし、防犯にかかわる情報を携帯電話等を利用して情報を提供したり青パトによる防犯パトロールを実施している地域もある。しかし、地域差が大きいのが現状であり、「市

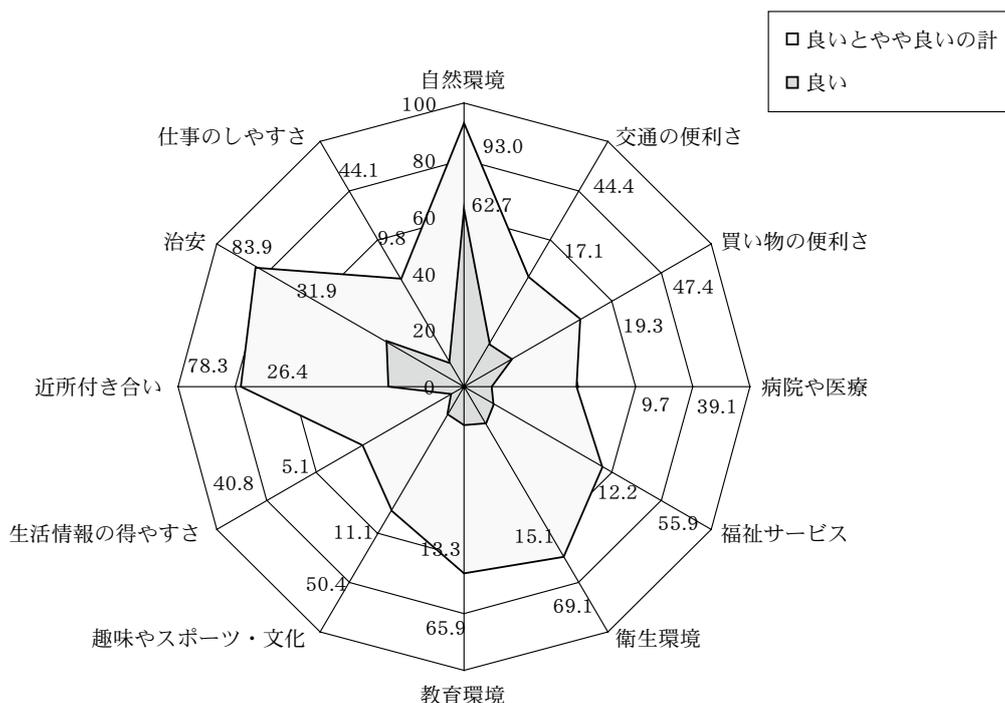
民センター」での活動に参加している地域の団体も一定ではない現状である。

子どもが少なくなった今日では子どもを通したつながりの機会が少なく、むしろ高齢化等が要因で、地域でのつながりを生む地域活動の機会が減少しているのが現実であるから、これに代わる機会を如何に作り出すかが問われることとなる。

図表 3-1 居住する地域の生活環境（良い、良いとやや良いの計／北九州市）



図表 3-2 居住する地域の生活環境（良い、良いとやや良いの計／下関市）

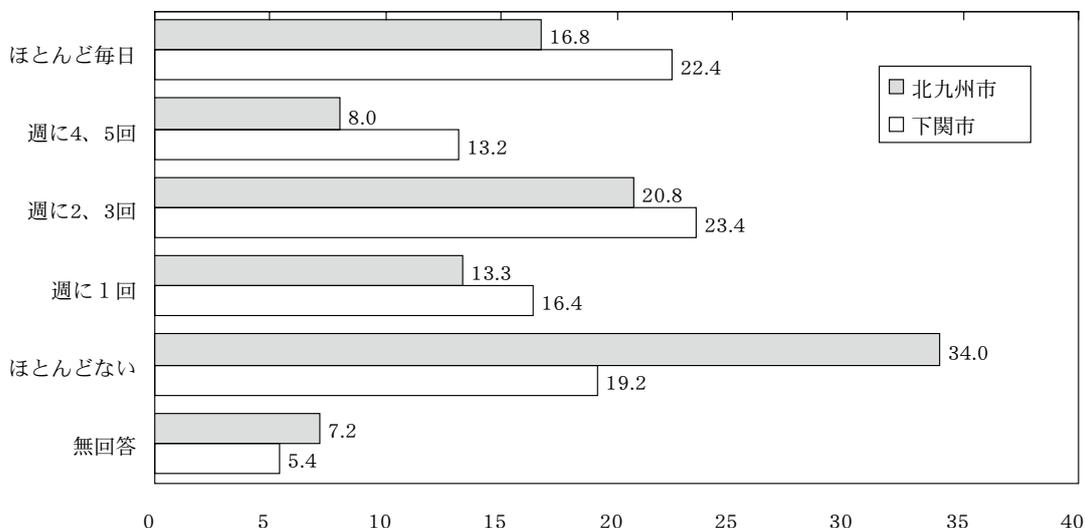


## II 近所の人とのかかわり

### 1 会話の頻度（問6）

近所の人との会話の頻度については、北九州市と下関市では若干の違いがみられる。図表4の通り、前者に比べて後者の方が会話の頻度（以下：交流頻度とも表記）が高い。北九州市の場合「ほとんど毎日」が16.8%、「週に4、5回」が8.0%、この計は24.8%であるが、下関市の場合は35.6%になる。前者の近所の人とのつながりは限られていることが推測される。これは、「ほとんどない」に「無回答」を加えた4割以上の人々が近所の人とはほとんど話さない結果にも表れている。しかし、下関市でも25%程度、近所の人とほとんど話さない人が存在する。

図表4 近所の人との会話の頻度



### 2 近所付き合いの内容（問6-1）

週に1回以上近所の人と会話する人の付き合いの内容は図表5の通りである。付き合いの相手により内容が異なるであろうから回答方法は複数選択可であり、合計は100%を超える。

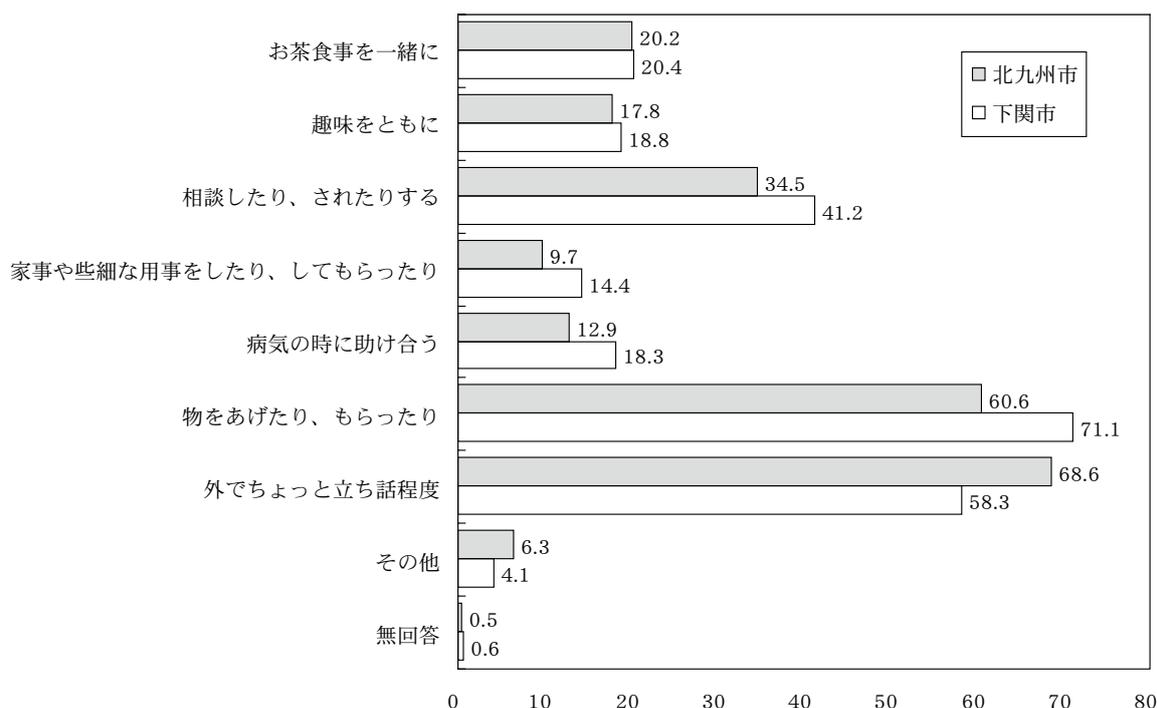
結果を見ると、北九州市では「外でちょっと立ち話程度」が最も多い付き合いの形態であるが、「物をあげたり、もらったり」も6割以上存在する。下関市はこれが逆転し、「物をあげたり、もらったり」が最も多い付き合いの形態である。「物のやりとり」に儀礼的な付き合いがどの程度含まれているか分からないが、「立ち話」という浅い付き合いが多い反面、密度のある付き合いと考えられる。「病気の時に助け合う」「家事や些細な用事をしたり、してもらったり」等も1割程度から2割程度存在する。特に「相談したり、されたりする」では下関市が4割以上を示している。日常的なつながりを示す「家事や些細な用事をしたり、してもらったり」は1割前後である。2割程度は「お茶や食事を一緒に」「趣味をともに」等の、ともに楽しめる相手が近所に存在することを示しており、これらの関係を地域力と考えると、多いとはいえないが力になる関係がある。

このように相手により「立ち話程度」から「病気の時に助け合う」「些細な用事をし合う」まで

多様な関係が存在するが、近所の人とのつきあいがいない人を除いた回答の総計は231.1%と247.0%であるから、単純に見れば付き合いの相手は2人以上を示唆している。ただし、一人で多くの付き合い相手がいる場合もあり、この点は明確ではない。

地域のつながりという視点で見れば、「外でちょっと立ち話程度」でも十分に地域の力となるので、地域はその可能性をもっているといえる。

図表5 近所付き合いの内容（多重回答）



### 3 近所の人との付き合いの満足度（問18）

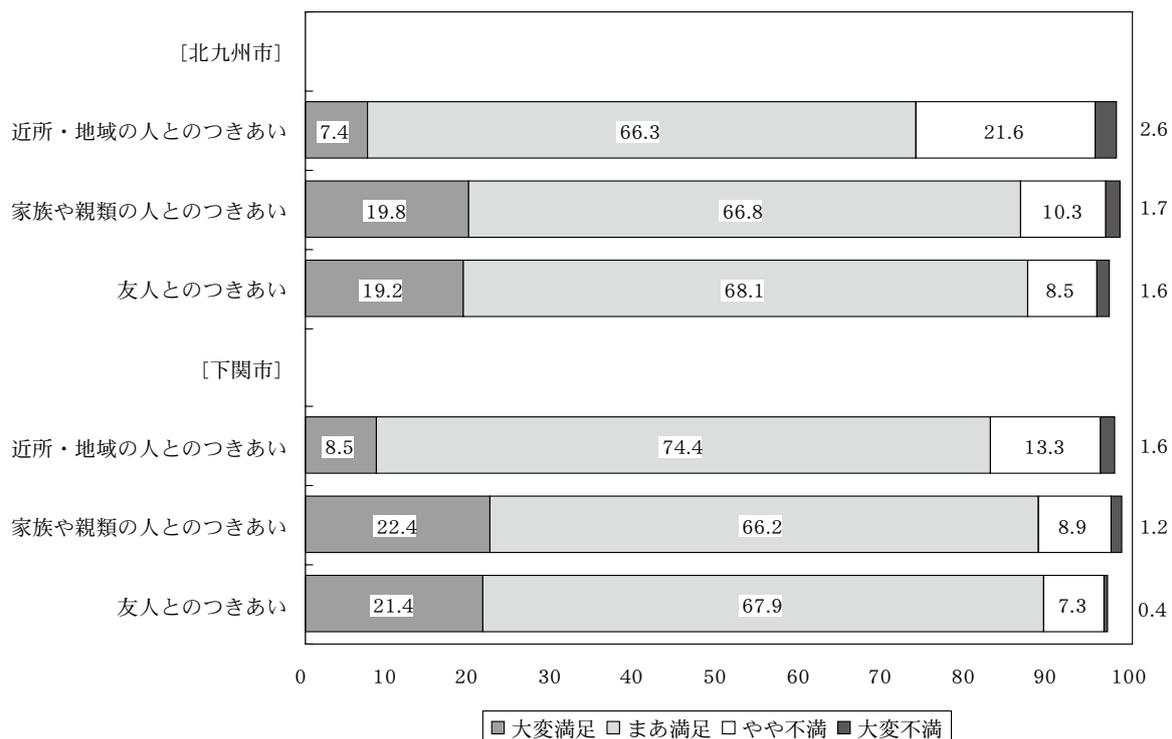
25%から35%以上が週に4～5回以上、近所の人と何らかの付き合いがある一方で、無回答を含めると25%から40%以上の人がほとんど付き合いはない状態の近所の人とのつながりに関する満足度は図表6に示した。

「まあ満足」が最も多くを占め、「大変満足」は7～8%である。この結果は「まあ満足」を含め「大変満足」には何か足りないと感じている人が9割以上存在していることを示す。

図表6を見ると北九州市も下関市も、家族や友人との付き合いの満足度は同水準であり、近所の人との満足度はこれより落ちる。このことは上述した通り、もっと付き合いたいと感じている人が多く、特に近所の人との付き合いでは頻度や内容、相手がまだ要求水準に達していない人が多いことを示している。

そこで、以下ではどのような付き合いをしているのか、具体的に付き合いや支援の必要性を感じたことはないのかを質問から確認してみる。

図表6 家族・友人・近所の人との付き合いの満足度



#### 4 近所の人との交流頻度や協力・支援の必要性（問13）と付き合いの満足度の関係

友人や家族・親類との付き合いよりも満足度が低い近所の人との付き合いであるが、付き合いの頻度や協力・支援の必要性を感じることに違いにより、満足度が異なると仮定して、この関連を示したのが、図表7である。

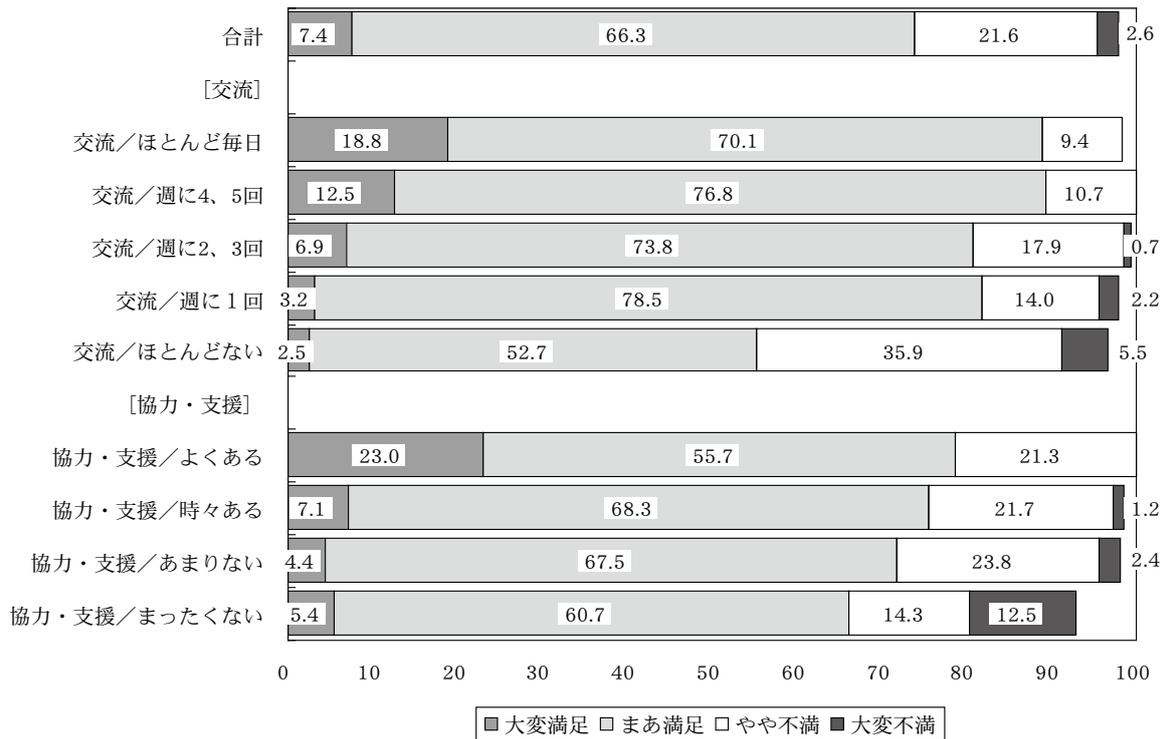
図表7には全体の満足度を「合計」で示し、[交流]は会話の頻度を、[支援・協力]は近所の人との支援や協力の必要性を感じることに有無を示している。

これによると、会話が「ほとんど毎日」「週に4～5回」と頻度が高いほど満足度は高いが「週に2～3回」や「週に1回程度」では満足度に違いは認められない。また、「付き合いがほとんどない」人の満足度が低いことが分かる。

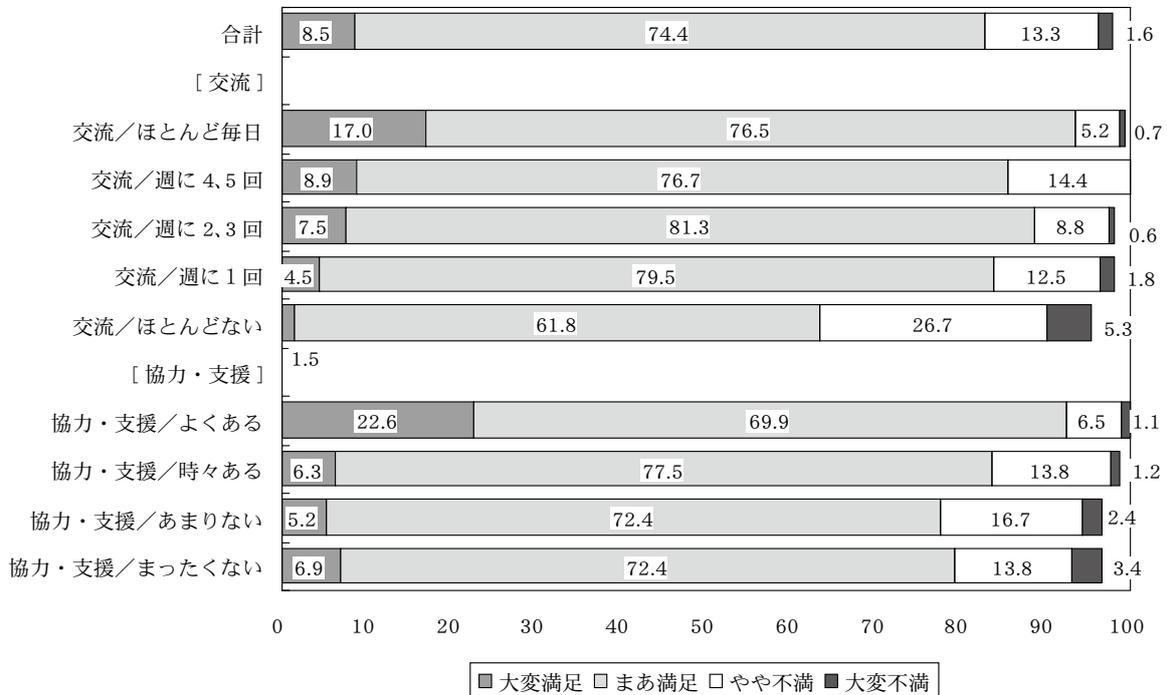
次に、近隣の人々と日頃の付き合い以外に協力しあったり支援しあったりする必要性を感じることに違いによる近隣の人との付き合いの満足度との関係は、図表7の「協力・支援」に示した通り、協力しあったり支援しあったりする必要性を感じる人が「よくある」人の満足度が高く、特に「大変満足」が顕著に多いことが分かる。一方、協力しあったり支援しあったりする必要性を感じないほど満足度は低下する傾向が表れている。この傾向は何を意味するかを、会話と協力・支援の関係から探してみる。結果は図表8の通りである。

このように、交流頻度が高いほど近所の人との付き合いの満足度が高く、協力・支援の必要性を感じる人が多いほど満足度が高かった。また、交流頻度が高いほど協力・支援を感じる人が多いことが分かる。

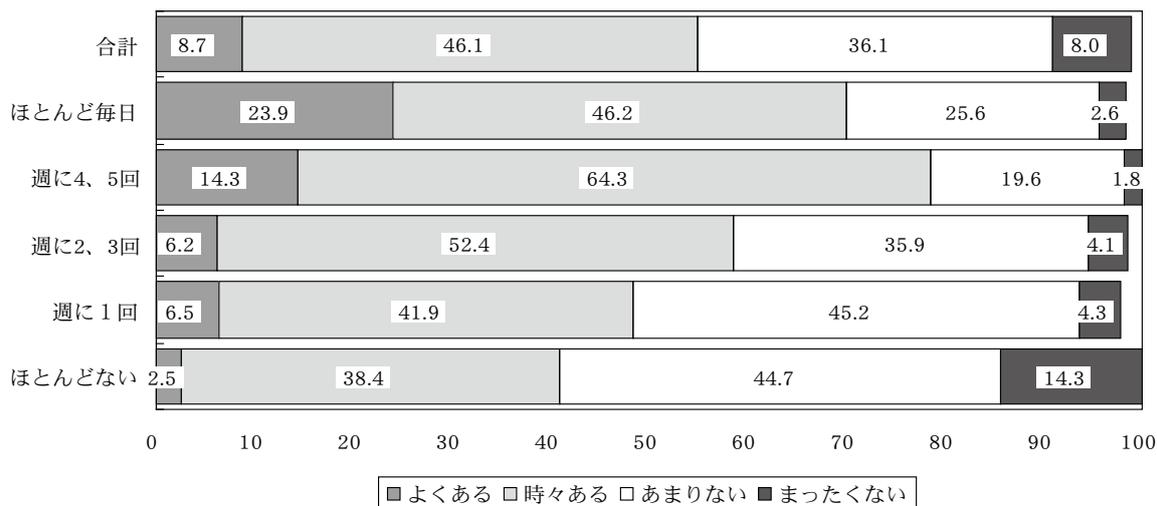
図表 7-1 近所の人との交流頻度と協力・支援必要性からみた付き合いの満足度（北九州市）



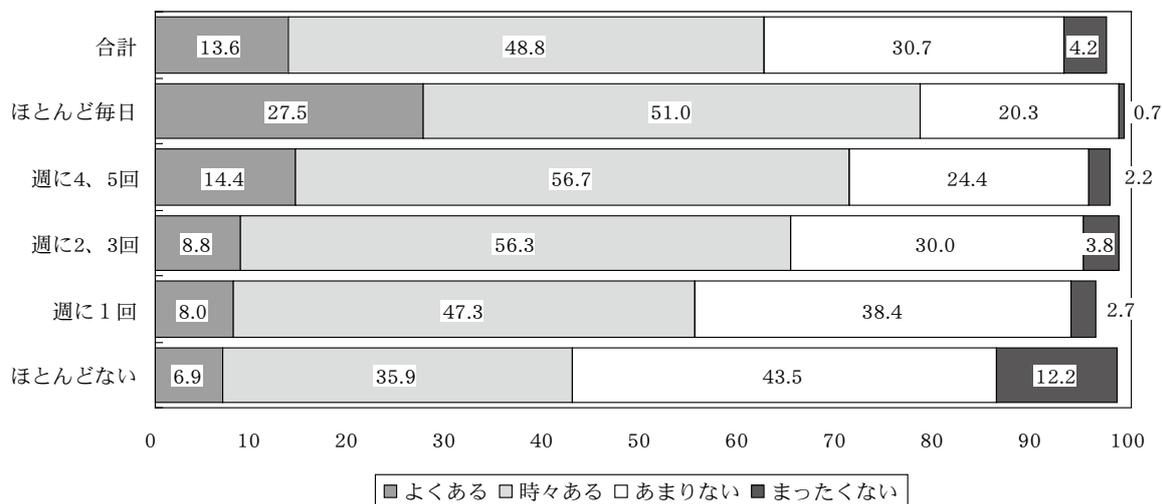
図表 7-2 近所の人との交流頻度と協力・支援必要性からみた付き合いの満足度（下関市）



図表 8 - 1 近所の人との交流頻度と協力・支援の関係（北九州市）



図表 8 - 2 近所の人との交流頻度と協力・支援の関係（下関市）

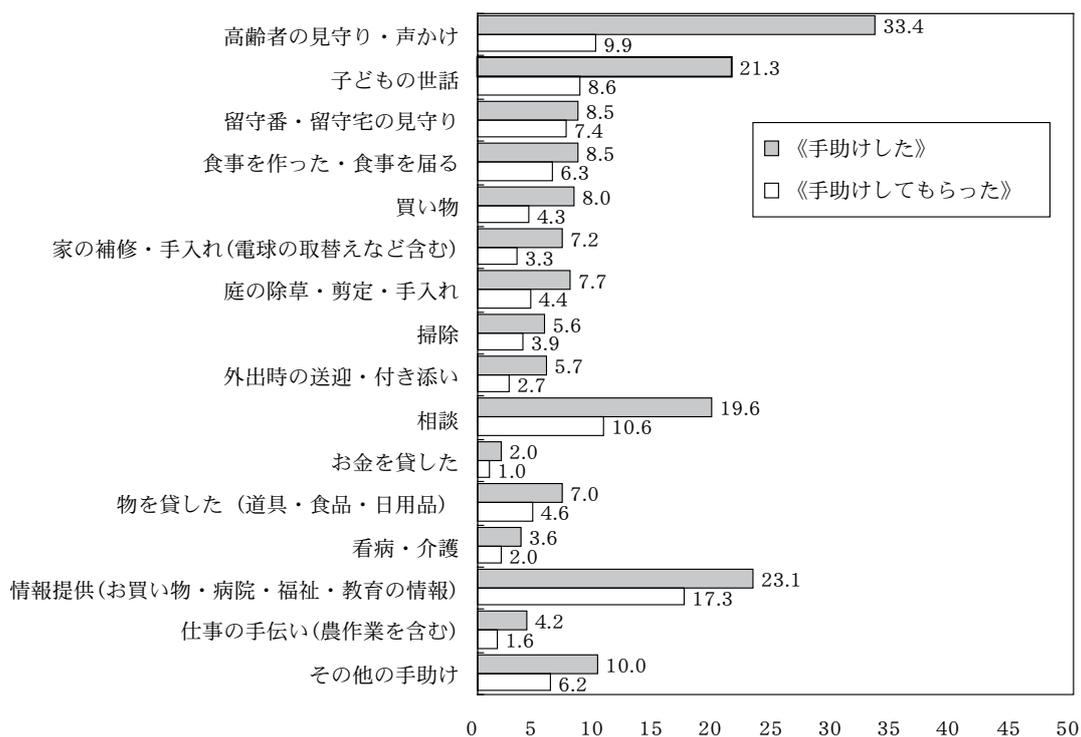


## 5 相互の協力や手助けの頻度（問10、11）

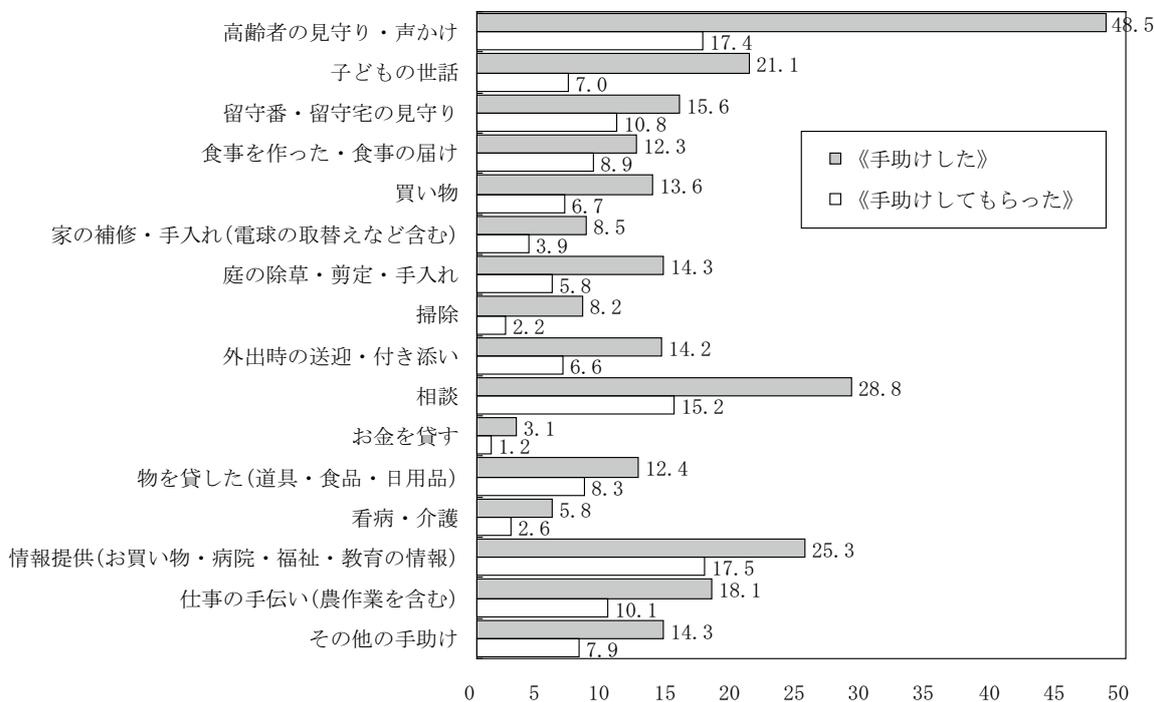
図表 9 には、相互に近所の人と協力や手助けのやりとりを実際に行った結果を示した。これによると、第一の特徴は全ての協力や手助けについて「した」方が多く、「してもらった」方が少ないことである。これは回答した年齢層や性別により違いがでるのかも知れないが、全体的には「した」方が多くなっている。

多くなされているのは「高齢者の見守り・声かけ」「情報提供」「子どもの世話」「相談に乗る」である。「高齢者の見守り・声かけ」に加え「子どもの世話」「情報の提供」については人口減少・少子化が進行する中で地域社会に望まれる益々重要な機能となると予測されることから、これらを自然に柔軟に地域の機能として根付かせる工夫が必要となる。

図表9-1 相互の協力や手助け（したりしてもらったり）の関係（北九州市）



図表9-2 相互の協力や手助け（したりしてもらったり）の関係（下関市）



両市ともに「してもらった」ことで多いのは「情報の提供」「相談に乗る」である。全体に「した、してもらった」ともに多いのは下関市の方で、「高齢者の見守り・声かけ」「留守番・留守宅の見守り」等も1割以上の方が「してもらった」と回答している。これに対して北九州市では「高齢者の見守り・声かけ」も1割に満たない等低調であり、「してもらった」のは「情報の提供」「相談に乗

る」他は1割に満たない。「した」ことに関しても下関市が多く、「高齢者の見守り・声かけ」「相談に乗る」「子どもの世話」「情報の提供」「留守番・留守宅の見守り」「庭の掃除・剪定・手入れ」「外出時送迎・付き添い」「買い物」「食事を作る・食事を届ける」等を1割以上の人が行っている。

このように、近所の人との相互の助け合いや協力が、形は異なってもある程度残っていることを示しているが、北九州市と下関市の違いは大きいように思える。

このような「したり」「してもらったり」の関係は、外部に利用できる施設や機能、サービスが存在するか否かにも左右されるであろうから、外部に金銭により購入できる等の機能が存在する場合には育たない関係なのかもしれない。

## 6 近所の人との交流頻度や協力・支援、つきあいの満足度と手助けの関係（問10、11）

このような近所の人との協力や手助けを「した」り「してもらった」りの関係は近所の人との「交流頻度」や「支援・協力の必要性を感じる」こと及び、「つきあいの満足度」による違いがあるかを確認したのが図表10である。図表には「した」「してもらった」と回答を得た比率のみを示した。

これによると、全体に「交流頻度（会話の頻度）」が多く、「協力・支援の必要性」を感じるとともに「近所の人との付き合いの満足度」が高い人ほど近所の人と手助けを「した」り「してもらった」りが多いことが分かる。特に「ほとんど毎日」会話を交わし、「協力・支援必要性」をよく感じ、「近所の人との付き合い」に満足な場合、「した」り「してもらった」のやりとりをしている人が多いことが分かる。見知らぬ人との何らかのやりとりは起こらない訳であるから、この結果は当然であるが、地域での何らかの交流機会の重要性が示唆されている。

子どもが少なくなり、子どもを通じた交流や、その頻度が減少し、地域の中で互いにやりとりする機会が減少した。そのため、孤立化や子育てにかかわる不安が指摘されているが、子どもが少なくなかかわりが減少した分、形式的でも自治会・町内会、婦人会、子ども会（子どもがいないために廃止されている地域が増加している）、運動部や祭り部、老人クラブなどの地域の活動が交流の機会として重要性を増すと考えられる。これに高齢化が進むことも加わり地域自体が高齢化するための多様な問題も指摘されている。現状では、重要性の増加とは逆の方向で地域の凝集性や共同の機会が薄れ自治会・町内会の婦人会、子ども会、運動部や祭り部等が子どもがいないために廃止されている地域が増加している。このため、以下では取り組んでみたい活動及び参加している団体についてまとめ、ソーシャル・キャピタルの可能性を見ることにする。

図表10-1 近所の人との交流頻度や協力・支援、付き合いの満足度と手助けの関係（北九州市）

			・高 齢者 の 見 守 り の 声 か け	子 ど も の 世 話	留 守 番 ・ 留 守 宅 の 見 守 り	食 事 を 作 っ た ・ 食 事 を 届 け る	買 い 物	家 の 補 修 ・ 手 入 れ （ 電 球 の 取 替 え な ど 含 む ）	庭 の 除 草 ・ 剪 定 の 手 入 れ	掃 除	
《手助けした》	合 計		33.4	21.3	8.5	8.5	8.0	7.2	7.7	5.6	
	交流頻度	ほとんど毎日	60.7	41.9	13.7	17.9	18.8	11.1	11.1	8.5	
		週に4、5回	51.8	25.0	10.7	17.9	26.8	19.6	12.5	12.5	
		週に2、3回	41.4	27.6	16.6	6.9	6.9	9.0	12.4	7.6	
		週に1回	28.0	6.5	2.2	6.5	1.1	4.3	4.3	3.2	
		ほとんどない	11.0	11.0	1.3	1.7	0.8	1.7	3.0	2.1	
	協力・支援の必要性	よくある	57.4	44.3	21.3	21.3	19.7	16.4	19.7	9.8	
		時々ある	39.1	25.8	9.0	9.0	9.6	7.5	7.8	6.2	
		あまりない	21.8	12.7	6.0	5.6	4.0	5.6	4.8	3.2	
		まったくない	26.8	12.5	1.8	3.6	5.4	1.8	7.1	7.1	
	つきあいの満足度	大変満足	46.2	28.8	21.2	15.4	23.1	13.5	15.4	11.5	
		まあ満足	36.1	22.9	8.4	9.3	6.5	7.1	7.1	5.4	
		やや不満	22.5	18.5	5.3	4.6	7.9	6.0	7.3	4.6	
		大変不満	5.6	—	—	—	—	5.6	—	—	
	《手助けしてもらった》	合 計		9.9	8.6	7.4	6.3	4.3	3.3	4.4	3.9
		交流頻度	ほとんど毎日	20.5	13.7	13.7	12.0	11.1	6.8	6.0	4.3
週に4、5回			14.3	12.5	14.3	12.5	10.7	5.4	5.4	3.6	
週に2、3回			12.4	10.3	9.7	5.5	2.8	4.1	6.2	6.9	
週に1回			8.6	6.5	4.3	3.2	1.1	2.2	2.2	2.2	
ほとんどない			3.4	5.1	2.1	3.8	2.1	1.3	3.0	2.5	
協力・支援の必要性		よくある	16.4	18.0	24.6	19.7	11.5	8.2	6.6	4.9	
		時々ある	10.9	9.3	9.0	6.5	5.6	4.0	5.9	5.0	
		あまりない	8.3	6.7	2.8	4.0	2.0	2.0	3.2	2.8	
		まったくない	1.8	3.6	0.0	1.8	—	—	—	1.8	
つきあいの満足度		大変満足	17.3	11.5	21.2	13.5	7.7	7.7	9.6	5.8	
		まあ満足	10.4	8.9	7.6	6.7	4.5	3.2	5.0	3.7	
		やや不満	7.3	8.6	3.3	4.0	3.3	2.6	1.3	4.6	
		大変不満	—	—	—	—	—	—	5.6	—	

図表10-1 (続き) 近所の人との交流頻度や協力・支援、付き合いの満足度と手助けの関係

			外 出 時 の 送 迎 ・ 付 き 添 い	相 談	お 金 を 貸 し た	品 具 物 を 貸 し た (道 具 ・ 食 品 ・ 日 用 品)	看 病 ・ 介 護	情 報 提 供 (お 買 い 物 ・ 病 院 ・ 福 祉 ・ 教 育 の 情 報)	仕 事 の 手 伝 い (農 作 業 を 含 む)	そ の 他 の 手 助 け	
《手助けした》	合 計		5.7	19.6	2.0	7.0	3.6	23.1	4.2	10.0	
	交流頻度	ほとんど毎日	8.5	36.8	2.6	15.4	8.5	41.9	6.8	17.9	
		週に4、5回	17.9	44.6	3.6	12.5	8.9	48.2	17.9	17.9	
		週に2、3回	6.2	28.3	2.8	7.6	4.1	29.7	4.1	11.0	
		週に1回	4.3	16.1	—	3.2	2.2	15.1	—	7.5	
		ほとんどない	1.3	1.3	0.8	1.7	—	5.9	0.8	3.0	
	協力・支援の必要性	よくある	19.7	54.1	8.2	16.4	14.8	49.2	8.2	37.7	
		時々ある	5.6	21.1	1.9	7.8	3.1	27.0	5.9	10.2	
		あまりない	3.2	11.1	1.2	4.8	2.0	15.9	1.6	4.4	
		まったくない	3.6	10.7	—	3.6	1.8	7.1	1.8	3.6	
	つきあいの満足度	大変満足	11.5	28.8	1.9	7.7	7.7	34.6	11.5	21.2	
		まあ満足	5.6	21.6	2.2	7.6	3.5	24.0	3.9	9.1	
		やや不満	5.3	13.2	2.0	6.6	3.3	19.2	3.3	10.6	
		大変不満	—	—	—	—	—	11.1	—	—	
	《手助けしてもらった》	合 計		2.7	10.6	1.0	4.6	2.0	17.3	1.6	6.2
		交流頻度	ほとんど毎日	4.3	17.1	1.7	10.3	3.4	34.2	3.4	10.3
週に4、5回			7.1	30.4	1.8	7.1	5.4	32.1	1.8	10.7	
週に2、3回			2.8	14.5	0.7	5.5	2.1	20.7	2.1	10.3	
週に1回			1.1	7.5	1.1	2.2	1.1	12.9	1.1	3.2	
ほとんどない			1.3	2.1	0.8	2.5	0.8	5.1	0.8	2.5	
協力・支援の必要性		よくある	9.8	27.9	1.6	13.1	4.9	36.1	4.9	18.0	
		時々ある	2.8	12.4	0.6	5.9	1.9	20.5	1.6	8.1	
		あまりない	1.6	6.7	1.6	2.0	1.6	11.1	1.2	2.0	
		まったくない	—	—	—	—	1.8	8.9	—	1.8	
つきあいの満足度		大変満足	11.5	21.2	—	7.7	3.8	30.8	3.8	13.5	
		まあ満足	1.9	11.4	1.3	5.2	1.9	18.6	1.3	5.8	
		やや不満	2.6	6.6	0.7	2.6	1.3	11.9	2.0	4.0	
		大変不満	—	—	—	—	—	—	—	11.1	

図表10-2 近所の人との交流頻度や協力・支援、付き合いの満足度と手助けの関係（下関市）

			・高 齢者 の 見 守 り の 声 か け	子 ど も の 世 話	留 守 番 ・ 留 守 宅 の 見 守 り	食 事 を 作 っ た ・ 食 事 を 届 け る	買 い 物	家 の 補 修 ・ 手 入 れ （ 電 球 の 取 替 え な ど 含 む ）	庭 の 除 草 ・ 剪 定 の 手 入 れ	掃 除
《手助けした》	合 計	48.6	21.1	15.7	12.3	13.6	8.5	14.3	8.2	
	交流頻度	ほとんど毎日	69.9	34.6	26.1	24.8	24.8	14.4	20.3	11.8
		週に4、5回	66.7	17.8	23.3	16.7	17.8	11.1	15.6	11.1
		週に2、3回	57.5	23.1	16.9	11.9	12.5	7.5	18.8	10.0
		週に1回	35.7	16.1	8.9	3.6	7.1	7.1	13.4	1.8
		ほとんどない	45.9	32.4	16.2	18.9	16.2	10.8	16.2	16.2
	協力・支援の必要性	よくある	68.8	36.6	24.7	24.7	22.6	16.1	24.7	16.1
		時々ある	55.3	25.8	17.7	13.2	15.9	10.2	16.2	6.6
		あまりない	32.9	10.0	9.0	7.6	8.1	3.3	6.7	3.8
		まったくない	20.7	3.4	6.9	—	—	—	3.4	13.8
	つきあいの満足度	大変満足	67.2	41.4	22.4	25.9	25.9	13.8	31.0	20.7
		まあ満足	49.0	20.1	16.7	12.2	13.6	8.7	13.0	7.3
		やや不満	41.8	18.7	8.8	6.6	9.9	6.6	13.2	5.5
		大変不満	9.1	—	—	—	—	—	—	9.1
	《手助けしてもらった》	合 計	17.4	7.0	10.8	8.9	6.7	4.0	5.9	2.2
		交流頻度	ほとんど毎日	24.2	7.8	19.6	14.4	10.5	4.6	7.2
週に4、5回			17.8	5.6	14.4	13.3	8.9	3.3	7.8	2.2
週に2、3回			20.6	6.9	10.6	8.1	9.4	5.0	6.9	4.4
週に1回			12.5	7.1	2.7	4.5	0.9	2.7	5.4	1.8
ほとんどない			18.9	13.5	27.0	24.3	16.2	8.1	2.7	2.7
協力・支援の必要性		よくある	29.0	6.5	20.4	16.1	7.5	6.5	6.5	2.2
		時々ある	19.2	9.3	13.2	10.2	9.6	5.4	9.0	3.6
		あまりない	11.4	4.8	4.3	5.7	2.9	1.0	1.9	0.5
		まったくない	—	3.4	3.4	—	—	—	—	—
つきあいの満足度		大変満足	29.3	10.3	15.5	15.5	13.8	10.3	13.8	5.2
		まあ満足	17.5	6.5	11.4	8.1	6.5	3.1	4.9	1.4
		やや不満	13.2	7.7	5.5	11.0	4.4	5.5	6.6	5.5
		大変不満	—	18.2	9.1	—	—	—	—	—

図表10-2 (続き) 近所の人との交流頻度や協力・支援、付き合いの満足度と手助けの関係

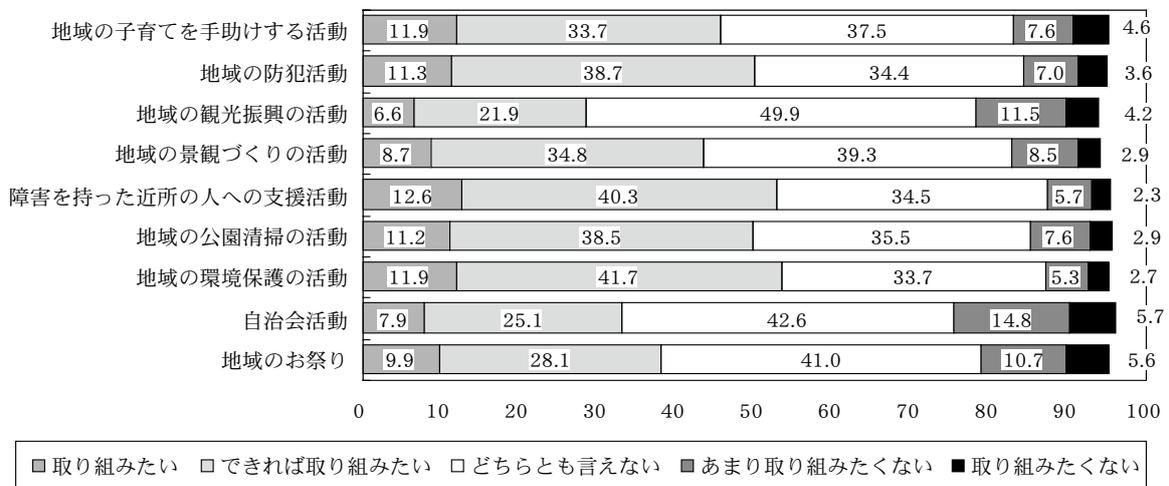
		付き添い 外出時の送迎・	相 談	お 金 を 貸 し た	品 具 物 を 貸 し た (道 具 ・ 食 品 ・ 日 用 品)	看 病 ・ 介 護	情 報 提 供 (お 買 い 物 ・ 病 院 ・ 福 祉 ・ 教 育 の 情 報)	仕 事 の 手 伝 い (農 作 業 を 含 む)	そ の 他 の 手 助 け	
《手助けした》	合 計	14.2	28.8	3.1	12.4	5.9	25.3	18.2	14.3	
	交流頻度	ほとんど毎日	24.2	53.6	5.2	24.2	11.1	42.5	32.0	24.2
		週に4、5回	20.0	37.8	1.1	13.3	7.8	32.2	23.3	18.9
		週に2、3回	13.1	28.8	4.4	10.0	6.3	30.0	18.1	16.9
		週に1回	10.7	17.9	0.9	7.1	0.9	11.6	12.5	4.5
		ほとんどない	13.5	24.3	5.4	16.2	8.1	29.7	18.9	13.5
	協力・支援の必要性	よくある	26.9	53.8	5.4	24.7	6.5	39.8	36.6	26.9
		時々ある	16.8	32.7	2.4	13.5	6.3	30.3	18.9	18.0
		あまりない	7.1	14.3	2.4	6.7	4.8	14.3	10.5	4.8
		まったくない	—	17.2	3.4	3.4	—	6.9	—	3.4
	つきあいの満足度	大変満足	27.6	55.2	8.6	25.9	12.1	44.8	29.3	22.4
		まあ満足	13.6	28.0	2.2	12.0	5.3	24.2	18.5	14.2
		やや不満	13.2	22.0	5.5	9.9	5.5	25.3	11.0	9.9
		大変不満	—	9.1	—	—	—	—	—	18.2
	《手助けしてもらった》	合 計	6.6	15.2	1.2	8.3	2.6	17.6	10.1	7.9
		交流頻度	ほとんど毎日	10.5	24.8	2.0	15.0	2.0	29.4	17.0
週に4、5回			10.0	20.0	2.2	14.4	2.2	22.2	14.4	11.1
週に2、3回			8.8	13.8	1.3	4.4	5.0	16.9	10.6	8.8
週に1回			1.8	13.4	—	6.3	0.9	11.6	6.3	0.9
ほとんどない			8.1	18.9	—	13.5	10.8	24.3	10.8	18.9
協力・支援の必要性		よくある	9.7	34.4	2.2	18.3	4.3	34.4	28.0	21.5
		時々ある	8.1	16.5	1.2	9.9	3.3	21.9	10.5	9.3
		あまりない	4.3	6.7	0.5	2.9	1.0	6.7	2.9	0.5
		まったくない	—	6.9	—	3.4	—	—	—	3.4
つきあいの満足度		大変満足	13.8	24.1	1.7	19.0	6.9	29.3	15.5	12.1
		まあ満足	5.9	15.0	1.2	7.5	2.0	17.3	10.4	7.9
		やや不満	6.6	13.2	1.1	7.7	4.4	15.4	6.6	6.6
		大変不満	—	9.1	—	9.1	—	—	—	—

### Ⅲ 参加している団体や取り組みたい活動

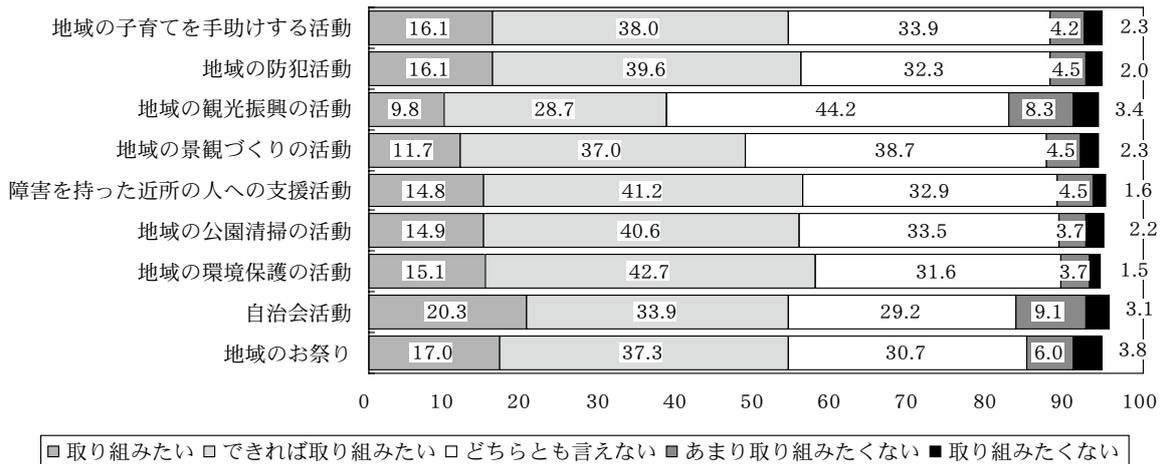
#### 1 取り組んでみたい活動（問5）

「交流頻度(会話の頻度)」が多く、「協力・支援の必要性」を感じるとともに「近所の人との付き合いの満足度」が高い人ほど近所の人と手助けを「した」り「してもらった」りが多いという結果であったが、その内容の多くは「高齢者の見守り・声かけをした」「子どもの世話をした」「相談に乗った」「情報提供（お買い物・病院・福祉・教育の情報）」等である。これらの活動は近所の人との交流や付き合いから自然発生的に生まれた活動であると思われる。

図表11-1 取り組んでみたい活動（北九州市）



図表11-2 取り組んでみたい活動（下関市）



取り組んでみたい地域の活動は「できれば」という条件の下であり、積極的に取り組みたいという回答は少ない。逆に「取り組みたくない」「あまり取り組みたくない」と回答した人が多いのは北九州市の場合、 「自治会活動」「地域の観光振興活動」「地域のお祭り」であり、これらの活動には「どちらとも言えない」と態度を保留した人が多くを占めている。「自治会活動」「地域のお祭り」

等は仕方なく参加するが、なければ困るような態度も窺える。下関市では、「地域の観光振興活動」や「地域の景観づくり活動」にはあまり積極的ではないが、「自治会活動」「地域のお祭り」等を含む多くの活動に北九州市より積極的な姿勢が窺えるし、「地域の観光振興活動」を除き、地域を良くしようという意識も高い様子が窺える。

今後の人口減少や少子化・高齢化を考えると自治会活動による地域維持機能やお祭り等の伝統文化や技能の伝承機能は重要性を増すであろうし、子育て支援機能や防犯・防災等の機能は重要になる。しかし、回答には自治会・町内会は会費だけ徴収し、市の広報紙の配布位しかしないし、組長や婦人会、運動部の役員が当番で回ってくるのは面倒なだけで、これらに必ずしも必要性を感じていない様子が表れている。雑草の刈取り等の環境保全、公園の清掃、街路灯の維持・補修等や市との交渉等、目立たない活動が地域を維持しているのであるが、運動会や祭等がなくても楽しみは存在し、車が地域への依存性を薄くする等の現状がある。北九州市の場合は「まちづくり協議会」を通じた地域活動への参加等の中心的な存在である自治会・町内会が既に存在しない地域もある。このことは現状では行政のレベルでの問題であるが、将来、その地域に居住する人たちの大きな問題になるかも知れない。

これ等以外に地域で取り組んでみたい、あるいは取り組みを続けたい活動を質問した結果は図表11の通りである。これによると「取り組みたい」「できれば取り組みたい」を含めて、多いのは「地域の環境保護活動」「障害をもった近所の人への支援活動」「地域の防犯活動」「地域の公園清掃活動」「地域の子育てを手助けする活動」等である。逆に最も少ないのは「地域の観光振興活動」である。

## 2 参加している団体（問14）

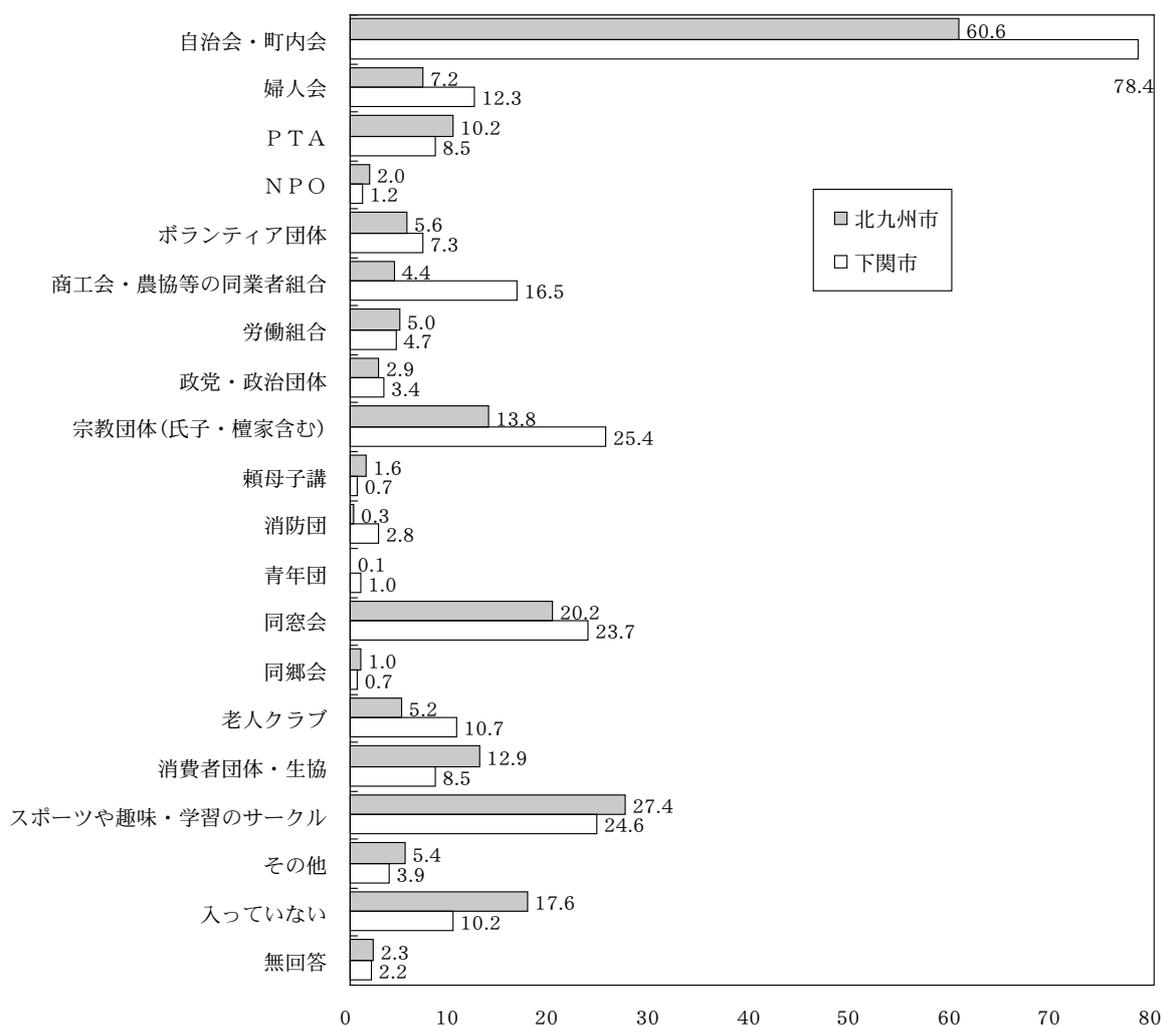
参加している団体は両市とも「自治会・町内会」が6～8割で突出している。他は「スポーツや趣味・学習のサークル」「同窓会」が多いが、下関市は「宗教団体（氏子・檀家含む）」も多い。「消費者団体・生協」「PTA」は1割台である。「PTA」への参加の低さは子どもの少なさを示唆していると思われる。運動会等の学校の行事も難しくなりつつあり、子どもの減少は地域レベル、学校レベルで顕著である。また、「婦人会」は地域の高齢化から名称が変わり、老人クラブとは異なる高齢の女性のみが集まりができていたりするために消滅しつつある地域もあり、「老人クラブ」は名称が敬遠されるのか加入率が低下するばかりのようで、自治会・町内会を形成してきた主要な団体は少子化・高齢化の影響で変わる時期に来ていると言えよう。

いずれの団体にも「入っていない」のは北九州市が17.6%、下関市が10.2%であるが、「無回答」で回答を保留した人を加えると北九州市は2割程度が団体に参加していない。下関市の団体参加は全体的に北九州市に比べて多いのであるが、特に「商工会・農協等の同業者組合」が多いのは調査地点の特徴を反映したと見られる。また、回答者の年齢層により違いがあると思われる。

一方「労働組合」への参加が5%程度で、「ボランティア団体」と同水準なのは回答者の年齢層が高い等の影響があるいは、組合加入率の最近の低下を反映していると思われる。

「NPO」や「ボランティア団体」が地域の新しい担い手として今後を期待されているが、参加は少ないという結果が得られた。

図表12 加入している団体



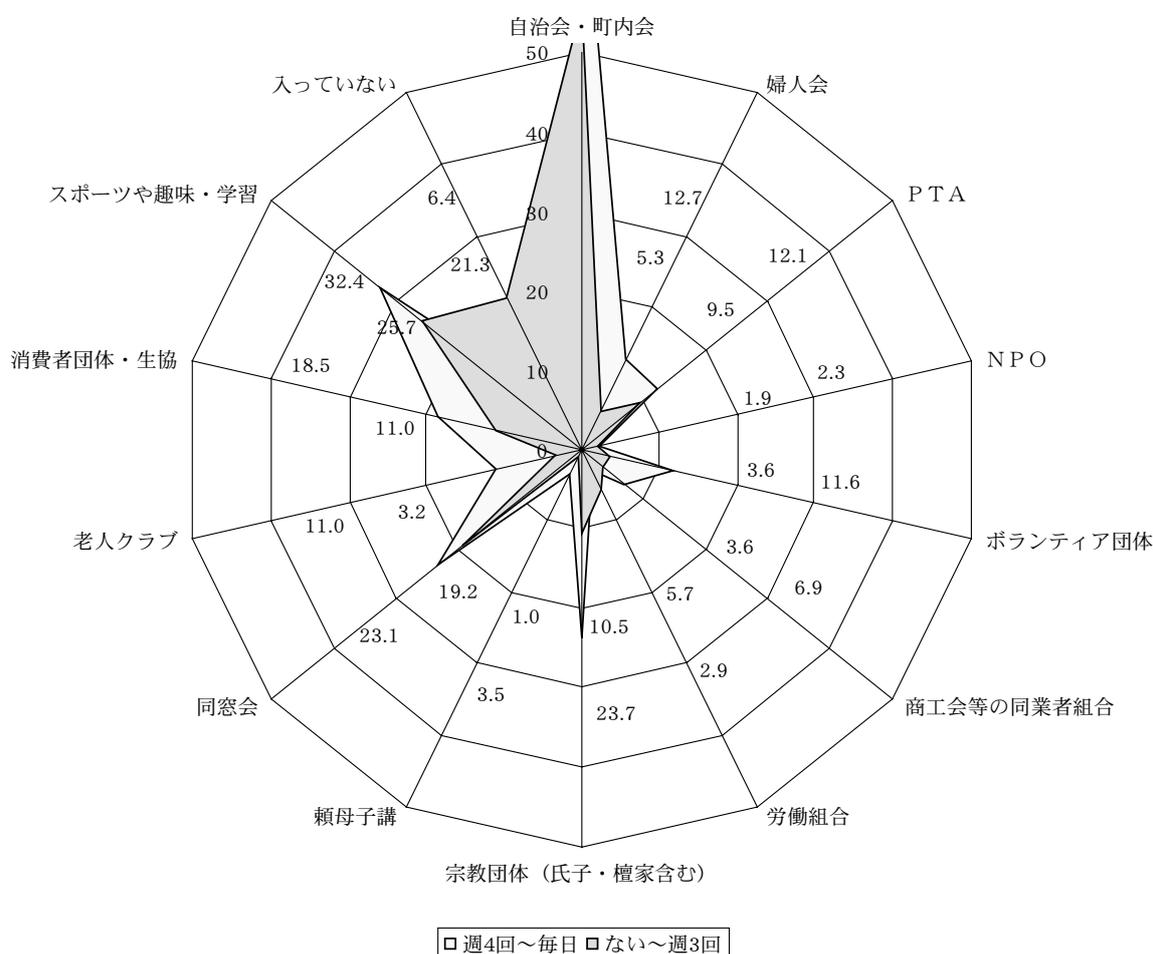
### 3 近所の人との付き合い方と参加している団体の関係

近所の人との会話の頻度により、参加している団体が異なると仮定して、主な団体を選び出して比較した結果が図表13である。比較する際にここまでの結果から、近所の人との会話を「週4回～毎日」と「無回答～週3回程度」にまとめた。チャート図の外側の数値は「週4回～毎日」の団体参加の比率を示し、内側の数値は「無回答～週3回程度」の比率を示している。

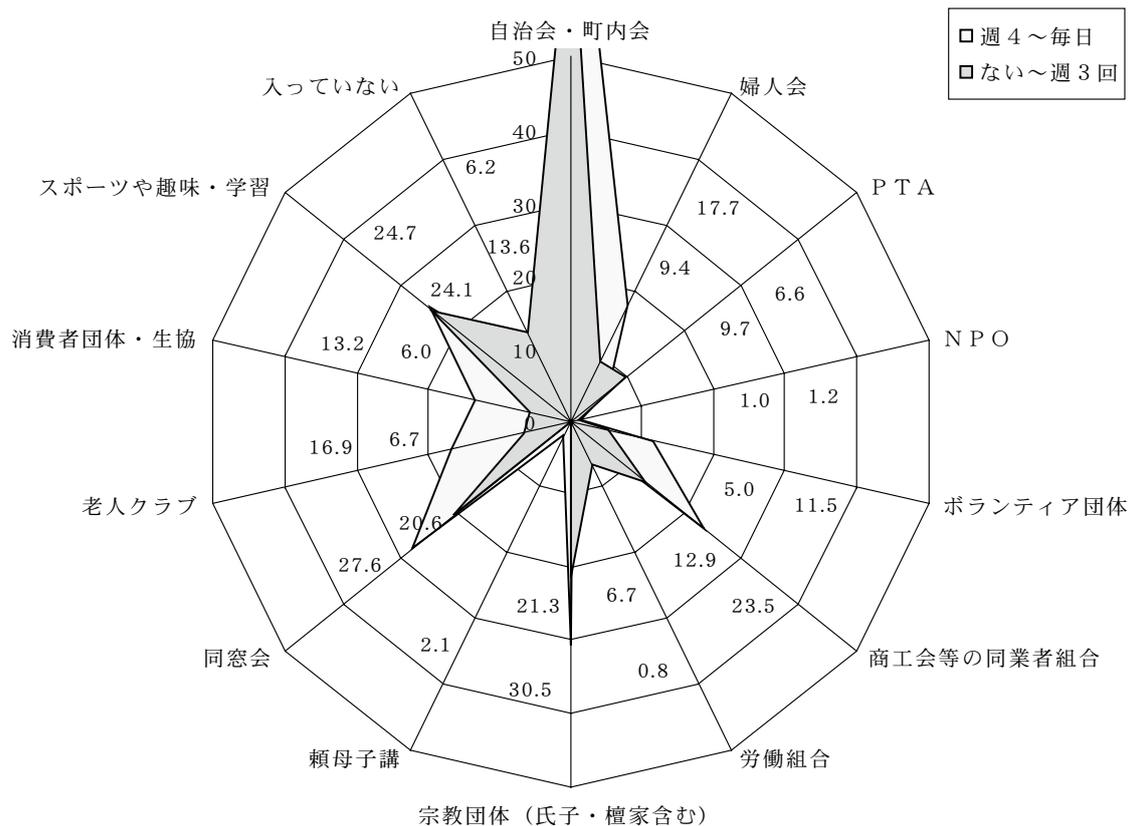
グラフを跳び出している自治会・町内会への参加は会話の頻度が高い「週4回～毎日」が北九州市の場合74.6%、「無回答～週3回程度」が56.0%、下関市の場合86.8%と73.0%で、参加率の違いが認められた。特に北九州市の差が大きい。また、図表でも分かる通り、「週4回～毎日」近所の人と会話を交わす方が参加率の高い団体が多い。しかし、特定の団体の参加を見ると近所の人との付き合いが団体参加の主要因とは言えないようである。例えば、労働組合への加入は「無回答～週3回程度」が多く、「入っていない」も「無回答～週3回程度」が多い。一方、「宗教団体（氏子・檀家含む）」や「頼母子講」「商工会等の同業者組合」「同窓会」「老人クラブ」「ボランティア団体」等は「週4回～毎日」近所の人と会話している方が多い等が年齢層の高さを示唆している。しかし、「P T A」への参加は「週4回～毎日」の方が多く等は子どものいる年代も示唆している。

このように、団体への参加は近所の人との会話の頻度が高い人が活発な傾向を示しているが、年齢や子どもの有無等の要因も推測される。明確なのは近所の人との会話が少ない方が団体参加も少ないことである。自治会・町内会では明確な差となって表れているが、今後、年齢の低い層も年齢が上がるとともに自治会・町内会への参加が増加するのか、あるいはこのまま団体への参加が少ないままで推移していくのかは明確に分からない。このまま推移するとすれば、地域のソーシャル・キャピタルは減少傾向を示し、地域の維持が難しい事態も起こりそうである。いったん解体された組織を再び組織化することは難しいことを考えると、嫌々でも地域の団体を継続することが、今後予測される問題への力として必要と思われる。

図表13-1 近所の人との付き合いの方と参加している団体の関係（北九州市）



図表13-2 近所の人との付き合いの方と参加している団体の関係（下関市）



## おわりに

既述した通り、人口減少・少子化・高齢化と重なる社会では、地域の重要性が増すと考えられる。その根拠として第一は画一化と多様化である。中央政府によるナショナルミニマムの画一性は、多様な価値を容認し、多様なライフスタイルや自己実現を模索する豊かな社会においてはニーズを満たすことが難しくなる。一方では、地方政府のシビルミニマムもよりきめ細かなサービスを供給しなければならなくなる。多様化したニーズに答えるにはより生活に近いところで細かなサービスや財を供給しなければ適切なサービスとして機能しないからである。北九州市では市民センターを設置するなど地域のニーズを地域で供給する体制づくりを試みているが、住民自身が主体となって動かなければ、この体制は入れ物だけで機能しないことになる。いわばコミュニティミニマムが問われている。

第二の根拠は経済のグローバル化である。市場経済が社会全体を画一化する。経済の合理性・効率性という企業行動の原理により、全国どこへ行っても同じサービスが受けられるようになる。サービスの没個性化であり、大型ショッピングセンターやシネマコンプレックス、コンビニ等は都市部でも郡部でも全国どこでも同質の便利さやサービスを実現する。便利になる一方で伝統的な地域に密着したサービスや財が失われようとしている。商店街の衰退や街の個性が失われ、賑わいや活気が薄れ、潤いがなくなる。これを止めようと再開発が行われ、どこにでもある没個性の街が出現する。

都市に新たな潤いを取り戻す試みが全国で行われているが、成功した事例の多くは画一性を脱却して地域独自の歴史や建築物等の資源を使い、それにより再生したと評価される。これは地域の歴史や文化を活かすことと、地域社会に暮らす住民の主体的取り組みが求められることを示唆している。この地域住民の主体的取り組みこそがソーシャル・キャピタルである。

第三に福祉国家の財政的破綻である。市場原理の下で働きたい人は働ける完全雇用政策と働きたくても働けない人に所得移転を行う社会保障政策を実施することで「同じ国に生まれ生活する人と同じ生活水準を保障する」ことが財政規模の肥大化で破綻し、小さな政府により、国家が供給する公共財が見直され、住民ができることは住民で、住民ができないことは地方政府で、地方政府ができないことは中央政府で、中央政府ができないことは国際協力という「補完性」という考え方が登場し、地域社会が果たすべき役割が大きくなる。

このような根拠により、地域の役割は増したと考えられるが、同時に地域への過剰の役割期待ももたれている。既に消失した地域の互助的機能の再生等がそれであるが、さらには地域社会に暮らす住民の主体的取り組みが求められる時点での地域間の格差が大きい。また、変化という側面で見れば一つに少子化の影響がある。「安心・安全でゆとりをもち、楽しく暮らせる」地域社会は独自の文化、歴史、伝統、慣習等の精神的要素を同時に共有した社会でもある。行政が供給できない地域社会のこれらの要素が少子化の影響で人口規模が縮小し、地域の担い手の自治会・町内会の運営が難しくなり、地域が共同で行ってきた行事が消失しつつある。共同こそが精神的要素を同時に共有する手段であり、地域社会の維持機能であり、その反映が地域の子どもの教育機能でもあった。自治会・町内会から祭がなくなり、運動会がなくなり、子ども会がなくなり、子どもを通した近所の人との共同が少なくなり、地域の空間があるだけで社会（関係性）はなくなりつつある。

さらには地域の人口減少・高齢化がある。子どもが少ない地域社会は文化、歴史、伝統、慣習等の精神的要素の後継者が少ないことになる。安心・安全・防犯等の地域の維持機能への対応が高齢者の多い地域では難しくなる。情報伝達機能も滞りがちになり、子どもを通した面識に基づく交流や行事を通した共同が難しくなる。人口減少は場としての地域の凝集性を縮小し共同意識を希薄化させる。これにより地域の教育・福祉等の機能も低下する等が考えられる。

このような地域の変化が予測されるが、調査結果から以下のことが分かる。

今後も現在の地域に住み続けたいと考えている。地域のために役に立ちたいと考えている。地域をほめられるとうれしい等、地域に愛着をもっている。全体的に住み心地がよいと考えている。交通が便利、買い物が便利、病院や医療機関が便利と考えている。一方で、地域の活動に参加することや、子どもや孫にも住み続けて欲しいと考える人は多くはなく、福祉サービス、趣味やスポーツ・文化・学習活動、教育環境には不満や不便を感じている。

近所付き合いが全くない人は2～4割前後存在し、近所の人との付き合いの内容は、立ち話程度が7割程度と密度は薄い。また、付き合いの満足度は友人や家族・親族との付き合いよりも低く、会話の頻度が高いほど協力・支援関係が多く、満足度も高い等の結果が得られた。

近所の人と手助けを「した」り「してもらった」りの関係は、「交流頻度(会話の頻度)」が多く、「協力・支援の必要性を感じる」とともに「近所の人との付き合いの満足度」が高い人ほど多いことが

分かり、地域での何らかの交流機会の重要性が示唆されている。

取り組んでみたい活動及び参加している団体について見ると、「PTA」への参加の低さは子どもの少なさを示している。子ども会が成り立たない、運動会等の学校の行事も難しい、「婦人会」は消滅しつつある地域もあり、「老人クラブ」は名称が敬遠されるのか加入率が低下するばかり等の現状は、自治会・町内会を形成してきた主要な団体は少子化・高齢化の影響で変化の過渡期にあり、変化の方向が課題の時期でもあると言えよう。

「NPO」や「ボランティア団体」が地域の新しい担い手として今後を期待されているが、参加は少ないのが現状である。参加している団体は、年齢層により異なるが、年齢の低い層の団体への参加は少ないのが現状である。仕事等の理由が参加しない理由であるし、ボランティアに参加しないのは情報がないことが理由として挙げられる場合が多いが、子どもを通じた団体への参加が少なく、既に高齢化や少子化の影響が大きいことが窺われる。

団体への参加は近所の人との付き合いの頻度が高い人が活発な傾向を示しているが、明確なのは近所の人との会話が少ない方が団体参加も少ないことである。自治会・町内会では明確に差となって表れているが、団体への参加が少ないと推測される年齢の低い層が、今後年齢が上がるとともに自治会・町内会への参加が増加するのか、あるいはこのままの水準で団体への参加が持続していくのかは予測できない。水準が上がらないとすれば、地域のソーシャル・キャピタルは縮小し、地域の維持が難しい事態も起こりそうである。

課題は人口減少・少子化・高齢化の中で如何に共同の機会を増やすかであり、参加を嫌であったり、必要性を感じない地域の人が積極的・自主的に地域のニーズを地域社会自身が解決する仕組みづくりや福祉の向上のために参加する仕組みを考える試みが必要である。しかし、市民が行政の言いなりに行政活動をするのであれば、現状脱却は難しい。行政と異なる方法や行動でNPO等が期待されるが、信頼という点と活動財源が課題になる。行政の肩代わりであれば市民の評価は分かれるであろうし、即効性、効率性を求めるNPOが認知度の点で問題を残す等の課題がある。しかし、1998年の法成立以降からの過渡期と見るならば、パブリック、コマーシャルに加えコミュニアルとしての社会の一要素として機能するように育つ可能性を持ち、地域のソーシャル・キャピタルの中核としての期待も持てるが、時間が必要でもある。

地域関係で見ると、ソーシャル・キャピタルは「ある」のではなく、これまでも取り上げられた通り、創るのであり、創るための方策が求められているのは自明である。

以上は、導入部分的に調査結果を整理したにすぎない。居住する地域や性別、年齢等の属性、あるいは居住歴や参加団体等から既にあるソーシャル・キャピタルや今後のニーズを充足するソーシャル・キャピタルとしての地域の自主的・積極的活動の可能性を詳細に分析する必要がある。今後予定されている報告会でより詳細な結果を報告する予定である。

## 参考文献

大淵寛，兼清弘之編著「少子化の社会経済学」原書房，2005

平成14年度「北九州市人口移動実態調査」北九州市総務市民局，2003年

2000年，2005年総務省「国勢調査」

## 第2章 社会関係と相互扶助

加 来 和 典

### I. 分析の視点

社会関係を有益性の視点から見たものがソーシャル・キャピタルであるとするならば、その有益性はどのようなものとして捉えうるだろうか。社会関係を把握する立場には、生活構造に焦点を当てる立場と社会構造に焦点を当てる立場が考えられるが、ここでは前者に立つ。とすれば、個々人が自己の生活を豊かにする上で社会関係がどのように機能しているのかが焦点となるが、当然その内容は一義的ではない。ここでは、近隣の日常的な助け合いを取り上げることとし、それらと社会関係との関連をみていくこととする。

### II. 社会関係

本調査では、「家族同様に付きあっている」人（以下、親しい人と呼ぶ）の数を、次の11種類についてたずねた。その際、回答者と同一の校区内に居住している人と校区外に居住している人を分け、全22カテゴリーについてそれぞれの人数をたずねた。

親戚、隣近所の人、仕事関係の人、子どもを通じて、同級生・同窓生、同郷の人、趣味・学習活動を通じて、NPO活動を通じて、ボランティア活動を通じて、信仰を通じて、それ以外で

以下の分析では、親しい人の数の平均値をグループ単位で比較する。その際、はずれ値の処理が問題になる。ここでは、1) 51人以上のカテゴリーが1つでもあるケース、2) 総計が201人以上のケースを除外し、1213ケースについて分析することにした。注1)

#### 1. 社会関係の量

表1 社会関係量

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
親しい人の数合計（校区内）	0	125	6.81	13.860
親しい人の数合計（校区外）	0	150	9.88	17.400
親しい人の数総計	0	198	16.68	26.713

表1に示すように、親しい人の数の総計の平均は16.68人となった。うち、校区内が6.81人、校区外が9.88人である。

表2 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×住所

住所		親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計*
小倉北区	平均値	3.88	9.81	13.69
	度数	176	176	176
	標準偏差	11.039	19.700	26.121
小倉南区	平均値	4.17	9.38	13.55
	度数	259	259	259
	標準偏差	11.082	17.771	24.799
八幡西区	平均値	5.29	9.37	14.66
	度数	190	190	190
	標準偏差	11.445	17.141	24.036
旧下関市	平均値	4.90	9.93	14.83
	度数	174	174	174
	標準偏差	9.423	17.833	23.821
旧菊川町	平均値	9.27	10.60	19.87
	度数	199	199	199
	標準偏差	16.726	17.246	28.934
旧豊北町	平均値	12.98	10.28	23.26
	度数	215	215	215
	標準偏差	18.158	14.955	30.328
合計	平均値	6.81	9.88	16.68
	度数	1,213	1,213	1,213
	標準偏差	13.860	17.400	26.713

\*\* p<0.01, \*P<0.05

調査地点ごとに比較したのが表2である。総計の最大は旧豊北町で23.26人、最小は小倉南区で13.55人で、その差は約10人にもなる。この差はどこから来るのか。実は、校区外の親しい人の数にはそれほど大きな差はない。旧豊北町で10.28人、小倉南区で9.38人である。ところが、校区内をみると前者で12.98人、後方で4.17人と大きな違いがある。表全体をみると、6地区の総数の差は、主に校区内の社会関係の多少によるものであることが分かる。

## 2. 社会関係の質

表3 知り合ったきっかけごとの親しい人の平均人数（上位6位まで）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
小倉北区	親戚 2.74	隣近所の人 2.15	仕事関係の人 1.73	同級生・同窓生 1.66	子どもを通じて 1.28	趣味・学習活動を通じて 1.26
小倉南区	親戚 2.92	隣近所の人 2.17	趣味・学習活動を通じて 2.07	仕事関係の人 1.90	同級生・同窓生 1.82	子どもを通じて 1.36
八幡西区	親戚 2.94	隣近所の人 2.41	仕事関係の人 2.29	同級生・同窓生 2.16	趣味・学習活動を通じて 1.53	子どもを通じて 1.29
旧下関市	親戚 3.13	隣近所の人 2.24	仕事関係の人 2.05	子どもを通じて 1.94	同級生・同窓生 1.82	趣味・学習活動を通じて 1.33
旧菊川町	親戚 4.75	隣近所の人 3.59	同級生・同窓生 3.22	仕事関係の人 2.86	趣味・学習活動を通じて 1.78	子どもを通じて 1.15

旧豊北町	親戚 5.92	隣近所の人 3.70	同級生・同窓生 3.57	仕事関係の人 3.50	趣味・学習活動を通じて 1.72	子どもを通じて 1.62
合計	親戚 3.76	隣近所の人 2.72	仕事関係の人 2.40	同級生・同窓生 2.39	趣味・学習活動を通じて 1.65	子どもを通じて 1.43

地区ごとの社会関係の質に違いはあるだろうか。ここでは校区内・校区外を合算して関係の種類ごとに平均値を求めた。大きいほうから6位まで示したのが表3である。

これによれば、いずれの地区も1位は親戚であるが、その量には差がある。合計（全体平均）では3.76人であるが、旧菊川町で4.75人、旧豊北町で5.92人とかなり多いことが分かる。また、2位はいずれの地区も隣近所の人であるが、全体平均2.72人に対して、旧菊川町3.59人、旧豊北町3.70人と他地区をかなり上回る。これに加え、この2地区の社会関係が土着的であることは、3位の同級生・同窓生の多さにも現れている（全体平均2.40人、旧菊川町3.22人、旧豊北町3.57人）。他地区の3位をみると、小倉南区を除き、仕事関係の人となっている。これ以上細かい点に触れないが、子どもを通じて知りあった親しい人が、どの地区でも1人以上いることにも注目したい。

### 3. 社会関係量と属性

#### 1) 年齢・性別・婚姻関係

表4 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×年齢

年齢	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）**	親しい人の数 総計**
20歳代	(91)	4.90	8.25	13.15
30歳代	(159)	3.73	7.79	11.52
40歳代	(172)	4.16	9.24	13.40
50歳代	(295)	6.04	8.89	14.93
60歳代	(264)	9.61	14.39	24.00
70歳以上	(223)	9.06	8.57	17.62
合計	(1204)	6.72	9.89	16.61

\*\* p<0.01

表5 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×性別

性別	(n)	親しい人の数 合計（校区内）	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
男性	(533)	7.21	10.92	18.12
女性	(673)	6.43	9.10	15.53
合計	(1206)	6.77	9.90	16.67

表6 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×婚姻関係

婚姻関係	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
既婚	(895)	7.48	9.81	17.29
未婚	(176)	3.78	9.92	13.70
死別・離別	(135)	5.96	10.50	16.47
合計	(1206)	6.77	9.90	16.67

\*\* p<0.01

年齢（10歳代）ごとの社会関係量をみると、20歳代に比べ30歳代では総計で1.6人ほど低いが、40歳代以降では年齢が高いほど社会関係量は増加する。ただし、70歳代以上ではかなり減少する。このような年齢との関係は、校区内・校区外ともにみられる（表4）。

性別には統計的に有意な差はなかった（表5）。

婚姻関係別にみると、未婚者の総計が13.70人と低いことが分かる。これは、校区内の親しい人の数が3.78人と極端に低いことに原因がある（校区外でみれば、未婚者は既婚者とほぼ同じ量の社会関係を持っている）（表6）。

## 2) 同居家族人数・世帯構成

表7 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×同居家族人数

同居家族人数	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計**
1人	(116)	4.84	9.56	14.41
2人	(405)	7.44	10.83	18.27
3人	(254)	6.67	9.56	16.23
4人	(231)	5.68	9.03	14.71
5人	(98)	5.33	7.40	12.72
6人	(47)	9.34	10.04	19.38
7人	(13)	10.15	12.15	22.31
8人	(4)	25.50	26.25	51.75
9人	(1)	58.00	55.00	113.00
10人	(3)	36.33	17.67	54.00
合計	(1172)	6.78	9.88	16.66

\*\* p<0.01

表8 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×世帯構成

世帯構成	(n)	親しい人の数 合計（校区内）*	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
一人暮らしの世帯	(110)	5.13	10.24	15.36
夫婦だけの世帯	(377)	7.94	10.42	18.36
夫婦と未婚子の世帯	(423)	5.59	9.05	14.64
親と子夫婦の世帯	(67)	7.78	9.15	16.93
三世代以上の世帯	(109)	9.99	11.37	21.36
その他の世帯	(115)	6.08	10.05	16.13
合計	(1201)	6.85	9.90	16.75

\* P<0.05

同居家族人数と親しい人の数の総計には統計的有意差があるが、一方の増減と他方の増減の関係は不明である。校区内をみると、1人（単身者）で4.84人と著しく少ないことが分かる（表7）。

世帯構成との関係を見ると、総計でははっきりした差が見られないが、校区内では、一人暮らし世帯で5.13人、夫婦と未婚子の世帯で5.59人と少ない。同じく、三世代以上世帯では9.99人とかなり多くなっている（表8）。三世代以上世帯の多くは土着世帯であると推測され、そのことが地縁的な関係を増しているものと考えられる。

3) 住居形態・居住経歴・居住年数

表9 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×住居形態

住居形態	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計**
一戸建ての持ち家	(792)	8.31	10.57	18.88
分譲の集合住宅	(166)	3.74	9.41	13.15
一戸建ての借家	(53)	6.08	7.98	14.06
賃貸の集合住宅	(148)	3.67	8.14	11.81
会社の寮や職員住宅	(21)	2.05	6.62	8.67
その他	(30)	4.83	9.47	14.30
合計	(1210)	6.82	9.90	16.72

\*\* p < 0.01

表10 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×居住経歴

居住経歴	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計*
この地区生まれずっと暮らしている	(235)	11.50	10.07	21.57
この地区生まれ一時よそで暮らした	(198)	7.33	11.91	19.24
子供の時に転居してきた	(72)	7.61	10.86	18.47
仕事の関係で転居してきた	(237)	4.14	8.74	12.88
結婚のために転居してきた	(293)	6.49	8.50	14.99
通学のために転居してきた	(17)	1.88	16.71	18.59
地域の魅力で転居してきた	(69)	5.16	10.84	16.00
その他	(91)	3.12	9.59	12.71
合計	(1212)	6.81	9.88	16.69

\*\* p < 0.01, \*P < 0.05

表11 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×居住年数

居住年数	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計**
1年未満	(13)	0.85	6.38	7.23
1年以上3年未満	(64)	1.58	6.16	7.73
3年以上5年未満	(44)	1.80	9.34	11.14
5年以上10年未満	(93)	3.58	9.13	12.71
10年以上20年未満	(198)	4.40	9.73	14.13
20年以上30年未満	(224)	5.54	9.09	14.63
30年以上40年未満	(183)	8.13	11.28	19.41
40年以上	(390)	10.44	10.63	21.06
合計	(1209)	6.78	9.85	16.63

\*\* p < 0.01

住居形態別に親しい人の数の総計にははっきりとした差がある。多い順に並べると、一戸建ての持ち家18.88人、一戸建ての借家14.06人、その他14.30人、分譲の集合住宅13.15人、賃貸の集合住宅11.81人、会社の寮や職員住宅8.67人となる。さらに、校区内の親しい人の数について、一戸建てと集合住宅とを比較すると、分譲か借家かという所有形態の違いよりも、建物の形態そのものの影響が大きいのではないかと推察される（表9）。

居住経歴では、通学のために転居してきたという層を除けば、土着層で総計が多いことが分かる。また、校区内では、「この地区生まれでずっと暮らしている」という層で、11.50人と、他の層に比べ著しく多い。なお、総計で親しい人が多かった「通学のために転居してきた」層は校区内の知り

合いが1.88人と極端に少ないことも指摘しておく（表10）。

居住年数でみると、総計では、年数が長くなるほど親しい人の数が増えることが明らかである。これは、主として校区内の親しい人の数の増加によるものである（表11）。校区内の親しい人の数は、5年未満居住層では2人に満たないが、5年以上居住層になると急増し始めると思われる。

#### 4) 最終卒業学校

表12 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×最終卒業学校

最終卒業学校	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
旧制尋常・高等小学校	(49)	14.35	7.96	22.31
旧制中学校	(60)	7.77	4.67	12.43
旧制高校・旧制大学	(7)	2.14	9.86	12.00
新制中学校	(99)	10.03	9.05	19.08
新制高校	(541)	7.01	10.85	17.86
新制短大高専専門学校	(215)	4.90	9.46	14.36
新制大学・大学院	(227)	5.12	10.18	15.30
合計	(1198)	6.83	9.89	16.72

\*\* p<0.01

最終卒業学校は、校区外の親しい人の数とは有意な関係はないが、校区内では、旧制尋常・高等小学校で14.35人、新制中学校で10.03人と多い層がある（表12）。これは、年齢の高さと居住年数の長さが重なった結果だと推測される。教育期間の効果はこの分析だけでは明らかではないが、「長い教育期間は、職業を通じた地域移動をもたらし、校区内における個人の社会関係を抑制する」という仮説を立てることも可能である。

#### 5) 職業・世帯年収

表13 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×職業

職業	(n)	親しい人の数 合計（校区内）**	親しい人の数 合計（校区外）**	親しい人の数 総計**
農業	(77)	16.16	11.35	27.51
漁業	(14)	25.21	16.43	41.64
自営業	(132)	6.59	11.83	18.42
会社経営者・役員	(30)	8.97	21.00	29.97
専門職	(80)	3.95	8.21	12.16
管理職（課長以上）	(55)	4.25	8.22	12.47
民間常雇従業者	(172)	3.90	8.20	12.10
公務員等常雇従業者	(36)	3.00	3.69	6.69
派遣社員・臨時雇用	(168)	5.97	7.45	13.42
学生	(19)	6.00	11.00	17.00
その他	(29)	7.45	9.38	16.83
家事専業	(196)	6.45	9.43	15.88
無職	(198)	7.82	11.91	19.73
合計	(1206)	6.81	9.86	16.66

\*\* p<0.01

表14 親しい人の数合計（校区内）親しい人の数合計（校区外）親しい人の数総計×世帯年収

世帯年収	(n)	親しい人の数 合計（校区内）	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
200万円未満	(115)	8.46	11.61	20.07
400万円未満	(360)	7.74	10.40	18.14
600万円未満	(254)	6.65	9.53	16.19
800万円未満	(157)	4.13	8.38	12.52
1000万円未満	(103)	6.35	10.44	16.79
1200万円未満	(55)	6.78	12.35	19.13
1200万円以上	(49)	5.63	9.24	14.88
合計	(1093)	6.77	10.08	16.86

職業別にみると、総計が多いのは、漁業41.64人、会社経営者・役員29.97人、農業27.51人、無職19.73人、自営業18.42人などとなる。一方、少ない方から挙げれば、公務員等常雇従業者6.69人、民間常雇従業者12.10人、専門職12.16人、管理職（課長以上）12.47人、派遣社員・臨時雇用13.42人などとなる（表13）。概してサラリーマンはそうでない人びとよりも社会関係が乏しいと言える。総計で親しい人が多かった職業は、三つのタイプに分かれる。すなわち、校区外が優越するタイプ（会社経営者・役員、自営業）と、校区内が優越するタイプ（漁業、農業）、ほぼ同等のタイプ（無職）である。仕事場所と社会関係形成の関連が窺われる。

世帯年収別にみると、多少のばらつきがあるものの、統計的に有意な差はなかった（表14）。

#### 4. 小括

社会関係の質・量ともに地域的特徴が見られた。その差異を生み出す主要因は、地域社会の流動性と職業構成である。

校区内の社会関係量には居住年数が大きな影響を与える。また、居住年数以外の属性も校区内の社会関係量を左右する。住居形態の影響も小さくはないようである。

校区外の世界関係量は、職業以外の属性の影響をほとんど受けていないことが分かった。

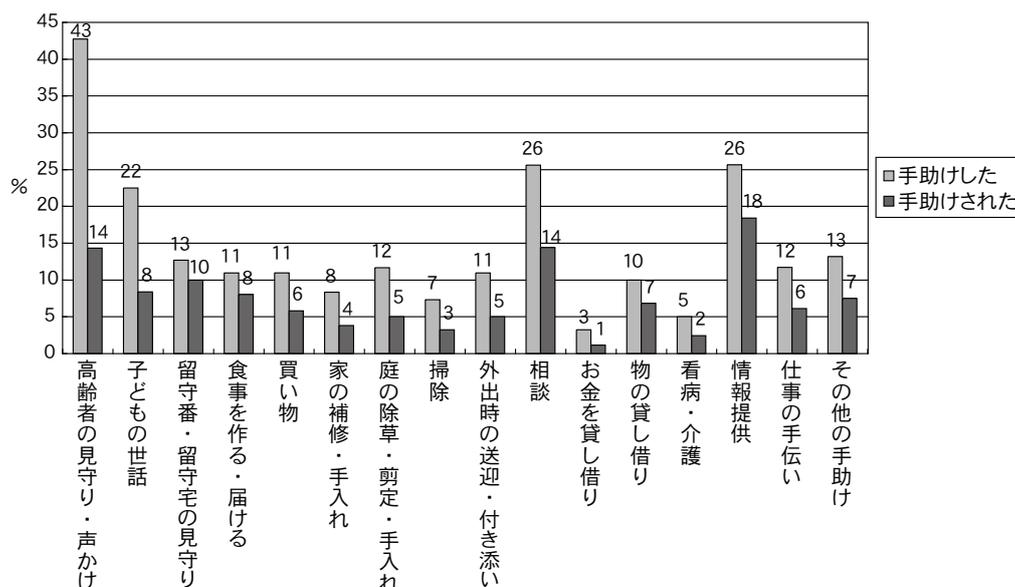
意外なことに、性別では、校区内・校区外・総計のいずれでもはっきりした違いがみられなかった。これに関してはさらに詳細な分析が必要である。

### Ⅲ. 相互扶助

#### 1. 概況

調査票では、日常的な助け合いについて、「あなたは、この半年ほどの間に、ご近所の方に対して、次のような手助けをしたことがありますか」と、16項目について聞いてみた（団体でした場合を含む）。また、同じ項目について、「ご近所の方から、手助けをもらった」かどうかについても聞いた（団体からしてもらった場合も含む）。図1はその結果をまとめたものである。

図1 相互扶助



手助けをした方をみれば、掃除、お金を貸す、看病・介護を除けば、どれも10%以上の人が行っていた。手助けをした比率が高い項目は、高齢者の見守り・声かけ43%、相談26%、情報提供（お買い物・病院・福祉・教育）26%、子どもの世話22%などである。

手助けをされた方をみれば、どの項目も手助けをしたという比率を下回る。手助けをされた比率が高いのは、情報提供18%、相談14%、高齢者の見守り・声かけ14%などとなる。

表15 相互扶助数

	最小値	最大値	平均値	標準偏差
手助けした数	0	16	2.21	2.713
手助けされた数	0	16	1.16	2.163

次に、手助けをした項目数の合計、手助けをされた項目数の合計をそれぞれケースごとに計算し、その平均値を求めた。表15によれば、手助けをした数は平均で2.21、手助けをされた数は平均で1.16である。なお、調査票では手助けの頻度については聞いていないので、それぞれの合計は実際の手助けをした量や手助けをされた量を示すものではなく、それらの領域の広さを示す数値である。このことも、手助けをした数が手助けをされた数を上回る一因であると考えられる。この点については後で考察する。

以下の分析では、手助けした数や手助けされた数の平均値をグループ単位で比較する。

## 2. 相互扶助と属性

### 1) 手助けした数

表16 手助けした数×住所

	平均値	度数	標準偏差
小倉北区	1.98	197	2.431
小倉南区	1.55	269	2.260
八幡西区	1.94	203	2.594
旧下関市	2.35	192	2.817
旧菊川町	2.25	215	2.554
旧豊北町	3.24	241	3.217
合計	2.21	1,317	2.713

F値 有意確率  
11.345 0.000

表17 手助けした数×年齢

	平均値	度数	標準偏差
20歳代	1.14	96	1.890
30歳代	1.64	162	2.420
40歳代	1.81	182	2.457
50歳代	1.97	321	2.541
60歳代	2.93	290	2.967
70歳以上	2.71	258	2.924
合計	2.20	1,309	2.710

F値 有意確率  
12.097 0.000

表18 手助けした数×性別

	平均値	度数	標準偏差
男性	2.16	585	2.728
女性	2.25	726	2.704
合計	2.21	1,311	2.714

F値 有意確率  
0.386 0.534

表19 手助けした数×婚姻関係

	平均値	度数	標準偏差
既婚	2.34	972	2.756
未婚	1.45	186	2.400
死別・離別	2.28	151	2.679
合計	2.21	1,309	2.715

F値 有意確率  
8.703 0.000

表20 手助けした数×同居家族人数

	平均値	度数	標準偏差
1人	2.17	124	2.810
2人	2.29	446	2.767
3人	2.08	274	2.584
4人	2.20	244	2.771
5人	1.70	110	2.220
6人	2.12	51	2.363
7人	2.87	15	3.044
8人	4.20	5	2.775
9人	1.00	1	
10人	6.67	3	3.512
合計	2.18	1,273	2.688

F値 有意確率  
1.910 0.047

表21 手助けした数×世帯構成

	平均値	度数	標準偏差
一人暮らしの世帯	2.19	119	2.829
夫婦だけの世帯	2.40	417	2.903
夫婦と未婚子の世帯	2.08	449	2.655
親と子夫婦の世帯	2.26	72	2.110
三世代以上の世帯	2.39	122	2.756
その他の世帯	1.88	126	2.468
合計	2.21	1,305	2.719

F値 有意確率  
1.086 0.366

表22 手助けした数×住居形態

	平均値	度数	標準偏差
一戸建ての持ち家	2.54	873	2.855
分譲の集合住宅	1.44	174	2.030
一戸建ての借家	1.74	57	2.176
賃貸の集合住宅	1.61	155	2.572
会社の寮や職員住宅	0.86	21	1.424
その他	2.27	33	2.661
合計	2.22	1,313	2.716

F値 有意確率  
8.537 0.000

表23 手助けした数×居住経歴

	平均値	度数	標準偏差
この地区生まれずっと暮らしている	2.84	275	3.068
この地区生まれ一時よそで暮らした	2.20	210	2.511
子供の時に転居してきた	2.16	75	2.843
仕事の関係で転居してきた	1.84	254	2.467
結婚のために転居してきた	2.32	318	2.743
通学のために転居してきた	1.88	17	2.395
地域の魅力で転居してきた	1.70	71	2.515
その他	1.56	96	2.339
合計	2.21	1,316	2.713

F値 有意確率  
4.072 0.000

表24 手助けした数 × 居住年数

	平均値	度数	標準偏差
1年未満	0.69	13	1.182
1年以上3年未満	1.12	69	1.929
3年以上5年未満	1.29	45	1.973
5年以上10年未満	1.93	94	2.604
10年以上20年未満	1.67	209	2.353
20年以上30年未満	1.74	240	2.505
30年以上40年未満	2.58	198	2.814
40年以上	2.93	440	2.956
合計	2.21	1,308	2.717

F値 有意確率  
10.739 0.000

表25 手助けした数 × 最終卒業学校

	平均値	度数	標準偏差
旧制尋常・高等小学校	3.06	54	2.831
旧制中学校	3.03	61	3.291
旧制高校・旧制大学	2.89	9	2.619
新制中学校	2.91	118	2.873
新制高校	2.20	586	2.720
新制短大高専専門学校	1.94	231	2.547
新制大学・大学院	1.71	238	2.451
合計	2.21	1,297	2.715

F値 有意確率  
5.025 0.000

表26 手助けした数 × 職業

	平均値	度数	標準偏差
農業	4.33	84	3.420
漁業	3.65	17	3.904
自営業	2.58	142	2.575
会社経営者・役員	2.14	36	2.232
専門職	1.95	83	2.273
管理職（課長以上）	1.41	58	2.086
民間常雇従業者	1.34	186	2.332
公務員等常雇従業者	1.50	38	1.928
派遣社員・臨時雇用	1.77	182	2.364
学生	1.05	19	1.810
その他	1.91	32	2.401
家事専業	2.48	211	2.757
無職	2.47	220	2.963
合計	2.21	1,308	2.715

F値 有意確率  
8.834 0.000

表27 手助けした数×世帯年収

	平均値	度数	標準偏差
200万円未満	2.37	134	3.072
400万円未満	2.56	384	2.823
600万円未満	2.09	276	2.636
800万円未満	1.77	167	2.624
1000万円未満	1.81	108	2.389
1200万円未満	1.90	59	2.155
1200万円以上	2.06	51	2.428
合計	2.19	1,179	2.709

F値 有意確率  
2.512 0.020

表16から27は、各属性について、カテゴリーごとに手助けした数の平均値を示したものである。全てについてみていくのは煩雑であるので、ここでは統計的に有意な差がみられた10の属性についてのみ取り上げ、簡単にまとめる。

- a. 住所 最高は旧豊北町で3.24である。これは最低の小倉南区の1.55の倍以上の数である（表16）。
- b. 年齢 年齢が高くなるほど、手助けした数は増加する。ただし、70歳以上は若干低くなる（表17）。
- c. 婚姻関係 未婚では1.45と少ない（表19）。
- d. 同居家族人数 度数が少ないカテゴリーを除くと、最も多いのは2人家族で2.29、ついで、4人家族の2.20となる。少ないのは、5人家族で1.70である（表20）。このように差異は見い出せるが、その理由についてはさらに分析が必要である。
- e. 住居形態 一戸建ての持ち家が2.54、その他が2.27と高く、会社の寮や職員住宅が0.86、分譲の集合住宅が1.44と低い（表22）。
- f. 居住経歴 この地区生まれずっと暮らしているが2.84、結婚のために転居してきたが2.32と高い値を示す（表23）。性別だけでは男女に差がみられなかったことと合わせて考えると、性別と居住経歴には交互作用が想定される。
- g. 居住年数 全体的にみれば、居住年数が長いほど手助けした数は増加するが、10年以上30年未満の層では低い（表24）。転入層の影響が考えられる。
- h. 最終卒業学校 教育期間が長いほど手助けした数が少なくなる（表25）が、教育期間が短い層は高齢層が多いため、年齢の影響とも考えられる。
- i. 職業 職種によりかなり大きな差がある。高いほうからみると、農業4.33、漁業3.65、自営業2.58、家事専業2.48、無職2.47などとなる。低いほうからは、学生1.05、民間常雇従業者1.34、管理職1.41、公務員等常雇従業者1.50などとなる（表26）。校区内の社会関係量と似た傾向を示している。
- j. 世帯年収 低所得層と高所得層で比較的手助けが行われ、中間層が低調である（表27）。注2）

2) 手助けされた数

表28 手助けされた数×住所

	平均値	度数	標準偏差
小倉北区	0.82	195	1.574
小倉南区	1.01	271	2.167
八幡西区	1.09	199	2.350
旧下関市	1.11	192	2.005
旧菊川町	1.21	213	2.016
旧豊北町	1.65	236	2.566
合計	1.16	1,306	2.163

F値 有意確率  
3.737 0.002

表29 手助けされた数×年齢

	平均値	度数	標準偏差
20歳代	1.03	96	2.342
30歳代	0.96	163	1.753
40歳代	0.94	182	1.809
50歳代	1.02	315	2.294
60歳代	1.32	289	2.274
70歳以上	1.44	253	2.236
合計	1.15	1,298	2.162

F値 有意確率  
2.165 0.056

表30 手助けされた数×性別

	平均値	度数	標準偏差
男性	1.08	577	2.004
女性	1.22	723	2.288
合計	1.16	1,300	2.167

F値 有意確率  
1.364 0.243

表31 手助けされた数×婚姻関係

	平均値	度数	標準偏差
既婚	1.17	961	2.116
未婚	0.80	186	1.980
死別・離別	1.53	152	2.609
合計	1.16	1,299	2.168

F値 有意確率  
4.839 0.008

表32 手助けされた数×同居家族人数

	平均値	度数	標準偏差
1人	1.41	125	2.279
2人	1.10	438	2.142
3人	1.00	271	2.127
4人	1.18	244	2.270
5人	1.12	111	1.813
6人	1.06	51	1.666
7人	1.47	15	2.031
8人	2.60	5	3.435
9人	0.00	1	
10人	4.00	3	2.646
合計	1.14	1,264	2.143

F値 有意確率  
1.309 0.227

表33 手助けされた数×世帯構成

	平均値	度数	標準偏差
一人暮らしの世帯	1.44	120	2.318
夫婦だけの世帯	1.13	409	2.150
夫婦と未婚子の世帯	1.16	446	2.177
親と子夫婦の世帯	0.89	71	1.410
三世代以上の世帯	1.39	122	2.498
その他の世帯	0.96	126	2.068
合計	1.16	1,294	2.170

F値 有意確率  
1.120 0.348

表34 手助けされた数×住居形態

	平均値	度数	標準偏差
一戸建ての持ち家	1.27	863	2.192
分譲の集合住宅	0.85	174	1.887
一戸建ての借家	0.95	57	2.310
賃貸の集合住宅	0.94	154	2.296
会社の寮や職員住宅	0.52	21	0.750
その他	1.58	33	2.264
合計	1.16	1,302	2.163

F値 有意確率  
2.199 0.052

表35 手助けされた数×居住経歴

	平均値	度数	標準偏差
この地区生まれずっと暮らしている	1.41	268	2.200
この地区生まれ一時よそで暮らした	1.00	209	1.905
子供の時に転居してきた	1.45	76	2.764
仕事の関係で転居してきた	0.83	253	1.694
結婚のために転居してきた	1.21	316	2.189
通学のために転居してきた	1.24	17	2.278
地域の魅力で転居してきた	1.13	70	1.978
その他	1.27	96	2.975
合計	1.16	1,305	2.164

F値 有意確率  
1.747 0.094

表36 手助けされた数×居住年数

	平均値	度数	標準偏差
1年未満	0.23	13	0.599
1年以上3年未満	0.75	69	1.996
3年以上5年未満	0.84	45	1.705
5年以上10年未満	1.54	94	3.071
10年以上20年未満	0.93	206	1.823
20年以上30年未満	0.96	240	1.864
30年以上40年未満	1.15	200	2.157
40年以上	1.42	429	2.308
合計	1.16	1,296	2.168

F値 有意確率  
2.788 0.007

表37 手助けされた数×最終卒業学校

	平均値	度数	標準偏差
旧制尋常・高等小学校	2.21	52	2.999
旧制中学校	1.67	63	2.342
旧制高校・旧制大学	2.00	8	2.828
新制中学校	1.25	117	2.501
新制高校	1.13	581	2.176
新制短大高専専門学校	0.93	230	1.723
新制大学・大学院	0.99	236	2.017
合計	1.16	1,287	2.171

F値 有意確率  
3.547 0.002

表38 手助けされた数×職業

	平均値	度数	標準偏差
農業	2.34	82	3.064
漁業	1.75	16	2.595
自営業	1.29	140	2.137
会社経営者・役員	1.22	36	2.113
専門職	1.13	83	2.478
管理職（課長以上）	0.78	58	1.338
民間常雇従業者	0.69	186	1.563
公務員等常雇従業者	0.84	38	1.386
派遣社員・臨時雇用	0.79	180	1.711
学生	0.56	18	0.784
その他	0.78	32	1.660
家事専業	1.15	210	2.001
無職	1.48	219	2.528
合計	1.14	1,298	2.126

F値 有意確率  
4.461 0.000

表39 手助けされた数×世帯年収

	平均値	度数	標準偏差
200万円未満	1.44	133	2.512
400万円未満	1.36	381	2.451
600万円未満	1.01	270	1.978
800万円未満	1.00	166	2.012
1000万円未満	0.85	107	1.522
1200万円未満	0.76	59	1.194
1200万円以上	1.02	49	1.876
合計	1.14	1,165	2.152
	F値	有意確率	
	2.004	0.062	

手助けされた数と関連がある属性は、つぎの五つのみである。

- a. 住所 旧豊北町で1.65、旧菊川町で1.21と高い値を示す（表28）。小倉北区を除けば、手助け数が多い地区ほどこの手助けされた数も多い。この結果だけでは十分ではないが、互酬的な助け合いが盛んな地域とそうでない地域があるようである。
- b. 婚姻関係 未婚では0.80と手助けを受ける数が少ない（表31）。
- c. 居住年数 全体的にみれば、居住年数が長いほど手助けされた数は増加するが、10年以上30年未満の層では低い（表36）。すでにみたように、手助けした数でもこの居住年数層は低調であった。
- d. 最終卒業学校 手助けした数と同様に、教育期間が長い層で手助けされた数が少ない（表37）。
- e. 職業 職種による差がみられる。高いほうからみると、農業2.34、漁業1.75、無職1.48、自営業1.29などとなる。低いほうからは、学生0.56、管理職（課長以上）0.78、その他0.78、派遣社員・臨時雇用0.79などとなる（表38）。

### 3) 小括

手助けした数と手助けされた数では、いくつかの属性に対して類似の関連性を持っている。婚姻関係、居住年数、最終卒業学校、職業である。これらの変数は、地域住民の土着性と深く関わっている。これらの関連は、土着的プロフィールを持つ住民が相互に助け合うというまさに相互扶助的地域状況の存在を示唆している。ただ、手助けした数についてよくみれば、相互扶助にとどまらない状況も想定される。住居形態や世帯年収と手助けした数との関係からは、他人を助ける行為における階層性も想定できる。

## IV. 社会関係と相互扶助

### 1. 相関関係

はたして社会関係と相互扶助には関連があるのか。いいかえれば、個々人が持つ社会関係が有益性をもたらすものとして、つまり社会関係資本として機能しているのかどうか。

そこで、社会関係量と手助けした数・手助けされた数の相関係数を求めることにした。

表40 相関係数

	手助けした数	手助けされた数	親しい人の数 合計（校区内）	親しい人の数 合計（校区外）	親しい人の数 総計
手助けした数	1	.565(**)	.257(**)	.173(**)	.230(**)
手助けされた数	.565(**)	1	.083(**)	.067(*)	.081(**)
親しい人の数合計 （校区内）	.257(**)	.083(**)	1	.659(**)	.888(**)
親しい人の数合計 （校区外）	.173(**)	.067(*)	.659(**)	1	.931(**)
親しい人の数総計	.230(**)	.081(**)	.888(**)	.931(**)	1

\*\* p < 0.01, \*P < 0.05

まず、手助けの相互性について検討してみる。表40によれば、手助けした数は手助けされた数と有意な相関関係がある（相関係数0.565）。手助けする人ほど手助けを受け、手助けをしない人は他人からも手助けを受けていない。ここから、近隣社会における手助けにはなんらかの互酬性があると推定される。注3)

次に、社会関係量との関係を検討しよう。

まず、手助けした数との相関をみってみる。表40によれば、手助けした数は校区内、校区外、総計のいずれの関係量とも有意な相関関係がある。しかしながら、どれも弱い関係である。これらの中で、校区内の親しい人の数との相関係数が最も高く0.257である。この結果から、校区内の親しい人の数が多い人ほど、近所の人に手助けをした数が多くなるという傾向を示している。

では、手助けされた数と社会関係量との関係はどうか。表40によれば、いずれの社会関係量とも有意な相関関係があるのだが、相関係数はどれも0.1に満たない。手助けされた数と社会関係量との相関関係はごく微弱なものである。したがって、社会関係量の多さが手助けを受ける数を増加させる傾向は否定できないものの、その効果はほとんど無いといってよいレベルである。

## 2. 考察

手助けされた数と社会関係量との関連がきわめて弱いことから、「社会関係の豊かさは日常生活における自分自身の問題解決にそれほど役立つとはいえない」と結論づけることも可能である。だが、そうだろうか。

ここでは手助け「する」ことと「される」ことの非対称性を中心に若干の考察を行う。

これまでに得られた知見に対して、次のような解釈も可能である。「日常における問題の発生は、社会関係とは独立の事象であり、だれにも同じ確率で生じる。また、問題の発生数はそれほど多くないので、仮に人の手を借りて解決したとしても、そんなに多くの人の手が必要なわけではない。したがって、手助けを受けた数と社会関係量とはほとんど関係が無い」。また同時に、「手助けは個人の主体的行為であるので、困っている相手がいればいるだけ行うことができる。つまり、社会関係量が豊富であるほど、周囲には困っている人が多く、結果的に手助けをした回数と社会関係量が相関する」という仮説を立てることもできる。

本調査では、手助けをした項目数とされた項目数については明らかにすることができたが、その相手が誰なのかについて問うていない。手助けをした相手としてくれた相手が常に重なっていると

いう完全な互酬状況は考えにくい。このことは、図1に示された非対称性によっても明らかであろう。現実的には、ある主体を中心に考えた場合、手助けは、1対複数で行われているのであろう。そうであるとすれば、社会関係が豊富である社会の方が、そうでない社会よりも、人びとが問題解決について支援を受けられる可能性は高まると考えられる。とするならば、本項の最初に述べた「社会関係量の多さは日常生活における自分自身の問題解決にそれほど役立つとはいえない」という結論は、再度次のように仮説化される必要がある。つまり、「a. 個人が持つ社会関係量の多さは日常生活における自分自身の問題解決にそれほど影響しない。b. 社会に堆積する社会関係の状態は日常生活における人びとの問題解決の可能性に影響する」。仮説bを検証するためには、個人の社会関係量の分析だけでは不十分である。集団（例えば地区）の持つ社会関係量を組み込んだ分析が必要となるが、別の機会にゆずりたい。

## V. まとめ

今回の6地区では、社会関係の量・質にかなりの違いがあった。それらは、それぞれの地区の流動性や職業構成にかなりの部分由来するものと考えられる。

近隣関係における相互扶助に限っていえば、流動性はそれらを低下させると考えられる。また、階層的に中位層からなる地域、たとえば新興住宅地などでは相互扶助が低調になる事も予測される。相互扶助という点についていえば、社会関係の質・量はまさにソーシャル・キャピタルを左右するものであるといえる。

## 注

- 1 郵送法や留置法で、家族同様に親しい人の人数をたずねると、100人以上の数字を挙げる回答者が出てくる。経験的にいえば、回答者200人あたり1人くらいはそうした大きな数字を挙げる。これが事実であるかどうかを確かめる術はなく、機械的に除外してよいものでもないだろう。ただ、ここでは、グループごとの平均値の比較という分析方法のために、はずれ値を除外することにした。なお、はずれ値の設定に関して、稲月正（稲月2002）の分析を参考にした。
- 2 鈴木広は、ボランティア的行動と社会階層との関係について、ボランティア的行動が、階層の上下の両端でパーセンテージが高く、中央部で低いという現象（Kパターン）を見いだしている。上層ではvolunteerという一種の「開明性」をもつ活動としてなされ、下層では伝統的ないし自然発生的な相互扶助としてなされるとし、ボランティア的行動の二層性を推定している（鈴木2001）。本調査においても、結果から同様の状況を想定しうが、紙幅の関係もあり、詳細な分析は別の機会にゆずりたい。
- 3 本調査でいう「手助けした数」「手助けされた数」は、回数や時間を示すものではない。正確には「手助けした項目数」「手助けされた項目数」である。しかしながら、半年間という限られた期間のなかでの行為を聞いており、疑似的にこれを回数とみなして分析している。

## 参考文献

稲月正, 2002, 「日本人住民の民族関係意識と民族関係量」 谷富夫編著『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房, 688-714.

鈴木広, 2001, 「ボランティア的行為における“K”パターンの解説」鈴木広監修『家族・福祉社会学の現在』ミネルヴァ書房, 274-294.

# 第3章 子どもの安全に関する意識と社会関係

児玉 弥生

## 1. はじめに

近年の様々な「危険な状況」から子どもを守るべく、個別の家族単位、子どもが通う保育・教育関係機関、そしてそれを取り巻く地域コミュニティがそれぞれ、「子どもの安全」の為に何らかの形で対応している。

中でも学校においては、防犯ブザー購入希望者への補助や「スクールヘルパー」（学校安全対策を含む教育活動支援ボランティア）事業等の学校への「不審者侵入」の対策に限らず、校区の安全マップ作成、自治会・町内会等による子どもの登下校を見守る体制づくり等のように、地域コミュニティが関わって「子どもの安全」を確保する取り組みが行われている。

「子どもの安全」確保と地域及びそこに居住する人々による支えは分かち難く結びついている。インターネットの有害サイト等、地域という枠を超えた「危険」が現れている今日においても、子どもの生活圏における安全は地域の在りように大きく影響を受けるといえよう。とりわけ、地域における社会関係は子どもを見守り育てるつながりとして、重要である。そうした観点から、前年度より「子どもの安全」に関わる質問項目を設定して考察を行っている。

2005年度に実施した門司地区・長府地区における地域調査の中で、「子どもの安全」に関しては、子どもの生活圏である学校区（ここでは小学校区）という地域において、子どもが直接的に危害を加えられる犯罪被害者にならないようにする為の「子どもの安全」を確保する手立てについて、そこに居住する人々がどのような意識を有しているのか調査を実施した。そして、門司地区、長府地区いずれの地区においても、居住者の居住年数の観点では、古くからのコミュニティを形成している側面はあるが、そのことが直接的にコミュニティ（居住地域）における社会関係を構築する要素とは必ずしも言えず、むしろ現在、所属している組織・団体への参加度との関係でとらえる必要があること、ただし、地域において「協力したり、支援したりする必要性」については、門司・長府両地区とも、社会関係を構築する上での起点ともなる関係の必要性を意識していることを述べた。

その上で、「子どもの安全」に関して、地域の整備状況と学校の取り組みへの評価については、当事者性の有無が影響を及ぼしていることを明らかにした。つまり、保護者にしろ、地域ボランティアにしろ、実際に学校に関わっている人が、学校がとりくむ子どもの安全についての対策に、ある程度の満足度を有しているのである。また、地域における社会関係との関連では、地域への貢献意識及び貢献度意識が必ずしも高くないとの自己評価が、地域の安全確保の状況認識にも影響を及ぼしていることについても述べた。すなわち、子どもたちを日常的に見守るという役割は、その地域における社会関係の成熟度によって規定されるところが大きいのではないかということである。

前回の調査結果をふまえ、さらに「子どもの安全」と社会関係について、地域におけるその可能性を検討するために、北九州地区（小倉北区・小倉南区・八幡西区）及び下関地区（旧下関市・旧菊川町・旧豊北町）の居住者を対象にした今回の調査では、前回と同じ質問項目に加え、近年、相談件数が増加している「児童虐待」に関してどのような意識を有しているのかについての調査項目を加えて調査を行った。

児童虐待防止法成立を前後して児童相談所への「児童虐待」相談件数の増加が報じられているが、虐待を早期発見し、子どもの心身の安全を確保し、あるいは虐待に至るまでの親たちの育児不安、育児ストレスを早い時期に感知・緩和し、親たちの育ちを励まし支える社会関係は、今日のように、子育ての難しさが指摘される中で不可欠のものとなっている。今回の調査においては、そうした社会関係の状況を知る上で、身近に虐待の芽を発見した際にどのような行動をとるかについての意識を聞いている。

## 2. 結果と考察

### (1) 属性

#### ①年齢・家族構成

回答者の年齢は、北九州地区の場合、小倉北区「50歳代」(25.7%)、「60歳代」(25.7%)、「70歳以上」(16.8%)、小倉南区「50歳代」(23.4%)、「40歳代」(20.8%)、「60歳代」(17.9%)、八幡西区「50歳代」(25.5%)、「60歳代」(20.1%)、「70歳以上」(20.1%)となっており、小倉南区の「40歳代」を除くと比較的高い年齢の回答者が多い。

一方、下関地区の場合、旧下関市「60歳代」(25.5%)、「70歳以上」(23.0%)、「50歳代」(20.9%)、旧菊川町「50歳代」(24.5%)、「60歳代」(21.7%)、「70歳以上」(20.7%)、旧豊北町「70歳以上」(29.0%)、「50歳代」(24.9%)、「60歳代」(23.7%)となっており、北九州地区に比べて高い年齢層である。

家族構成を見ると、構成人数は、北九州地区・小倉北区「2人」(37.2%)、「3人」(21.4%)、「4人」(18.4%)、小倉南区「2人」(30.9%)、「3人」(28.3%)、「4人」(24.5%)、八幡西区「2人」(35.8%)、「3人」(20.9%)、「1人」(17.9%)、下関地区・旧下関市「2人」(38.3%)、「3人」(17.6%)、「4人」(17.6%)、旧菊川町「2人」(36.3%)、「4人」(18.4%)、「3人」(16.0%)、旧豊北町「2人」(34.2%)、「3人」(21.5%)、「4人」(18.1%)となっており、家族単位が小規模のユニットである。また家族構成員は、北九州地区・小倉北区「夫婦だけの世帯」(35.0%)、「夫婦と未婚子の世帯」(33.5%)、小倉南区「夫婦と未婚子の世帯」(47.4%)、「夫婦だけの世帯」(32.5%)、八幡西区「夫婦だけの世帯」(30.4%)、「夫婦と未婚子の世帯」(27.9%)、下関地区・旧下関市「夫婦だけの世帯」(36.1%)、「夫婦と未婚子の世帯」(34.0%)、旧菊川町「夫婦だけの世帯」(31.5%)、「夫婦と未婚子の世帯」(30.6%)、旧豊北町「夫婦だけの世帯」(29.5%)、「夫婦と未婚子の世帯」(27.9%)とどの地区も「夫婦だけの世帯」「夫婦と未婚子の世帯」が上位を占めるが、北九州・小倉南区は他地域と比べ「夫婦と未婚子の世帯」の割合が高くなっているのが特徴的である。「子どもの安全」については、小倉南区地域以外は「我が子のことを考える」という意味での当事者性の観点からすると若干離れた属性となっている。

地域コミュニティへの参加や社会関係の構成に関わって、現在最も頻繁に参加している組織・団体及び最も重要であると考えている組織・団体について見ると、頻繁な参加団体は北九州地区の場合、3地域とも「自治会・町内会」（小倉北区30.1%、小倉南区33.2%、八幡西区27.1%）「サークル」（小倉北区32.7%、小倉南区34.2%、八幡西区25.2%）で、その参加が3割前後である。一方、下関地区の場合、3地域とも「自治会・町内会」（旧下関市35.5%、旧菊川町43.1%、旧豊北町46.4%）への参加が3割から4割であるのに対して、「サークル」（旧下関市21.8%、旧菊川町22.8%、旧豊北町14.5%）への参加は1割から2割と北九州地区に比べ低い。これはそれぞれの自治体における生涯学習や余暇利用の条件の違いが反映されていると思われる。

重要な参加団体は北九州地区・下関地区ともに「自治会・町内会」（小倉北区32.7%、小倉南区35.0%、八幡西区36.1%、旧下関市35.7%、旧菊川町53.6%、旧豊北町42.5%）が多く、さらに最も役に立っている組織・団体も「自治会・町内会」（小倉北区31.7%、小倉南区34.3%、八幡西区32.0%、旧下関市34.7%、旧菊川町40.3%、旧豊北町55.0%）を評価している割合が高い。「自治会・町内会」に対する意識は、旧菊川町地域、旧豊北町地域の2地域が他地域よりも「自治会・町内会」をより重要で有益な組織・団体として捉えている点は、都市型コミュニティである他地域との差異が見られる。

## ②居住にかかわって

居住年数は、北九州地区・小倉北区「40年以上」（27.4%）、「30年以上40年未満」（18.0%）、「20年以上30年未満」（18.0%）、小倉南区「10年以上20年未満」（32.7%）、「20年以上30年未満」（29.0%）、「30年以上40年未満」（13.0%）、八幡西区「40年以上」（38.3%）、「30年以上40年未満」（18.0%）、「20年以上30年未満」（13.1%）、下関地区・旧下関市「40年以上」（41.0%）、「30年以上40年未満」（18.0%）、「20年以上30年未満」（14.0%）、旧菊川町「40年以上」（41.0%）、「20年以上30年未満」（17.5%）、「10年以上20年未満」（15.2%）、旧豊北町「40年以上」（57.4%）、「20年以上30年未満」（14.0%）、「30年以上40年未満」（14.0%）となっており、小倉南地域が比較的居住年数が少なく他地区との差異が見られる。

居住経歴は北九州地区・小倉北区が「結婚のため転居」（21.4%）、「仕事の関係で転居」（20.9%）、小倉南区が「仕事の関係で転居」（30.3%）、「結婚のため転居」（23.7%）、八幡西区が「仕事の関係で転居」（26.1%）、「結婚のため転居」（22.2%）、下関地区・旧下関市が「結婚のため転居」（28.1%）、「この地区で生まれずっと暮らしている」（24.0%）、旧菊川町が「この地区で生まれずっと暮らしている」（25.9%）、「結婚のため転居」（24.5%）、旧豊北町が「この地区で生まれずっと暮らしている」（38.9%）、「この地区で生まれ一時よそで暮らした」（25.1%）と北九州地区と下関地区で差異が見られる。

北九州地区の場合、結婚や仕事の関係で転居して新たにコミュニティを形成している地区としての特徴が見られるのに対し、下関地区はこの地域で生まれ育った従来からのコミュニティの中で暮らしている人々の多い地区としての特徴が見られる。

とりわけ、北九州・小倉南区地域は居住年数も比較的少なく、コミュニティ形成は他地域よりも流動的な状況にあるといえよう。このことに関連して小倉南区地域の居住地域に対する意識が他

地域と違う点として「生活の場としての地域の展望」に関する意識の差異があげられる。「生活の場」としてよくなるかどうかの問いに、小倉南地域の場合、「まあそう思う」(53.5%)、「そう思う」(23.4%)が多い一方、他地域は「あまりそう思わない」の割合が比較的高くなっている。

## (2) 子どもの安全をめぐる

今回の調査では、前回の門司・長府地区調査と同様に、居住地域の子どもの安全面から見た評価、今後の取り組みとして必要性を感じることにについて聞いている。加えて、身近にいる子どもが虐待又はその虞があると仮定した場合の行動に関する意識についての項目も設定している。

### ①地域の整備状況と学校の取り組みへの評価

居住する地域（小学校区単位）における「子どもの安全」をめぐる状況について、どのように意識しているのか。

現在の居住地域に対する意識の中で、「子どもの安全」に関わるいくつかの項目を見ると、「教育環境」としての地域については北九州地区の場合、小倉北区「やや良い」(43.7%)、「やや悪い」(35.0%)、小倉南区「やや良い」(54.4%)、「良い」(35.4%)、八幡西区「やや良い」(51.5%)、「やや悪い」(31.2%)、下関地区の場合、旧下関市「やや良い」(58.6%)、「やや悪い」(21.5%)、旧菊川町「やや良い」(59.5%)、「やや悪い」(19.1%)、旧豊北町「やや良い」(46.3%)、「やや悪い」(29.8%)の順になっている。小倉南地域の「教育環境」に関する意識は「やや良い」「良い」(89.8%)あわせて9割近くが高く評価している。

また、「治安」については小倉北区「やや良い」(41.1%)、「やや悪い」(32.8%)、小倉南区「やや良い」(51.9%)、「良い」(26.3%)、八幡西区「やや悪い」(42.4%)、「やや良い」(31.2%)、下関地区の場合、旧下関市「やや良い」(58.5%)、「良い」(23.3%)、旧菊川町「やや良い」(57.7%)、「良い」(30.2%)、旧豊北町「やや良い」(46.4%)、「良い」(42.6%)の順になっており、小倉南区を除く北九州地区と下関地区で差異が見られる。「子どもの安全」という観点からすれば、北九州地区・小倉南区は子どもにとってより安全な教育環境として住民から捉えられているといえよう。

では、「子どもの安全」に関わる地域の具体的な整備状況についての評価はどのようになっているのか。

「通学路の整備」(Q7-1)については、北九州地区・小倉北区の「良い」「やや良い」(56.6%)の合計が他地域より低く6割を切っており、また「遊び場の整備」(Q7-2)の場合は、北九州地区・小倉南区(「良い」「やや良い」の合計68.0%)を除く地域が「やや悪い」「悪い」の合計がそれぞれ4割を超えている(小倉北区41.7%、八幡西区46.2%、旧下関市47.2%、旧菊川町49.0%、旧豊北町58.1%)。「子どもの安全」という観点からのまちづくりの課題が、ここで1つ挙げられよう。

年齢(Q28-1)や世帯の構成(Q28-5)とのクロス集計で見ると、前回の調査と同様に、未婚の子どもと生活している世代とそうでない世代とで差が出ている。年齢で言えば、40歳代までは「通学路の整備」や「遊び場の整備」が「悪い」「やや悪い」と考えている人が多くなっている。この点、先の調査結果における指摘と同様に、当事者性の有無がこうした意識に影響をもたらしてい

ると言えよう。

## ②地域における社会関係と意識

子どもの避難場所の地域による確保は、「子どもの安全」という側面でコミュニティを形成し、支える一つの社会関係の在りようを見ることができるという観点から、「子ども110番の家」等に見られる子どもの避難場所に関する地域での工夫等の意識（Q7-4）について今回も聞いている。

また、登下校時の通学路や校内巡回等、住民による子どもの見守り体制の整備は、まさにその地域（小学校区）における協力・支援の社会関係の構築とすることができる。自治会・町内会による子どもの見守り役としての存在を含め、居住地域の子どもを地域に居住する人々が「見守る体制」（Q7-5）についてはどのように捉えられているのだろうか。

「子ども110番など避難場所の確保」はどの地域も「良い」「やや良い」の合計（小倉北区40.0%、小倉南区46.8%、八幡西区44.2%、旧下関市52.6%、旧菊川町55.3%、旧豊北町65.3%）が4割から6割強の割合となっている。前回調査では若い子どもの親であることが比較的多い30歳代で「悪い」「やや悪い」の回答が7割を超える結果が出ていたのに比べると大きな差は見受けられなかった。とはいえ、「良い」「やや良い」の合計が他の年齢層に比べると若干低い割合になっている。

居住年数が短い1年未満、1年以上3年未満の層で「悪い」「やや悪い」が比較的多いのも特徴である。この点、前回調査においても見られた特徴であり、生活圏としての地域（小学校区）の感覚が薄いこと、慣れ親しむ関係性を居住地域において、今のところ十分に持ち得ていないと捉えているのではないかと推察される。

さらに関係する組織・団体のうち「最も頻繁に参加している」「最も役に立っている」団体として「PTA」をあげている回答をみると、「良い」「やや良い」が過半数を超え、これは前回調査とは異なる結果が出ている。

ただし、今回調査では「分からない」という項目を設定し、その割合が総じて比較的高い割合を示している為、その点も含め、検討が必要であると思われる（後述）。

「ボランティアによる見守り」は北九州地区・小倉北区（「良い」「やや良い」合計26.9%）及び八幡西区（「良い」「やや良い」合計27.6%）を除く地域において「良い」「やや良い」の合計が4割を超え（小倉南区43.9%、旧下関市43.6%、旧菊川町51.2%、旧豊北町44.8%）、「悪い」「やや悪い」の合計よりも多い（小倉南区28.4%、旧下関市23.7%、旧菊川町27.5%、旧豊北町24.5%）。これは、どの年齢層もどの形態の世帯構成においても「やや悪い」「悪い」が過半数を超えている前回調査と異なる点で、地域による差異が見られる。

「子どもの安全」の為の課題である「見守り体制」整備の一環として、住民の「声かけや見守りの目を増やす」必要性については、どの地域も8割以上が「そう思う」「まあそう思う」と回答している。見守りの体制は必要と感じながらその人員確保が容易でない中で、地域の「見守る体制」についての評価は低く抑えられている。

また、北九州地区・小倉北区及び八幡西区は前述したように、地域の「治安」についての評価が他地域に比べると高くなく、さらに小倉北区の場合、「通学路の整備」「遊び場の整備」についても他地域より低い評価となっていることから、自ら居住する地域に対する「子どもの安全」面からの

評価が、「見守り」体制への評価にも影響を与えていると言うことができよう。

「子どもの安全」をめぐる取り組みは近年進められてはいるが、前回調査結果の考察においても指摘したように、取り組みには差異が生じている。特に地域における一定の社会関係が必要とされる「避難場所確保」「ボランティアの見守り」については、その地域での実態だけでなく、回答者の地域への貢献意識や貢献に関する自己評価が影響していると思われる。

「地域のために役に立ちたい」と思う「地域への貢献意識」(Q1-(2))については、「そう思う」「まあそう思う」の合計がいずれの地域も7割を超えている。しかしながら「地域の活動にはよく参加する方だ」と捉える「地域活動への参加実態」(Q1-(4))については、「そう思う」「まあそう思う」の合計が旧菊川町(61.7%)と旧豊北町(64.1%)の2地域を除く地域は3割ないし4割強になっている。この地域活動への参加との関連で見ると、地域活動に熱心に関わっていると考えている人の場合、「見守る体制」についても「良い」「やや良い」と捉えている人が多いのは前回調査と同様である。しかしながら、「あまりそう思わない」「そう思わない」と自己の貢献度が低いと捉えている場合、「見守る体制」についての評価は前回調査と異なっている。これは、「子どもの安全」についての関心の高まりから、自らは必ずしも貢献していないにしても、「見守る体制」自体が整えられてきているという認識が影響しているのではないだろうか。

今回調査で、居住地域の状況が「分からない」との回答が幾つかの項目で比較的多いのが特徴として挙げられることは先に述べた通りである。例えばそれは「警察の対応」「避難場所の確保」「見守る体制」「学校等の安全指導」「不審者情報の共有」において見られ(どの地域も2割を超え、各項目上位)、とりわけ「学校等の安全指導」で顕著である(小倉北区48.7%、小倉南区40.0%、八幡西区50.8%、旧下関市46.5%、旧菊川町41.1%、旧豊北町44.9%)。前回、同項目はどの年齢層も過半数が「良い」「やや良い」と回答していた。

「避難場所の確保」「見守る体制」「学校等の安全指導」等は、我が子を通し学校での指導状況の把握が可能な保護者には具体的に知ることができるという意味では当事者性が高い。中でも「学校等の安全指導」については、学校に直接的に関与しない人にとっては他の項目以上に「見え難さ」を感じ、評価し辛い現状にある。それはすなわち、学校からの情報発信についての課題として見ることができよう。地域に対し「子どもの安全」への協力を求める立場として学校が位置づくのであれば、その意義を明確に伝え、学校の対応を公開していくことは学校の重要な仕事なのである。

### ③児童虐待への対応

身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、養育拒否・怠慢(ネグレクト)を含む児童虐待は今日の教育・児童福祉の緊急課題の1つである。「子どもの安全」を守るはずの保護者によってなされる為、その周囲の存在が極めて重要な役割を果たす。

近所に住む子どもに虐待の虞がある場合、どのような行動をとるか聞いた項目では、旧豊北町(47.7%)を除く地域のいずれも「児童相談所・役所に対応」が5割を超える。近年の児童虐待をめぐる状況が児童虐待担当機関の認知度を高めていると思われるが、それでも5割を超える程度である。これは最終的手段であり、前段階としてより身近な関係において対応しようとする意識が働くからなのか。実際、身近な関係で対応しようとする割合をみると、「近所の人に相談」は下関

地区・旧菊川町（26.3%）及び旧豊北町（20.7%）を除く地域（小倉北区18.1%、小倉南区19.7%、八幡西区17.0%、旧下関市17.0%）が、「自治会に対応依頼」はどの地域（小倉北区12.6%、小倉南区11.9%、八幡西区11.2%、旧下関市11.9%、旧菊川町8.3%、旧豊北町14.1%）も2割をきり、「保護者に注意」は1割前後である（小倉北区8.5%、小倉南区3.7%、八幡西区5.3%、旧下関市7.7%、旧菊川町7.4%、旧豊北町11.6%）。児童虐待の扱いの難しさが窺い知れる。

虐待を含む家族内における「暴力」の問題が個別の家族（しかも少人数のユニット）問題として孤立化して見え難く、コミュニティや近隣の関係性が希薄な現状では踏み込みにくい「私的領域」と捉えられる中で、身近に生じる児童虐待は、直接に働きかけるより担当機関に対応するよう動くと考えるのではなかろうか。

しかしながら、児童虐待は早期発見がリスクを減じる鍵であり、児童虐待へつながる育児不安や育児ストレスを軽減する上でも、関係する公的機関による助言・支援やケアに限らず、身近な社会関係によってなされる見守りと係わり合いが必要であることは言うまでもない。

## 第2部 「関門地域におけるソーシャル・ キャピタル涵養の構造に光をあてる」

# 第4章 関門港の連携形態としての「スーパー中枢港湾」

## —スーパー中枢港湾指定申請をめぐる動向—

尹 明 憲

### 1. はじめに

地域間の連携について考察する場合に重要なのは、当該地域にとって利益をもたらす具体的なプロジェクトがあって、初めて他の地域との実質的な連携関係を結ぶ契機が生まれる、という点である。ここでは、関門地域における港湾の面での連携のあり方として、「スーパー中枢港湾」認定に向けての共同申請の動きについて論じる。本稿では、まず2で東アジアの国際物流の動向も踏まえながら、スーパー中枢港湾構想に関して国土交通省がこの構想を打ち出した背景とその内容について述べる。3では関門港（北九州港と下関港）と博多港が共同申請することになった経緯を明らかにする。最後に、4では関門地域にとってスーパー中枢港湾の指定申請に向けてどのような課題があり、何をなすべきかを考察して結論とする。

### 2. スーパー中枢港湾構想の意義と現状

#### (1) 背景

国土交通省が港湾関連での重要施策としてスーパー中枢港湾構想を打ち出した背景としては、東アジア諸国の著しい経済成長に伴う海上貨物の急増にもかかわらず、アジア物流の拠点としての日本の港湾の役割が相対的に低下している現状に対する危機感があったと言える<sup>1)</sup>。

例えば、海上コンテナ取扱貨物量を1993年と2003年で比較すると、93年に37百万TEUであったアジア諸港の取扱量は03年には129百万TEUと3.5倍に増加したのに対して、日本では同期間に9百万TEUから15百万TEUに約1.7倍増加した<sup>2)</sup>。したがって、日本の港湾の取扱量の比重は、アジア+日本の合計に対しておよそ2割から1割に低下したことになる。このようにアジアの中での日本の取扱貨物量の伸びが相対的に鈍化するにつれて、世界の中での日本港湾の相対的地位も低下してきた。例えば、1980年に神戸港は世界4位のコンテナ取扱量（1,456千TEU）を誇っていたが、海上輸送での船舶大型化とコンテナ化が進展して世界各国で大型コンテナ港湾が整備されるにつれて地位の低下が続き、2005年には最高位は東京の21位、神戸は32位にまで順位を下げて優位性を失った。それに代わってアジアの主要港湾が台頭し、05年にはコンテナ取扱量の世界ランクで1位から6位までをアジアの港湾（1位シンガポール、2位香港、3位上海、4位深圳、5位釜山、6位高雄）が占めるようになったのである。

また、北米及び欧州との物流を担う基幹航路寄航便数（1週当り）についても1995年以降上海港と釜山港が大きく伸ばしている（上海：1995年1便→2002年24便→2005年45便、釜山：27便→

40便→48便)のに対して、日本の主要港湾は全般的に減少傾向にあり、特に大震災の影響を受けた神戸港では半減した(95年42便→02年28便→05年23便)。日本に輸出入されるコンテナについては、直送されずにこれら東アジアの主要港湾で積換輸送される貨物量が増加している。

グローバル化の進展に伴ってサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)に対応できる物流システムが求められており、その拠点としての港湾のあり方は産業競争力を左右する。そこで、日本港湾の競争力を高めるために、1996年から2002年まで実施された港湾整備計画では<sup>3)</sup>、東京湾、伊勢湾、大阪湾及び北部九州の4地域に国内各地と世界を結ぶ中枢国際港湾を整備し、並行して日本8地域の海上物流を担う中核国際港湾を整備して、両者を高規格幹線道路で結ぶことによって民間企業の物流ニーズに応えるターミナルの最適配置を実現し、コンテナ輸出にかかわる陸上輸送コストを削減することが政策目標とされた。その結果、港湾から生産・消費地までの平均輸送距離が短縮され、陸上輸送コスト面ではある程度成果が上がった。

しかし、港湾そのものは、急速に大規模化している東アジア港湾に比較して、効率性(輸入貨物の入港から引取りまでのリードタイム)の面でもコスト(港でのコンテナ取扱料金)でも依然として落後している。このような問題点を克服するために打ち出されたのが「スーパー中枢港湾」構想である。これは、港湾整備に関する長期計画を検討する過程で2002年7月に発表された計画検討委員会の中間報告で提起されたものである。

## (2) スーパー中枢港湾プロジェクトの内容

スーパー中枢港湾プロジェクトは、官民連携によるハードとソフトが一体となった総合的な施策を実施し、港湾コストの低減や取扱時間の短縮など港湾物流サービスの向上を目指している。

スーパー中枢港湾においては、ターミナルを高規格化・大規模化して広範囲に貨物を扱う「メガオペレーター」による一体運営を推進し、現状で3～4日を要するリードタイムを1日程度に短縮し、港湾コストを約3割低減することによって、3～5年でシンガポールや釜山、高雄港などのアジアの主要港湾を凌ぐコスト・サービス水準を実現することを政策目標としている。

スーパー中枢港湾構築のための具体的な施策は次の通りである。

### ①ターミナル運営の改革

- 大規模な高規格ターミナルを運営する民間メガオペレーターの育成
- 外貿埠頭公社など地方の行政改革、民でできることは民で

### ②スピーディーな港湾利用サービスの実現

- 官民連携による24時間フルオープンサービスの推進
- 港湾所手続き・ターミナル搬出入の迅速化

### ③国内物流ネットワークとの連携、拠点機能の強化

- 陸上ネットワークのボトルネック解消、内航フィーダーの利用促進
- 港湾ロジスティクス拠点の構築

### ④グローバルな物流サービスへの対応

○超大型コンテナ船に対応した大水深岸壁の整備など

これらの施策を遂行していくためには、当然財政的支援が必要であるが、それを保証する支援策としては、表1に示すような特典が与えられる。まず、次世代高規格コンテナターミナルを統括して管理運営する「メガオペレーター」となり得る民間事業者に対しては<sup>4)</sup>、荷さばき施設等の整備に係る費用を、国及び港湾管理者による無利子資金、特別転貸債（財投資金を原資とする低利融資）により貸付を行って費用負担を軽減する。また、無利子貸付制度により整備された施設は、固定資産税・都市計画税の減免措置（課税標準の1/2）が適用される。

表1 スーパー中枢港湾に関する事業制度

制度名	対象施設	整備主体	国費率等	備考
無利子資金の貸付制度 (埠頭整備資金貸付金)	荷さばき施設 (荷役機械、上屋等)	認定運営者 (民間事業者)	無利子貸付 4/10 〔国：港湾管理者：特別転貸債：民間（自己調達）=4:4:1:1〕	固定資産税及び都市計画税の特例措置 (課税標準1/2)
補助制度 (港湾機能高度化施設整備費補助金)	コンテナ物流円滑化 共同利用施設 (共同デポ) 24時間フルオープン 支援施設 鉄道切替施設	地方公共団体の 出資または 拠出による法人	1/3	
行政財産等の貸付制度	・国有港湾施設（岸壁） ・港湾管理者所有 港湾施設 (コンテナヤード等) ・埠頭公社施設 (岸壁、ガントリークレーン等)	〔貸付対象者〕 認定運営者 (民間事業者)	〔貸付期間〕 最長30年	

資料：国土交通省港湾局『数字で見る港湾 2006年版』、171頁。

スーパー中枢港湾を構成する複数の港湾間では、海上コンテナ貨物の輸出入の不均衡や船社のアライアンス化による相互利用の進展などによって、トラックなどによる港湾間の「横持ち輸送」が発生して、港湾間を結ぶ臨海部幹線道路の渋滞やゲートの混雑状況をより悪化することもある。このような状況を解消するために、「コンテナ物流円滑化共同利用施設（共用デポ）」を設置してコンテナターミナルから昼夜を問わずコンテナを搬入して、帰り荷を探すコンテナトレーラーの配車とマッチングさせて道路及びゲート混雑を緩和する。このような共用デポの整備事業に補助金が供与されるのである。

さらに、スーパー中枢港湾に対して供与される政策的支援として、未だ不十分である夜間や雨天時にも税関や植物検疫などの国の検査を24時間円滑に行うことができる施設や、コンテナターミナルと鉄道貨物駅間の円滑な積み替え・横持ち輸送に資する「鉄道積替施設」の整備に対しても補助金を供与する。

港湾行政では投資の重点化が図られており、地方港湾の整備などに対しては投資削減も見られるが、スーパー中樞港湾プロジェクトの推進は投資額が増加している分野である<sup>5)</sup>。したがって、スーパー中樞港湾の認定を受けることができるならば、財政事情が厳しくなる中で有利な政策的特恵を享受して、港湾及び地域産業の競争力を強化できるものと期待される。

このような中樞プロジェクトの対象となると目された港湾は、従来から中樞港湾として位置づけられていた上記4地域であるが、政策支援に見合うだけの指定基準が次の4項目について設定されており、スーパー中樞港湾としての指定を受けるためには、次の条件を満たすことが求められる。

①国家経済・社会に対する効果

- ・ 広域連携
- ・ 目標（コストの3割減、リードタイム1日）達成に向けた明確な戦略

②コンテナ港湾としての規模

- ・ 5年後の取扱目標：400万TEU/年を達成。なお、「わが国産業の集積地のゲートウェイとしてまたはコンテナ中継港湾として戦略的に重要な場合についてもこれに配慮し判断。

③次世代高規格コンテナターミナルの形成

ア) 次世代高規格コンテナターミナルの規格

- ・ 岸壁延長：1,000m以上に相当する効率性を確保（物理的に一体的なコンテナヤードに接続するもの。整備中、港湾計画決定済みのものを含む。）なお、それ以下であっても同等以上の効率性が確保されると判断される場合は、これに配慮して指定の判断を行う。
- ・ 岸壁の水深：最大水深－15m以上
- ・ ターミナルの奥行き：平均500m程度に相当する蔵置能力

イ) 一体的なターミナルオペレーション引き受けの可能性

④ターミナルオペレーターの経営環境整備に関する施策

ア) 官民一体となった協力体制の構築

イ) IT基盤及び背後交通網との円滑なアクセス手段の確保

ウ) 港湾を核としたロジスティクス機能の拡充

⑤スーパー中樞港湾で実施される施策・戦略の革新性

### 3. 関門港の指定申請の経緯

北九州港と下関港は、港湾に関する各種法制度上では「関門港」として単一の港湾として位置づけられているが、実態としてはそれぞれの自治体が全く別個に運営してきた。関門地域での地域連携を取り上げる場合には、法制度上の位置づけと実態とが矛盾する両港湾の間の連携を図ることが重要となる。両港湾の連携はかつて試みられたことはあった。しかしながら、下関市の港湾行政関係者によると<sup>6)</sup>、両港湾で共同でポートセールスを以前試みたことがあるが、物流業界に「関門港」への誘致を呼びかけるとしても、同一業者が北九州港にも下関港にも進出するわけではなく、業者

側はどちらかを選択することになるので、共同ポートセールスは両港湾では共通利害を促すものではなく、取り組みもあまり進展しなくなった。通常業務での連携は各種情報の交換や防災対策などにとどまるのが実情であり、実質的な連携に取り組む必要性は港湾の通常業務からは生じることがないと見受けられる。

ところが、国土交通省が提起したスーパー中枢港湾構想では、高規格コンテナターミナルの整備による港湾物流の効率化とともに、陸上物流とのネットワークも視野に入れた広域連携に主眼が置かれている。そして、北部九州及び山口地域でスーパー中枢港湾の候補となり得るのは、「港湾法」で九州の特定重要港湾である北九州港と博多港、そして港湾運送事業法で1種港湾の一つとされている「関門港」である。したがって、「関門港」としてスーパー中枢港湾の認定を受けるためには、北九州港と下関港の両港が実質的な業務提携と利害調整を図っていくことが必須であり、これまで不振であった連携の新たな契機となるのである。かくして、「関門港」（北九州港）がスーパー中枢港湾の指定申請を行ったが、その経緯は次の通りである。

2002年7月：国土交通省が次期港湾整備長期計画中間報告の中で『スーパー中枢港湾の育成』を施策として発表。

2003年1月：1次選考として東京、横浜、川崎、名古屋、四日市、大阪・神戸、北九州、博多の9港がスーパー中枢港湾指定に向けて『目論見書』を国土交通省に提出。

2003年3月：1次選考で7港（東京、横浜、名古屋、大阪・神戸、北九州、博多）が通過。

2004年3月：上記7港が『スーパー中枢港湾育成プログラム』を国に提出。

2004年5月：国土交通省内のスーパー中枢港湾選定委員会で上記7港に対して評価を実施。

2004年7月：国が『スーパー中枢港湾』を京浜港（東京、横浜）、伊勢湾（名古屋、四日市）、阪神港（大阪、神戸）に指定。

2005年7月：国が『指定特定重要港湾』を指定。

以上のように、九州・山口地域としては北九州港と博多港が個別にスーパー中枢港湾指定に申請したが、周知のように、表2に見るように結果としては北九州港も博多港もスーパー中枢港湾には指定されなかった。

両港が選考に残らなかった理由として、「国家経済・社会に対する効果」に関する基準として示された広域連携が不十分であり、また「コンテナ港湾としての規模」に関する基準も充足していなかった点である。規模については、2004年の主要港湾における外国貿易コンテナ貨物の取扱量実績を示すと、表3の通りである。スーパー中枢港湾の指定をすでに受けた港湾は、四日市港を除いて認定基準とされている年間100万TEUを上回っているが、北九州港については40万TEU、博多港については57万1千TEUである。下関港の取扱コンテナ個数が8万2千TEUなので、これら3港湾の取扱量を合計してようやく100万TEUの水準に達するのが現状である。ちなみに、コンテナだけでなくバルク貨物を含めた港湾取扱総貨物量では、北九州港は9,314万2千トン（順位で6位）の実績があり、大阪（8位）、東京（9位）、神戸（10位）を上回っており、博多港は4,174

表2 スーパー中樞港湾育成プログラムの適合性評価結果

候補港湾名	1. 国家経済・社会に 対する効果に関する 基準	2. コンテナ港湾とし ての規模に関する基 準	3. 次世代高規格コン テナターミナルの形 成に関する基準	4. ターミナルオペレ ーターの経営環境整備 に関する基準	5. スーパー中樞港湾 で実施される施策・ 戦略に関する基準	指定の妥当性の判断
阪神港	充足	概ね充足	充足	充足	充足	ターミナルオペレーター の形成に係る所要の手續 き完了を待って指定
京浜港	充足	充足	充足	充足	充足	
伊勢港	充足	指定 差し支えなし	充足	充足	充足	岸壁延長に係る港湾 計画変更に向けた手續き の完了を待って指定
北九州港	一部未充足	充足	充足	充足	充足	適切な機能分担並びにコ ンテナ集荷及び航路開設 による年間100万TEU以 上のコンテナ取扱量達成 の見込みを見極め
博多港	一部未充足	充足	充足	充足	充足	

資料：国土交通省港湾局提供資料

万9千トン（23位）、下関港は910万3千トン（70位）である。

表3 主要港湾の外貿コンテナ取扱実績（2004年）

（単位：上段貨物量万トン、下段個数千TEU）

港湾名	順位	合計		
			輸出	輸入
東京	1位	4,297	1,745	2,552
	1位	3,358	1,531	1,827
横浜	2位	4,078	1,946	2,132
	2位	2,607	1,356	1,251
名古屋	3位	3,966	1,871	2,095
	3位	2,155	1,087	1,069
神戸	4位	3,082	1,443	1,640
	4位	1,851	956	895
大阪	5位	2,664	715	1,948
	5位	1,726	769	956
博多	6位	1,015	412	603
	6位	571	282	289
北九州	7位	694	310	384
	8位	400	209	191
清水	8位	550	413	137
	7位	406	229	177
四日市	9位	247	124	123
	11位	13		
下関	16位	101	44	57
	15位	82	41	41
全国計	貨物量	22,561	9,771	12,789
	個数	14,984	7,397	7,587

資料：国土交通省港湾局『数字で見る港湾2006年版』、20頁。

西日本でスーパー中枢港湾として北九州港および博多港に代わる港湾はないので、両港はその候補としての位置づけである「指定特定重要港湾」には指定された。その後、両港は下関港も交えて国土交通省から指定基準として掲げられた広域連携を推進しながら、規模の基準（100万TEU）をクリアする方策を模索しているのが現状である。

#### 4. スーパー中枢港湾申請をめぐる連携のあり方

本稿で取り上げた港湾は、言うまでもなく目に見える社会的インフラストラクチャーとしての「社会資本」であり、本報告書で統一テーマとされている「ソーシャル・キャピタル」（社会関係資本）とは異なる。北九州市においては末吉興一前市長の下で物的インフラの大型プロジェクトが推進されて、政策目標とされたハードのインフラ整備については概ね達成された<sup>7)</sup>。今後は、これらの物的インフラをいかに効率的に円滑に運営していくか、端的にはいかにして運営上のコストを削減し利用を促進して利益を増やしていくか、そのための知恵や仕組みを整えるソフト面が問われることになる。このような事情は北九州市だけでなく、関門地域はもちろん、いずれの地域にとっても当

てはまることであると言って差し支えない。

公共的な性格を持つコンテナ港湾など公共施設の運営では、当該地域の行政当局だけでなく関係各界との連携が問われ、とりわけ東アジア規模での港湾間競争の状況で成長著しい主要港湾と伍するためには、スーパー中枢港湾の認定基準に掲げられたように、特定港湾だけにとどまらない他の多くの港湾との広域連携が必要となる。このような地域内外の連携がうまく機能するためには、「ソーシャル・キャピタル」の成熟度が重要となる。

ソーシャル・キャピタルは、「相互利益のための調整と協力を容易にする、ネットワーク、規範、社会的信頼のような社会的組織の特徴」と定義されている<sup>8)</sup>。これを、関門港のスーパー中枢港湾指定申請の脈絡で見ると、共同申請・認定という相互利益を実現するためにどのように調整・協力を行い、そのためにネットワーク、規範、信頼を担保する組織をいかに築いていくかが課題となる。しかしながら、前節でも述べたように、「関門港」については法制度的位置づけにもかかわらず、これまで北九州港と下関港の間の連携がうまく作用してこなかった。これまでの状況を見ると、逆説的に「ソーシャル・キャピタル」の重要性が明確になっているのである。

次の表4では、北部九州（下関市を含む）での港湾間の連携を図る活動を示している。ここに見るように、時期的にはスーパー中枢港湾の1次選考が終わった3ヶ月後の2003年6月に、国土交通省九州地方整備局の主導で「北部九州中枢国際港湾協議会」が組織されたが、この協議会による「連携」では不十分で選定に漏れたということである。指定結果公表後には、「北九州港・博多港スーパー中枢港湾指定に向けた検討会議」（以下では「検討会議」と「関門港連携協議会」（以下では「協議会」）が組織された。将来的には「関門港」と博多港の共同申請を目指すので、3者（北九州市、下関市、福岡市）で構成される組織がいずれ結成されるべきである。

具体的な連携施策については、「検討会議」で提起されており、列記すると次の通りである。下関市も加わって3者での連携が具体化すれば、これらの連携施策の中で可能なものから実施されることになるであろう。

#### ①港湾連携による利便性のさらなる向上

- ア) 東アジア諸港との連携：東アジア経済交流推進機構の活動等
- イ) 有事・災害時の相互支援：災害時相互支援に関する協定の締結等
- ウ) 利用インセンティブの付与等輸送コストの低減：3割程度の削減を目標等
- エ) 共同のポートセールスの推進：北米・欧州向けのセールスを共同で実施等
- オ) IT活用による物流の効率化の推進：1日以内程度のリード・タイムを目指す等
- カ) 経済界・港湾利用者との連携：港湾利用戦略会議の設立等

#### ②陸域施策との連携とネットワーク強化

- ア) 関連道路網の整備による時間の短縮：北九州福岡道路など地域高規格道路網計画の推進等
- イ) 利用料金低減などによる輸送コストのミニマム化：ETC利用による弾力的料金設定等
- ウ) 輸送モードの効果的連携などによる物流効率化：Sea & Airなどの推進等

#### ③貨物取扱総量の増加支援策

- ア) 国内外企業誘致・新産業育成施策：各種融資策、インキュベーションセンター活用等
- イ) 自動車産業を中心としたプロジェクト推進：関連企業の戦略的誘致と立地候補地の開拓等
- ウ) ブランド農産物の輸出促進：ふくおかブランドの高級農産物の輸出促進等

関門港の「協議会」については、全体として両港間で管理、運営、計画、整備、ポートセールス、港湾情報化（IT化）などについてできるところから連携を進めていくことを活動概要としている<sup>9)</sup>。スーパー中枢港湾部会では「育成プログラム」の準備と港湾物流の共同調査に取り組むことになる。

北部九州でスーパー中枢港湾を実現させるためには、何よりも選考では充足できなかった規模の面での認定基準をクリアしなければならない。5年後に東アジア主要港湾に伍する港湾（年間コンテナ取扱量400万TEU）に育成することがスーパー中枢港湾構想の主旨であるので、年間100万TEUという認定基準が引き下げられる可能性は非常に少ない。基準が引き下げられない限りは、100万TEUの実績を達成しなければならないが、現状では共同申請しようとしている関門港と博多港の実績を合計してようやく100万TEUを上回る水準である。この基準は単一の高規格コンテナターミナルが前提であるので、現在の取扱実績で変化がないとすれば、3港の内でもターミナルの施設規模を満たすいずれか1港に3港のコンテナ貨物をすべて集約しなければならないことになる。しかし、これが非現実的であることは言うまでもない。

北九州港では、100万TEUの取扱を実現させるために、集貨活動（航路誘致、ポートセールスの積極展開、各種インセンティブ）とともに創貨活動（安価で広大な産業空間への企業誘致）を展開しようとしている。そのためには、北九州市内外を問わず、行政、物流業界、荷主（候補）企業などさまざまな相手と連携のネットワークを広げていかなければならない。取扱量での基準をクリアした上で、博多港及び下関港と協調しながら、より具体的な「育成プログラム」を作成することになる。また、前年度報告書で触れたように、北九州港（ひびきコンテナターミナル）が東アジアのハブ港湾を目指す以上、韓国釜山港などと競合関係に立つことになるが、決定的に不利な結果を避けるためには、釜山港などと連携して協調も図る戦略が必要である。したがって、「ソーシャル・キャピタル」の形成を意識した港湾経営が今後求められる。

「ソーシャル・キャピタル」に関連した議論でその対極として引き合いに出されるのが、ゲーム理論での「囚人のジレンマ」の例であり、2人のゲームのプレイヤーが互いに協力しないために、自分にとって最適な戦略として選んだ選択が双方に不利な結果を導く場合である<sup>10)</sup>。ゲーム理論では1回限りでなく何度も繰り返してゲームが行われれば、過去の自分と相手が選んだ戦略とその結果を勘案して、次第に双方が協力する状態に向かうという「繰返しゲーム」という議論もある。

しかしながら、スーパー中枢港湾に関してタイムスパンは5年間であり、非協力のゲームを繰り返す余裕はない。表4で示したような協力のための枠組みはすでに設けられているのであるから、これらの検討組織において協議が進められて建設的な施策が遂行されるようになり、早期にスーパー中枢港湾の実現に近づくことが望まれる。

表 4 北部九州港湾の連携に関する検討組織活動

	北部九州中枢 国際港湾協議会	北部九州港・博多港スーパー中枢 港湾指定に向けた検討会議	関門港連携協議会
構成	九州地方整備局、福岡市 北九州市、下関市	福岡県、福岡市、北九州市	下関市、北九州市
発足	2003年6月16日	2005年6月30日	2006年2月14日
目的	対東アジア・ゲートウェイ機能の強化を通じて地域の国際競争力強化を以って九州全体の発展に資するた め、北部九州地域における中枢国際 港湾の開発、利用及び保全に係る諸 問題について広域的かつ総合的見地 から協議。	福岡県知事、北九州・福岡両市長の3者合 意に基づき、北九州港、博多港両港のスー パー中枢港湾指定に向けた具体的調整を行 う。	スーパー中枢港湾部会において関門 港（下関港、北九州港）と博多港に よる共同申請を目指し、育成プログ ラム作成に向けた検討等を行う。
今後の課題 ・ 活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>各港のコンテナ取扱量増加（指定要件達成）に向けた調整</li> <li>アジア・ゲートウェイ戦略策定</li> <li>港湾管理者等組織の検討</li> </ul> 熟度に応じた事業支援 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>博多港・関門港の共同申請に向けた検討</li> <li>提案連携施策の深化・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関門港機能分担、コンテナ取扱量増大（指定要件達成）</li> <li>関門港育成プログラム申請準備（2006年度）</li> <li>関門港物流共同調査（2007年度）</li> </ul>

資料：国土交通省九州地方整備局提供資料

注

- 1) この点は、前年度研究報告書（『関門地域研究』Vol.15）の高嶋論文112～113頁でも言及されている。
- 2) ここで特に指摘しなければ、データは国土交通省港湾局提供資料による。
- 3) 日本では1961年以来港湾整備5ヵ年計画が策定・実施され、1996年からは2002年度まで第9次計画が実施された。しかし、2003年4月に港湾整備計画の法的根拠となっていた「港湾整備緊急措置法」が廃止されて「社会資本整備重点計画」が制定され、港湾だけでなく鉄道、空港、都市公園など多様な社会資本の諸分野を一体化して、「地方分権の徹底」や「地域特性・民間活力活用への配慮」などを基本理念として、予算消化よりも成果目標を重視する「社会資本整備重点計画」（5ヵ年）が策定されるようになった（国土交通省港湾局監修『数字でみる港湾2006』、142～143頁）。
- 4) 現行では、一つのコンテナターミナルを延長およそ350mの幅に区切って複数の港運業者が個別の施設及びオペレーションシステムによる運営を行っている。次世代高規格コンテナターミナルでは延長1,000m以上のバースの貨物をより大規模な荷役装備を用いて効率的に作業を進めることができるようになる。
- 5) 国土交通省港湾局提供資料によると、平成18年度予算（案）では中枢プロジェクトへの投資は前年度に比して103億円増加したのに対して、地方港湾整備に対する投資額は41億円削減されている。
- 6) 下関市港湾局での筆者のヒアリング調査（2006年11月30日）による。
- 7) 周知のように、北九州市では末吉市長の就任時からルネサンス構想が推進され、その中の4大プロジェクトとして、大水深港湾（ひびきコンテナターミナル）、新北九州空港（海上空港）、サイエンスパーク（ひびき学術研究都市）、高速道路網（東九州自動車道）の拡充・整備が主要政策目標として掲げられ、推進されてきた。
- 8) ロバート・D・パットナム「ひとりでボウリングをする」（宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』、東洋経済新報社、2004年）、58頁。
- 9) 有識者によって組織された「北九州港湾経営のあり方検討委員会」が2005年3月に最終報告書をまとめたが、ここでは北九州市の港湾局（現在の港湾空港局）を一部改編して下関市と共同で独立行政法人を設けて関門両港を統一管理することを提言している。このような港湾経営の改革も検討してみるべきであると考えられる。
- 10) これは、共犯で逮捕された容疑者2人がそれぞれ独房に拘束されて、自白するかしないかを意思決定する時に考えられるケースである。例えば、ともに自白しなければ別件で1年の禁固刑、2人とも自白すれば情状酌量して禁固5年の刑にとどまるが、1人だけが自白し、他の1人が自白しなければ、自白したほうは執行猶予付きで6ヶ月の刑であるので対して、自白しなかった方は10年の禁固刑が処せられるという条件を示された時に、2人がどのような行動をとるか考える。容疑者にとって合理的な選択は、もう1人が自白しようがしまいが、自分が自白するほうが有利であると判断して、双方とも自白することを選ぶ。双方にとって望ましいのは、双方が自白しないことであるが、相互に協力せずに自分にとって合理的な選択をしたために、明らかに不利な選択をしてしまうということである。



# 第5章 東アジア経済交流推進機構と関門地域

—国際物流拠点とネットワーク形成のための連携—

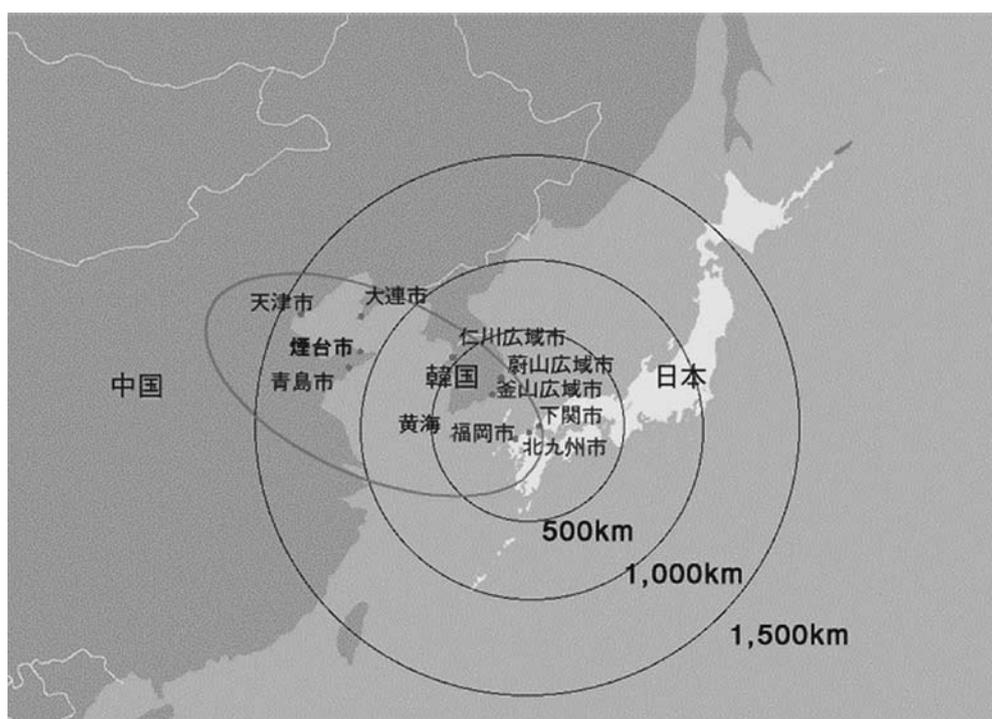
高 嶋 正 晴

## 第1節 本論文の目的

本論文は、下関市と北九州市の関門両都市が加盟する「東アジア経済交流推進機構（The Organization for the East Asian Economic Development: OEAED）」を取り上げ、関門港（下関港・北九州港）の東アジア国際物流拠点としての能力強化・高度化を念頭に、その活動内容を概観し、今後の発展に向けての可能性および課題の検討を主眼とする。

東アジア経済交流推進機構は、いわゆる環黄海经济圈構想の実現をめざすもので、黄海を囲むように位置する日本の北部九州の3都市（下関市、北九州市、福岡市）、中国の華北・東北地域の4都市（大連市、青島市、天津市、烟台市）、そして韓国の西海岸地域の3都市（釜山広域市、仁川広域市、蔚山広域市）の10都市から構成される。同機構は、1989年に発足した東アジア（環黄海）10都市会議・経済人会議が発展して、2004年秋に成立した。同機構のなかには、物流（ロジスティクス）、環境ビジネス、観光、製造業に関する部会が設置され、各部会で10都市間の連携可能性とそれにもとづいての経済活性化が検討、議論されてきている。

図表1 東アジア経済交流推進機構加盟都市の位置



(出所：国土交通省 編著『国土交通白書2005』ぎょうせい、2005年、63ページより転載。原出所は、北九州市。)

本論文ではとくに、物流に関する部会に着目し、この部会における関門両市およびその他8都市の取り組みや課題について概括し、これを手がかりに、本研究会のテーマである「ソーシャル・キャピタル」の視点を交えながら、東アジア国際物流拠点能力の強化に向けての更なる関門連携の可能性、将来展望について考察する。

本論文の内容構成であるが、次節では、東アジアにおける地域主義の展開と東アジア経済交流推進機構の意義について述べる。第3節では、東アジア経済交流推進機構の組織編制を概観し、「環境部会」、「ものづくり部会」、「ロジスティック部会」、「観光部会」の4部会の活動状況を見る。第4節では、そのうちの1つ「ロジスティック部会」に焦点をあて、その活動内容、取り組み内容を詳述し、検討を加えることとする。第5節では、関門地域共同研究会の全体的な研究テーマであるソーシャル・キャピタル論の視点を踏まえて、ロジスティック部会での今後の関門港の取り組み内容について試論することとしたい。

なお、ソーシャル・キャピタル論については、本号および前号の『関門地域研究』の各所で言及、論及されているが、本論文で前提とする理解は以下のとおりである。ソーシャル・キャピタル論は、社会の中での人々のつながり（社会的関係、ネットワーク）や、そこでの信頼や互酬性に着目するもので、これまで言われるところの産業・生活基盤インフラを指す「社会資本」との区別のために、「社会関係資本」と訳されてもいる。その重要な論点は、人々のつながりやネットワークの形成、およびそこで発揮される信頼や互酬性を強化、拡大、あるいは深化させること（すなわち、ソーシャル・キャピタルへの投資）が社会のネットワーク性やパフォーマンス効率を高めて、社会経済の発展を導く重要な要素となりうる、ということにある。本論文では、こうした観点、とりわけネットワーク論の観点を取り込みつつ、東アジア国際物流拠点としての関門港のさらなる発展に向けて、今後の東アジア経済交流推進機構とロジスティック部会の活動や取り組みについて展望し、政策提言を試みる。

## 第2節 東アジアにおける地域主義の展開と東アジア経済交流推進機構の意義

### (1) 東アジアの地域主義

地域圏としての一体性を強化しようという「地域主義 regionalism」は、いくつかの国々ないし地域が相互の経済地理上の近接性の利を高めたり、経済・産業特性の地域相互の補完性を強めたりしようという試みであり、ポスト冷戦後の世界秩序において重要な動向となってきた。コンセプトとしては、政策主導型 policy-driven と、生産ネットワークを含む市場主導型 market-driven に区別される。後者は、別言すれば、いわば自然に形成される経済圏＝「自然経済圏」(Natural Economic Territory: NET) をベースとするものであるといえる。EU圏、NAFTA圏、アジア太平洋圏を比較すれば、EUが政策主導的で、東アジアはおもに市場主導型、NAFTAはその混合であるとされる<sup>1</sup>。

東アジアが市場主導型とされるのは、戦後の東アジアにおける日系やその他アジア系企業を中心とする直接投資および生産ネットワークの広がりを念頭においてのことであるが、他方では、そう

した広がりカバーするような、たとえば、アセアン・プラス・日中韓をベースとする「東アジア共同体」といった大きな地域経済圏の構築には至っていないことをも含意する。というのも、東アジア、とくに北東アジアの国際関係において日中韓各国中央政府の地域主義へのイニシアティブには政治的に限界があるためである。その代わりに、日本海を取り囲む日中韓の沿岸に位置する諸自治体による「局地経済圏」構想が先行してきた。日本の地方自治体は、1978年以降の中国の「改革・開放」政策の展開を受けて、また、世界経済のグローバル化の展開をも受けて、「ローカル・イニシアティブ」を発揮し、自治体外交を展開してきた<sup>2</sup>。こうしたなか、経済面でのさらなる交流連携とそれによる地元経済の振興をねらっての局地経済圏ないしサブ・リージョナル（下位地域的）経済圏の構想が打ち出されてきた。本論文で取り扱う環黄海経済圏構想はまさしくこうした構想の1つであり、東アジア経済交流推進機構は、環黄海圏構想の実現と当該域内の経済交流連携の促進・深化に向けての取組みの最新段階として位置づけることができる<sup>3</sup>。

## (2) 環黄海地域および東アジア経済交流推進機構会員都市の経済規模と産業構造

東アジア経済交流推進機構の創設時に示された同機構の基本構想によれば、環黄海経済圏は人口2億8,000万人で世界人口の4.7%、域内GDPは1兆1,923億ドルで世界GDPの3.8%、貿易額は4,961億ドルで世界貿易の4%を占めているとのことである（図表2参照）。

図表2から、環黄海経済圏の特徴が垣間見える。人口の点では、メルコスールを上回る規模となっており、また、GDP規模はアセアンおよびメルコスールよりも経済力があることがわかる。また、貿易額を、国をまたがっての生産ネットワークないし経済の広がりを示す1つの指標であると考えれば、環黄海経済圏は世界経済ないし地域経済への統合度がアセアンよりもやや低いと推察される。

図表2 環黄海圏と世界の地域経済圏との比較

地域経済圏	人口		GDP		貿易額	
	百万人	世界シェア %	億ドル	世界シェア %	億ドル	世界シェア %
環黄海経済圏	280	4.7	11,923	3.8	4,961	4.0
NAFTA (北米自由貿易圏)	401	6.7	112,487	36.2	28,326	22.7
ASEAN (東南アジア諸国連合)	511	8.5	8,802	2.8	7,237	5.8
メルコスール (南米共同市場)	234	3.9	9,511	3.1	2,071	1.7
EU	375	6.3	78,475	25.2	44,677	35.7
世界計	5,978	100.0	311,127	100.0	125,037	100.0

(註1) 環黄海経済圏は、日本：沖縄を除く九州地方に山口県を加えたもの、韓国：韓国中国：遼寧省、天津市・山東省・北京市・河北省。

(註2) NAFTA以下は経済産業省九州経済産業局『九州アジア国際化レポート2002』。

(註3) 人口は1999年、GDPおよび貿易額は2000年。

(出所：東アジア経済交流推進機構・ロジスティック部会『第1回ロジスティック部会・資料』より引用。原出所は、

経済産業省九州経済産業局『九州アジア国際化レポート2002』、総務省『日本統計年鑑2003』、各県庁ウェブ・サイト、長崎税関ウェブ・サイト、Korea National Statistical Office『Korea Statistical Yearbook 2002』、中国国家统计局『中国統計摘要2002』。）

以下では、環黄海経済圏の経済規模と産業構造をより詳細に見てみることにする。

まず、環黄海地域の経済規模であるが、九州・山口県、韓国、および中国3省2直轄都市から構成されるものとする、2002年で、九州・山口県は52兆4,237億円、中国の3省2直轄市は39兆6,977億円、韓国は57兆9,771億円となり、合計したG R P（域内総生産）は150兆986億円である。域内で占める比率でみて、もっとも経済規模が大きいのは韓国であり、38.7%を占める。次いで、九州・山口の34.9%、中国3省2直轄市の26.4%となる。

環黄海圏の産業構造であるが、G R P比でもっとも多いのは第三次産業で60.4%、次いで第二次産業35.6%、第一次産業がもっとも少なく4.0%となる。図表3は、より詳細に、環黄海地域を構成する日中韓の各地域の域内総生産と産業部門別の生産高および比率を示したものである。

図表3 環黄海地域の地域別産業構造（2002年度実績、単位100万円、%）

	実 数				構 成 比		
	域 内 総生産	第一次 産 業	第二次 産 業	第三次 産 業	第一次 産 業	第二次 産 業	第三次 産 業
九州・山口	52,423,726	1,236,111	12,118,585	41,173,532	2.3	22.2	75.5
韓国	57,977,145	2,310,757	24,459,391	34,376,999	3.8	40.0	56.2
中国3省2直轄市	39,697,789	2,525,840	17,509,455	16,219,526	7.0	48.3	44.7
環黄海地域	150,098,660	6,072,708	54,087,431	91,771,057	4.0	35.6	60.4

（出所：東アジア経済交流推進機構の第2回ロジスティック部会資料より引用。原出所は、内閣府「県民経済年報」、韓国統計年鑑、中国統計年鑑。）

10都市各々の域内総生産と産業構造については、図表4に示した。まず、会員各都市のG D P（2002年）は、福岡市6兆1,718億円（21.8%）を筆頭に、釜山広域市3兆5229億円（12.4%）、北九州市3兆3,864億円（12.0%）、天津市2兆9,721億円（10.5%）、蔚山広域市2兆8,205億円（10.0%）、仁川広域市2兆8,170億円（10.0%）、青島市2兆1,998億円（7.8%）、大連市2兆374億円（7.2%）、烟台市1兆6,156億円（5.7%）、下関市7,600億円（2.7%）という序列になっており、総計28兆3,035億円（100%）である。

また、先に触れた環黄海地域の産業構造と比較して、10都市の方が第一次産業の比率がやや低く、第二次産業の比率がやや高いことがわかる。10都市の産業構造はさほど均質的というわけではなく、若干（国別に）多様性が見られる。たとえば、日本の3都市は総じて、第一次産業の比率が低く、第三次産業の比率が高いが、第二次産業については北九州市の比率が高い。韓国の3都市、とくに蔚山市で第二次産業の比率が高く、10都市のなかでもっとも高率であるのが特徴的である。この理由の一端は、北九州市および蔚山市では自動車産業のクラスターが形成されていることにある。中国の4都市はいずれも第一次産業の比率が日韓の会員都市のそれよりも高く、その比率は特に、青島市および烟台市においてもっとも高いことが見て取れる。

図表4 環黄海10都市の産業構造（2002年度実績、単位100万円、％）

	実 数				構 成 比		
	域 内 総生産	第一次 産 業	第二次 産 業	第三次 産 業	第一次 産 業	第二次 産 業	第三次 産 業
下関市	759,979	6,111	184,501	620,943	0.8	22.7	76.5
北九州市	3,386,384	5,810	948,050	2,655,879	0.2	26.3	73.6
福岡市	6,171,830	9,166	666,695	5,888,391	0.1	10.2	89.7
釜山市	3,522,870	58,344	970,051	2,581,811	1.6	26.9	71.5
蔚山市	2,280,513	17,348	2,236,530	604,537	0.6	78.2	21.1
仁川市	2,816,964	42,622	1,231,435	1,638,400	1.5	42.3	56.3
天津市	2,972,131	121,716	1,451,753	1,398,662	4.1	48.8	47.1
大連市	2,037,439	171,707	957,934	907,799	8.4	47.0	44.6
青島市	2,199,828	211,467	1,108,442	879,920	9.6	50.4	40.0
烟台市	1,615,635	193,673	841,000	580,962	12.0	52.1	36.0
環黄海10都市	28,303,572	837,964	10,596,390	17,757,303	2.9	36.3	60.8
環黄海地域	150,098,660	6,072,708	54,087,431	91,771,057	4.0	35.6	60.4

（出所：東アジア経済交流推進機構の第2回ロジスティック部会資料より引用。原出所は、内閣府「県民経済年報」、韓国統計年鑑、中国統計年鑑、各都市統計。）

本論文がとくに焦点をあてる物流との関連でいえば、域内の物流・輸送の需要を構成するとみられるのが第一次産業および第二次産業の域内総生産である。これらについてみると、まず、10都市では、第一次産業が8,380億円、第二次産業が10兆5,963億円、計11兆4,343億円となる。また、より広域的な環黄海地域では、第一次産業が6兆727億円、第二次産業が54兆874億円、計60兆1,601億円の規模となり、域内総生産の4割弱を占める。

### (3) 東アジア経済交流推進機構の重点課題

東アジア経済交流推進機構がその機構創設にあたって、環黄海地域の発展を念頭に、重点的に取り組む課題としたのは、次の①～⑤である。

- ①地域限定版「東アジアFTA創設」の推進：会員都市の港湾における通関手続きの円滑化や（取引）コストの低減などを通じて、実質的な貿易円滑化や投資環境の改善を推進し、FTA（自由貿易協定）に比類する経済効果を実現。
- ②環黄海環境モデル地域の創出：環境保全と産業活動の両立によって地域大の循環型社会を創出し、環黄海地域を世界的な環境モデル地域に。
- ③ニュービジネス創出システムの構築：産業クラスターの育成とそれを支援する仕組みづくり。会員都市の規制緩和実現とビジネス環境の整備。
- ④環黄海観光ブランド戦略の展開：「環黄海イヤー」などの大型観光キャンペーンの実施。
- ⑤技術交流・人材育成プラットフォームの形成：技術系大学の共同研究などの学術交流の推進や産学連携機関のネットワーク化を通じての国際的な産学連携の推進。

これら一連の課題に対応して、後述するように、「環境」、「ロジスティック」、「ものづくり」、「観

光」の4つの部会が設置されることとなる。これら4つの分野は、機構の基本構想によれば、環黄海圏地域の基幹産業およびインフラとして各々重要分野と位置づけられるが、これらは単に同列にあるのではない。研究開発（R & D）をその上流、リサイクルを下流とする環黄海経済圏のバリュー・チェーン（価値連鎖）がそもそもの構想としてあって、各々はその連鎖において核をなす重点産業分野であり、相互に関連性をもった分野であるとされる。ここには環境に配慮した新しい産業・経済・ビジネスモデルの構築への意識がうかがわれ、こうしたトータルコンセプトの水準の高さや視野の広さ、先進性は高く評価される。

#### (4) 東アジア経済交流推進機構の意義

以上見てきたように、東アジア経済交流推進機構は、EUやNAFTAのような先行する地域経済圏の取り組みのように国家を主体とする交流・連携ではなく、その下位地域である地方自治体間の交流・連携をはかる枠組みであるところに重要な特徴があり、それはまた、グローバリゼーション時代の地域経済運営に示唆を与えるものでもある。確かに、たとえば物流面では、このように国が主役でないことによって港湾インフラの整備が思うように進まなかったり、あるいは、国主体のFTA/EPA交渉ほどには貿易関連手続きの円滑化が進展しなかったりと若干の難点が目についたりもする。しかし、国からの制約になるべく縛られない形での実務面での会員都市間の連携による創造的な試み — たとえば物流面での取引コストの低減への着目など — を通じて、そうした難点を相殺しうる効果を持たせようとしている点は大いに評価されてよいだろう。自治体によるこうした自主自発的な努力の積み重ねは、グローバリゼーションの時代の地方港湾および地域経済の競争力の強化に大いに資するものと思われる。

### 第3節 東アジア経済交流推進機構の沿革と組織

#### (1) 東アジア10都市会議から東アジア経済交流推進機構へ

東アジア経済交流推進機構は、東アジア10都市会議および経済人会議が発展したものであることはすでに述べた。これら会議のそもそもの発端は、1980年代後半に北九州市が設置した国際東アジア研究所が1989年から研究を進め、1991年に提案した環黄海経済圏構想にある。この構想は、黄海沿岸の都市の経済的な相互補完性を認め、これを都市間交流・協力を通じて強化し、各都市の経済振興、競争力強化につなげようというものである。以後、この環黄海重視の方向性は、経済産業省九州経済産業局からの支援もあって、北九州市および下関市の国際化政策を大きく規定することとなった。

さて、この提言を受けて、北九州市と下関市が共同で、各々の交流都市、すなわち、下関市の交流都市であった釜山広域市と青島市、北九州市の姉妹都市であった仁川広域市と大連市に、有識者らによる会議（知識人会議、専門家会議）と民間経済人による会議（経済界代表会議）の開催を呼びかけた。こうして、これら6都市を会員都市として、1991年11月28日に「東アジアの環境と環黄海経済地域の協力の可能性」をテーマに知識人会議が、翌29日には「東アジアの発展と都市間協

力の展望」をテーマに経済界代表会議（後に「経済人会議」と名称を変更）が開催されるにいった。そして、1993年11月10日、これら6都市の市長会議が北九州市で開催され、これをもって、市長会議と、商工会議所（中国は国際商会）による経済人会議とを両輪とする体制ができあがった。

市長会議は、1993年から2004年の東アジア経済交流推進機構発足までに6回、ほぼ隔年で開催された。各々の開催地とテーマは以下の図表5にみるとおりである。

図表5 市長会議の開催日、開催場所、開催テーマ一覧

	開催日	開催場所	開催テーマ
第1回	1993年11月10日	北九州市	環黄海都市間交流の可能性を探る
第2回	1996年11月6～8日	釜山市	環黄海圏の共同事業のための各都市の役割分担と相互協力
第3回	1998年11月2、3日	大連市	環黄海圏各都市間の経済・貿易の実質的な交流促進について
第4回	2000年11月1～3日	下関市	リアルタイム情報交換の実現で環黄海都市の発展をめざす
第5回	2002年11月6～8日	仁川市	東アジア主要都市間の物流・観光のネットワークの構築
第6回	2004年11月16日	北九州市	東アジア経済交流推進機構の創設

（出所：東アジア経済交流推進機構のリーフレットより筆者が作成）

また、経済人会議は、市長会議よりも頻繁に開催され、全部で11回を数えた。以下の図表6に、市長会議と同じく、経済人会議の開催日、開催場所、開催テーマ一覧を掲げる。

図表6 経済人会議の開催日、開催場所、開催テーマ一覧

	開催日	開催場所	開催テーマ
第1回	1991年11月29日	北九州市	東アジアの発展と都市間協力の展望
第2回	1992年11月26日	下関市	6都市間の経済交流における問題とその対策
第3回	1993年11月11日	釜山市	6都市間の経済交流促進策
第4回	1994年10月31日	大連市	経済交流促進の具体的方法について
第5回	1995年7月3日	仁川市	環黄海経済交流の拡大をめざして ～6都市の中小企業の振興と交流について～
第6回	1996年10月4日	青島市	東アジアの6都市の経済交流および協力の具体化 ～いかにして東アジア6都市の経済貿易の協力を実質的に 発展させるか～
第7回	1997年10月30日	下関市	環黄海地域における交流と協力の役割と可能性 ～東アジアの6都市間経済交流・協力を振り返って～
第8回	1998年9月23日	釜山市	低成長のアジア：地方都市の役割と展望 ～東アジア地方都市の危機打開のための努力と協力方策を 中心に～
第9回	2000年5月23日	大連市	21世紀における東アジア6都市の経済的連携 ～当面の困難を乗り越えて、新たな提携ルートを探る～
第10回	2002年11月12日	北九州市	東アジアにおけるIT交流の促進 ～6都市間情報通信ネットワークの構築について～
第11回	2004年11月16日	北九州市	東アジア経済交流推進機構の創設

（出所：東アジア経済交流推進機構のリーフレットより筆者が作成）

会員都市も、1994年に天津市と烟台市、1997年に蔚山市、そして2000年に福岡市が加わって、

現在の10都市体制となった。

この10都市会議は、最初の市長会議からおよそ10年を経るなかで、様々な課題が浮き彫りとなった。東アジア経済交流推進機構の基本構想に記されているところによれば、その課題とは、①会議の頻度が少なかったために議論が尽くせずに共通課題の解決に至らなかったこと、②市長会議と経済人会議が別々に開催されたことで、両者の連携をはかつての具体的かつ統合的なビジネス展開をなしえなかったこと、そして、③行政主導での都市間ネットワーク形成・推進の限界、が挙げられている。したがって、10都市会議を改編しての東アジア経済交流推進機構の組織編制と機能は、これらの課題の解決を意図した設計となっている。

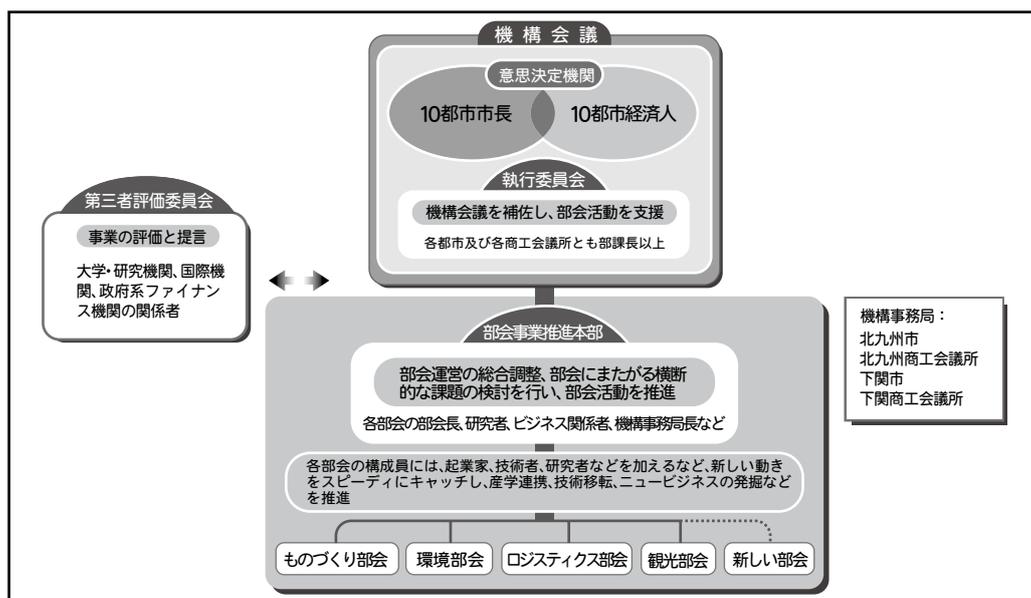
## (2) 東アジア経済交流推進機構の組織

東アジア経済交流推進機構の創設に当たって、その活動の目標としては、①都市間連携・協力に関するプログラムの提案と実施、②プログラムを通じての都市間連携・協力の充実による地方経済の活性化とニュービジネスの創出、③これらの環黄海圏の動きを東アジア経済圏のさらなる発展へと連結すること、が挙げられている。すなわち、10都市間のネットワークを高度化することによって、新しい産業連関やビジネスチャンス、すなわちバリュー・チェーンを創出し、それによって域内各地の経済活性化を誘発しようというわけである。とりわけ興味深いのは、10都市連携を活用しての具体的なニュービジネスの創出が目標として強く明確にされている点である。

このような目標を実現するためには組織編制が重要となる。その概要を次ページの図表7に示した。その特徴の1つは、これまで分離されていた市長会議と経済人会議を一体化して、10都市の市長と商工会会頭（国際商会会長）からなる「機構会議」を意思決定機関として最上位に置いたことである。ここには、東アジア10都市会議での課題認識が反映されている。そして、この機構会議の下部組織として、機構会議の補佐や部会活動の支援をする執行委員会がある。これは、各都市行政および商工会議所の部課長以上が参加するもので、実務を取り仕切り、機構のめざすべき方向性やとるべき戦略を検討する。なお、機構事務局は、北九州市および下関市、そして両市の商工会議所が共同で運営する。

この機構会議の下には、4つの部会と、それら部会間の連携・調整や、部会横断的な課題の検討を行う部会事業推進本部が設置された。後者を構成するのは、各部会の長、有識者、ビジネスリーダーである。前者の4部会の活動については次項(3)に譲る。

図表7 東アジア経済交流推進機構図



(出所：『東アジア経済交流推進機構ニュース』第10号、2006年、1頁より転載。)

### (3) 東アジア経済交流推進機構の活動 — 4つの部会を中心に—

東アジア経済交流推進機構は、環境部会、ものづくり部会、ロジスティック部会、観光部会の4つの部会を持つ。これらの部会では、次ページの図表8にみるような重点的プロジェクトを念頭に、各会員都市からの他会員都市に向けての連携強化のための提言がなされ、それらを踏まえて次回の部会開催までのアクションプランが策定される。

まずこれら4部会のうちもっとも早期に活動を開始したのは、環境部会である。2004年11月16日の北九州市での東アジア経済交流推進機構それ自体の設立総会（第1回目の機構会議総会）に先行して、同年8月4日に同じく北九州市で第1回目の環境部会が開催された。環境部会がこのような先行した背景には、東アジア10都市会議の時代にすでに4回の環境保全セミナーを開催していたことがある。次いで、設立総会の翌日、11月17日に、第1回ものづくり部会が北九州市で開催された。本論文がメインに取りあげるロジスティック部会は、2005年7月11日に韓国・仁川広域市で、第1回目の部会が開催された。そして、観光部会がこれら4部会のうちもっとも後発で、2005年9月30日に第1回目の部会が釜山広域市において、釜山国際観光展（同年9月29日～10月1日）にタイミングを併せて開催された。

これら4部会それぞれの第1回目の部会開催を経て、機構設立からほぼ1年後の2005年10月11日、中国・天津市において、第1回目の執行委員会が開催された。この委員会は、機構会議を補佐、および部会活動を支援するもので、各都市の行政および商工会議所の部課長クラス以上の実務者によって構成される委員会である。第1回執行委員会には、会員各都市より実務者およそ40名が参加し、これまでの部会活動が報告されるとともに、2006年度に開催の第2回機構会議総会の議題について議論された。

図表8 各部会の重点的取り組みプロジェクト

<p><b>1 ものづくり（製造業）部会</b></p> <p>(1) ビジネスインフラ整備 ○ビジネスインフラのネットワーク化と相互利用 ○Eコマースの活用 ○中小企業向け進出拠点の形成</p> <p>(2) 中小企業ネットワークの形成 ○10都市経営者サミットの開催 ○中小企業間交流ネットワークの構築 ○環黄海都市間の受発注ネットワークの構築</p> <p>(3) 産学連携の推進 ○TLO機能の連携 ○国際産学連携の推進</p> <p>(4) 産業クラスターの形成 ○半導体産業の育成 ○自動車産業の育成 ○ソフト産業（IT 関連）の育成 ○ロボット産業の育成</p>	<p><b>3 ロジスティック部会</b></p> <p>(1) 物流推進のための協カスキーム ○スムーズな物流体制の構築 ○環黄海都市間物流協議会の設置 ○会員都市間の互惠制度の導入 ○ソフトインフラの連携</p> <p>(2) 物流情報システムの構築 ○統一した港湾情報管理システムの構築 ○物流の標準化 ○認証システム・事前通関システムの構築</p> <p>(3) 物流ネットワークの充実 ○国際複合一貫輸送体制の確立 ○高速交通ネットワークの充実</p>
<p><b>2 環境部会</b></p> <p>(1) 環境協力のネットワーク化 ○環境国際協力をベースとした環境ビジネスの展開 ○環境産業振興ネットワークの形成</p> <p>(2) 環境モデル地域の創出 ○環境規制の標準化 ○北九州イニシアティブネットワークとの連携 ○環黄海地域のグリーン化</p> <p>(3) リサイクルの国際連携 ○環黄海リサイクルの協力・連携</p>	<p><b>4 観光部会</b></p> <p>(1) 観光情報のネットワーク化 ○「東アジア10都市観光フォーラム」の開催 ○アジア太平洋都市観光振興機構（TPO）との連携 ○観光案内情報ネットワークの構築</p> <p>(2) 観光ブランド戦略の展開 ○広報の媒体・時間の相互提供 ○環黄海ブランドの創出</p> <p>(3) 観光ソフトの開発 ○国際観光ルートの開発 ○東アジア都市間歴史観光ルートの開発 ○10都市観光共通カードの発行 ○ツアーボランティアの育成 ○観光の多元化による市場開拓 ○青少年の修学旅行の推進</p>

(出所：東アジア経済交流推進機構の資料「エクゼクティブ・サマリー」より引用。同機構のホームページで公開されている (<http://www.pysih.net/jp/02/koso.html>)。)

2006年度の活動事業であるが、まず第2回環境部会が、大連市で6月9日に開催された。これに後続して、7月20日に、ロジスティック部会が青島市で開催された。10月17日は第3回ものづくり部会、次いで、19日は第2回観光部会が烟台市でそれぞれ開催された。そして、機構創設からおよそ2年後となる2006年11月7日には、第2回機構会議総会が天津市で開催された。この総会では、各部会の活動実績の報告、中間評価報告、各都市からの東アジア経済交流推進機構における今後の提案、天津宣言採択が行われた。次ページの図表9はこれらの経緯をまとめたものである。

図表9 機構会議および部会その他の経緯について

組 織	これまでの経緯
機構会議	第1回 2004年11月16日、北九州市 第2回 2006年11月7日、天津市
執行委員会	第1回 2005年10月11日、天津市
ものづくり部会	第1回 2004年11月17日、北九州市 第2回 2005年10月11日、天津市 第3回 2006年10月17日、仁川広域市
環境部会	第1回 2004年8月4日、北九州市 第2回 2006年6月9日、大連市
ロジスティクス部会	第1回 2005年7月11日、仁川広域市 第2回 2006年7月20日、青島市
観光部会	第1回 2005年9月30日、釜山広域市 第2回 2006年10月19日、烟台市
第三者評価委員会	第1回 2005年10月11日、天津市 第2回 2006年8月23日、北九州市 第3回 2006年11月6日、天津市
部会事業推進本部	第1回：2005年10月11日、天津市 第2回：2006年11月6日、天津市

(出所：東アジア経済交流推進機構・第三者評価委員会「東アジア経済交流推進機構における中間評価」2006年11月、より引用)

## 第4節 ロジスティック部会の活動

本節では、ロジスティック部会の活動、とくにその第1回部会および第2回部会における議論や提言について触れ、会員10都市のロジスティック分野での取組みを概観するとともに、今後の連携の展望について検討を加えるものとする<sup>4</sup>。

### (1) 第1回ロジスティック部会

第1回ロジスティック部会は、2005年7月11日、12日に韓国・仁川広域市で開催され、各会員都市の港湾局長や港湾協会代表者および物流関連企業から134名が参加した。会議内容であるが、アクションプランの採択（互恵制度の導入、物流・交流ネットワークの充実など、後述）がなされた。また、各都市の港湾局長がおのおの個別にトップ会談を行い、今後の各2都市間の連携のあり方などについて協議を実施した。

この部会では、東アジア経済交流推進機構の基本構想を尊重しての10都市間相互の互恵的な協力と連携を約束するパートナーシップ協定が締結された。そこでは、次の3つの目標が掲げられている。すなわち、①10都市間を結ぶ航路や航空路線の開設・増設による物流・交通ネットワークの充実を図ること、②港湾・空港の運営上の課題を知識や経験の共有によって解決し、手続きの簡素化・迅速化によって物流の効率化を図ること、③貿易・物流の法制度上の問題解決といった課題に対して都市連携による解決策の模索と各国政府や関係諸機関への働きかけを行うこと、である。これらは、ロジスティック部会の取り組みと議論の方向性を明確に示しており、同部会の中心的活動の内容を規定するものである。

そして、会員都市から提案された部会の議題は、以下のとおりである。

- 下 関 市：フェリーネットワークの構築
- 北 九 州 市：シー&レール輸送の拡大
- 福 岡 市：RORO船やフェリーによる海上輸送ネットワークの充実
- 青 島 市：10都市物流協会間のネットワークの構築
- 釜山広域市：各都市懸案問題に関する専門家フォーラムの開催
- 蔚山広域市：港湾・貿易・出入国に関連する国家機関の加入拡大

これらの議題は後に見るように、第2回部会においても改めて提案された議題もある。とくに日本の3都市の提案はそうした議題である。また釜山市の提案議題は、第2回部会開催に併せての専門化フォーラムの開催として実現された。そのフォーラムでは、ハイアール・グループの物流推進本部、LG電子のグローバル・ロジスティック・グループ、そして松下電器国際部でそれぞれ物流を担当する専門家が招かれ、企業側の物流戦略およびニーズについて報告がなされた。

## (2) 第2回ロジスティック部会

第2回部会は、2006年7月20日に中国・青島市で開催され、各会員都市の港湾局長や港湾協会代表者および物流関係企業197人が参加した。会議内容は、1)第1回目で策定したアクションプランの実績報告、2)今後の重点的取組み、3)各会員都市からの提言、である。

まず、1)のアクションプランの実績報告であるが、アクションプランには、10都市が共同で遂行するプロジェクトと、2都市以上の間での合意の下で遂行される個別プロジェクトがある。10都市共同プロジェクトはさらに、港湾情報のデータベース化と、国などに対する政策提言とに分けられる。港湾情報のデータベース化については、環黄海地域の貿易・物流の基本データ、港湾のインフラ整備状況、貨物の取扱い動向、後背地の産業動向、物流の各プロセスに関連する事業者キャリア、フォワーダー、港湾オペレーターなどに関するデータの収集、整理、分析が行われた。また、国などに対する政策提言については、物流円滑化のための日中韓の物流・貿易制度の課題抽出と対応策の協議、そして、環黄海地域の物流促進に向けた事業提案が含まれていた。

個別プロジェクトとしては、①会員都市同士での互惠制度の導入、②物流・交流ネットワークの充実、③物流情報システムのネットワーク化、④環黄海地域の事業者間ネットワークの強化、⑤地域限定版FTAがあった。以下、順次、概要を見ていくこととする。

①会員都市同士での互惠制度の導入は、ロジスティック・パートナー港協定の締結という形をとり、港湾使用料の相互減免といった優遇措置の導入や共同研究など互恵的な業務協力をはかる内容となっている。これはおもに、北九州市が積極的に働きかけ、天津市（2005年11月3日）、烟台市（2005年12月14日）、そして青島市（2005年12月15日）とそれぞれロジスティック・パートナー港協定の締結を実現した。この背景には、ひびきコンテナターミナルを利用する航路拡大のねらいがあった。実のところ、北九州市は同種の協定をすでに2004年に仁川市と先行的に結んでいた。天津市とのロジスティック・パートナー港協定は、両都市間を就航する貨物船に対して、北九州港が岸壁使用料（全コンテナターミナル）およびガントリークレーン使用料（門司コンテナターミナル、

小倉コンテナターミナル)を20%減免し、天津港は新規航路の船舶停泊費用を免除する。烟台市との協定では、北九州港、烟台港ともに、岸壁使用料およびガントリークレーン使用料を20%減免する内容となっている。青島市との協定では、食品物流についての調査研究の共同実施と、迅速な輸送モードの構築に向けた研究を行うことが盛り込まれている。

②物流・交流ネットワークの充実は、海港や空港の新規航路の開設や、姉妹港の締結、職員の派遣・交流といった人材交流、ポートセミナー開催などが含まれる。ひとまず、新規航路の開設について言及しておけば、図表10にみるように11の海港航路、3の空港航路が新設ないし増便され、マルチモーダリティの高度化が進展した。また、海港、空港、いずれに関しても、東アジアへの日本側ゲートウェイ、物流拠点をめざす福岡港および北九州港の両港の攻めの姿勢が見られる。この背景に、スーパー中樞港湾指定の申請に向けた両港の意欲を見て取るのはさほど困難ではなかろう。

図表10 東アジア経済交流推進機構加盟都市間における新規開設の海港航路

港湾	航路	会社	航路数・頻度
海港	門司～大連	大連集発環渤海	1航路、月4便
	門司～仁川	MAERSK	1航路、月4便
	門司～青島	SITC	1航路、月4便
	門司～大連～烟台	SYMS	1航路、月4便
	ひびき～釜山	CMA-CGM, SYMS	2航路、月8便
	博多～天津・大連	SITC Container Line	週1便
	博多～大連	DBR	週1便
	博多～天津・大連	CK Line	週1便
	博多～烟台	SYMS	週1便
	博多～釜山	APL	週2便
	博多～釜山	Camellia Line (RO/RO)	週7便 (1便増)
空港	福岡～青島	中国東方航空	週2便
	福岡～大連	中国国際航空・全日空	週10便 (1往復2便増)
	北九州～上海	中国南方航空	週3便

(出所：『第2回ロジスティック部会・会議資料』(2006)をもとに表作成。)

注：SITC、SYMS、Camellia Lineについては、LCL(小口混載貨物)サービスも実施。

③物流情報システムのネットワーク化としては、韓国の仁川物流情報のデータベース構築事業の推進がなされている。すなわち、仁川地域の道路、港湾、物流に関する基礎資料をもとにデータベース構築に取り組み、その主要な物流拠点間のスムーズな連携をはかるものである。とくに、一箇所で一度に必要な書類の処理ができる、いわゆる「ワンストップ」の物流情報提供システムの構築を目指す。そしてさらには、会員10都市の主要物流拠点施設と連携してのホームページを設置して、これら都市の物流ネットワークを形成する方向で検討を行なうとのことである。

④環黄海地域の事業者間ネットワークの強化は、専門家フォーラムを通じての物流関連情報の共有とコンサルティング能力の強化、国際複合一貫輸送体制の構築、鉄道利用によるグリーン物流(モーダルシフト)の推進、環境リサイクル物流システムの構築、環黄海物流サービスネットワークの構築を含む。関門地域に関しては、これらのうち、下関市による国際複合一貫輸送体制の構築とJRコンテナによるグリーン物流の推進、北九州市によるモーダルシフト支援・補助といった取

組みについて部会で報告が行なわれた。ここでは、下関市による前者2つの取り組みについて触れておく。

下関港は、その外航定期フェリー航路を活用しての、トラック、フェリー、コンテナ船の組み合わせによる国際複合一貫輸送サービスを開始ないし検討し、環黄海物流ネットワークの形成に取り組んでいる。すでに開始されているサービスとして、「大連～（フェリー）～仁川～（トラック）～釜山～（フェリー）～下関」がある（2005年7月より、週3便、所要時間およそ30時間）。その他、検討されているのは、

- 下関～（フェリー）～釜山～（コンテナ船）～大連
- 下関～（フェリー）～釜山～（コンテナ船）～天津（新港）
- 下関～（フェリー）～青島～（トラック）～烟台～（フェリー）～大連

である。こうした取り組みは、物流の多頻度化が求められているとはいえ早急な航路増や増便が困難である現状からすれば、物流ニーズが一時的に高まったりしたときなど、既存の経路だけでは対応しきれない場合の補完的なサービスとして有効であろう。

また、JRコンテナによるグリーン物流推進は、JRの鉄道貨物コンテナとして一般的な12フィート（ないし10フィート）、5トン積みのコンテナを利用するもので、国際海上コンテナとして一般的な大容量の20フィートや40フィートのコンテナよりも小さいために、小口、小ロットの貨物への対応が容易な点に大きなメリットがある。とりわけ、近年では、こうした12フィートコンテナ3つをそのまま40フィートのフラットラックコンテナに積載してのよりスピーディーな国内外一貫輸送を行うサービスが開始されている。鉄道は、陸送手段としては、トラックよりもかなり環境負荷の少ない物流であり、まさに、グリーン物流の典型である。

⑤地域限定版FTAは、先に見たように、東アジア経済交流推進機構の重要課題として当初より取り組まれてきた課題である。とくに、港湾手続きの迅速化・簡素化によって（取引）コストを削減することによって、FTAと同等のコスト低減効果を得ることを意図している。第2回部会では、仁川広域市による通関手続きの簡素化（積替貨物申告手続142項目⇒52項目）、貨物処理の段階別申告の簡素化（203項目⇒182項目）や通関情報システムの改善、ワンストップの単一窓口の構築といった取り組みが報告された。

第2回部会の議題2)今後の重点的取組みについては、次の2点、すなわち、①国際物流の活性化、とりわけ今後は、海上物流に加え航空物流についても協議の対象とすること、そして、②機構事務局で取りまとめた「国等への政策提言」で言及された「環黄海地域の物流促進に向けた事業提案」（「3ヶ国連動型物流マーケティング調査による情報交換の促進」、「国際物流専門フォーラムの開催によるネットワークの強化」、「環黄海エリア国際物流モデルの実施」、「トレーサビリティに寄与する物流情報システムのシームレス化」）を検討し、その実現に向けての民間事業者のネットワーク強化を支援すること、とされた。

そして、部会議題3)会員都市からの提案の主なものは、以下のとおりである。

- 下 関 市：機構加盟10都市間「フェリー&ROROネットワーク」の構築
- 北 九 州 市：クイック・デリバリー・サービス

- 福岡市：博多港マルチ・クロス・サービスの活用
- 青島市：10都市物流協会間のネットワークの構築
- 釜山広域市：IAPH（国際港湾協会）総会の誘致
- 仁川広域市：東アジア地域における持続可能な共同利益の追求
- 蔚山広域市：類似する特性を有する外国港湾間の相互支援、および同一国内の港湾間の相互補完的な支援体系の構築

単なる自港アピールが主となっているものも散見される一方で、10都市間の連携の深化を目指す重要な提案もある。日本の3都市の提案は、フェリー、RORO船、コンテナ船によるクイック・デリバリー・サービスの充実と連携であり、ここにはサプライ・チェーン・マネジメントの広域化・高度化への意欲が見て取れる。また、韓国の仁川広域市は、議題は抽象的ではあったが、内容そのものには具体性があり、10都市共同利用ホームページの開設、日中韓のFAZや経済特区、物流特区を活用しての共同物流センターの建築、物流機器の標準化や統一的認証システムや事前通関システムの構築のための物流共同研究センターの建設など、今後の10都市の連携深化、高度化の方向性を明快に指し示すものとなっている。

第2回部会最後の議題は、次回の部会開催地についてであり、2007年度のロジスティック部会（第3回）の開催地は同部会幹事都市の1つである福岡市に決定した。

### (3) 今後のロジスティック部会での今後の検討課題

港湾の競争力を強める方法としては、さしあたりここでは次の2つの方法に絞って考えてみたい。すなわち、一つには港湾輸送も含めたロジスティックの視点からのサービスの充実、もう一つは地域圏独自のメリット、とくに範囲のメリットの強化である。これを念頭に、今後の具体的な検討課題として、ここではとくに、取引コストの低減とフィージビリティ・スタディの重要性について言及しておきたい。

物流関連の取引コストの低減は、港湾使用料といった直接的なコストの削減以上に困難なことではあるが、物流サービスの利用者にとっては魅力的なものである。これはそもそも、先に触れたように、「地域限定版FTA」として機構創設時の重点課題の1つであった。直接的なコストの低減については、北九州市によるロジスティック・パートナー港協定締結とそれによる港湾使用料減免措置の実現にみるように、すでに先鞭がつけられてきており、実際の普及に向けてのそれなりの目処がつけられつつあるとみる。したがって、今後は取引コストの低減に向けての具体的な取組みがよりいっそうの重点課題となる。

そもそも、ロジスティックスは製品開発、原材料調達、生産、配送までをカバーするもので、ジャスト・イン・タイムが支配的となってきたサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）の一部をなし、それゆえ、国境を超えて操業する企業のバリュー・チェーン構築において重要な要素となっている。オフショア化された生産活動においては、国外での製造コストに加えて、それを陸揚げするまでのコストもまた重要であり、単純に労働コスト（賃金率）の低さだけが重要なコスト要素ではない<sup>5</sup>。輸送コストは、そうしたプロセスのなかで重視されつつあるコストの一つとなって

きた。実のところ、物流サービスにおいては、コスト、透明性、定時性、フレキシビリティがますます求められるようになってきているが、とりわけ、近年では、納期短縮による顧客満足度の高まりについての認識が相対的に強く認識されるようになってきている。

取引コストの低減を図るにあたって重要な点は、それがICT（情報通信技術）分野の高度化を通じてのものであれば、そのネットワーク外部効果は港湾利用料引き下げによるコスト削減以上の効果をもたらすということである。したがって、今後の取引コストの削減は域内でのICT分野のプラットフォーム形成と港湾手続きのワンストップ・サービスの実現が焦点となつてこよう。

そして、多様な地域特性、産業特性をふまえての範囲の経済性（スコープ・メリット）を追求することもまた重要な課題である。そのためには、これまでの取り組みに加えて、部会で出された10都市それぞれからの提言について、その実現可能性を技術面だけでなくビジネス面からも検討するフィージビリティ・スタディの取り組み、仕組みを強めていくことが求められる。都市間の連携をより高度化し、そのメリットの裾野を広げて今後のさらなる発展を期するためには具体的な成功事例の積み重ねがもっとも効果的なインセンティブとなるからである。こうした取り組みは、各都市の有する既存のクラスター構造の高度化と都市間のクラスター連関にかかわる重要な課題である。

前号の『関門地域研究』に所収の拙稿でも触れたように、日本の地方港の国際化とコンテナ化が進展してきており<sup>6</sup>、地方港の競争も激烈になりつつある。どの港湾を利用するのが得策か、これを決定するのは港湾利用のコストだけではなく、その港湾がどのようなサービスを提供しうのか、その背後にどのようなネットワークや産業連関を有しているのか、といった取引コストをも含めた総合的な視点からのコスト判断、港湾選択となってくるに違いない。部会でのこれら検討課題への取り組みは、関門港の東アジア国際物流拠点機能の強化に大いに資するものとなろう。

## 第5節 東アジア経済交流推進機構における関門連携の可能性と展望

### —ソーシャル・キャピタルの視点からの政策提言—

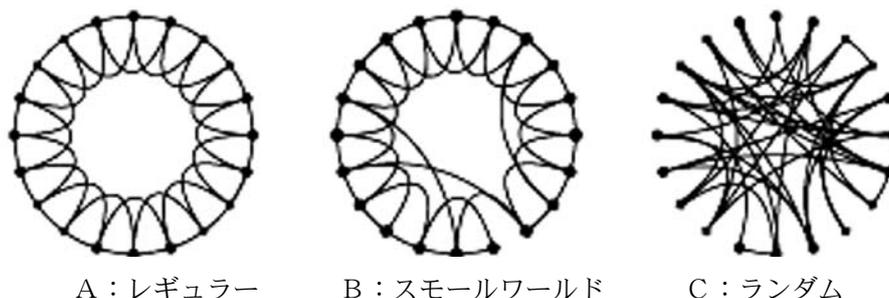
本節では、ソーシャル・キャピタル論の視点から、関門港の東アジア国際物流拠点能力のさらなる強化に向けての政策提言を試論してみたい。国際物流拠点能力の強化を主眼として、関連する産官学民の諸主体からなる都市間ネットワークをソーシャル・キャピタルとしてとらえ、それをいかにして都市間連携、関門連携に活用しうのか、また、それからどのような可能性、展望を引き出しうのかを考察することが重要な論点となる。

ソーシャル・キャピタルとネットワークとの関係については、たとえば、ソーシャル・キャピタル研究の第一人者パットナムは、ソーシャル・キャピタルが「重要な意味を持つ理由は、人々のネットワークが十分に大きい場合に、潜在的な経済的パートナーを結びつけ、質の高い情報を提供し、また身元保証をしてくれるから」<sup>7</sup>であり、いわゆる「厚い信頼」を強化するという。こうした見方は、ネットワーク論、とくに近年のスモールワールド・ネットワーク論の視点を取り入れることで、より議論がふくらむものと考えられる<sup>8</sup>。とりわけ、ボンディング（結束）型、ブリッジング（橋

渡し)型のネットワーク形成の意義や議論が深まれば、よりいっそうソーシャル・キャピタルを強化、豊饒化させることの意義についての理解もまた深まっていくように思われる。

図表11は、関係性を点と線で示すグラフ理論を利用したものであり、スモールワールド・ネットワークの特徴を分かりやすく示したものである。A、B、Cは、20の情報伝達拠点(ノード)から構成される。Aでは、それぞれの拠点はその隣り合う2拠点およびさらにその隣の2拠点と規則正しく結ばれている。なお、この規則正しい拠点の連結のありようは、近隣効果の波及、またはクラスターとして理解しうる。Bは、Aにショートカット的な連結がランダムに加わったものである。Cがもっとも規則性のないランダムな結びつきである。すなわち、 $A \Rightarrow B \Rightarrow C$ の順にランダム性が増すというわけである。これらの一連の図において、注目されるのはAとCの中間に位置するBである。Bでは、Aに見られる規則的な連結とともに、ランダムなショートカット的連結が見られる。この連結は「繋ぎ直し(リワイヤリング)」と呼ばれるもので、遠隔の拠点がショートカットで結ばれることで、Aのような規則的な連結を通じてでは散逸して失われかねない情報伝達を容易にし、そうした新しい結びつきがまた新たな近隣効果をもたらすのである。

図表11 スモールワールド・ネットワーク



(出所: Watts, D. J. and S. H. Strogatz (1998): "Collective dynamics of 'small-world' networks", *Nature*, vol.393, pp.440-42図1を加工。)

このようなネットワーク論の視座から、東アジア経済交流推進機構の意義を改めて述べれば、これまでの2都市間のある意味規則的な関係が、この機構を通じて、会員都市間の繋ぎ直し、とくにこれまで疎遠だった都市間の繋ぎ直し(リワイヤリング)を導きうる点にあると言えよう。こうした繋ぎ直しのなかで、内部に物流拠点および産業クラスターを有するそれぞれの都市の集積効果がさらに拡大し、近接する2つの港湾同士による交渉の積み重ねよりもその効果は大きいものとなりうる。したがって、繋ぎ直しを高度化し、その効果をいかにしてますます拡大、深化させうるかが重要な論点となろう。その繋ぎ直しの高度化のポイントは、まさしく会員都市間での情報(都市情報、ビジネス情報、物流情報、市場情報、人材情報、技術情報など)の集約、整備、共有であり、それゆえそのためのプラットフォームの構築が重要となる。

ちなみに、環黄海圏と同じく環内海圏である環バルト海圏での地域連携もまた、環黄海圏と同じく1990年代に大きな進展を見せ、今や世界的に先進的な水準にある連携・協力体制を構築するに至っているが、その起点が環バルト海圏における情報オフィスの設置にあった点は、地域連携における情報プラットフォーム形成の重要性を考えるにあたって興味深い先進事例である。この情報オ

フィスは、バルト・北欧諸国間のコミュニケーションの円滑化を図ることを目的として、1991年4月にバルト三国の首都タリン、リーガ、ヴィルニスに設置され、「情報・資料の公開、数々の助成、地方自治体や官民のための経済情報とコミュニケーションの維持」<sup>9</sup>を主要な役割としていた。そして、このオフィスを基盤に、バルト三国を重点的対象とする教育・トレーニングのプロジェクトや環境協力、社会的な安全や保健衛生事業の援助・協力、メディアの協力などを具体的内容とする環バルト海協力のワーキングプログラムは始められたという。

さて、東アジア経済交流推進機構を通じての会員10都市間のネットワーク形成について言及しておけば、そうしたネットワーク形成は、環黄海地域の経済成長に対する正の外部効果を発揮することが期待され、会員都市および域内の全要素生産性（TFP）向上の重要な要因となりうるし、またそうしたなかで、範囲の利益の拡大、情報コストや取引リスクの低減が期待される。東アジア経済交流推進機構それじたいは、会員都市が限定され、結束型のソーシャル・キャピタルの特性をすでに備えているが、そこにおける都市間連携、とくに、その連携の裾野の拡大に向けては、橋渡し型のソーシャル・キャピタル形成が鍵となる。具体的には、域内の産官学民の多様なネットワーク形成と参加によって、10都市間ネットワークを高度化し、ネットワークそれじたいの付加価値や優位性を強め、最終的には、域内での産業集積・連携の基盤としての「イノベティブ・ミリュー」<sup>6</sup>の形成をめざすという戦略が考えられる。「イノベティブ・ミリュー」とは、地理的な近接性に基づきつつも、そのなかにおいて個人や集団、組織がコミュニケーションを通じて形成する水平的で学習的な効果をもつネットワーク環境を指し、そこにイノベーションの発端を見いだす議論である。「イノヴェイティブ・ミリュー」の広がりの中から、ニュービジネス創出のスピノフがもたらされうるかもしれない。

関門両都市の物流面での連携、とりわけソフト面での連携は、本号に所収の尹論文で取り扱われるスーパー中枢港湾構想はもとより、東アジア経済交流推進機構の援用可能性をも視野に入れることで、次のようなメリットがある。すなわち、両市が連携してソフト面での物流拠点能力の高度化を図り、それを東アジア経済交流推進機構のなかでの先行例ないしモデルとして10都市間連携のなかで拡充していけば、まずは早発のメリットを享受しうる。加えて、このような取組みは、地域連携の広域性にもとづくスケール・メリット（規模の利）を生み、それがまた広範で厚みのある地域連携へとつながっていけばスコープ・メリット（範囲の利）をも生む可能性がある。これらは、東アジア経済交流推進機構が形成する地域圏それじたいの経済力を強化するうえで正の外部効果として作用し、また、関門両都市のみならず、会員各都市の経済力の強化にも寄与しうるに違いない。

関門連携は、東アジア経済交流推進機構の枠組みにおいては単なる地域連携以上のメリットを生み出しうる重要な試みなのであり、そしてそれは、ソフトを支えるソーシャル・キャピタルの強化によってよりいっそうの効果を発揮するものとなるだろう。

## 註

- 1) Robert Gilpin (2000): The Global Political Economy: Understanding the International Economic Order (Princeton University Press), pp.342-343. cf. Albert Fishlow and Stephan Haggard (1992): The United

States and the Regionalization of the World Economy, Development Centre Documents (OECD).

- 2) 藪野祐三 (1995) 『ローカル・イニシアティブ ―国境を超える試み―』中公新書。
- 3) その他、日本・中国・韓国・ロシア・モンゴル・北朝鮮の6カ国39自治体が参加し、北東アジア地域でもっとも広域的で大きい自治体間ネットワークである北東アジア地域自治体連合や、経済分野では日韓海峡経済圏、環日本海経済圏、華南経済圏、豆満江開発計画、日朝友好貿易促進日本海沿岸都市会議（現在は休止）などがある。これら北東アジアの地域経済圏構想については、環日本海学会 編 (2006) 『北東アジア事典―環日本海圏の政治・経済・社会・歴史・文化・環境―』国際書院、を参照のこと。
- 4) 本節(1)および(2)の記述は、おもに、東アジア経済交流推進機構の第1回および第2回のロジスティック部会の会議資料、第2回機構会議において報告されたロジスティック部会の活動実績書、同機構の第三者評価委員会による「東アジア経済交流推進機構における中間評価」報告書、同機構が発行する『東アジア経済交流推進機構ニュース』、および同機構のホームページ (<http://www.pysih.net/jp/index.html>) に依拠している。
- 5) スザンス・バーガー、MIT産業生産性センター (2006) 『MITチームの調査研究によるグローバル企業の成功戦略』楡井浩一訳、草思社、307頁。とくに、世界の工場として、中国は安い労賃、良質かつ大量の人的資源の供給といった点で優位にある。しかし、今後は、東南アジア諸国との競争にさらされるなかで低い賃金率の点での優位性はいずれ失われるものと推察される。したがって、人件コスト引き下げとはまた別のコストの引き下げに着手するのが得策であろう。その他、Peter Dicken (2007): Global Shift: Mapping the Changing Contours of the World Economy, 5th ed. (Sage) も有益である。
- 6) 拙稿「下関港における東アジア国際物流の現状と今後の展望に関する一試論」『関門地域研究』第15号、2006年。また、津守貴之 (1997) 『東アジア物流体制と日本経済 ―港湾機能の再配置と地方圏「国際化」―』御茶の水書房、および立石剛、星野郁、津守貴之 (2004) 『現代世界経済システム ―グローバル市場主義とアメリカ・ヨーロッパ・東アジアの対応―』八千代出版はとくに有益である。
- 7) ロバート・D・バットナム (2006) 『孤独なボウリング』柏書房、394頁より引用。
- 8) スモールワールド・ネットワーク論については、ダンカン・ワッツ (2004) 『スモールワールド・ネットワーク ―世界を知るための新科学的思考法―』辻竜平、友知政樹訳、阪急コミュニケーションズ、およびマーク・ブキャナン (2005) 『複雑な世界、単純な法則 ―ネットワーク科学の最前線―』阪本芳久訳、草思社、が参考になる。なお、近年注目されているフリースケール・ネットワーク論については、A・バラバシ (2002) 『新ネットワーク思考 ―世界のしくみを読み解く―』青木薫訳、NHK出版、が参考になる。社会関係資本とネットワークとの関連については、金光淳 (2003) 『社会ネットワーク分析の基礎 ―社会的関係資本論にむけて―』勁草書房、および野沢慎司 編・監訳 (2006) 『リーディングス ネットワーク論 ―家族・コミュニティ・社会関係資本―』勁草書房が参考になる。後者は、前出のワッツの論文邦訳も収録している。
- 9) ここでの記述内容および引用は、百瀬宏、志摩園子、大島美穂 (1995) 『環バルト海圏 ―地域協力のゆくえ―』岩波書店、107-109頁による。
- 10) この概念については、稲垣京輔 (2003) 『イタリアの起業家ネットワーク ―産業集積プロセスとしてのスピノフの連鎖―』白桃書房、17-18頁において紹介されており、本論文での記述はそれを参考にした。

## 参考文献一覧（本文中に引用、言及がないものも含む）

### 【官公庁文書・資料】

- ・経済産業省（2005）『通商白書2005 ～我が国と東アジアの新次元の経済的繁栄に向けて～』ぎょうせい。
- ・経済産業省（2006）『通商白書2006「持続する成長力」に向けて～グローバル化をいかした生産性向上と「投資立国」～』ぎょうせい。
- ・経済産業省 九州経済産業局（2004）『九州アジア国際化レポート2004～環黄海圏経済圏の成長と東アジアにおける経済連携の進展を見据えて～』経済産業省 九州経済産業局 国際部 国際企画調査課。
- ・国土交通省（2005）『国土交通白書2005 一東アジアとの新たな関係と国土交通行政一』ぎょうせい。
- ・国土交通省（2006）『国土交通白書2006 安全・安心社会の確立に向けた国土交通行政の展開 ～真の「安全・安心大国」を目指して～』ぎょうせい。
- ・下関市港湾局企画振興課（2006）『2006下関港統計年報』下関市港湾局企画振興課。
- ・東アジア経済交流推進機構 ロジスティック部会（2005）『第1回ロジスティック部会・資料』、東アジア経済交流推進機構。
- ・東アジア経済交流推進機構 ロジスティック部会（2006）『第2回ロジスティック部会・資料』、東アジア経済交流推進機構。
- ・東アジア経済交流推進機構 第三者評価委員会（2006）『東アジア経済交流推進機構における中間評価』、東アジア経済交流推進機構。

### 【図書および論文（邦語）】

#### ●ソーシャル・キャピタル論、ネットワーク論

- ・金子郁容（2004）「ソーシャル・キャピタルはコミュニティの『資本』となりうるか」（丸山真人、内田隆三 編『ライブラリ相関社会学9 <資本>から人間の経済へ 20世紀を考える（Ⅲ）』新世社、58-78頁）。
- ・金光淳（2003）『社会ネットワーク分析の基礎 一社会的関係資本論にむけて一』勁草書房。
- ・野沢慎司 編・監訳（2006）『リーディングス ネットワーク論 一家族・コミュニティ・社会関係資本一』勁草書房。
- ・ロバート・D・パットナム（2006）『孤独なボウリング 一米国コミュニティの崩壊と再生一』柴内康文訳、柏書房。
- ・アルバート・ラズロ・バラバシ（2002）『新ネットワーク思考 一世界のしくみを読み解く一』青木薫訳、NHK出版。
- ・マーク・ブキャナン（2005）『複雑な世界、単純な法則 一ネットワーク科学の最前線一』阪本芳久訳、草思社。
- ・宮川公男、大守隆 編（2004）『ソーシャル・キャピタル 一現代経済社会のガバナンスの基礎一』東洋経済新報社。
- ・宮田加久子（2005）『きずながつなぐメディア 一ネット時代の社会関係資本一』NTT出版。
- ・ダンカン・ワッツ（2004）『スモールワールド・ネットワーク 一世界を知るための新科学的思考法一』辻竜平、友知政樹訳、阪急コミュニケーションズ。

#### ●グローバリゼーション論

- ・マニユエル・カステル（1999）『都市・情報・グローバル経済』大澤善信訳、青木書店。
- ・サスキア・サッセン（2004）『グローバル空間の政治経済学 一都市・移民・情報化一』岩波書店。

- ・マンフレッド・B・スティーガー (2005) 『<1冊でわかる> グローバリゼーション』 櫻井公人、櫻井純理、高嶋正晴訳、岩波書店。
- ・関下稔 (2002) 『現代多国籍企業のグローバル構造 —国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』 文眞堂。
- ・立石剛、星野郁、津守貴之 (2004) 『現代世界経済システム —グローバル市場主義とアメリカ・ヨーロッパ・東アジアの対応—』 八千代出版。
- ・スザンヌ・バーガー、M I T 産業生産性センター (2006) 『M I T チームの調査研究によるグローバル企業の成功戦略』 楡井浩一訳、草思社。
- ・トーマス・フリードマン (2006) 『フラット化する世界 —経済の大転換と人間の未来—』 上・下巻、日本経済新聞社。

#### ●地域・都市経済政策、産業立地論

- ・伊丹敬之・松島茂・橘川武郎 編 (1998) 『産業集積の本質 —柔軟な分業・集積の条件—』 有斐閣。
- ・大前研一 (1995) 『地域国家論 —新しい繁栄を求めて—』 講談社。
- ・清成忠男・橋本寿朗 編著 (1997) 『日本型産業集積の未来像 —「城下町型」から「オープン・コミュニティー型」へ—』 日本経済新聞社、年。
- ・P. クルーグマン (1994) 『脱「国境」の経済学 —産業立地と貿易の新理論—』 東洋経済新報社。
- ・P. クルーグマン、藤田昌久、アンソニー・J・ベナブルズ (2000) 『空間経済学 —都市・地域・国際貿易の新しい分析—』 東洋経済新報社。
- ・アレン・J・スコット 編著 (2004) 『グローバル・シティー・リージョンズ —グローバル都市地域への理論と政策—』 坂本秀和訳、ダイヤモンド社。
- ・総合研究開発機構 (2005) 『都市の世紀における連携と協調 (N I R A 研究報告書0508)』 総合研究開発機構。
- ・竹内佐和子 (2006) 『都市政策』 日本経済評論社。
- ・西口敏宏 (2004a) 「中国浙江省・温州急発展のカギ 脱日常のネットワーク—経路全体が活性化 日本も経済再生に生かせ」、『日本経済新聞』(「経済教室」欄)、朝刊、2004年4月21日29面。
- ・西口敏宏 (2004b) 「小世界の組織論」、『日本経済新聞』(「やさしい経済学」欄)、朝刊、2004年7月27日21面、28日27面。
- ・西口敏宏、辻田素子 (2005) 「中小企業ネットワークの日中英比較 —『小世界』組織の視点から—」(橘川武朗、連合総合生活開発研究所 編『地域からの経済再生 —産業集積・イノベーション・雇用創出—』 有斐閣、所収、159-189頁)。
- ・百瀬宏 (1993) 『国際関係学』 東京大学出版会。
- ・百瀬宏 編 (1996) 『下位地域協力と転換期国際関係』 有眞堂高文社。
- ・百瀬宏、志摩園子、大島美穂 (1995) 『環バルト海—地域協力のゆくえ—』 岩波新書。
- ・矢田俊文 編著 (2005) 『地域構造論の軌跡と展望』 ミネルヴァ書房。
- ・矢田俊文・松原宏 編著 (2000) 『現代経済地理学 —その潮流と地域構造論—』 ミネルヴァ書房。
- ・矢田俊文、川波洋一、辻雅男、石田修 編 (2001) 『グローバル経済下の地域構造』 九州大学出版会。
- ・藪野祐三 (1995) 『ローカル・イニシアティブ —国境を超える試み—』 中公新書。

## ●港湾・物流論

- ・ 汪正仁 (2000) 『東アジアの国際物流システム』 文理閣。
- ・ 北見俊郎 (1993) 『港湾都市』 成山堂書店。
- ・ 港湾荷役機械システム協会 編 (2006) 『港湾荷役のQ & A』 成山堂書店。
- ・ 津守貴之 (1997) 『東アジア物流体制と日本経済 — 港湾機能の再配置と地方圏「国際化」—』 御茶の水書房
- ・ 土井正幸 編著、市村眞一 監修 (2003) 『港湾と地域の経済学』 多賀出版。
- ・ 日通総合研究所 編著 (2004) 『必携 中国物流の基礎知識 — ロジスティクスの実践に向けて—』 大成出版社。
- ・ 日本港湾経済学会 編 (1981) 『都市経済と港湾経営 (日本港湾経済学会年報「港湾経済研究」第19号)』 日本港湾経済学会。
- ・ 古市正彦 (2005) 『港湾の競争戦略 — トランシップとロジスティクスの融合—』 運輸政策研究機構。

## ●地域主義、東アジア地域論、環黄海圏論

- ・ 阿部一知、浦田秀次郎 編著 (2002) 『中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来 — 3国シンクタンクの共同研究—』 日本経済評論社。
- ・ 浦田秀次郎、日本経済研究センター 編 (2004) 『アジアFTAの時代』 日本経済新聞社。
- ・ 大橋英夫 (2003) 『シリーズ現代中国経済 5 経済の国際化』 名古屋大学出版会。
- ・ 小川雄平 (2004) 『東アジア地中海の時代』 明石書店。
- ・ 小川雄平 (2006) 『東アジア地中海経済圏』 九州大学出版会。
- ・ 賀来紀久男 (2005) 「中国ロジスティック最前線 — 北九州ひびき灘コンテナターミナル開港に寄せて—」 『東アジアへの視点』 第16巻第3号、2005年9月、44-60頁。
- ・ 加藤弘之 (2003) 『シリーズ現代中国経済 6 地域の発展』 名古屋大学出版会。
- ・ 川島弘尚、根本敏則 編著 (1998) 『アジアの国際分業とロジスティクス — 生産・物流から見えるアジアそして日本—』 勁草書房。
- ・ 環日本海学会 編 (2006) 『北東アジア事典 — 環日本海圏の政治・経済・社会・歴史・文化・環境—』 国際書院。
- ・ 九州経済調査協会 編 (2000) 『21世紀の九州・山口経済社会事典』 九州経済調査協会。
- ・ 坂田幹男 (2001) 『北東アジア経済論 — 経済交流圏の全体像—』 ミネルヴァ書房。
- ・ 坂田幹男・本多健吉・凌星光 編著 (2000) 『北東アジア経済入門』 クレイン。
- ・ 佐藤幸男 「アジア地域国際関係の原像」 (溝口祐三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史 編 (1993) 『アジアから考える 2 地域システム』 東京大学出版会、所収、15-49頁)。
- ・ 鮫島敬治、日本経済研究センター 編 (2001) 『中国 WTO加盟の衝撃 — 対中ビジネスはこう変わる—』 日本経済新聞社。
- ・ 三本松進 (2002) 「環黄海の地域経済交流モデルについて」 (宇野重昭、増田祐司 編『21世紀北東アジアの地域発展』 日本評論社、149-158頁)。
- ・ 進藤榮一 (2007) 『東アジア共同体をどうつくるか』 ちくま新書。
- ・ 関満博 (2000) 『日本企業／中国進出の新時代 — 大連の10年の経験と将来—』 新評論。

- ・ 関満博 (2003) 『北東アジアの産業連携 —中国北方と日韓の企業—』 新評論。
- ・ 関満博 (1997) 『空洞化を超えて —技術と地域の再構築—』 日本経済新聞社。
- ・ 関満博・池谷嘉一 編 (1997) 『中国自動車産業と日本企業』 新評論。
- ・ 谷口誠 (2004) 『東アジア共同体 —経済統合のゆくえと日本—』 岩波新書。
- ・ 西川潤 編 (1995) 『開放中国・国際化のゆくえ —黄渤海経済圏と日本—』 有信堂。
- ・ 西口清勝・夏剛 編著 (2006) 『東アジア共同体の構築』 ミネルヴァ書房。
- ・ 西村明 (1997) 『環黄海経済圏交流への視座』 九州大学出版会。
- ・ 西村明、林一信 編 (1993) 『環黄海経済圏創生の課題と展望』 九州大学出版会。
- ・ 西村明、渡辺利夫 編 (1991) 『環黄海経済圏 —東アジアの未来を探る—』 九州大学出版会。
- ・ トレヴァー・ヒーヴァー 「東アジアの物流」 (S. ユスフ・M. A. アルタフ・鍋島郁 編 (2006) 『グローバルな生産ネットワークに向けた東アジアの技術革新』 シュプリンガー・フェアラー東京、所収、229-273頁)。
- ・ 福岡アジア国際会議 実行委員会事務局 『東アジア共同体の可能性 (第5回福岡アジア国際会議報告2005年8月31日～9月1日)』 福岡アジア国際会議実行委員会事務局。
- ・ L.フォーセット、A.ハレル 編 (1999) 『地域主義と国際秩序』 菅英輝・栗栖薫子訳、九州大学出版会。
- ・ 藤井光男 編著 (2001) 『東アジアにおける国際分業と技術移転 —自動車・電機・繊維産業を中心として—』 ミネルヴァ書房。
- ・ 藤田昌久 (2003) 「東アジアの多角化と九州の将来 —空間経済学の視点からの考察—」、『東アジアへの視点』 第14巻第5号、2003年12月、6-22頁)。
- ・ 深川由起子 (2005) 「東アジアの地域主義と経済統合の制度化 —A P E Cを超えて—」、『東アジアへの視点』 第16巻第4号、2005年12月、59-76頁)。
- ・ 山室信一 (2006) 「東アジアはいかに生まれ、どう創られるのか」、『東アジアへの視点』 第17巻第2号、2006年6月、33-40頁)。
- ・ S.ユスフ、M.A.アルタフ、鍋島郁 編 (2006) 『グローバルな変化に向けた東アジアの政策イニシアティブ』 シュプリンガー・フェアラー東京。
- ・ S.ユスフ、M.A.アルタフ、鍋島郁 編 (2006) 『グローバルな生産ネットワークに向けた東アジアの技術革新』 シュプリンガー・フェアラー東京。
- ・ 渡辺利夫 編 (2004) 『東アジア経済連携の時代』 東洋経済新報社。

【雑誌の特集 (順不同)】

- 特別企画 「環黄海における都市間連携の方向 —第1回—」、『東アジアへの視点』 第16巻第3号、2005年9月、52-60頁。
- 特別企画 「環黄海における都市間連携の方向 —第2回— 10都市の交通インフラ整備の現状と課題」、『東アジアへの視点』 第16巻第4号、2005年12月、78-90頁。
- 特別企画 「環黄海における都市間連携の方向 —第3回— 都市政策と地域発展 —経済自由区域・経済開発区の整備状況—」、『東アジアへの視点』 第17巻2号、2006年6月、78-90頁。
- 特別企画 「環黄海における都市間連携の方向 —第4回— ものづくりと産学官連携 —大量生産型の経済システムを

超えて一」、『東アジアへの視点』第17巻第3号、2006年9月、45-56頁。

特別企画「環黄海における都市間連携の方向 —第5回— 中小企業ネットワークに根ざしたもののづくり —企業間連携の先行地域の事例に学ぶ—」、『東アジアへの視点』第17巻4号、2006年12月、41-60頁。

特集「自治体のアジア進出支援とアジア企業の誘致」、『地域開発』第502号、2006年7月。

【図書・論文（外国語）】

Bowles, Samuel, and Herbert Gintis (2002): "Social Capital and Community Governance" The Economic Journal, vol. 112 (November), pp.F419-F436.

Breslin, Shaun, Christopher W. Hughes, Nicola Phillips, and Ben Rosamond, eds. (2002): New Regionalisms in the Global Political Economy: Theories and Cases (Routledge).

Dasgupta, Partha, and Ismail Serageldin, eds. (2000): Social Capital: A Multifaceted Perspective (World Bank).

Dicken Peter (2007): Global Shift: Mapping the Changing Contours of the World Economy, 5th ed. (Sage).

Dicken, Peter, and Henry Wai-chung Yeung (1999): "Investing in the Future: East and Southeast Asian firms in the global economy" in Globalisation and the Asia-Pacific: Contested Territories, eds. by Kris Olds, Peter Dicken, Philip F. Kelly, Lily Kong and Henry Wai-chung Yeung, Routledge, pp.107-128.

Field, John. (2003): Social Capital (Routledge).

Gilpin, Robert (2001): Global Political Economy: Understanding the International Economic Order (Princeton University Press).

Halpern, David (2005): Social Capital (Polity).

Hettene, Bjorn, and Fredrick Soderbaum (2002): "Theorising the Rise of Regionness" in New Regionalisms in the Global Political Economy: Theories and Cases, eds. by Breslin, Shaun, Christopher W. Hughes, Nicola Phillips, and Ben Rosamond, Routledge, pp.33-47.

Higgott, Richard (1999): "The Political Economy of Globalisation in East Asia: The salience of 'region building'" in Globalisation and the Asia-Pacific: Contested Territories, eds. by Kris Olds, Peter Dicken, Philip F. Kelly, Lily Kong and Henry Wai-chung Yeung, Routledge, pp.91-106.

Higgott, Richard (2000): "Regionalism in the Asia-Pacific: Two Steps Forward, One Step Back?" in Political Economy and the Changing Global Order, 2rd.ed., eds. by Richard Stubbs and Geoffrey R. D. Underhill, Oxford University Press, pp. 254-263.

Higgott, Richard (2006): "Economic Regionalism in East Asia: Consolidation with Centrifugal Tendencies" in Political Economy and the Changing Global Order, 3rd.ed., eds. by Richard Stubbs and Geoffrey R. D. Underhill, Oxford University Press, pp. 344-355.

Katzenstein, Peter J. (2005): A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium (Cornell University Press).

Katzenstein, Peter J., and Takashi Shiraishi, eds. (1997): Network Power: Japan and Asia (Cornell University Press).

- Katzenstein, Peter J., and Takashi Shiraishi, eds. (2006): Beyond Japan: The Dynamics of East Asian Regionalism (Cornell University Press).
- Lincoln, Edward J. (2004): East Asian Economic Regionalism (Brookings Institution Press).
- Olds, Kris, Peter Dicken, Philip F. Kelly, Lily Kong, and Henry Wai-chung Yeung, eds. (1999): Globalisation and the Asia-Pacific: Contested Territories (Routledge).
- Pempel, T. J., ed. (2005): Remapping East Asia: The Construction of a Region (Cornell University Press).
- Ruggie, John Gerard (1993): "The Anatomy of an Institution" in his editorial Multilateralism Matters: The Theory and Praxis of an Institutional Form, Columbia University Press, pp.3-47.
- Sassen, Saskia (2001): The Global City: New York, London, Tokyo, 2nd.ed. (Princeton University Press).
- Sassen, Saskia (2006): Cities in a World Economy, 3rd. ed. (Pine Forge Press).
- Stubbs, Richard, and Geoffrey R. D. Underhill, eds. (2006): Political Economy and the Changing Global Order, 3rd. ed. (Oxford University Press).
- Stubbs, Richard, and Austina J. Reed (2006): "Regionalization and Globalization" in Political Economy and the Changing Global Order, 3rd.ed., eds. by Richard Stubbs and Geoffrey R. D. Underhill, Oxford University Press, pp. 289-293.
- Watts, D. J. and S. H. Strogatz (1998): "Collective dynamics of 'small-world' networks", Nature, vol.393, pp.440-42. 著者の1人S・ストロガッツ教授の米コーネル大学内のホームページ (<http://tam.cornell.edu/Strogatz.html#research>) でPDFファイルが入手可能。

【インターネット・リソース】

- ・東アジア経済交流推進機構 <http://www.pysih.net/jp/index.html>
- ・世界銀行ソーシャル・キャピタル <http://www1.worldbank.org/prem/poverty/scapital>



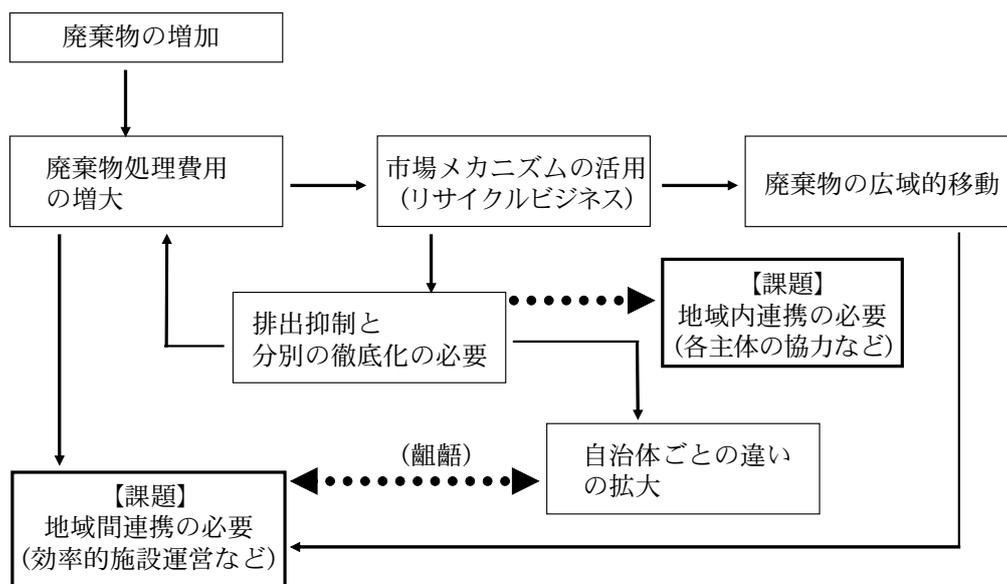
# 第6章 コミュニティにおける資源回収の新たなシステムづくりについて

北九州市立大学 都市政策研究所 松 永 裕 己

## 1. はじめに

今日の廃棄物処理および資源回収にあたっては、地域間連携と地域内連携が重要な課題となっている（図1）。地域間連携においては、リサイクルを前提とした廃棄物の広域移動への対応や自治体間の協力体制の構築が急がれる。地域内連携に関しては、企業・行政・住民などの各主体の役割分担の明確化とそれに基づく協力が重要になる。

図1 廃棄物処理および資源回収の課題



出所) 著者作成

昨年度の関門共同研究においては前者に焦点を当て、北九州市と下関市の廃棄物処理をめぐる地域連携の可能性について考察した（松永、2006）。そこでは、両市における行政システム、市場システム、コミュニティ・システムの組合せが異なっており、市場システムの導入を進める北九州市と行政システムに重点を置く下関市という差異が存在することが観察された。こうした違いが地域間連携を難しくしていることを指摘することができる。

本稿では、もうひとつの課題である地域内連携の構築について検討する。取りあげるのは、コミュニティ単位での資源回収の取り組みである。

循環型社会の構築に向けて多くのリサイクル法が成立した2000年前後から、各地域では廃棄物の分別収集を積極的に進めてきた。ここで大きな問題となるのは、自治体が負担する収集コストの増

加である。家庭から排出される一般廃棄物（いわゆる家庭ごみ）については、その収集および処理は自治体の義務とされており、分別種類を増やせばそれに応じて行政の財政負担が増大することになる。このコストをどう抑えるかは大きな課題となっている。また、分別の徹底化には市民の協力が不可欠であり、それをどうとりつけるかということも大きな課題となる。近年では、プラスチック製容器包装など多様な品目、形状、色などを持つ廃棄物も分別の対象とされており、市民のとまどいも見られる。また、有料指定ごみ袋制の導入も進んでおり、市民の金銭的な負担も増加する傾向にある。これらから、分別の不徹底、不法投棄などに悩む地域も多い。

こうしたなかで注目されるのが、地域の各団体による再生資源の回収である。町内会や子ども会による古紙回収に代表されるこのような取り組みは古くから多くの地域で行われており、目新しいものではない。だが、そこには今日の廃棄物処理システムを考える上で重要な意味がある。

まず、これらの活動の活発化が行政による収集コストの圧縮につながることを期待される。コミュニティ団体による自主的な資源回収が進めば、行政は分別品目を減らすことができ、回収車や人件費などのコストの減少につながる。同時に市民の環境意識の高まりを期待することもできる。能動的な資源回収活動への参加は環境問題を考えるきっかけになり、環境教育としても大きな役割を持つ。不法投棄の減少や分別の徹底化につながることも考えられるだろう。

しかし、その実現には課題もある。コミュニティ意識の希薄化や少子化による「子ども会」の減少などによって、地域団体による資源回収が停滞することが予測されるのである。北九州市では、これに対処するために、小学校区ごとに設置されている市民センターを単位として、コミュニティによる資源回収を推進する施策を展開している。以下では、既存の地域団体による取り組みを補完することを目的として開始されたこの制度について分析を行う。それを通じ、循環型社会の構築を支えるコミュニティ・システムのあり方を浮かび上がらせることが本稿の目的である。

## 2. 地域における資源回収とソーシャル・キャピタル

北九州市におけるコミュニティ単位の資源回収活動についてみる前に、こうした地域内の連携や住民協力を大きな影響を与えると指摘されている「ソーシャル・キャピタル」の概念について触れておきたい。

### (1) ソーシャル・キャピタルとは何か

ソーシャル・キャピタルとは、「相互利益のための調整と協力を容易にする、ネットワーク、規範、社会的信頼のような社会的組織の特徴を表す概念」とされている（Putnam、邦訳、2004、58頁）。この論文において、ソーシャル・キャピタルは、集合的ジレンマを解決へと導き、個人間・組織間の調整を促進するとともに、集合的利益を増加させるのに役立つものとして位置づけられており、ソーシャル・キャピタルの蓄積がある地域では「生活はより心地よいものとなる」とされる。

ここで、パットナムは、市民参加と民主主義の規範としてとらえられてきたアメリカにおいて、ソーシャル・キャピタルが減退している主張する。彼がまず取り上げるのは、伝統的なかたちでの

市民参加や古くから続いてきた市民組織への加入が減少しているという事実である。選挙投票率の低下、町や学校関連の公的な集会への参加の減少、教会関連団体への加入や宗教活動の低下、ボーイスカウトや赤十字などさまざまな社会団体・友愛団体の加入者の減少が、それを表すものとして挙げられている。論文のタイトルともなっている「ひとりでボウリングをする」者が増加していることも、そのひとつである。かつてクラブに所属したり友人とボウリングをすることによって得られていた社会的交流は減少しており、同じことが社会の多くの部面で生じているのである。

一方、環境団体や女性団体、あるいは様々な非営利組織や支援団体などの新たなテーマや形態を持った市民組織の急成長に対しては、ソーシャル・キャピタルを形成する重要な一形態ではあるが、伝統的な市民団体と同様な役割を果たしているわけではないとされる。そして、伝統的団体と新たな組織を合わせてみても市民団体への加入が減少していること、家族関係や近隣関係においても交流が少なくなっていることが、いくつかの資料から示される。総じて、社会的信頼関係は減少しているのであり、アメリカにおけるソーシャル・キャピタルは大幅に減退しているというのが彼の主張である。

こうしたパットナムの議論については、定義の厳密性、計測の手法、伝統的市民組織と新たな形態を持つ組織の関係、コミュニティとの連関などいくつかの疑問が提出される。しかし、ソーシャル・キャピタルをめぐる問題提起によって市場分析や政策分析に新たな視点が付加されたこと、多くの国において政策立案に結びついていることは間違いない<sup>1</sup>。

## (2) 資源循環型社会の構築とソーシャル・キャピタル

本稿では、ソーシャル・キャピタル論そのものについて議論の俎上に載せることを目的とはしない。ここでソーシャル・キャピタルを取り上げたのは、今日の地域における廃棄物処理や資源回収にあたって、新たなコミュニティ・システムの構築が求められている点と関連している。

循環型社会の構築にあたっては、企業による市場システム、自治体による行政システム、住民によるコミュニティ・システムの相関関係をいかに作り上げていくかが重要となる（八木、2004；松永、2006）。わが国の廃棄物処理の全体的な潮流は、これまで主に行政が担ってきた廃棄物処理を市場システムによって置き換えようという方向へ向かっている。家庭ごみの収集・運搬の外部委託化、焼却施設などへのPFIの導入、リサイクルビジネスの振興などが挙げられる。一方で、分別などにおいて住民の協力が重要性を増していることは先に言及したとおりである。市場システムを十分に機能させるには、社会的ジレンマを防ぎ、集合的利益を発生させるような住民行動を導き出すことが必要なのであり、ここにソーシャル・キャピタルの概念が有用なツールとなることが期待されるのである。

本稿で、ソーシャル・キャピタルの概念と照らし合わせて考えたいことの第一点は、地域の資源回収における既存の地域団体の活動の役割とその変化である。一般的に、町内会・自治会に代表される伝統的な地縁的団体の加入率は低下傾向にあり、子ども会などによる資源回収の停滞も懸念されている。こうした状況は「ソーシャル・キャピタルの減退」とどのようにつながるのだろうか。

もうひとつは、北九州市において新たなかたちでの資源回収がはじまっている点に関連する。こ

れまでの地縁団体とは異なる組織がどのように機能しているのか、既存団体とどのような関係を構築しているのかという点について考察することは、地域におけるソーシャル・キャピタルを考える上で手がかりを与えてくれるかもしれない。はたしてソーシャル・キャピタルを増大させることは可能なのだろうか。

### 3. 北九州市におけるコミュニティづくり

#### (1) 市民センターとまちづくり協議会

北九州市では、小学校区を基礎的コミュニティとして位置づけた地域づくりが進められている。これは、1993年に策定された「北九州市高齢化社会対策総合計画」によって開始された<sup>2</sup>。この計画では、小学校区－区－市の三層構造を形成することによって、従来縦割りの供給されてきた医療・福祉・保健サービスを総合的なかたちで利用可能にすることが提起された。こうした手法は「北九州方式」として全国から注目を集めることになった。計画の名称に表されているように、もともと高齢者福祉を主目的としてスタートしたこの事業は、その後まちづくり活動全般を支援するものとして位置づけ直され、現在も継続されている。そして、この施策に実行力を与えるために推進されてきたのが「市民センター」（当初は「市民福祉センター」）の整備と「まちづくり協議会」の設置である。

高齢者福祉のハード拠点としての「市民福祉センター」は、1995年2月以降、小学校区ごとに順次整備されてきた。小学校区内にすでに地域公民館が設置されていたものについてはそれが市民福祉センターとして活用された。2005年には名称が「市民センター」に改められ、当初の目的であった保健・福祉・生涯学習などに加えて、地域防災や環境美化、その他さまざまなコミュニティ活動を支える総合的なコミュニティセンターとして位置づけ直された<sup>3</sup>。

一方、「まちづくり協議会」は、地域が一体となった総合的なコミュニティ活動を行うことを目的とし、地域住民による自治意識の向上から実際の活動支援までを担うものとして位置づけられている。まちづくり協議会は、自治会・社会福祉協議会・婦人会・公園愛護会・PTA・老人クラブなどの地域団体によって構成されている。これまで地域で活動してきたさまざまな団体間の調整を図り、縦割りではない横断型の活動を促進しようというのである。構成団体は地域ごとに異なり、コミュニティの実情に合わせた組織が目指されている。

まちづくり協議会の活動内容は次の3つとされている。第1は、さまざまな地域活動である。地域づくり計画の策定、生活安全パトロールなどの防犯活動、介護予防公演などの保健福祉活動、文化事業などの生涯学習活動といった多岐に渡る活動を直接・間接に展開している。第2は、市民センターの管理運営である。これは、まちづくり協議会が市から受託するというかたちで行われている。具体的には、センターの受け付け、使用料徴収、利用案内などを担っている。第3は地域団体間の調整である。自治会、子ども会、社会福祉協議会などの参画組織の意思疎通を図り、幅広い観点から地域活動を促進することが求められている。

まちづくり協議会の機能を強化するために現在進められているのが、①規約の整備、②部会制の

導入、③地域総括補助金制度の導入である。

第1の規約の整備は、まちづくり協議会の組織や活動の透明性をあげ、基盤の確立を図ろうというものである。前述のように、協議会は複数の地域団体によって構成されている。しかし協議会に参画していない地域団体もまだ多く、加入している団体についても取り組みの度合いには大きな差異が見られる。これらの一因として、協議会の活動や組織の透明性がまだ十分に確保されておらず、外部から見てわかりにくいものとなっている点が挙げられる。そこで規約の整備が必要となる。具体的には、役員任期の設定や会計手続きの明確化などが挙げられる。これらの基礎的条件の整備は、今後期待されるより多くの地域団体や住民参加の実現に向けて不可欠なものとなっている。

第2の部会制の導入については、より柔軟で効率的な活動を目的としたものである。これは、既存の団体の枠に縛られないテーマごとの部会を設置することによって、より多くの地域団体の積極的かつ柔軟な活動を促そうというものである。複数の団体の協働についてはこれまで必ずしも十分に展開されてきたとはいえ、縦割りの弊害がみられるケースもあった。コミュニティにおける包括的なまちづくりを進めるうえで、柔軟な部会運営ができるかどうかは重要な課題となる。

第3の地域総括補助金制度の導入は、財政面から地域活動に柔軟性と自主性を付与することを目的としている。従来、各地域団体へは市の各部局から補助金が交付されてきた。この方式では、地域ごとに異なる課題への対応や状況の変化に応じた重点の切り替えなどは困難となる。また、それぞれの地域で何が必要かを住民自らが考え、計画を立てて行動することを阻害するという懸念も生じる。そこで、各補助金をまとめ、まちづくり協議会に一括して交付し、用途については協議会内で調整する方式をとろうというのが地域総括補助金制度である。地域総括補助金は、各部局の事業に完全に縛られることはなく、50%～150%の範囲で他事業に流用することが認められており、地域の課題に応じて住民が柔軟かつ自主的に対応することが可能となっている。2006年度は12の補助金が地域総括補助金として一本化されており<sup>4</sup>、まちづくり協議会の一体性の強化が期待されている。

## (2) コミュニティづくりの課題

こうした「市民センター」と「まちづくり協議会」を核とした体制づくりが進められている背景には、既存のコミュニティ活動における課題が存在する。

伝統的にコミュニティにおける地域活動を担ってきた各団体（自治会・町内会・子ども会など）が抱える課題としては、組織率の低下、担い手の高齢化、活動量および活動内容の地域的差異の拡大、地域ニーズとの懸隔の発生などが挙げられる。

とりわけ大きいのは、住民にとって最も身近な地域団体である町内会や自治会への加入率が低下を続けていることである。北九州市の集計によれば、自治会・町内会への加入率は2000年には86.3%だったものが2005年には78.2%へと、わずか5年間で8ポイントも低下している。また、市民へのアンケート調査では、自治会・町内会に参加・加入しているという回答は62.0%にとどまっている（山崎、2004）。町内会などに加入していると自ら意識している人は、市の統計以上に少ないということになる。

さらに子ども会の減少はより深刻である。「北九州市子ども会連合会」に加入している市内の子ども会は1996年には542団体あったが、2006年には220団体となった。10年間で約4割にまで減少してしまったのである<sup>5</sup>。この最大の要因は少子化によるものと推測されるが、住民意識の上でも実際の活動面でも、コミュニティのつながりの希薄化が急速に進んでいることをうかがわせる。

「まちづくり協議会」と「市民センター」の設置は、こうした既存地域団体の活動を補完するとともに、新たな形態での住民参加による地域づくりを促進しようというものであった。しかし、これらの活動についてもいくつかの課題が提起される。まず何よりも、協議会やセンターの活動の知名度が低いことがある。これについて山崎（2003）は、活動の歴史が浅いことを第1の原因として挙げながらも、センターと協議会の設置が住民の内発的要求や自発的参加によって協議・決定されたものではなく、行政施策の展開の末端に位置づけられてスタートしたことに要因を求めている。

協議会とセンターの組織運営や活動内容については、山崎ほか（2006）が協議会会長とセンター館長へのインタビュー調査を行い、それぞれの課題をまとめている。主なものは、①人材・資金の確保、②事務所の確保、③組織づくりなどとなっている。人材面の課題としては、参加層の偏り、役員の高齢化、活動参加者の不足などが挙げられる。また、まちづくり協議会には直接の助成金はまったくなく、独自の事業を行う場合には自主財源の確保が必要になることも大きな問題となっている。組織づくりに関しては、まだまちづくり協議会が地域に定着していないこと、既存地域団体の集合に留まっていることなどが指摘される。一方、市民センターの課題としては、①施設面の課題（スペースや立地）、②人材面の課題（高齢化や人手不足）、予算面の課題などが挙げられている。また、まちづくり協議会と市民センターの相互理解についても課題があることが指摘されている。

このように、北九州のコミュニティづくりの課題はなお多い。しかし、一方でこれらの課題をばねにして、新たな取り組みが生まれてきている。

## 4. まちづくり協議会による古紙回収事業

以下では、まちづくり協議会による古紙回収事業を取り上げる。その理由は次の2点である。ひとつは、それはまちづくり協議会が直接行う事業であり、自主財源を確保できる数少ない機会となっていることである。ふたつめは、この事業を通じて既存の地域団体とまちづくり協議会の補完関係構築の萌芽が見られることである。

### （1） 奨励金を活用した古紙回収のしくみと課題

北九州市では、古紙リサイクルの推進のために奨励金制度を導入している。従来、これは、町内会・子ども会・PTAなどの地域団体を対象として、回収量に応じて平均で5円/kg（新聞については6円/kg、その他の古紙については3円/kg）の奨励金を交付するという方式によって行われてきた。これが2004年7月から改正された。新たな制度の要点は2つある。

ひとつは、回収の方式によって奨励金の額が区分された点である。古紙回収の方法には4種類がある。公園や集会所など1ヶ所に集める方法（拠点回収）、ごみステーションを利用する方法（ス

ーション回収)、古紙回収用保管庫などの倉庫に集めておく方法(保管庫回収)、家の前に出しておく方法(軒先回収)である。このうち、軒先回収については5円/kg、その他の3つの方法については7円/kgが奨励金として付与されることとなった。住民によって分別排出された古紙は指定の業者によって回収されるが、これらの業者にも奨励金が支払われる。古紙回収業者への奨励金は、軒先回収で3円/kg、その他の回収方法の場合は1円/kgとなっている。回収方法による奨励金の区分が導入されたのは、住民・地域団体の努力や業者の手に応じたインセンティブを与えようという意図によるものである。軒先回収は住民の手間は小さく、業者には多くのコストと人手を必要とする。他の3つの回収方式では逆である。そこで前者(軒先回収)では地域団体への奨励金を少なく業者への奨励金を多くし、後者(軒先回収以外)では地域団体への奨励金を多く業者への奨励金を少なく設定し直したのである。北九州市で現在行われている古紙の集団回収では、約1割が軒先回収であり、約9割はその他の回収方式をとっている。

もうひとつの変更点は、「地域調整奨励金」の創設である。これは、コミュニティ全体で古紙回収に積極的に取り組むまちづくり協議会について、回収量に応じて2円/kgの奨励金を付与するという制度である。まちづくり協議会がこの奨励金を受け取るためには、事前に申請し登録する必要がある。2006年8月時点では、市内80のまちづくり協議会がこれに参加している。地域全体で古紙回収に取り組み、古紙回収空白地帯を埋めることが、この制度のねらいである。

図2 地域奨励金制度が導入されている場合の奨励金の配分方法

<p>【軒先回収方式の場合】</p> <p>子ども会などの地域団体(5円/kg) + まちづくり協議会(2円/kg) + 業者(3円)</p> <p>【他の回収方式の場合】</p> <p>子ども会などの地域団体(7円/kg) + まちづくり協議会(2円/kg) + 業者(1円)</p>
---

出所) 北九州市環境局資料をもとに作成

これらの奨励金制度を利用して、市内で1300以上の団体が古紙回収を行っており、年間で2万t以上の古紙が回収されている(2005年度)。2006年度の古紙回収量はまだ明らかになっていないが、前年度と比較して大幅な増加が見込まれている<sup>6</sup>。しかし、そこに課題がないわけではない。

最も大きな課題は、担い手の減少である。とりわけ、これまで地域における古紙回収事業で中心的な役割を果たしてきた子ども会の激減は深刻な状況となっている。少子化によって、これまでのように比較的狭いエリアで子ども会を組織することが難しくなっているのに加え、さまざまな行事への負担が大きいことから子ども会への参加を親が敬遠する傾向もあり、古紙回収を含むさまざまな活動が停滞することが懸念されている。子ども会以外でも、町内会・自治会の組織率の低下、担い手の高齢化などによって、今後地域の中で古紙回収事業の空白地帯が拡大していくことも考えられる。

先の奨励金制度の見直しにおいて、まちづくり協議会の役割が大きく位置づけられているのは、

こうした事情に対応しようというものであった。つまり、小学校区内に古紙回収未実施区域が存在する場合、まちづくり協議会自身が1団体として古紙回収を実施するか、他の子ども会や町内会への働きかけや調整を行うことによってその空白地帯を埋めようというのである。そして実際まちづくり協議会で積極的に古紙回収を行う例も増加しつつある。以下では、2つの地区の事例を取りあげよう。

## (2) まちづくり協議会による古紙回収事例

### A地域（八幡東区）の取り組み内容と特徴

八幡東区のA地域は、まちづくり協議会による古紙回収を最初に始めた8地区のうちのひとつである。A地域では、まちづくり協議会のほかに、子ども会、町内会、老人クラブなど10団体が古紙回収を行っている。校区全体の古紙回収量は、2004年には約158 t、2005年には約187 t、2006年には約198 tと増加している（表1）。とりわけ、まちづくり協議会による回収量は、2004年には約40 t、2005年には約62 t、2006年には約79 tと着実に大きく伸びている。回収は、子ども会などの地域団体がおおむね2ヵ月に1度、まちづくり協議会が月に1度行っている。

表1 A地域における古紙回収量の推移

	単位 (kg)		
	2004年	2005年	2006年
まちづくり協議会による回収量	40,140	61,680	79,270
地域団体（子ども会など）による回収量	118,190	125,470	118,670
合計	158,330	187,150	197,940

注) 古紙回収に参加している地域団体（子ども会など）は10団体である。  
出所) まちづくり協議会資料

A地域のまちづくり協議会が行っている回収方式は、保管庫回収方式と拠点回収方式である。保管庫回収については、多くのまちづくり協議会で実施されている。これは、市から貸与された古紙回収用保管庫を市民センターに設置し、住民が古紙を持ち寄るという方式である<sup>7</sup>。

A地区の特徴は、まちづくり協議会がボランティアを組織して拠点回収を行っていることとその回収量の多さにある。拠点回収は、毎月第1月曜日に行われている。住民が、かん・びん・ペットボトルのごみ出しステーションへ古紙を持ち寄り、協議会のボランティア・スタッフと古紙業者が共同して2台のトラックで回収する。拠点回収を行っている他地域では業者のみが回収にまわるところも多く、まちづくり協議会が実際に回収作業に携わっていることがA地域の特徴となっている。ボランティア・スタッフが行った分については、一旦市民センターに持ち寄り、その後業者が収集を行っている。13名が登録している古紙回収スタッフは、まちづくり協議会の役員が多く、性別では男性11名、女性2名となっている。子ども会など地域団体が回収を行っているエリアについては、協議会での回収は行っていない。住民の自主的な取り組みを阻害しないこと、地域団体にとっても貴重な財源となる奨励金の「取り合い」を避けたいというのが理由である。こうして回収

された古紙の量は、保管庫への持ち寄りとはほぼ同量になっている。他地域では保管庫回収が主であることを考えると、A地域の拠点回収が大きな効果を上げていることがわかる。

協議会によるこうした積極的な拠点回収は、A地域のおかれている状況によるものである。A地域は坂が非常に多く、道路も狭く入り組んでいるところが多い。そのため、大型のトラックが入れず回収に多くの人手と時間が必要となり、古紙業者にとっては回収コストがかかる地域ということになってしまう。また、人口減少が続き、同時に高齢化が進んでいることから、地域団体における古紙回収が困難なエリアが出てくる。こうした事情から、まちづくり協議会が回収作業自体に携わることとなったのである。業者が入れない狭い道が多いエリアでは、協議会が軽トラックで回収を行うという分担・協力関係が成立している。

### B地域（小倉南区）の取り組み内容と特徴

小倉南区のB地域は、1960年代後半から開発が進んだ新興住宅地域である。交通の便がよく、新しいマンションの建設や商業施設の集積がみられ、人口は増加している。また、高齢化率は市の平均よりも7ポイント程度低く、比較的若い年齢層が多い地域となっている。そして、2005年の「地域調整奨励金」の交付額が市内で最も多かったのが、このB地域である。

A地域とは異なり、B地域では拠点回収方式は採用せず、保管庫回収のみを行っている。B地域の特徴としては、まちづくり協議会の回収量が急速に伸びていること、子ども会などの地域団体の回収の取り組みが活発であること、古紙以外の資源回収についても積極的であることなどが挙げられる。

まちづくり協議会での古紙回収は、2004年の7月から開始された。回収量は、2004年が0.7t、2005年が8.7t、2006年が29.7tと急速に増加している（表2）。この要因は、協議会および市民センターの積極的なPRや呼びかけによるものだと推測される<sup>8</sup>。市民センターで毎月度発行する広報誌での呼びかけ、環境問題をテーマにした研修会の実施、地域団体の集会でのPRなどが積極的に行われている。

表2 B地域における古紙回収量の推移

	単位 (kg)		
	2004年	2005年	2006年
まちづくり協議会による回収量	740	8,720	29,760
地域団体（子ども会など）による回収量	416,180	438,130	479,042
合計	416,920	446,850	508,802

注) 古紙回収に参加している地域団体（子ども会など）は17団体である。  
出所) まちづくり協議会資料

協議会以外で、B地域における古紙の集団回収に参加している地域団体は17となっている（登録団体は18）。表2に示されるように、それらの地域団体では多くの古紙を回収しており、その量は毎年増加傾向にある。先に見たA地域において地域団体による回収量が減少しているのとは対照的である（表1および表2）。

B地域では、古紙以外の資源回収も積極的に行っている。牛乳パック、発泡スチロール製トレイ、小物金属（鍋やフライパンなど）、空き缶（アルミ缶、スチール缶）などの分別回収ボックスを市民センターに設置し、住民に回収を呼びかけている。収集されたトレイおよび小物金属は市に引き渡されるが、空き缶は売却され売り上げはまちづくり協議会の活動費となっている<sup>9</sup>。

### 事例から得られた知見

以上のように、両地域ではまちづくり協議会による古紙回収が活発に行われているが、そこには大きな違いも見られる。

まず指摘されることは、子ども会などによる古紙回収量の違いである。両地域の人口の違い（A地域は5,000人強、B地域は約1万人強）や高齢化率の違いを考慮に入れても、かなり大きな違いが見られる。また、A地域では協議会以外の回収量が減少しており、B地域では増加していることは、さきに指摘したとおりである。ここから看取できるのは、両地域におけるまちづくり協議会と地域団体の関係性の違いである。

A地域におけるまちづくり協議会の動きは、既存の地域団体の活動（より正確には活動の衰退）を補完するという意味合いが強い。こうした動きはますます強くなりつつある。2007年に入り、A地域で古紙回収に参加している2つの団体が回収を取りやめることが決定した。少子化と高齢化の進展によるものである。そのうちひとつについては町内会が、もうひとつについてはまちづくり協議会がカバーすることになっている。これに対しB地域では、既存地域団体とまちづくり協議会が相乗効果を発揮するというかたちで進んでいる。地域団体でも協議会でも古紙回収量は大きく増加しており、協議会およびセンターの呼びかけに既存地域団体が応えるという動きが見られる。

これらの違いが、協議会による回収形態の違いにもつながっている。協議会でスタッフを募り回収にまわるA地域と保管庫回収のみを行うB地域のあり方は、それぞれ地域の実態にあったものとしてとらえられるべきだろう。

同時に、奨励金に対するスタンスにも違いが現れているように思える。A地域でもB地域でも、奨励金はまちづくり協議会の事業に活用されている。備品や設備の購入、イベントや祭の開催、防犯事業など用途はさまざまである。先に述べたように、まちづくり協議会には独自の財源がない。地域総括補助金は協議会ごとに与えられるものの、実態は以前と同じく各団体に割り振られている。協議会で独自のまちづくり活動を行おうとしても、実際には財源の調達から始めなければならず、そこが大きな課題となっている。こうした意味で古紙回収による奨励金は、非常に大きな意味を持つのである。とりわけB地域では、この奨励金を積極的に活用しようとしている。奨励金で安全パトロールカーを購入し、それを積極的に地域にアピールすることによって、いっそうの古紙回収の促進へとつなげようとしている。空き缶回収ボックスを設置したのもこうしたねらいからである。また、なるべく地域団体での活動を活発化してもらうために、古紙保管庫へ持ってくるだけでなく住民自らの集団回収も呼びかけている。A地域でも奨励金はさまざまな事業に有効に用いられているが、B地域と比較すると地域へのアピールは小さい。先に見た人口や地形など地域状況の違いや、既存団体とまちづくり協議会の位置づけが影響しているのではないかと推測される。

さて、A地域、B地域ともまちづくり協議会が積極的に古紙回収に取り組み、成果を上げている点では共通している。こうした取り組みがうまくいっている要因としてまず挙げられるのは、まちづくり協議会の会長と市民センターの館長の積極性とリーダーシップである。両地域とも、会長や館長の環境意識が高く、新たな事業に積極的に取り組む姿勢をはっきりと提示している点で共通している。さらに、会長と館長の協力体制が構築されている点も重要である。両地域とも、市からの情報をいち早くつかみ、それを双方向でやりとりをするなかから、今回の古紙回収事業がスタートしている。主体としてのまちづくり協議会と拠点としての市民センターの良好な関係が重要である。

## 5. むすびにかえて：新たなコミュニティ・システムの可能性

以上見てきたコミュニティにおける資源回収の取り組みについて、ソーシャル・キャピタルとの関係において少し整理したい。

既存の地域団体（地縁団体）の組織率や数は低下傾向にある。まちづくり協議会や市民センターの活動については、こうした地域団体の活動低下を補完するかたちで機能しているものがみられる（A地域の事例）。地域における危機感が新たな活動を推進する動因となっているケースである。仮にパトナム（邦訳、2004）のいうように既存の市民活動（地域活動）の低下がソーシャル・キャピタルの減退ととらえられるとしても、それは必ずしも直線的に進んでいるわけではなく、反作用ともいえる動きが生じている。

もうひとつ、新たな地域団体の活動が活発化するにつれて既存の地域団体の活動にも好影響を与えているというケースも見られる（B地域の事例）。両者の相乗効果は資源回収という分野のみではなく、その他の活動にも広がっている。奨励金の活用によって新たな地域的取り組みが可能になり、それがさらに住民意識の向上や参加意識の高まりへとつながっているのである。こうしたケースでは新たなソーシャル・キャピタルが形成されているとみることができるだろう。

これらのことから考えるに、伝統的な共同体的組織による活動の低下を単にソーシャル・キャピタルの減退としてとらえることは適切ではないように思える。むしろ、状況の変化に応じた新たな組織形態や取り組み手法の創出を評価すべきであり、その促進を図るべきであろう。求められているのは新たなコミュニティ・システムの構築であり、本稿で取りあげたまちづくり協議会による古紙回収活動はその一端を示している。そしてその際に重要なのは、コミュニティそれぞれの条件にあったやり方を推進することである。

まちづくり協議会と市民センターを核とする古紙回収事業は、制度導入以降着実に進んでいる。参加する協議会も年々増加し、古紙回収量も増え続けている。しかし、その背景には、国際的な資源の逼迫状況が続くなかで、紙パルプの需要が増加し古紙の価格が高騰しているという事態があることを見逃してはならない。国際的な枠組みで決定される価格システムの変動によっては、こうした状況が反転する可能性があることはいまでもない。市場システムの動向だけではなく、新たなリサイクル法の制定や廃棄物処理施設の整備など、行政システムの動向も大きな影響を与える（松

永、2006)。本稿で取り上げたコミュニティ・システムを他のシステムから独立したものととらえることは避けなければならない。コミュニティ・システムを支えるソーシャル・キャピタルについても、市場システムや行政システムとの関わりにおいて考察することが必要となるだろう。

## 注

- 1 ソーシャル・キャピタルと公共政策の関係については、宮川（2004）を参照。
- 2 北九州市におけるまちづくりの変遷については、山崎（2003）および山下（2005）を参照。
- 3 公民館から市民福祉センター、そして市民センターへの変遷と位置づけの変化については山下（2005）を参照。なお、山下（2005）は、この変遷において当初の目的であった福祉政策の減退およびセンターの行政の出先機関化を指摘し、住民自治的性格の喪失について問題提起している（57頁）。
- 4 防犯灯設置補助金、防犯灯維持管理補助金、老人クラブ助成金、年長者いこいの家運営委員会補助金、ふれあい昼食会交流会事業補助金、公園愛護会助成金、河川愛護団体補助金、公民館類似施設等設置補助金、公民館類似施設等運営費補助金、青少年団体育成補助金、地域体育振興会補助金、校区まちづくり事業補助金、である。
- 5 市内には「北九州市子ども会連合会」に加盟していない子ども会も多数存在しているが、その正確な数は把握されていない。教育委員会が把握している連合会未加盟の子ども会は約220存在する（2006年時点）。
- 6 その要因としては、2006年7月から実施された家庭ごみの出し方の見直しがある。この制度変更は、指定ごみ袋料金の大幅な値上げとプラスチック製容器包装や金属小物の分別の追加を内容としており、古紙の分別についての変更はなかった。しかし、事前説明会などでごみの減量化のために古紙リサイクルがPRされたことに加え、値上げされたごみ袋の使用量を減らしたいという市民の意識が古紙の分別促進という結果につながっている。ごみ出し制度の変更にもなう市民意識や行動の変化については、北九州市「平成18年度 市民意識調査」を参照。
- 7 この保管庫は市から無償貸与されているが、5年経過すると市民センターに所有権が移管される。
- 8 2006年の急激な増加は、前述のように北九州市のごみの出し方が変更された影響も大きい。
- 9 牛乳パック、発泡スチロール製トレイ、小物金属については、A地域でも回収ボックスを設置している。空き缶の回収は行っていない。

## 参考文献

- Putnam, Robert (1995), "Bowling Alone: America's Declining Social Capital," *Journal of Democracy*, 6-1, pp. 65-78 (坂本治也／山内富美訳「ひとりでボウリングをする」宮川公男／大守隆編（2004）『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社、pp. 55-76)。
- 松永裕己（2006）「関門地域における廃棄物処理システムと地域間連携の課題」『関門地域研究』（関門地域共同研究会）15号、pp. 25-35。
- 宮川公男（2004）「ソーシャル・キャピタル論」（宮川公男／大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社、pp. 3-53）。
- 村山浩一郎（2006）「北九州市における地域づくりの課題と展望」（北九州市立大学北九州産業社会研究所『「地域づくり」に関する調査研究報告書』、pp. 51-59）。
- 八木信一（2004）『廃棄物の行政システム』有斐閣。

- 山崎克明 (2003) 「地域コミュニティの再構築とく地域協治」の模索」(北九州市立大学北九州産業社会研究所編『21世紀型都市における産業と社会』海鳥社、pp. 131-160)。
- 山崎克明 (2004) 「地域づくりと参加団体」(北九州市立大学北九州産業社会研究所『「地域づくり」に関する調査研究報告書』、pp. 15-27)。
- 山崎克明／村山浩一郎／樋口真己／田中保尚 (2006) 「北九州市におけるまちづくり協議会による『市民センター』を拠点とした地域づくりの課題」(北九州市立大学北九州産業社会研究所『「地域づくり」に関する調査研究報告書』、pp. 29-49)。
- 山下厚生 (2005) 「社会教育と地域づくりの現在 (いま)」(北九州市立大学北九州産業社会研究所『「地域づくり」に関する調査研究報告書』、pp. 53-59)。



# 第7章 電子登録債権と関門地域における中小企業金融

溝 渕 彰

## 1 はじめに

これまで、経済産業省、金融庁、法務省において検討がなされてきた電子債権であるが、2006年8月に「電子登録債権法制に関する中間試案」（以下、中間試案という）及び「電子登録債権法制に関する中間試案の補足説明」（以下、補足説明という）が取りまとめられ<sup>1</sup>、パブリック・コメントの手續に付された<sup>2</sup>。その後、パブリック・コメントの結果を受けて、本年2月7日には「電子登録債権法制の私法的側面に関する要綱」（以下、要綱という）がまとめられ<sup>3</sup>、法務大臣に提出された。今通常国会で電子登録債権法案が提出される予定であるという<sup>4</sup>。

中間試案の段階で電子債権は電子登録債権という名称に改められた（補足説明第1の1(5)）<sup>5</sup>。これは、①電子債権という名称は電子商取引の際に生じる債権全般を指すとの誤解を与える恐れがあり、②電子債権が管理機関の電子的な帳簿に登録することを発生・譲渡等の効力要件とする金銭債権であるという特徴を有する、からである。

本論稿では、要綱で示された電子登録債権制度を基礎に関門地域におけるソーシャル・キャピタルの創出及び蓄積に資すると思われる電子登録債権ネットワークの構築の可能性について検討するものである。

ところで、関門地域は中小企業が多い。電子登録債権を中小企業金融に活用できるのであれば、関門地域の中小企業にとって電子登録債権は魅力的なものとなるであろう。従って、関門地域のソーシャル・キャピタルの創出及び蓄積のためには電子登録債権の中小企業金融への活用という視点からの検討が必要である。この点を踏まえた上で関門地域という地域の特性に基づいた電子登録債権ネットワークはいかにあるべきかについて検討したいと思う。

具体的には、まず2において今後法案化される予定である要綱における電子登録債権制度の概要を考察する。次に3において要綱における電子登録債権制度を中小企業金融への活用という観点から考察する。そして、4において関門地域の特殊性に即した電子登録債権ネットワークの構築の可能性について検討する。

## 2 電子登録債権制度の概要

電子登録債権とは、発生登録若しくは保証登録<sup>6</sup>をその発生のために必要な要件とする金銭債権又は特別求償権<sup>7</sup>をいう（要綱第1の1(1)）。ここでは、金銭債権として電子登録債権を発生登録するケースに絞って説明する。

電子登録債権は、発生登録をすることによって生じる（要綱第2の1）<sup>8</sup>。管理機関が登録原簿<sup>9</sup>

に登録事項を記録することによって行う（要綱第1の2(1)）。登録事項としては、債権者の氏名（又は名称）・住所、支払期日、登録年月日等が挙げられる（要綱第2の2(1)）。

電子登録債権の譲渡は、譲渡登録をしなければその効力を生じない（要綱第5の1）。譲渡登録に際しては、譲受人の氏名（又は名称）・住所、登録年月日の所定の事項を登録する必要がある（要綱第5の2(1)）。

発生登録の際に譲渡の禁止又は制限を定めることは可能である（要綱第2の2(1)⑩）。かかる場合、管理機関は禁止又は制限に反する登録を行うことができない（要綱第5の2(2)）。また、管理機関は、譲渡禁止特約の禁止又は制限を業務規程により定めることができる（要綱第2の2(2)）。この点、中間試案では全面的な譲渡禁止特約を認めるか否かに関して二つの案が提案されていた（中間試案第3の2）。[A案]は、電子登録債権の譲渡については全面的な禁止特約はできないものとする。これは、当事者が全面的な譲渡禁止特約を定めることも管理機関が全面的な譲渡禁止特約を業務規程によって定めることもいずれも認めない（中間試案第3の2(注1)）<sup>10</sup>。他方、[B案]は、譲渡禁止特約についての特則は設けず、電子登録債権についても譲渡禁止特約を認める。[A案]は、①譲渡禁止特約の許容が指名債権を用いた資金調達の阻害要因となっているため譲渡の全面的な禁止を認める必要があること、②諸外国の中には譲渡禁止特約を無効とした法制を採用する国もあること、③譲渡禁止特約を利用したいのであれば指名債権のままにしておけばよく、電子登録債権を利用する必要はないこと、を根拠とする（補足説明第3の2）。他方、[B案]は、①譲渡禁止特約が様々な場面で活用されていることを考慮するとそれを利用する当事者の意思（好ましくない者を債権者にしたくないとの債務者の意思等）は尊重されるべきであること、②譲渡禁止特約を認めないと用途が限定されてしまい電子登録債権が普及しない可能性があること、③譲渡の制限を認めるのであれば禁止も認めることが合理的であること、④業務規程による譲渡の禁止を認めることで譲渡禁止特約の付いた電子登録債権のみを扱う比較的簡素な登録原簿を具備する管理機関のようなビジネスモデルも認めるべきであること、⑤全面的に譲渡が禁止されるといっても、要するに発生登録における債務者の個別の同意がないと譲渡の効力が生じない債権ということであり、債権としての流通性が全くなくなるわけではないこと<sup>11</sup>、を根拠とする（補足説明第3の2）。結局、[B案]が採用されたことになる<sup>12</sup>。

電子登録債権の分割譲渡も認められる<sup>13</sup>。これは、電子登録債権の分割登録を行い、分割された電子登録債権を譲渡することで可能となる（要綱第4、5）。

電子登録債権の支払期日における支払方法について法令上規定は特に設けられていない<sup>14</sup>。電子登録債権に係る債務は支払がなされた時点で消滅し、債権者は再度支払請求を行うことはできない<sup>15</sup>。すなわち、このような場合には支払等登録をしなくても債務は消滅することになる。支払等登録の登録事項は、支払等をした者の氏名（又は名称）・住所、支払等がなされた日等である（要綱第6の4(1)）。支払と登録の同期性を確保するため、登録義務者は支払等登録の請求を行うことができる（要綱第6の4(2)）と共に管理機関は電子登録債権の支払に係る送金又は入金の手続を行った金融機関から入金についての連絡を受けた場合には、直ちに当事者の請求によらずに支払等登録のために所定の登録事項を記録しなければならない（要綱第6の4(4)）。

### 3 中小企業金融と電子登録債権

関門地域は中小企業が多く、電子登録債権の中小企業の資金調達手段としての活用が期待されるであろう。そこで、以下では中小企業金融の円滑化という観点から電子登録債権制度を考察する。

中小企業の持つ優良な売掛債権をSPC等に譲渡する証券化スキームにおいて中小企業の資金調達手段を拡大することが期待されている。この点、中間試案では譲渡禁止特約を全面的に禁止する〔A案〕と全面的な禁止は行わないとする〔B案〕の二つの案が提示されていたが、要綱では後者の立場が採用されている。証券化スキームにおいては第三者＝SPC等に電子登録債権を譲渡する必要があり、譲渡禁止特約を付すことを認めると第三者に電子登録債権の譲渡ができず不都合が生じる。確かに、支払先を突然変更することに難色を示し、譲渡禁止特約を付すことを望む企業も少なからず存在する<sup>16</sup>。しかし、譲渡禁止特約を付すことを認めると、発生登録の段階での当事者間のバーゲニング・パワーによっては債務者サイドが譲渡禁止特約を付すよう債権者に強要する可能性もある。中小企業が大企業向けに有する売掛債権につき電子登録債権を利用した場合、これは現実になる可能性が高いのではなからうか。譲渡禁止特約を付すことを認めた法制は中小企業の資金調達の円滑化という観点からは問題があると言わざるを得ないであろう<sup>17</sup>。このような場合、管理機関が業務規程において全面的に譲渡禁止特約を認めない定めを置く他ないであろう（要綱第2の2(2)）。

手形取引に対するニーズは中小企業にこそある。電子登録債権を手形の代替と捉えれば、保管・運搬コストを削減することが可能である<sup>18</sup>。確かに、電子登録債権を利用することで相当程度かかるコストの削減を図ることはできるであろう。しかし、電子登録債権を発行する際に管理機関に支払う手数料の額が高すぎる場合には果たしてメリットがあると言えるのであろうか<sup>19</sup>。

手形においては不渡制度や手形訴訟制度があり、振出人に対して支払を強制する機能がある。他方、電子登録債権では、不渡制度は各金融機関の対応に委ねられており、制度が創設されるか否か不明である<sup>20</sup>。手形訴訟制度についても創設されていない<sup>21</sup>。手形制度に対する信頼を高める重要な制度として、不渡制度や手形訴訟制度が挙げられるが、同様に電子登録債権においてもこれに類似した制度を構築することが制度の信頼を高めることに繋がり、もって利用が促進されると思われる<sup>22</sup>。

分割譲渡は中小企業にとってもそのニーズがあると考えられる。手形は分割譲渡が禁止されている（手形12条2項、77条1項1号）ため、必要がある場合、これまでは複数枚の手形を発行して対処するしかなかった。しかし、電子登録債権は分割譲渡が可能となった。例えば、電子登録債権の一部についてのみ割引を受けたり、取引先への支払に充てるために分割譲渡すること等が可能となったわけである<sup>23</sup>。この点において電子登録債権は中小企業のニーズに答えることができたと言えるであろう。

### 4 電子登録債権と関門地域におけるソーシャル・キャピタル

中小企業金融の円滑化に資する電子登録債権ネットワークであれば、関門地域のソーシャル・

キャピタルの創出及び蓄積に役立つであろう。それでは、関門地域において電子登録債権ネットワークを構築する場合に留意すべき点は何であろうか。その点について以下検討する。

関門地域の中で電子登録債権ネットワークを構築する場合、管理機関の運営コストが問題となるだろう。関門地域という狭い地域で管理機関を設立・運営した場合、規模のメリットを享受できず、採算面は非常に厳しいものとなるであろう。複数の金融機関が連合して管理機関を設立・運営したとしても、採算面から非常に厳しいものがあると思われる<sup>24</sup>。この点、地方においては地域活性化のためにも管理機関を設立・運営する場合には補助金を支給する等公的な援助が検討されても良いのではなかろうか<sup>25</sup>。

管理機関が多様なサービスを提供することは望ましいことであるけれども、地方、とりわけ関門地域という限定された地域において多様なサービスを提供することはコスト面・技術面からみて無理ではないだろうか。むしろ、最初は手形の代替や資産流動化のみを目的とした単純なモデルで考えるべきではなかろうか。

また、管理機関の参入要件として、「専業」、「財産的基盤」、「業務遂行能力」が挙げられており、参入障壁が高いとも言われている<sup>27</sup>。管理機関の役割を考えると、ある程度厳格な参入要件を定めることは必要であろう。しかし、地方の金融機関等が協力し合ったとしてもこのような参入要件をクリアーできる管理機関を設立・運営することができるのであろうか。この点が電子登録債権ネットワークを関門地域の金融機関等が中心となって構築する場合には最大の障壁となるのかもしれない。

## 5 結び

以上、電子登録債権制度について検討してきたが、立法化に向けての準備が進む中で関係各方面の電子登録債権に対する関心は高まっている<sup>28</sup>。電子登録債権は、発生・譲渡・消滅の全てについて登録機関への登録が要求される制度である。関門地域に多い中小企業に対する資金調達の円滑化に資するためには、①管理機関が業務規程において全面的に譲渡禁止特約を認めない定めを置くこと、②不渡制度や手形訴訟制度に類似する制度を電子登録債権にも創設すること、③手数料をできる限り低く抑えること、が必要となるであろう。そして、関門地域における社会的資本の創出及び蓄積に資する関門電子登録債権ネットワークを構築するためには、(1)管理機関の運営が採算面から非常に厳しいことを考慮して、補助金等の公的な援助を行うこと、(2)コスト面・技術面からみて、初期段階においては管理機関はできる限り単純なモデルとすること、が必要となるであろう。

電子登録債権にはメガバンクを中心とした勢力も関心を寄せており、紆余曲折はあるものの東京等の都市部において電子登録債権ネットワークが構築される可能性は高いであろう。他方、地方においては電子登録債権に関する関心は驚く程低くその存在すら知られていないかのようである。電子登録債権制度の導入により、メガバンクが管理機関を地方に設立・運営し、電子登録債権を通じて地方の中小企業の困り込みをを図ることを狙っていると考えるのは杞憂であろうか<sup>29</sup>。登録機関の参入障壁は高いとも言われており、関門地域の金融機関等が連合しても管理機関を設立・運営する

ことは困難であるのかもしれない。メガバンクが電子登録債権ネットワークを構築し、関門地域のソーシャル・キャピタルの創出及び蓄積に貢献する事態もあり得ない話ではないのかもしれない。

本論稿では、電子登録債権についてかなり限定した視点からのみ検討を行った。今後の課題としては、これまで公表されている文献を網羅的に検討し、より多角的な観点から電子登録債権の考察を行いたいと考えている。

#### 【追記】

本論稿を執筆するにあたっては関西大学の福瀧博之教授に様々な点でご教示を賜った。このようなご配慮に改めてここに深く謝意を表したいと思う。

#### 注

- 1 中間試案及び補足説明については、<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=300080002&OBJCD=&GROUP=>のサイトより入手することができる。
- 2 パブリック・コメントの結果については、例えば、始関正光＝坂本三郎＝仁科秀隆「「電子登録債権に関する中間試案」に対する意見照会結果の概要（1） - （3）」NBL844号15頁（2006年）、845号15頁（2006年）、846号42頁（2006年）、始関正光＝坂本三郎＝富田寛＝仁科秀隆「「電子登録債権に関する中間試案」に対する意見照会結果の概要（4）（5）」NBL847号15頁（2006年）、849号44頁（2007年）参照。
- 3 <http://www.moj.go.jp/SHINGI2/070207-7-2.pdf>参照。
- 4 小林晋也「早わかり電子登録債権」金融財政事情2007年2月12日号17頁。管理機関については、法制審議会とは別に、金融審議会金融分科会第二部会・金融審議会金融分科会情報技術革新と金融制度に関するWGにおいて、「電子登録債権法（仮称）の制定に向けて～電子登録債権の管理機関のあり方を中心として～」（平成18年12月21日）がまとめられた（この報告書のポイントをまとめたものとして、石川卓弥「電子登録債権の意義と管理機関の果たすべき役割」金融財政事情2007年2月12日号10頁参照）。この報告書の内容を盛り込んだ上で電子登録債権法案を今国会に提出する予定である。
- 5 この動きに合わせて本論稿においてもこれまで用いてきた電子債権という用語を電子登録債権という用語に置き換えることとする。
- 6 電子登録債権に係る債務を主たる債務とする保証のことを登録保証というが、この際になされる登録を保証登録という（要綱第3の1）。
- 7 登録保証人が主たる債務者として記録されている者に代わって弁済等をなし、支払等登録がなされた場合に、主たる債務者等に所定の請求権を有することになるが、かかる請求権のことを特別求償権という（要綱第3の5）。
- 8 登録の請求は、別段の定めがある場合を除き、登録権利者（当該登録をすることにより、登録上、直接に利益を受ける者をいう）及び登録義務者（当該登録をすることにより、登録上、直接に不利益を受ける者をいう）又はこれらの者の相続人その他の一般承継人の双方がしなければならない（要綱第1の3(1)）。なお、この請求は発生時は勿論、譲渡時にも要求される。
- 9 登録原簿とは、登録記録が記録される帳簿であって、磁気ディスク等をもって管理機関が調整するものをいう

(要綱第1の1(2))。

- 10 ただし、[A案]であっても譲渡の制限は認める。
- 11 むしろ、このような債権も電子登録債権とすることによって、債権の内容の可視化が確保され、意義を有するという。
- 12 パブリック・コメントにおいては[A案]を支持する意見と[B案]を支持する意見が拮抗した(始関他・前掲注(2)・NBL846号46-47頁)。  
[A案]を支持する意見は、(1)電子登録債権に高度の流通性を持たせるとの制度趣旨からすれば、譲渡の確実性を徹底させることが望ましいこと、(2)全面的な譲渡禁止特約は中小企業の資金調達に阻害要因となり得ること、(3)全面的な譲渡禁止特約を認めない方が電子登録債権を活用した様々な金融商品の開発が行いやすいこと、等を支持する理由として挙げている。他方、[B案]を支持する意見は、(1)好ましくない者を債権者としたくない等という譲渡禁止特約に対するニーズがあり、このようなニーズも尊重されるべきであること、(2)資金調達以外にも様々な種類の電子登録債権の活用は考えられ、譲渡禁止特約を認めないと制度の利用者が少数に留まる可能性があること、(3)電子登録債権の制限の特約等、当事者に様々な内容の登録を認める以上、譲渡禁止特約のみ認めないとする理由はないこと、等を支持する理由とする。
- 13 ただし、管理機関は分割登録の禁止又は制限を業務規程によって定めることができる(要綱第1の2(4)。なお、要綱第4の2(3)参照)。
- 14 中間試案ではこのような立場がとられており(中間試案第4の1)、要綱でもこれを踏襲したと思われる。なお、支払方法は発生登録事項である(要綱第2の2(1)⑦)。
- 15 中間試案はこの点を明言する(中間試案第4の3(1)、なお、補足説明第4の3(1)参照)。
- 16 花岡博「メリットの乏しさに企業サイドは冷めた反応」金融財政事情2007年2月12日号24頁
- 17 中村廉平「中小企業金融の円滑化と電子登録債権」金法1781号34頁(2006年)も中小企業金融の円滑化という観点から[A案]を支持する。
- 18 例えば、拙稿「関門電子債権・電子手形ネットワークの構築」関門地域研究Vol.15、21頁(2006年)においてこの点について指摘しておいた。
- 19 花岡・前掲注(16)・25頁もこの点を指摘する。
- 20 同上
- 21 中間試案でもこの立場がとられており(中間試案第7の(後注))、要綱もこれを踏襲したと思われる。
- 22 中村廉平「企業間信用を活用した新しい資金調達手段として期待」金融財政事情2007年2月12日号27頁は、電子登録債権に不渡制度を導入することを提案する。
- 23 中村・前掲注(17)・34頁
- 24 非営利法人により管理機関の設立・運営を行うことも考えられるのではなかろうか。
- 25 中村・前掲注(22)・27頁も予算措置等の公的支援の必要性を主張する。なお、登録機関の設立については税制上の優遇措置を与えることも考えられるが、現時点ではそのような措置が採られるかどうかは不明である。
- 26 金融審議会金融分科会第二部会・金融審議会金融分科会情報技術革新と金融制度に関するWG・前掲注(4)報告書参照。
- 27 花岡・前掲注(16)・25頁は、この点を示唆する。
- 28 例えば、第23回金融法学会において電子登録債権に関するシンポジウムが行われたことは関心の高まりを示す

ものであろう(このシンポジウムの資料として、池田真朗「電子登録債権」金法1781号8頁(2006年)、大垣尚司「債権流通によるファイナンスと電子登録債権」金法1781号20頁(2006年)、中村・前掲注(17)・金法1781号29頁、小野傑「電子登録債権の多様な制度的側面と流動化・証券化との関わり」金法1781号39頁(2006年)参照)。

29 信金中央金庫の電子手形サービスは、中小企業の囲い込みがその狙いであったという(池田真朗=井上哲也=高橋秀充=中村廉平=平田重敏=室町正実「座談会 電子債権をめぐる実務上の課題と対応」金法1714号25頁(2004年)〔高橋発言〕)。なお、信金中央金庫の電子手形サービスについては、高橋秀充「手形の電子化」NBL812号19頁(2005年)、拙稿・前掲注(18)・17-21頁参照)。

#### [電子登録債権に関する主要文献]

- ・杉浦宣彦=松田政行=大谷郁夫=森下哲朗=池村聡「手形・小切手の電子化(ペーパーレス化)をめぐる法的研究」(2003年)  
(<http://www.fsa.go.jp/frtc/seika/discussion/2003/20030815.pdf>参照)
- ・産業構造審議会産業金融部会金融システム化に関する検討小委員会「金融システム化に関する検討小委員会報告書—電子債権について—」(2004年)  
([http://www.meti.go.jp/policy/economic\\_industrial/report/downloadfiles/g40616a01j.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/report/downloadfiles/g40616a01j.pdf)参照)
- ・北川慎介「中小・中堅企業金融の円滑化に資する新たな電子債権法制に向けて」金法1714号10頁(2004年)
- ・池田真朗=井上哲也=高橋秀充=中村廉平=平田重敏=室町正実「(座談会) 電子債権をめぐる実務上の課題と対応」金法1714号18頁(2004年)
- ・池田真朗=岩原紳作=小野傑=佐藤良治=中村廉平=松本恒雄「座談会「電子債権法」の立法化に向けた理論的課題」ジュリ1276号2頁(2004年)
- ・北川慎介「電子債権の議論と今後の課題」ジュリ1276号30頁(2004年)
- ・大垣尚司「新時代の企業金融と電子債権法構想の意義」ジュリ1276号38頁(2004年)
- ・電子債権を活用したビジネスモデル検討WG「電子債権構想—IT社会における経済・金融インフラの構築を目指して—」(2005年)  
([http://www.meti.go.jp/policy/economic\\_industrial/report/downloadfiles/g50413a01j.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/report/downloadfiles/g50413a01j.pdf)参照)
- ・大垣尚司『電子債権 経済インフラに革命が起きる』(日本経済新聞社、2005年)
- ・市川雅一「電子債権を活用した新しい金融サービスの創出に向けて」金融財政事情2005年6月6日号12頁
- ・渡邊隆彦「電子債権のローンセカンダリー取引への活用」金融財政事情2005年6月6日号17頁
- ・大垣尚司「電子債権と地域金融機関のビジネスモデルへの提言」金融財政事情2005年6月6日号24頁
- ・小林晋也「現在進行形で広がる電子債権構想のインパクト」金融財政事情2005年6月6日号29頁
- ・木原正裕「ローン債権売買市場活性化」NBL812号13頁(2005年)
- ・平田重敏「一括決済方式」NBL812号16頁(2005年)
- ・高橋秀充「手形の電子化」NBL812号19頁(2005年)
- ・佐藤良治「CMS」NBL812号22頁(2005年)
- ・中村廉平「金融機関融資の電子化」NBL812号26頁(2005年)
- ・吉元利行「ノンバンク融資の電子化」NBL812号29頁(2005年)

- ・財団法人南西地域産業活性化センター「債権の電子的取扱いに関する調査研究事業 報告書 ―電子手形導入実証実験から見た電子債権の在り方について―」（2005年）
- ・財団法人南西地域産業活性化センター「債権の電子的取扱いに関する調査研究事業―電子手形導入実証実験から見た電子債権の在り方について― アンケートヒアリング調査報告書」（2005年）
- ・法務省・経済産業省・金融庁「電子債権に関する基本的な考え方」（2005年）  
([http://www.meti.go.jp/policy/economic\\_industrial/report/downloadfiles/g51228a01j.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/report/downloadfiles/g51228a01j.pdf)参照)
- ・電子債権研究会「電子債権に関する私法上の論点整理」（2005年）  
(<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji100.pdf>参照)
- ・葉玉匡美＝坂本三郎「『電子債権に関する私法上の論点整理－電子債権研究会報告書』の概要－」金法1760号8頁（2006年）
- ・電子債権の管理・流通インフラに関する研究会「電子債権プログラム一次世代産業金融インフラの構築を目指して―」（2006年）  
(<http://www.meti.go.jp/press/20060327006/denshisaiken-houkokusho-set.pdf>参照)
- ・市川雅一「電子債権プログラム一次世代産業金融インフラの構築を目指して―」金法1770号74頁（2006年）
- ・「電子債権法制に関する中間試案（第一次案）」（2006年）  
([http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/dai2/siryoku/20060628/03-2.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/dai2/siryoku/20060628/03-2.pdf))
- ・法制審議会電子債権法部会「電子登録債権法制に関する中間試案」（2006年）  
(<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=300080002&OBJCD=&GROUP=より>入手可能)
- ・法制審議会電子債権法部会「電子登録債権法制に関する中間試案の補足説明」（2006年）  
(<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=300080002&OBJCD=&GROUP=より>入手可能)
- ・始関正光＝葉玉匡美＝坂本三郎＝仁科秀隆「電子登録債権法制に関する中間試案の概要」金法1781号47頁（2006年）
- ・石川裕「全銀協「『電子登録債権法制に関する中間試案』に対する意見」の概要」金法1781号55頁（2006年）
- ・始関正光＝坂本三郎「電子登録債権法制に関する中間試案について」銀行法務21 No.666 4頁（2006年）
- ・河野玄逸「債権管理ツールとしての電子登録債権」銀行法務21 No.666 23頁（2006年）
- ・藤瀬裕司「電子登録債権法制と流動化」銀行法務21 No.666 28頁（2006年）
- ・中村廉平「中小企業金融の立場からみた電子登録債権」銀行法務21 No.666 35頁（2006年）
- ・石川裕「電子登録債権法制の中間試案に対する全銀協意見書の概要」銀行法務21 No.666 42頁（2006年）
- ・池田真朗「電子登録債権」金法1781号8頁（2006年）
- ・大垣尚司「債権流通によるファイナンスと電子登録債権」金法1781号20頁（2006年）
- ・中村廉平「中小企業金融の円滑化と電子登録債権」金法1781号29頁（2006年）
- ・小野傑「電子登録債権の多様な制度的側面と流動化・証券化との関わり」金法1781号39頁（2006年）
- ・始関正光「電子債権（仮称）法制の整備」NBL824号31頁（2006年）
- ・始関正光＝坂本三郎＝仁科秀隆「電子登録債権法制に関する中間試案」についての意見照会結果の要点―金融機関から意見が寄せられた項目を中心に―」金法1783号21頁（2006年）

- ・池田真朗「電子登録債権法制立法試論」金法1788号10頁（2006年）
- ・始関正光＝坂本三郎＝仁科秀隆「「電子登録債権に関する中間試案」に対する意見照会結果の概要（1）－（3）」NBL844号15頁（2006年）、845号15頁（2006年）、846号42頁（2006年）、始関正光＝坂本三郎＝富田寛＝仁科秀隆「「電子登録債権に関する中間試案」に対する意見照会結果の概要（4）（5）」NBL847号15頁（2006年）、849号44頁（2007年）
- ・金融審議会金融分科会第二部会・金融審議会金融分科会情報技術革新と金融制度に関するワーキンググループ「電子登録債権法（仮称）の制定に向けて～電子登録債権の管理機関のあり方を中心として～」（2006年）  
（[http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20061221.pdf](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20061221.pdf)参照）
- ・大垣尚司「電子登録債権への期待と課題」法教316号8頁（2007年）
- ・法制審議会電子債権法部会「電子登録債権法制の私法的側面に関する要綱」（2007年）  
（<http://www.moj.go.jp/SHINGI2/070207-7-2.pdf>）
- ・石川卓弥「電子登録債権の意義と管理機関の果たすべき役割」金融財政事情2007年2月12日号10頁
- ・小林晋也「早わかり電子登録債権」金融財政事情2007年2月12日号17頁
- ・平田重敏「発行手続の簡素化が債務者の利用向上のカギ」金融財政事情2007年2月12日号18頁
- ・花岡博「メリットの乏しさに企業サイドは冷めた反応」金融財政事情2007年2月12日号24頁
- ・中村廉平「企業間信用を活用した新しい資金調達手段として期待」金融財政事情2007年2月12日号26頁
- ・拙稿「関門電子債権・電子手形ネットワークの構築」関門地域研究 Vol.15 15頁（2006年）

# 第8章 関門地域における連携に関する一考察

吉津直樹

## I はじめに

筆者は前稿において県レベルおよび関門地域における連携の事例を集めて整理した<sup>1)</sup>。その結果、これらの連携策が政策として1990年代半ばあたりから各地で登場してきたのは国土計画レベルの政策において地域連携がキーワードとしてとりあげられたからであることを指摘した。しかし、前稿では関門地域については連携事例を示し概観したのみでその内容について詳しく触れはしなかった。

地域的な連携には、同一自治体内における人びとの連携、隣接ないしは近接する異なる市町村間の連携、隣接ないしは近接する異なる県間の連携、さらには空間的に遠く離れた地域との連携など多様にありうる。そのような多様な地域連携の中から関門地域をとりあげたのは、県境があり、海を隔てているにもかかわらず多様な連携が行われていると思われたからである。今でこそ自治体間の交流・連携は進んできたが、それでもなお自治体が異なることによって交流・連携はかなりの制約を受けていると見てよい。そこでまず、前稿で示したように関門地域間の連携事例を出来る限り収集した。

そもそも我々の共同研究はソーシャル・キャピタルを意識したものである。本稿がとりあげている関門地域の連携も当然のことながらソーシャル・キャピタルを意識している。我々は「人々が“信頼関係”をもとに一連の“ネットワーク”を形成してつながり、“価値”を共有するとき、そこに“ソーシャル・キャピタル”が形成された<sup>2)</sup>とみている。

関門地域における連携事例など、「地方政府ないし行政当局間の、あるいは住民団体や市民活動団体間の公式の連携の取り決めは地域連携の形成にとって有効な手段であることはいうまでもない。」<sup>3)</sup>しかし、これらの努力も上述したソーシャル・キャピタルの蓄積によって裏づけられているのでなければその実効性の程度は低いといわなければならないであろう<sup>4)</sup>。

そこで本稿では関門地域における連携事例を詳しく検討し、関門地域において県境を越えた連携がなぜ多様に行われるようになったのかを明らかにすることを目的とする。なお関門地域の連携の意義を補強するために群馬県と栃木県にまたがる両毛地域の事例も参考にすることとする。

## II 関門地域における地域連携

### 1. 関門地域における連携の概観

表1はこれまでの関門地域における県境を越えた連携事例を示したものである。すでに前稿<sup>5)</sup>

の表3で示したが、その後の訂正もあって新たに掲載した。連携事例は行政、行政と民間、民間の3タイプに分類した。ただし、それぞれの事例の所属は必ずしも明確ではないが主として運営費用と運営スタッフの両面からいずれに属するかを判断した。費用面も運営スタッフも行政である場合は「行政」に、費用は行政が出して、民間団体が請け負うか運営に民間スタッフが協力する場合には「行政と民間共同」に、費用も運営スタッフも民間の場合は「民間」に所属させた。

表1 関門地域における地域間連携

行政	行政と民間共同	民間
(42 関門鉄道トンネル開通)		
(58 関門国道トンネル開通)		
63.12 関門国際航路整備期成同盟会設立(両市、福岡県、山口県)	66～ 北九州港・下関港航路集荷対策委員会設立(両市、両市の商工会議所、両市港運協会)	
(73 関門橋開通) 74～ 下関地区広域行政事務組合と北九州市との消防相互応援協定締結(両市、豊浦郡) (75 新関門トンネル開通)		
	84～ 国際海上VHF無線電話火の山海岸局運営協議会設立(両市、福岡県、関門パイロット、内海パイロット)	
87.5～ 両市長トップ会談開催(両市長)(2006年までで9回開催) 87～97 関門広域観光推進連絡会議発足(両市)	89.1 関門観光パンフレット「海峡ロマン」作成(両市の観光課、両市の観光協会、両市の商工会議所)	87～ 海峡懇話会設置(下関21世紀協会、門司まちづくり21世紀の会)  88～ 巖流島フェスティバル開催(両市の民間実行委員会) 89.2 関門菱友会設立(両市の三菱グループの出先事業所、地元取引先108社) "～ 関門海峡花火大会開催(両市の商工会議所、下関21世紀協会、門司まちづくり21世紀の会) ".8～ 北九州・下関商工会議所正副会頭懇談会(両市の商工会議所正副会頭)
89～ 関門地域振興県議会懇話会設置(両市選出の県議会議員) " 第1回日本海峡フォーラム開催(海峡都市の市長、両市は幹事) ".6 市報への相互掲載開始(両市)		
90.7 関門地域行政連絡会議設立(両市の関係部局長) ".7 海峡クルージング実施(北九州港湾局、下関港湾局など)(隔年) 90 パンフレット「関門海峡物語」作成(両市)※ 91 関門交流意識調査実施(両市)※ " 第1回関門海峡歴史シンポジウム開催(両市)※(91, 92, 95の3回実施) " 第1回関門交流バスツアー実施(両市)※(91, 92, 93の3回実施)	91～ 東アジア六都市経済交流フェア開催(両市、仁川、釜山、青島、大連) ".11 関門海峡道路整備促進期成同盟会設立(両市、福岡県、山口県、商工会議所、国・県議員、九州・山口経済連合会)	91～ 北九州・下関地域経済活性化協議会設立(両市の商工会議所)(現在なし) ".11 海峡ロープウェイ準備会発足(下関21世紀協会、門司まちづくり21世紀の会、北九州活性化協議会) ".11 経済界代表会議設立(92より経済人会議)(東アジア六都市の商工団体)

92～97	関門ツインフロントプロジェクト（福岡県、山口県、北九州市）	92.5～	市立美術館友の会共通会員（北九州美術館友の会、下関市立美術館友の会）	92～	関門地域振興特別委員会設立（九州・山口経済連合会）（03？消滅） " 海峡ロープウェイ実現を目指す調査・研究（下関21世紀協会、門司まちづくり21世紀の会、北九州活性化協議会）
93	関門広域図（改訂版）作成（両市）※			93～	北九州演劇祭が開催され、下関からも参加
"	関門交流ウォークライフ開催（両市）（94と2回開催）※	" .10	関門交流ウォークライフ開催（94まで2回）	" .4	海峡ロープウェイ構想基礎調査報告（海峡ロープウェイ準備会）
		" .10	北九州市長、下関で講演（山口県中小企業経営者協会下関支部）		
		" .11	下関海洋都市シンポジウム（下関市、下関人工島推進期成会主催、九州運輸局、第四港湾局、山口県、T S L実用化促進情報センター後援）		
94	高校生海峡ウォッチング開催（両市）※	94.12	「関門海峡水先案内人」作成（両市の観光課、観光協会）	94	広域観光マップ「海峡ロマン〜ぐるっと関門の旅」作成（両市の商工会議所）
"	小中学生関門写真日記の開催（両市）※				
"	関門地域共同研究会設立（北九州大学、下関市立大学）				
"～	北九州市の「北九州ミズ21委員会」委員へ下関市民就任				
" .12	関門海峡道路が地域高規格道路の候補路線に指定される（運輸省）※				
95	関門地域観光拠点形成調査（第四港湾建設局、両市）	95	みなとシンポジウム in 九州・山口（第四港湾局が北九州市港湾局）	95～	維新海峡ウォーク開催（86年から実施、下関コースのみから門司コース加わる）
"	国土庁の地域支援基礎調査「都市間広域連携調査」（国土庁、両市、山口県）	"	第6回ウォーターフロントクリーナップ作戦（下関市港湾局、海洋少年団）	"～	13大学学長懇談会（関門地域13大学の学長）
"	「環日本海フェスティバル福井」への出品（両市）				
96	関門地域市民意識調査の実施（両市）※	96.9	関門シティ電車運行実現期成同盟会設立（両市、宇部、小野田市の首長、議長、商工会議所）	96.2	北九州市・下関市東京在住出身者の会（東京の両市の出身者）
" .2	北部九州港湾連絡網整備会議設立（両市、山口県、福岡県、運輸省第四港湾建設局）			" .10	関門周遊フリーパスポート発売（下関のサンデン交通、北九州側の西鉄、関門汽船）
"	見どころスポットパネル展（両市）※				
" .秋	『るるぶ関門』版を両市が補助金を出し発行（両市）※				
96～97	関門地域資源データファイル収集（両市）※				
97	「関門ハンドブック」作成（両市）※	97	祭りの相互出演計画	97.4	関門地域一体化促進シンポジウム開催（九州・山口経済団体連合会、関門海峡道路促進期成同盟会、両市の商工会議所）
" .3	国際交流インフラ推進事業地域の指定（福岡県、山口県、福岡市、両市、運輸省、建設省）			" .6	海峡ロープウェイの建設を目指して関門開発株設立（両市の民間企業）
" .6	関門海峡観光推進協議会設立（両市観光課、山口県商業観光課）			" .11	関門海峡をテーマとしたシンポジウム開催（山口県、北九州市の中小企業経営者協会）
" .10	『るるぶ関門海峡』発行（両市、山口県）※				

<p>98 「関門ハンドブック」の改訂・増刷・販売、ホームページの掲載※</p> <p>〃.8 関門景観協定締結（両市）</p> <p>〃.10 関門景観ウォッチング開催（両市）※</p> <p>99.2 快適にぎわい空間の創造に向けて～みんなで話そう“海峡端”会議～開催（山口・福岡海峡交流圏インタープラザ実行委員会）</p> <p>〃.3 北部九州中枢港国際港湾シンポジウム開催（山口県、福岡県、両市、運輸省第四港湾局）</p> <p>〃 会議10周年記念特別テレビ番組、関門海峡物語「～未来へ続く時空の旅へ門司・下関～」制作（両市）※</p>	<p>98 関門トンネル開業40周年記念イベント開催（下関市、北九州市、両市民）</p> <p>〃.10 両市が出資して関門連絡船を存続（両市、関門汽船）</p> <p>99 海峡景観都市市民会議設立（下関市、北九州市、両市民）（単年度）</p>	<p>〃.11～デザイン協会交流会開催（両市のデザイン協会）（毎年交互に事務局）</p> <p>98.3 関門海峡道路建設促進協議会設立（九州・山口経済団体連合会、中国経済連合会、商工会議所など）</p> <p>〃.5 FUSION（フュージョン）'98開催（両市、豊浦郡4町、山陽町の2市5町の青年会議所、商工会青年部）</p> <p>〃.10 関門親善ゲートボール大会（下関市・門司ゲートボール協会主催）</p> <p>〃 両市のスポーツ少年団交流開始（両市のスポーツ少年団）</p>
<p>00 関門海峡道路を考える懇談会設立（福岡、山口両県、両市、九州・山口経済団体連合会、中国連合会）</p> <p>〃 海の日海峡クルージング開催（両市）</p> <p>〃.8 山口・福岡海峡交流圏推進協議会設立（山口県、福岡県、両市広域市町村圏の市町村）</p> <p>〃 交流圏資源データブック作成（山口・福岡海峡交流圏推進協議会）</p> <p>〃.8 海峡交流展開催（山口・福岡海峡交流圏推進協議会）</p> <p>〃.10 広域緊急配備訓練実施（福岡、山口両県警）</p> <p>01 関門景観条例制定、施行（両市）</p> <p>〃 関門景観条例制定記念「心に残る関門の風景」写真展、記念講演会（両市）※</p> <p>〃.2 「関門ツインタワーチケット」の販売※（関門海峡観光推進協議会）</p> <p>01～02 海峡交流バスツアー（計4回実施）（山口・福岡海峡交流圏推進協議会）</p>	<p>01 海峡都市会議開催（門司、下関西、函館中部、青森各高校の生徒）</p> <p>01.1 近畿、九州、中国の旅行代理店企画担当者らを招いての関門地区現地研修会※（関門海峡観光推進協議会、JR西日本）</p> <p>〃.8 ふれあい交流会開催（下関JC、山口・福岡海峡交流圏推進協議会）</p>	<p>01.11 関門海峡道路整備促進北九州市議会議員連盟設立（両市市議会議員）</p> <p>〃.6 北九州・下関地域高等教育機関会議「関門地域キャンパスネットワーク」（両地域の23大学）</p>

02	関門市民交流イベントin巖流島 開催（両市）※	".10～ スポーツ交流大会（剣道） （下関、豊浦郡両剣道連盟、山 口・福岡海峡交流圏推進協議会）	02.7 海峡ミュージックフェスティバ ル2002（両市の青年会議所）
"	広報紙にイベント、祭り情報な ど相互掲載（両市）※		
"	関門景観基本構想を示す（両市）		
"	関門橋30周年記念式典（両市）		
03	関門CMの製作・放送（両市）※	03.8～04.7 遊びの交流資源発見事業 「海峡わくわくワンダーランド」 開催（下関21世紀協会、山口・ 福岡海峡交流圏推進協議会）（04 年度で終了）	
" .4	図書館の広域利用開始（両市）		
" .6	市立施設の高齢者の相互利用開 始（両市）		
" .6	北部九州中枢国際港湾協議会設 立（九州地方整備局、福岡市、 両市）		
04.4	下関市～北九州市北区馬島地区 間の海底送水管が完成し供給開 始（両市）	03～04 「女性が選ぶ関門海峡の誇り100 選」選考（下関21世紀協会、門 司まちづくり21世紀九州キラキ ラみなとネットワーク、九州地 方整備局局北九州港湾・空港整 備事務所、同下関港湾事務所、 同関門航路事務所、両市港湾局）	04 松山行き高速船の初寄港（松山 市の民間会社）（現在寄港中止） ".7 シンポジウム「関門海峡ローブ ウエイと21世紀のまちづくり」 開催 ".11 東アジア経済交流推進機構 （OEAED）設立（各都市の市長、 商工会議所会頭）
"	関門景観指針を定める（両市）		
"	関門CMによる広告放送「第16 回選抜女子駅伝北九州大会」（両 市）※		
"	「上原まり『平家物語の夕べ』」 開催（両市）※		
05.4	こども文化パスポート共同事業 開始（両市）		
"	関門地域に対する意識調査の実 施（両市）※		
"	関門観光の携帯ガイドの貸出開 始（関門海峡推進協議会…山口 県・両市）		
"	関門圏域図作成（両市）※		
06.2	関門港連携協議会設立（両市）		06.11 関門連携委員会設立（九州・山 口経済団体連合会、中国経済連 合会）
" .2	スーパー中枢港湾の指定に向け 「関門港」として連携すること で合意（両市）		
" .3～	両市間の非常時の水の相互融通 （両市、日本道路公団）		
" .11	かんもん語り～関門連携イベン ト開催※（関門海峡観光推進協 議会、関門地域行政連絡会議）		
" .12	両市長が「関門特別市」にむけ た合同研究会を07年度に設置す ることに合意（両市）		

（資料）下関市資料（1997年資料、2006年資料、2007年2月資料、北九州市資料（2000年資料）、朝日新聞（1998年1月～2007年2月）、やまぐち新聞1998年1月～2007年2月）、および各団体のヒヤリング、拙稿「地域連携に関する一考察（Ⅰ）～主として山口県および関門地域を事例として～」『関門地域研究』Vol.15、46～48ページ、2006年3月より筆者作成。

ところで本稿に類する研究としてすでいくつかのものがある。1997年（平成9）年までの関門地域間の協働活動については助下関21世紀協会が総合研究開発機構（N I R A）の助成を受けて研究がなされている<sup>6)</sup>。同研究はシンクタンクの役割と課題を論じたものである。また1999（平成11）年までの関門地域における連携について触れた研究もある<sup>7)</sup>。この研究は関門地域の一体性をさまざまな指標から検討したものである。また筆者も関門地域の連携について検討したことがある<sup>8)</sup>。ここではその後急速に活発化した連携事例を追加するとともに視点を変えて論じてみたい。

一覧表をみて指摘できることは次の3点である。第1は1990年代に入って関門海峡を挟んだ両市

間の交流・連携は次第に密接になってきていること、しかも多面的になってきていることである。例えば、行政の欄だけを見ると、その数は80～84年 0、85～89年 5、90～94年14、95～99年18、00～04年22、05～06年（2年間）9 となっており急速に増えていることがわかる。第2に地域間連携の主たるものは行政によって行われていることである。これは行政、行政と民間、民間の3つにわけてみると明らかに数に相違がある。そして第3に増える連携事業には幾つかのメインとなる組織が密接に関係していることである。

項目を行政、行政と民間、民間の3者にわけてみると、行政がからだものが圧倒的に多いことをすでに指摘したが、これは金がかかる事業は公的な支出によってなされることが多いからであろう。元来、日本では「行政主導」という言葉がよく言われるようにまちづくり、地域づくり、地域振興などにおいて地域住民が主体的に「ことを起こす」ことが少なく、行政側がそのきっかけをつくるために公的な資金によって様々な事業を行い、その後地域住民に事業を移行させるという手法をとることが一般的であった。このことが行政がらみの連携が多い理由であろう。ではどのような組織間の連携があるのだろうか。

行政面での連携は、両市、両市と県（山口県、福岡県）、両市と国（両市と運輸省、建設省など）、両市と県と国などの行政体がかかわっている。この中で最も多いのが両市間の連携である。ところでこのようにわかるのは費用の出所が異なるからである。国が費用を出す場合は国と県と市が関わる場合が多く、県が費用を出す場合は県と市が、市が費用を出す場合は両市が関わる場合が多い。その逆の場合はほとんどないといってよいだろう。

行政面での連携の最初は1963（昭和38）年の下関市、北九州市、山口県、福岡県の4者による関門国際航路整備期成同盟会の結成であり、関門国際航路の整備促進を目的として政府、国会および諸機関に対する関門航路整備予算確保に関する要望活動を行っている。次いで1974（昭和49）年に下関地区広域行政事務組合（下関市と豊浦郡4町）と北九州市との間に消防相互応援協定が締結された。その後しばらく連携事例はなかったが、1987（昭和62）年に下関市長と北九州市長のトップ会談が開催されたところから次第に増えてくる。同会談は巡視船「ちくぜん」の船上で行われたもので、共同イベント、観光ルート、国際化などでの協力、行政連絡会議の設置などを合意している。1987（昭和62）年に始めて開催されたトップ会談はその後も継続され2006（平成18）年までで不定期ではあるが9回開催されている。最初のトップ会談から3年後の1990（平成2）年7月に関門地域行政連絡会議が設立された。この関門地域行政連絡会議が設置された意義は極めて大きく関門連携にとってひとつのエポックとも言うべきものである。行政における関門間の連携史において大きな意味をもつものとしてはこの関門地域行政連絡会議の事業と関門海峡観光推進協議会の事業、山口・福岡海峡交流圏推進協議会の事業、公共施設の相互利用の開始の4つをあげることができるであろう。

公費によって何らかの組織が結成されるかイベントが行われる場合、実行は民間組織によってなされる場合が多い。したがって、公的な費用によって何かがなされる時、その運営の受け皿となる組織があるかどうか重要になってくる。関門地域における連携において組織面で大きな役割を果たしているのが、下関市側では財団法人下関21世紀協会、下関商工会議所、社団法人下関青年会議

所などであり、北九州市側ではNPO法人門司まちづくり21世紀の会、財団法人北九州活性化協議会、北九州商工会議所、社団法人北九州青年会議所などである。このうちもっとも重要な役割を果たしているのは財団法人下関21世紀協会であろう。この団体は「行動するシンクタンク」を標榜しているが、専任の研究者を持っていないため調査研究機能は弱い。しかし、ユニークな多機能性をもったまちづくり団体である。

そこで以下、注目すべき事項としてあげた関門地域行政連絡会議、関門海峡観光推進協議会、山口・福岡海峡交流圏推進協議会、公共施設の相互利用、財団法人21世紀協会、NPO法人門司21世紀の会をそれぞれ検討してみよう。

## 2. 関門地域行政連絡会議とその事業

関門地域行政連絡会議は北九州市と下関市相互の連絡調整及び関門地域の広域的な課題を総合的に調査研究すること等によって関門地域の活性化を図るため、1990（平成2）年7月に設置された。委員長は両市が毎年交互に務め、事務局は委員長の所属する市に置かれている。連絡会議の委員11名は、下関市から総合政策部長、観光産業部長、都市整備部長、港湾局長、教育次長の5名、北九州市から企画政策室次長、広報室長、経済文化局総務観光部長、建築都市局計画部長、港湾空港局整備部長、教育委員会総務部長の6名である。連絡会議の事務は、①関門地域の活性化に関する調査研究、連絡調整及び情報交換、②関門地域の活性化に関する関係機関への要望、③その他目的を達成するために必要な事項とされている。同連絡会議が設置された1990（平成2）年度以降、毎年度500～600万円の予算がつけられ各種事業が行われている<sup>9)</sup>。会議は年1回定期的に行われている。1990（平成2）年以降、両市の連携事業が急に増えているのは同連絡会議が設置され毎年何らかの事業が行われているためである。表1中の※を付してあるものが行政連絡会議が行った事業であるが実に20数項目を数える。この項目には海峡歴史シンポジウムのように1991, 1992, 1995年の3回行われているが、一覧表には初回のみしか記載されていないので、この類のイベントを加えるとさらに少なくとも5項目は増える。この組織は1990（平成2）年以来すでに17年間続いていることからわかるように時限的なものでなく今後も継続的に続いていくものと思われ、関門地域における両市間の一体感の醸成および連携に大きな役割を果たしてきたし今後も大きな役割を果たすものとみてよいだろう。

## 3. 関門海峡観光推進協議会、山口・福岡海峡交流圏推進協議会とその事業

### (1) 関門海峡観光推進協議会とその事業

関門地区を一体的にPRするために、両市の観光課が中心となって関門広域観光推進連絡会議が1987（昭和62）年に設立された。当時、海峡兩岸では観光客誘致を狙ったウオーターフロント開発が進められており、共同観光パンフレットの作成や、交通公社とタイアップしたバスの「関門周遊フリーパス」発行などの取り組みがなされてきた。しかし、具体的な事業に踏み出すには予算確保が大きな課題であった。連絡会議では共同パンフレット発行等に取り組んできたが常時予算があるわけではなく各事業を行うごとに両市が予算を組んできた。そこで両市は取り組みを活発化させる

ために、山口県も加わってもらい1997（平成9）年6月に関門海峡観光推進協議会を設立した<sup>10</sup>。設立年度の1997（平成9）では山口県、北九州市、下関市の3自治体がそれぞれ500万円ずつを出資し、1,500万円で次の事業を行っている。第10回巖流島フェスティバル（費用150万円）、設立記念シンポジウム（3首長によるパネルディスカッション）（同470万円）、「ふく彦号」による海峡クルージング（同130万円）、関門海峡パンフレットの製作（『海峡ウォーカー』の増刷、2万5千部）（同100万円）、研修会事業（同20万円）、『るるぶ関門海峡』の発行（13万部）（同500万円）、『関門海峡観光交流の日』事業（青函・関門共同観光物産展の開催）（同100万円）などである。表2が関門海峡観光推進協議会の各年度の事業を記したものであるが、毎年度1,400万円の事業予算（当初は山口県、両市各500万円であったが、現在は両市が500万円ずつ、山口県が400万円）があることから現在まで多様なイベントが実施されている。当初、福岡県や観光協会などにも参加をよびかける方針であったが、現段階では参加していない。同協会は両市だけでなく山口県も加わっており、毎年1,400万円の事業予算があるだけに今後も観光開発に大きな役割を果たすことはまちがいない。

表2 関門海峡観光推進協議会の事業

通年事業	
	巖流島フェスティバル
	『海峡Walker』増刷
	『海峡浪漫マップ』増刷
	関門海峡ホームページ運営、管理（2001年度以降）
単年度事業	
1997年度	記念事業、パンフレット作成事業
1998年度	J R九州タイアップ事業、J R西日本タイアップ事業、関門観光ポジ製作作業
1999年度	テレビタイアップ及び関門P Rビデオ製作作業、外国版関門P Rビデオ製作作業、青函関門海峡都市観光展事業
2000年度	関門海峡俳句大会事業、調査研究事業、旅行エージェント招聘事業
2001年度	「海峡スタンプラリー」事業補助、関門海峡P RテレビCM製作・放映事業、海峡都市フェスティバル開催事業、旅行エージェント招聘事業 関門海峡ホームページ製作事業
2002年度	市民交流イベント（巖流島、唐戸、門司港レトロにてイベント）、旅行エージェント招聘事業、観光宣伝隊派遣（NHK武蔵）、J R西日本キャンペーンタイアップ事業
2003年度	決闘寸劇、平家物語を披露（巖流島）、案内看板設置、関門トンネル人道デコレーション事業、観光訪問宣伝事業
2004年度	関門海峡周遊バス運行事業、武蔵小次郎決闘寸劇（巖流島）、「義経」関連事業
2005年度	「義経」関連事業、関門海峡周遊バス運行事業、関門周遊源平クイズラリー実施事業 海峡ウォーカーTV・ビデオ製作事業、旅行エージェント招聘事業、音声観光案内 携帯ガイドプレーヤー構築事業、「カモン！関門キャンペーン」事業
2006年度	関門海峡周遊バス運行事業、テレビ番組誘致事業、 J R西日本ふくキャンペーン支援事業、関門連携イベント「関門語り」事業

（資料）下関市の資料から作成。

## （2）山口・福岡海峡交流圏推進協議会とその事業

この関門海峡観光推進協議会よりもやや広い範囲の市町村を対象として県境地域の交流・連携の

促進を意図して組織されたものが、2000（平成12）年設立の山口・福岡海峡交流圏推進協議会である。前稿で述べたように、福岡県は長期総合計画にあたる『ふくおか新世紀プラン』（計画期間1997～2010年度）で7つの県際交流圏の振興をかかげており、その一つに関門県際交流圏がある。一方、山口県は『やまぐち未来デザイン21』（計画期間1998～2010年度）で3つの広域活力創造圏をかかげ、その1つが西部広域活力創造圏であり、福岡県の関門県際交流圏とほぼ同じ圏域となっているのである。両県は山口・福岡海峡交流圏を推進する背景として、「下関市と北九州市を中心に市民の日常生活レベルの交流が相互に行われているが、今後、当地域のさらなる発展のためには、交流圏域を両市を超えたより広域的なものとし、それぞれの促進を図っていくことが求められている」<sup>11)</sup>と指摘している。山口県の西部広域活力創造圏構想、福岡県の関門県際交流圏構想の両構想を実現化するため、圏域市町村が中心となり1999（平成11）年2月に「山口・福岡海峡交流圏プラザ」が開催され、地域づくり団体、商工・観光関係団体、報道機関等の代表を集めて意見交換、討論が行われた。

続いてこれら山口・福岡海峡交流圏プラザでの提言、意見を踏まえて、行政担当者からなる「山口・福岡海峡交流圏推進研究会」が設置され、5回の会議での検討を重ねて「山口・福岡海峡交流圏推進プラン」が取りまとめられている。推進プランでは、事業は広報情報連携（6項目）、観光連携（2項目）、住民交流促進（4項目）、産業振興連携（2項目）、共同地域研究（2項目）の5分類16項目があげられ、2000（平成12）年度から2003（平成15）年度の4年間で取り組み可能なものから順次事業化を図るとされた。さらにこの推進プランを実行に移すために2000（平成12）年8月に「山口・福岡海峡交流圏推進協議会」が設置されたのである。ここでいう山口・福岡海峡交流圏は150万交流圏が想定されており、この組織に参加している自治体は、山口、福岡両県、下関広域圏（下関市、豊浦4町）、北九州都市圏（北九州市、中間市、遠賀郡4町）である。

表1に●が付してあるものが山口・福岡海峡交流圏推進協議会による事業であるが、設置以降2003（15）年度までの4年間の事業をみると6事業が行われている。年度別にみると、2000（平成12）年度には海峡交流展の開催（事業費49万円）、交流圏資源データブック作成（同198.8千円）、2001（平成13）年度にはちびっこ交流事業（同10.1万円）、海峡交流バスツアー（同107万円）、2002（平成14）年度には海峡交流バスツアー（同86.7万円）、青少年交流事業（スポーツ交流大会）（同94万円）、2003（平成15）年度には遊びの交流資源発見事業（海峡わくわくワンダーランド）（同157.8万円）となっている。この事業は関門海峡観光推進協議会の事業と類似のものも多かったが、実質的には2003（平成15）年度で終了している。

#### 4. 公共施設の相互利用

北九州市と下関市の公共施設の相互利用が開始されたのは比較的新しい。まず2003（平成15）年4月から北九州市と下関市の居住者が双方の図書館などで貸し出しできるようになった。さらに同年6月から市立施設の高齢者の相互利用が開始された。これは「健康手帳（下関市）」と「年長者施設利用証（北九州市）」の提示によって、65歳以上の高齢者が市立の教養施設などを無料もしくは割引で相互利用できるものである。対象施設を示したものが表3である。下関市の10施設、北

九州市の31施設、合計41施設である。

表3 海峡連携による高齢者の公共施設相互利用

下関市の施設を利用する場合……運転免許証、健康保険証等、住所・年齢が証明できるものを持参すること  
北九州市の施設を利用する場合…「下関市健康手帳」を持参すること

市名	対象施設名（★は無料になる施設）	利用料（通常料金）	減免率	
下関市	★ 長府庭園	200円		
	★ 長府毛利邸	200円		
	★ 下関市立美術館（常設展示）	200円		
	★ 下関市立長府博物館（常設展示）	200円		
	下関市ふれあい健康ランド	温水プール	500円	50%
		浴場	500円	
	★ 豊田ホテルの里ミュージアム	400円		
	★ リフレッシュパーク豊浦	（市民の場合）100円		
	★ 下関市鳥山民俗資料館	300円		
	★ 土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム	500円		
★ 下関市豊北歴史民俗資料館	100円			
計10施設				
北九州市	★ 環境ミュージアム	100円		
	★ 旧門司三井倶楽部	100円		
	★ わたせせいぞうと海のギャラリー	100円		
	国民宿舎（めかり山荘）	3,500円～	20%	
	国民宿舎（山の上ホテル）	3,500円	20%	
	門司港レトロ展望台	300円	20%	
	★ 総合農事センター観賞大温室	150円		
	★ 白野江植物公園	200円		
	★ 山田緑地	100円		
	★ 熱帯生態園	300円		
	★ グリーンパーク	100円		
	★ ひびき動物ワールド	300円		
	サイクリングターミナル	400円～2,600円	20%	
	小倉城公園	300円	20%	
	到津の森公園	800円	50%	
	★ 水環境館	無料		
	九州鉄道記念館	300円	20%	
	★ 児童文化科学館（展示・プラネタリウム）	300円		
	青年の家（6施設）	500円～1,000円	20%	
	★ 美術館（常設展）	150円		
	★ 自然史・歴史博物館	500円		
	松本清張記念館	500円	20%	
	長崎街道木屋瀬宿記念館	200円	20%	
北九州ハイツ	/	/		
北九州穴生ドーム	500円	60%		
北九州市立文学館（特別展含む）	（常設展）200円	20%		
計31施設				

（資料）下関市資料。

また2004（平成16）年4月には馬島への給水事業が開始された。これは2003（平成15）年2月に開催された第6回両市長会談合意における「分水にかかわる基本協定締結」に基づき、生活用水

確保が懸案になっている北九州市小倉北区馬島（13世帯53人）に供給する水道（海底送水管）を約400メートル離れた下関市六連島（45世帯173人）経由で下関市が給水するものであり、2004（平成16）年4月から給水が開始された。なお建設費用（総事業費2億円）は北九州市が負担している。

次いで2004（平成16）年8月の第7回両市長会談合意に基づき、関門トンネルを経由して、北九州市水道局と下関市水道局の配水管を連結し、非常時（渇水や事故等）に水融通を行うことによって、給水制限の回避や緩和を図ることとなった。配管工事は2005（平成17）年10月に着手され、2006（平成18）年4月に緊急時の運用が可能となった。事業費は北九州市が2,220万円、下関市が2,970万円負担している。

2005（平成17）年4月からはこども文化パスポート共同事業を開始している。これは、小・中・養護・盲・聾学校の児童生徒、幼稚園・保育所等の幼児が歴史・文化・自然に接する機会を増やすため、夏休みを中心に文化施設等の無料パスポート（海響館は平常開館時入館料の半額）を発行するものである。この事業は北九州市が2003（平成15）年に北九州市制40周年記念事業としてはじめたもので、2005（平成17）年の第8回両市長会談合意に基づいて、2005（平成17）年度から下関市の施設が追加され、パスポート配布エリアも下関市・北九州都市圏に拡大された。

従来から同一県内においては、広域市町村圏が設定されて近接する市町村間では様々な事業で連携がなされてきたが、県が異なると基礎自治体が隣り合っても連携することが少なかった。ところが地域連携軸構想が打ち出されて以降、「県際間協力」なるものが一斉に提唱され意識的に連携を試みようとするものが多くなったことはすでに指摘した。しかし、多くは試行的であり、今後の展開が注目される場所であるが、関門地域では実質的な連携が多面的に進行しているのである。市立の公共施設は大部分が市の資金で建設されていることからその利用も市外の住民に対しては制限がある。しかし、北九州市と下関市では高齢者や幼児童に限定されているとはいえそのような制限を緩和しようとしているのである。狭い空間的領域の少ない人口を対象とした施設は相互利用の必要性は小さいと思われるが、広い領域の多くの人口をもって成立するような施設は相互利用することにもっとも適していると言える。たとえば、北九州市市立文学館、動物園、九州鉄道記念館や下関市にある水族館（海響館）などは市立とは言え130万都市圏の施設とみた方がよい。今後、基礎自治体は様々なレベルの生活圏を考えながら施設の効率的な利用を図る必要が増すと考えられるが、関門地域はその先陣を切っていると言える。

## 5. 財団法人下関21世紀協会、NPO法人門司まちづくり21世紀の会とその活動

### （1）財団法人21世紀協会とその活動

財団法人下関21世紀協会は「シンクタンク」であり、ながらく下関の実業界のトップを含め民間各種団体と行政が共同で運営していた。この21世紀協会がまちづくりに果たしている役割は極めて大きい。それは当協会が行政と民間ないしは地域住民との橋渡し役を果たしているからである。全国的にみても20万都市クラスでこのようなシンクタンクがあるのは極めて珍しい。そのため全国的にも注目され視察などが絶えなかった。当時の状況について、1989（平成元）年4月から2001（平成13）年3月までの12年間、同協会の専務理事・事務局長であった堤太郎一氏が以下のように記し

ている。

「当時、任意のまちづくり団体と称するものは全国に数多くあり、また出来つつありましたが、当協会のように行政等の上からの支援によらず、草の根的にまちづくりの意欲に燃える若手有志によって創立され、しかも法人化し、年間を通じて組織的に活動を始めたのは当協会だけといっても過言ではなく、当時は北は北海道から南は九州まで、各種公共団体、青年団、JCなど数多くの調査視察者の来訪があり、そのつど理事長あるいは事務局で説明に当たるといった状況が数年間は続きました。」<sup>12)</sup>

ではこのような注目される団体はどのようにしてつくられ、どのようにして存続してきたのでしょうか。

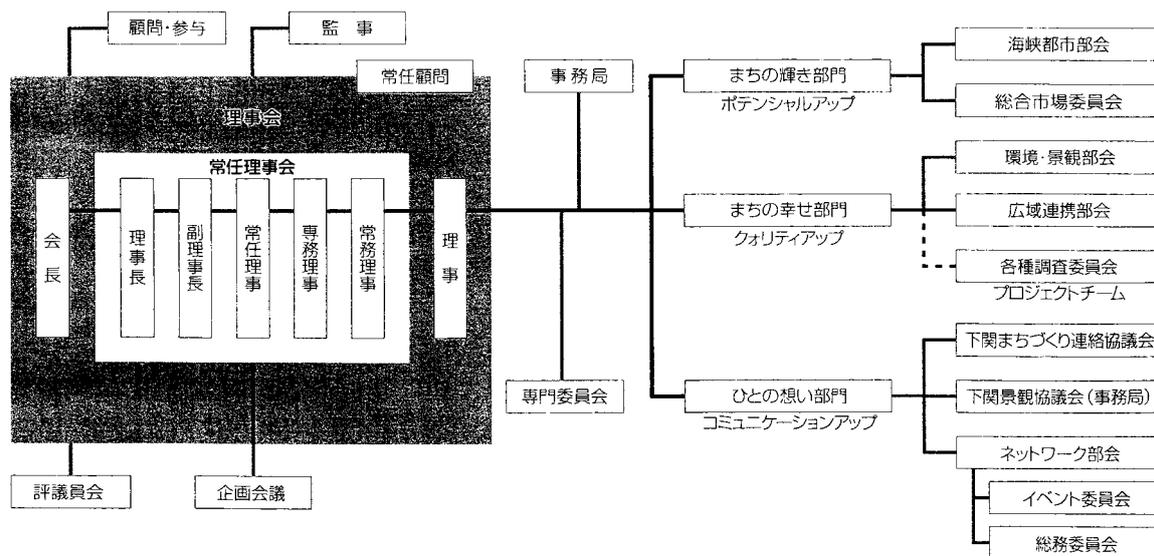
下関21世紀協会は1985（昭和60）年3月に任意団体として設立され、1988（昭和63）年に財団法人の認可を得ている。当協会が結成される発端は1979（昭和54）年に下関JCに新国際港（NEW INTERNATIONAL PORT、NIPと略称）特別委員会が設置されたことにある。この委員会は1980（昭和55）年に国土庁の委託調査「国際化に対応した地方都市の整備方策に関する調査」に関連するものであり、委託調査を行うための下関小委員会が発足し、それに下関JCが加わったのである。この調査は最初は国土庁と下関青年会議所が調査主体であったが、第2回目以降は下関市が引き継ぎ下関青年会議所と調査を行っている。この調査報告書を基に従前からの研究成果を集大成して「アーバン2001、下関の国際化についての提言」が作成され、このNIP計画を推進するために、「アーバン2001立体地図」を作成したり（1983年）、小冊子「アーバン2001構想」を発刊したり、アーバン2001実現のための長期計画を策定している（1984年）。さらには下関の街づくりのための推進団体である「街づくり推進協議会」をつくらうということになった。この街づくり推進協議会をつくるにあたっては、主要メンバー10数名が大阪21世紀協会を訪問し、同協会をモデルにしている。こうして1985（昭和60）年3月に任意団体として下関21世紀協会が設立されたのである。母体の青年会議所とは別団体を設立することになったのは、長期間を要する活動は青年会議所には不向きという理由であったらしい。設立当初から法人組織にすることを目的として準備に取り掛かっている。協会の活動目的を固定するため、社団法人ではなく財団法人とすることにしたという。当初の協会側の財団法人原案では1億円の基金が必要ということであったが、各種団体の街づくり運動に対する「事務所機能の提供」を協会事業とすることで事務局運営費の一部を事業費としてみなしてもらい、基金額4千～5千万円で山口県との了解が得られ、1988（昭和63）年10月に財団法人下関21世紀協会が設立された。<sup>13)</sup>

熱意あふれて出発した組織であるが、任意団体として満8年、財団法人となって満4年の1993（平成5）年に大幅な組織改正をしている。それは、同協会は全国から注目を浴びているものの「当協会の現状あるいは活動の中身をみると、必ずしも満足できるものではなく、マンネリ化の傾向が顕著であると、といわざるをえない。」<sup>14)</sup>と自ら点検評価をして協会活動全体を活性化させようとしたのである。

当時、組織改正によって9の研究部会（イベント研究部会、人工島研究部会、ウオーターフロント研究部会、HAN研究部会、文化研究部会、情報研究部会、環境研究部会、中核都市研究部会、

国際都市研究部会、1つの企画会議、1つの研究会（海峡ロープウェイ研究会）が作られた。その後再編成され、現在では「まちの輝き部門」のもとに海峡都市部会、総合市場委員会、「まちの幸せ部門」のもとに環境・景観部会、広域連携部会、各種調査委員会（プロジェクトチーム）、「ひとの想い部門」のもとに下関まちづくり連絡協議会、下関景観協議会（事務局）、ネットワーク部会が置かれている（図1）。

図1 (財)下関21世紀協会の組織図



(資料) (財)下関21世紀協会パンフレット。

同協会は提言、イベントなどの誘導、調査研究の受託などをコンスタントに行っている。

例えば、2001（平成13）年までの活動実績が記載してある資料をみると、1990（平成2）年から2001（平成13）年の間に12の提言を発表している。その内容はウォーターフロント開発（1990年）、仮称唐戸さかな村（1993年）、緑を生かした景観づくり（1993年）、あるかぼーと下関および唐戸地区ウォーターフロント開発（1995年）、海峡ロープウェイ（1992～1995年）、山口県国際総合センター（1996年）、新水族館（1997年）、北浦沿岸域の活性化（1997年）、あるかぼーと用地の活用（2000年）、市場問題（2001年）などそれぞれ下関で話題となっている対象を網羅していると言ってよい。

イベントなどの誘致については2002（平成14）年度だけで①海峡花火大会の開催、②下関都市景観シンポジウムの共催、③下関花いっぱい計画の企画・運営、④豊閑地域中核都市シンポジウムの共催、⑤「下関の誇り100選」発表会の開催、⑥「JAPAN-KOREA市民交流フェスティバル2002 in 下関」朝鮮通信使全国リレーイベント共催の6つを数えているように毎年多くのイベントを手がけている。

調査研究の受託については総合研究開発機構（NIRA）の助成研究を1990年度、1991年度、1992年度、1993年度、1995年度、1997年度、1998年度、2000年度、2001年度、2004年度とほぼ毎年受託している。また、これら以外に下関市から1992（平成4）年から1993（平成5）年にかけて「下関高度情報化のための基礎調査、計画策定」を受託している。また1992（平成4）年には下関人

工島構想推進期成会より「下関沖合人工島PRビデオ制作」を、1994（平成6）年には公取委から「最近の景気調整過程における卸売環境の変容に関する調査研究」を、2000（平成12）年には下関商工会議所から「TMOソフト事業開発、提案」を受託している。これらの研究業務は当協会に専任研究者がいないため地域の大学の研究者に専門委員になってもらい連携して行っているのである。

さらに機関紙『しものせき21』も年1回発行している<sup>15)</sup>。会員数は設立時に法人会員60余社、個人会員180余名であったが、現在は法人会員80社、個人会員160名である。会員総数は設立時から殆ど変化はないが、内訳をみると法人会員が若干増え、個人会員が若干減少している。ただ、実質的に活動している会員は約50名である。

以上のように下関という地域の活性化を中心にさまざまな活動に取り組んでいるのであるが、地域の活性化には当然他地域との連携も関連しており、(財)下関21世紀協会は北九州側との連携についても積極的に働きかけている。その中でも特筆すべきことは関門間の海峡花火大会の共催である。海峡花火大会は当協会創立の1985（昭和60）年を第1回としてはじまり、第4回（1989年）から門司まちづくり21世紀の会に働きかけて合同開催することになったものである。この海峡花火大会は次第に拡大して関門地域における一大イベントに発展し全国的にも有名になっている。

以上の活動をみて言えることは、関門間の連携に限ってみればそれほど多くかかわっているとはいえないが、下関という地域内においては実に広範囲に活発な活動を行っている。同協会がなぜこのように多彩で活発な活動を継続的にできるのだろうか。その鍵は第1に運営体制であり、第2に各種団体との関係性にある。

まず第1点であるが、協会を動かしていく事務局の有力な人材が有力な場から派遣されていることが大きい。現在では同協会の専任職員は事務局長と事務員の2人であるが、財団法人発足当時は専任職員は3人であり、派遣職員が2人であった。1人は事務局長であり山口銀行からの派遣であり、もう1人は下関市役所からの派遣であった。ただし、下関市役所からの派遣は1998（平成10）年度までであり、その後は派遣されていない。当初山口銀行と下関市役所から優秀な人材が派遣されていたわけであり、費用も派遣元が負担していたわけであるからその意義は大きい。山口銀行はシンクタンクとして（財）山口経済研究所を持っているが、これとは別に(財)下関21世紀協会を支援しているのである。この山口銀行からの派遣は大きな企業の地域貢献および社会貢献に他ならない。

第2点であるが、下関においては(財)下関21世紀協会が各種団体の結節点に位置していることである。通常、地域において実業界で活躍する人は、商工会議所の会員であり、青年会議所にも加入経験を持つ場合が多い。下関においては商工会議所、青年会議所に加えて(財)下関21世紀協会があり、この3者の構成員がかなりの部分重なっているのである。下関商工会議所は3,512の会員数（2006年3月末現在）を抱える大きな組織であるが、その内部に青年部を作っている。この下関商工会議所青年部は下関商工会議所創立100周年にあたる1980（昭和55）年に「会員資格を満45歳以下の青年経営者及び後継者並びに商工業従事者として33名の青年経済人により」設立されたものである<sup>16)</sup>。また下関青年会議所は1953（昭和28）年に設立されたもので、会員資格は20歳以上40歳未満であ

る。3つの組織の目的は同一ではないが、下関の活性化という問題については目的を同じくしている。ただ、下関商工会議所青年部と下関青年会議所はバックに大きい組織があるだけに行動に制約を受けるが、(財)下関21世紀協会の場合は独立した財団法人であり、シンクタンクの要素も併せ持つ多彩な顔を持ったまちづくり団体であるだけに思い切ったことがやりやすいのではないかと考えられる。これまでの(財)下関21世紀協会の7代の理事長のうち5人は下関青年会議所の理事長を経験しており地元の若手ないしは中堅のリーダーの活躍の場となっていることは間違いなくその存在意義は大きい。

## (2) 門司まちづくり21世紀の会とその活動

一方、下関における(財)下関21世紀協会に似たようなまちづくり住民団体が門司まちづくり21世紀の会である。この会は1985(昭和60)年7月に青年会議所、地元企業、商店街が中心メンバーとなって「活力あるまちづくり」を目標に任意団体として設立された。当初、門司港地区、大里地区、新門司地区の3つの地域をテーマに活動を展開した。現在まで行ってきた事業は表4に示されているように、かなり多様な活動を展開していることがわかる。同協会の会員は法人会員105社(2005年2月現在)、個人会員70人である。

表4 NPO法人門司まちづくり21世紀の会の事業

- ①海峡花火大会
  - 1988年より下関21世紀協会と共催
  - 1997年 「海峡花火大会経済波及効果調査」を研究機関に依頼など
- ②大里地区の活性化活動
  - 1988年 「第1回夢らんどフェスティバル」を開催、以後1991年まで計4回開催
  - 1992年 「第1回いきいきまちづくりトーク」開催、1996年まで計5回開催
  - 1997年 「第1回大里フェスタ」開催、以後毎年開催
  - 2001年 「大里のまちづくりと活性化」アンケート調査実施  
「大里のまちづくりシンポジウム」開催
  - 2002年 「大里まちづくり提言書」を市長に提出
- ③門司港レトロフリーマーケット
  - 1994年 7～8、12～2月を除く毎月第4日曜日開催
- ④門司港レトロカウントダウン
  - 1994年 開催、以後毎年開催
- ⑤維新・海峡ウォーク
  - 1995年から門司港までのルートを追加、下関側と運営に協力
- ⑥その他の活動・事業
  - 1985年 「門司まちづくり区民の集い」開催
  - 1986年 「大里地区環境整備委員会発足記念綱引き大会」開催
  - 1987年 風師山登山道もみじ植樹、「門司港ロックウインドコンサート」開催
  - 1991年 「第1回題名のない邦楽の会」開催(1996年まで3回開催)
  - 1994年 「筑前琵琶と津軽三味線ジョイントコンサート」開催  
「門司港景観フォーラム」開催
  - 1996年 助成事業「北九州ミュージックプロムナード」開催、以後継続開催
  - 2000年 補助事業「門司港レトロカウントダウン」

(資料) 門司まちづくり21世紀の会のホームページから作成。

（財）下関21世紀協会と比較してみると、設立はいずれも1985（昭和60）年でほぼ一緒である。設立母体も青年会議所を中心としており似ている。会員数はかなり少ない。財団法人とNPO法人の違いもあって活動面では差がある。事業に調査、研究および提案を掲げているが、この面での活動はあまりなされてはいない。しかし、目的を同じくするまちづくり団体であり、門司地区においても行政の事業の協力機関あるいは各種団体との連絡調整機関としての役割は大きいと考えられる。すでに、（財）下関21世紀協会との定期的な懇談会、海峡花火大会での共催、維新・海峡ウオークなどでの下関との協力・連携が行われているが、関門海峡にからんだ観光振興が次第に盛んになってきているだけに、今後さらに交流・連携は増えていくと思われ、その役割は高くなっていくであろう。

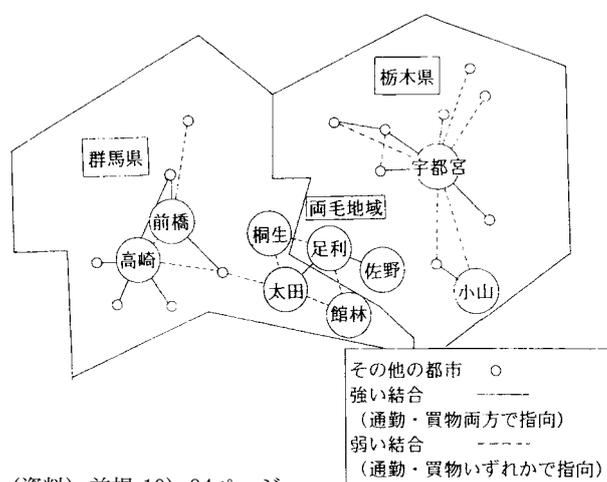
### Ⅲ 他地域における県境を越えた地域連携

ここでとりあげる両毛地域は、栃木県西部および群馬県南東部の県際地域の都市群により構成され、古くから社会的・経済的な一体性が強く、工業生産機能等を中心に発展を遂げてきた地域である。現在の構成市町村は、5市5町（栃木県：足利市、佐野市、群馬県：桐生市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）<sup>17)</sup>である。

これまで両毛地域についての研究はいくつもがあるが、ここでは蟹江好弘の詳細な研究<sup>18)</sup>や高田陽介の都市システム研究<sup>19)</sup>を参考にしてまず両毛地域の概観を記しておこう。

両毛地域は伝統的に機織り産業地域としての一体性が強い地域であったが、高度成長期以降、繊維産業は衰退し、かわって輸送機械工業や電気産業が発展し、機械工業の下請け関係によって密に結ばれてきている。面積は1,386 km<sup>2</sup>、人口は約81.2万人（2005年現在）、製造品出荷額等は4兆404億9千万円（2004年現在）である。これらはそれぞれ栃木、群馬両県合計の20.1%、28.7%を占めている。地域的な中心性については、図2で示されている通り、栃木、群馬両県では宇都宮（2005年現在457,557人）、前橋（同318,653人）、高崎（同318,097人）の3都市が県域中心都市として多くの市町村を従えた都市システムを形成しており、両毛地域の5都市はそれらには含まれず両毛地域内で緩やかな結合関係を形成している。

図2 栃木・群馬両県の都市システム



（資料）前掲 19）84ページ。

このような状況にある両毛地域は、1970年代ごろから前述した通り主力産業であった繊維産業などが衰退し、地域の成長が伸び悩んだこともあって、県境を越えた一体的地域づくりが模索された。そのような状況下で同地域が東京から60～100km圏にあることが次第に注目されてくる。近年、東北・上越両新幹線、東北縦貫・関越両自動車などの東京を中心とした放射状の交通体系が整備され、これらを東西方向に結節する北関東自動車道などの整備により、太平洋や日本海地域へのアクセシビリティの飛躍的向上が期待でき、しかも同地域の地理的特性（山地や渓谷などの自然環境にも恵まれている等）や開発ポテンシャルを有効に活用することで、東京への一極集中是正に向けた受け皿としての役割が広域的観点から注目されてきたからである。<sup>20)</sup>

栃木、群馬両県にとっても両毛地域の振興には強い関心を抱いてきた。手元にある栃木県の総合計画『とちぎ21世紀プラン』（2001～2005年）をみても県際交流の推進として県北部地域、県北東部地域、県西部地域、県南部（茨城県筑西地域、両毛都市圏）などをとり上げているが<sup>21)</sup>、中でも両毛地域は最も早くから県際交流の一つの推進地域として注目していた地域であった。

1997（平成9）年までの県境を越えた地域連携については高田<sup>22)</sup>が研究しているのでその研究も参考にして述べてみよう。1997（平成9）年までの両毛地域で行われた地域連携は表5の通りである。その最初は1969（昭和44）年に圏域20市町村、商工団体によって結成された「両毛地域開発推進協議会」による、圏域の活性化やインフラ整備を課題とした活動である。その後、県境を挟んだ道路や橋などの工事は両県の調整が難しく、交流の大きさに見合う交通網の整備は遅れていた。そのため地域の自治体は表5にみられるような団体を組織し、協定を結ぶことによって結束を固め、都市基盤の整備を一体的に進めてきたのである。このような両毛地域の活動が評価され、県境をまたぐという不利な条件を克服し、両毛地域を北関東における新たな中核都市圏として整備することを目的とした調査が1990（平成2）年以降相次いで実施されてくる。それらは1990（平成2）年の「両毛広域都市圏総合整備推進調査」や1990（平成2）～1993（平成5）年にかけての「両毛地域整備計画調査」<sup>23)</sup>などである。

表5 両毛における地域連携

年次	協議会・協定等	構成団体	目的・備考
1969（昭和44） 1971（昭和46）	両毛地域開発推進協議会 両毛地区青年会議所懇談会	20市町村、商工団体 5市の青年会議所＋ 81年より大泉IC参加 5市＋伊勢崎市	圏域の活性化・インフラ整備（特に県境にまたがるもの） 1995年に「両毛地域青年会議所協議会」へ発展
1977（昭和52） 1983（昭和58） 1984（昭和59）	特殊災害消防対策相互応援協定 両毛5市水道災害相互応援協定 両毛5市教育長会	5市 5市	教育行政研究、情報交換・交流の促進
1985（昭和60）	両毛5市市議会議長会 両毛5市若手議員懇談会 両毛地区市長会	5市 5市	各都市の協働・発展のための研究、情報交換 各都市の発展のための情報交換・研究
1987（昭和62） 1988（昭和63）	両毛5市商工会議所協議会 両毛地域東武鉄道沿線開発推進協議会	5市の商工会議所 5市	各都市の均衡ある発展構想の審議・相互連携の促進 商工業発展のための情報交換 両毛地域および東武鉄道の振興発展（地域内の複雑化などが課題）
1990（平成2） 1992～1993 （平成4～5） 1992（平成4）	両毛広域都市圏総合整備推進調査 両毛地域整備計画調査 拠点都市法の成立	国土庁、両県 国土庁など6省庁、 両県、20市町村	「両毛地域整備計画調査」の予備調査 北関東における新たな中核都市圏の形成のための調査
1993（平成5）	両毛広域都市圏総合整備推進協議会 栃木県南西部地方拠点地域指定	両県、20市町村 足利、佐野、栃木、 小山など 20市町村	両県と連携しながら広域的な都市圏整備を図る  両毛広域都市圏総合整備推進協議会による地域の一体感の醸成のための事業の一環
1995（平成7）	両毛交流スタンプラリー開始 （以後、毎年1回開催されている） 両毛ふれあいフェスティバル実施 東毛地方拠点地域指定	20市町村 両毛の群馬県内16市 町村	
1996（平成8） 1997（平成9）	地域内の公共施設相互利用の開始 タウン誌「トエンティ」発行 両毛5市災害応援協定	20市町村 20市町村 5市	災害時の相互応援・諸施設の提供

（資料）前掲 19）92～93ページ。

1992（平成4）年には地域の調査の支援や都市圏整備の具現化を促進するために、両毛広域都市圏総合整備推進協議会が発足した。同協議会は栃木県、群馬県の2県、構成する5市5町の計12自治体からなっており、「広域的な都市圏整備に関する調査、研究及び事業の推進」、「広域的な都市圏整備に資する気運醸成、関係機関等に対する広報・要望その他目的達成のために必要な事業」を行うことを目的としている<sup>24)</sup>。会長は委員の互選であるが実質的には両県知事が1年交代で赴任している。協議会には事務局が置かれ、事務局長、事務局次長および書記若干名が配置されている。現在の両毛地域の連携事業の多くはこの協議会の下に実施されている。以下実施事業を記しておく。

両毛地域内の名所を廻る「両毛交流スタンプ・ラリー」は1993（平成5）年から開始され2002（平成14）年まで毎年行われたが、2003（平成15）年からはこれを引き継いで「両毛交流ウォーキング」が行われている<sup>25)</sup>。これは毎回、両毛地域内で場所を変えて行われている。なお、2001（平成13）年度の参加者は約4,000人、2004（平成16）年の桐生大会は1,050人であった<sup>26)</sup>。

情報誌の発行、協賛は1996（平成8）年度から始められている。同年、両毛広域タウン誌『トエンティ』が発行されている。これは圏域全戸28万部のほかに東京圏・近隣都市にも2万部配布されている。1998（平成10）年度には『るぶ両毛』をJTBと協賛で11万部発行している。1999（平成11）年度には両毛啓発下敷きの配布（3万枚）、2000（平成12）年度は公共施設相互利用ポスターの配布（800枚）、2001（平成13）年度は公共施設相互利用対象施設表示ステッカーの作成（300枚）、2002（平成14）年度は公共施設相互利用PRリーフレット配布（4万5千部）、観光パンフレット「FUNFUN」発行（1万部）、2003（平成15）年度は観光パンフレット「FUNFUN」増刷（2万部）、2004（平成16）年度は観光パンフレット「FUNFUN」増刷（1万部）と圏域市町村のパネル作成とパネル展を開催している。

両毛地域での画期的な事業は公共施設相互利用である。これは両毛広域都市圏の住民ならば、圏域内の他の市町村の公共施設を利用する際に、地元の住民と同様の扱い（利用制限や割り増し料金無し）で利用できるものである。1995（平成7）年度から実施されたが利用対象施設は次第に増加し、2005（平成17）年7月現在では251施設となっている。その内訳は大規模集会施設（ホール、大会議場など）23施設、運動施設（野球場、体育館、プール等）127施設、レクリエーション施設（キャンプ場、遊園地等）25施設、文化・展示施設（美術館、図書館等）42施設、教育施設（研修施設等）9施設、老人福祉施設（老人福祉センター等）25施設である。同推進協議会では利用状況調査を行っており、表6が1999（平成11）年度～2003（平成15）年度の年度別の各施設の利用者総数と相互利用者数を示したものである。相互利用者数と利用者総数に占める相互利用者数の比率は1999年度が16万8,862人、1.7%、2000年度は19万3,995人、2.0%、2001年度は57万7,863人、5.5%、2002年度は33万7,938人、3.3%、2003年度は21万5,212人、2.1%である。年度によってかなりのバラツキがあるが、大規模集会施設や文化・展示施設の利用者数の違いが全体の数値に大きく反映している。この数値が意味するところはわからないが、相互利用者数は必ずしも多いとは言えないだろう。このことは同協議会が2000（平成12）年度から2002（平成14）年度にかけて公共施設相互利用の宣伝を盛んに行っていることや筆者の市民へのヒヤリングにおいても知っている人が

意外に少なかったことから推察される。この公共施設の相互利用は関門地域でも行われており、両毛地域は取組みが関門地域より9年も早い。相互利用の内容が異なっていることから単純に比較はできない。両毛地域では251施設が相互利用できるが、関門地域では相互利用は図書館に限られており両毛地域の方が進んでいる。しかし、関門地域では高齢者は文化教養施設を無料ないしは割引で利用できたり、夏休み期間に限定されているとは言え、児童生徒や幼児に文化施設の無料パスポートを発行するなどのサービスを行っている点は両毛地域にはないものである。

表6 両毛地域の公共施設相互利用状況 (単位：人)

施設名	1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度	
	利用者 総数	相互利用 者数	利用者 総数	相互利用 者数	利用者 総数	相互利用 者数	利用者 総数	相互利用 者数	利用者 総数	相互利用 者数
大規模集会施設	2,296,502	30,375	2,265,150	17,837	2,725,459	66,379	2,587,188	80,590	2,615,662	21,594
運動施設	2,624,823	81,501	2,495,849	104,427	2,605,480	103,860	2,677,058	87,672	2,819,984	94,094
レクリエーション施設	1,625,351	5,332	1,555,804	5,736	1,680,323	22,986	1,506,531	19,471	1,551,301	22,176
文化・展示施設	2,074,716	23,484	1,995,883	12,364	2,182,202	327,074	2,276,797	110,717	2,245,339	35,524
教育施設	401,804	7,849	392,235	16,728	398,603	15,727	414,550	12,946	400,535	16,697
老人福祉施設	822,921	20,121	875,327	36,903	957,160	41,837	948,019	26,542	872,898	25,127
合計	9,846,117	168,662	9,580,248	193,995	10,549,227	577,863	10,410,143	337,938	10,505,719	215,212

(資料) 両毛広域都市圏総合整備推進協議会資料より作成。

両毛地域で最近話題になっているのは両毛5市の市場統合構想である<sup>27)</sup>。この構想は現在5市内にある公設や第3セクター、民間の7市場を1カ所に集めようとするもので、開業目標は2008(平成20)年である。2005(平成17)年7月に統合新市場(両毛地域総合地方卸売市場・仮称)の立地を北関東自動車道太田インターチェンジ(仮称)付近の足利、太田市境とするなどの最終基本構想がまとめられている。さらに2005(平成17)年9月には太田市に接する足利市域内に立地することが了承された。この新市場の位置はインターチェンジまで2.5キロと近く、5市からも均等な位置にある。しかし、2005(平成17)年9月には佐野市長は「参加は困難」と表明し足並みが乱れている。今後の成り行きが注目されるところである。

以上、両毛地域の県境を越えた地域連携をみてきたが、田中陽介は県境を越えた地域づくりへの問題点として2点を挙げている<sup>28)</sup>。

1つは2つの県にまたがることによる問題点である。1992(平成4)年に施行された地方拠点都市法は県境を越えた地域指定を認めるものであり、両毛地域では地方拠点都市地域の指定の熟度が高まり、行政面での県境を越えた地域連携が強まったという側面もあった。しかし、両県の地域計画に整合性がなく、結局、1993(平成5)年に両毛地域の栃木県側に「栃木県南部地方拠点都市地域」の指定が行われ、両毛地域の群馬県側も1995(平成7)年に「東毛地方拠点都市地域」に指定され、地域は二分される結果となった。

2つは自治体間の調整問題である。同地域はかつては20市町村、現在でも10市町からなっている。その中心となるのは、足利、佐野、桐生、太田、館林の5市であるがいずれも規模の違いがあまりなく地域全体に影響力を及ぼす中心都市がない。しかも、近年、次第に各都市の独立性が強くなる傾向すらある<sup>29)</sup>。このような場合、類似の施設はそれぞれの都市に存在する。しかし、圏域全

体をにらんだ施設を建設しようとする時、どこに立地させるか、どのように費用負担するかなどの問題が起こりやすい。既述した両毛地域総合地方卸売市場（仮称）の問題がまさにこの例である。

以上、両毛地域の連携について検討してみたが、両毛地域は範囲が広く、筆者が常時注目している関門地域とちがって情報収集に大きな違いがあるため、同じレベルで比較することは到底不可能である。しかし、関門地域における県境を越えた連携は少なくとも両毛地域に比べて相当程度緊密であると言ってよいだろう。

## IV おわりに

連携は地域内での連携、市町村域を越えた連携、県境を越えた連携と様々なレベルの連携がある。交通手段の発達によって、社会、経済的な活動は次第に広域化し、行政的な境界にこだわらなく進んでいくが、それでもなお行政的な境界は関係強化にとって制約となっている。とくに地方圏にあっては県境の存在は隣り合う地域の連携にとって強い制約となっている。日本において県境を越えた地域連携が近年になって急速に進んできたのは国レベルでの県境を越えた連携（地域連携軸の形成）の推進方針、それに呼応した県レベルでの県際間協力の推進方針がうちだされたためであることは何度も述べてきた。そこで本稿では関門地域での連携をとりあげ検討してきた。その際、両毛地域とも比較して関門地域の検討に役立てることとした。その結果、以下のように3点にまとめることができよう。

第1に、関門地域と両毛地域の両地域の共通性と異質性が両地域での地域連携に大きく作用していることである。

まず共通性について。両地域はいずれも古い工業地帯で早くから栄えていたが、主力産業が衰退し人口も減少する等、地域全体が衰退傾向に陥ったこと、また、位置的にみても関門地域は福岡市と広島市の間位置し、両毛地域は東京23区と高崎市・前橋市および宇都宮市との間に位置したために、両地域とも上位都市から影響を受けやすく独自の経済圏を持ちにくく独自の発展が抑えられる傾向にあった。このような共通性が早くから両地域に新たな展開を模索すべく地域的な共通意識を持たせたことである。

次に異質性について。共通性として挙げた中間地帯の意味が次第に両地域で異なってきたことである。関門地域は地方中枢都市・福岡市と広島市との間にあって北九州市が中枢性の低い工業都市で、しかも成長性の低い業種が多いため停滞・衰退傾向から脱却できずにいる。他方、両毛地域は高速道路の幹線交通網の整備とともに東京の一極集中の受け皿としての位置的重要性が増すとともに成長性の高い製造業の立地地点としての優位性を増してきたことである。このような異質性のために、関門地域では地域の生き残り策として県境を越えた地域連携にことさら力が注がれているように思えるし、両毛地域では県境を越えた連携が広域的な観点から意義を増したがゆえに、国や県の主導性が強まりかえって狭域レベルの多様な連携に繋がらなくなっているように思える。

第2に、地域連携には連携の相手が少数か多数かの違いは大きい。関門地域では連携先が北九州市と下関市の2自治体であり調整は容易である。他方、両毛地域は合併が進んだ現在でも10自治体

に及びしかも類似の5都市が並立しており調整が容易ではない。そのこともあって両毛地域では県がイニシアチブをとっており日常生活レベルの多彩な活動になりにくいのではなからうか。関門地域での連携はあくまでも両市が中心であり、県はそれを支援する形が多い。県境を越えているとは言え、関門地域で地域的な連携が極めて活発なのは関わる自治体が2自治体であることが大きい。

第3に自治体間の連携は行政主導が一般的であり、民間組織が協力する形が一般的である。その意味で行政側に継続的な組織があり、民間側に行政側が企画する事業に協力する組織があるか否かが重要である。関門地域では継続的な組織として両市からなる関門地域行政連絡会議および山口県と両市からなる関門海峡観光推進協議会があり、民間組織として財団法人下関21世紀協会やNPO法人門司まちづくり21世紀の会が存在する。特に財団法人下関21世紀協会は行政の企画する事業に協力するのみならず、調査・研究・提言機能を持つほか諸団体との調整役としての役割をも持ち存在意義は大きい。他方、両毛地域には群馬、栃木両県、両毛地域10自治体からなる両毛広域都市圏総合整備推進協議会があるが、関門地域のように財団法人下関21世紀協会のような民間の受け皿組織がみられないのが弱いと言えるのではなからうか。

次に課題を2つ指摘しておこう。

第1に関門地域では北九州市と下関市の連携が密接となっているとは言え、北九州市側からみる目と下関市側から見る目とは異なっており、それをどのように考えるかということである。つまり、下関側からみれば北九州の中心部は大都市圏の核であることから関心も強く移動も多いのであるが、北九州側からみれば下関は周辺地域であり、関心が強いのは主として門司地区のみであり、門司区以外はあまり関心を持っていない。この自治体間および自治体内の意識格差をどのように関門地域内で位置づけていくかという問題である。恐らく、関門地域内にある様々な空間レベルでの整理が必要であろう。

第2に、地域内、地域間、それぞれの場における組織間の関係性の緊密化は地域の力を強化すると考えられるが、その関係性の緊密化は有機的に進みつつあるのであろうか。確かに国土づくりにおける「参加と連携」は今や合言葉となって様々な場で多様に展開しつつある。しかし、コミュニティの喪失、すなわち隣近所といった日常生活の場での関係の希薄化が進行する一方で、これまで述べたような組織内および組織間での関係性の緊密化はどのような意味を持っているのであろうか。

## (注)

- 1) 拙稿「地域連携に関する一考察（I）～主として山口県および関門地域を事例として～」『関門地域研究』Vol.15、37-50ページ、2006年3月。
- 2) 山崎克明、道盛誠一「関門地域研究と“ソーシャル・キャピタル”」『関門地域研究』Vol.15、2ページ、2006年3月。
- 3) 上掲2) 2ページ。
- 4) 同上。
- 5) 前掲1) 46～48ページ。

- 6) 財団法人下関21世紀協会「関門地域の一体的発展の為の協働活動～シンクタンクの役割と課題」『しものせき21』1998-4、Vol.19、6～21ページ。
- 7) 畦田隆史「下関市と北九州市との結合関係」『やまぐち経済月報』No.304、2000年8月、3～28ページ。
- 8) 拙稿「関門地域における地域間連携」(愛知大学総合郷土研究所編『県境を越えた地域づくり～「三遠南信地域」づくりを中心に』岩田書店、1998年3月、97～112ページ。
- 9) 1999(平成11)年度は関門地域行政連絡会議10周年にあたることから1,500万円余の予算がつけられ特別テレビ番組が制作されている。
- 10) 山口新聞1997年5月12日付。
- 12) 堤太郎「特別寄稿 協会創立20周年に寄せて～協会活動の思い出～」『しものせき21』2006-4、Vol.31、6ページ。
- 13) 是澤正寛(下関21世紀協会評議員)「創立の頃の思い出～財団法人下関21世紀協会の創立」『しものせき21』1995-3、Vol.13、17ページ。
- 14) (財)下関21世紀協会『中期活動計画―行動するシンクタンクとして―』1993(平成5)年3月、1ページ。
- 15) 2001年までは年2回発行していたが2002年から年1回発行となった。
- 16) 「まちづくりネットワーク 下関商工会議所青年部」『しものせき21』1996-11、Vol.16、35ページ。
- 17) 両毛地域はながらく5市10町5村であったが2005年以降の市町村合併があり、5市5町となった。
- 18) 蟹江好弘『渡良瀬川流域の都市群』1988年3月。
- 19) 高田陽介「両毛地域における県境を越えた都市システムの研究」(愛知大学総合郷土研究所編『県境を越えた地域づくり～「三遠南信地域」づくりを中心に』岩田書店、1998年3月、77～95ページ。
- 20) 『両毛地域整備計画調査報告書』運輸省関東運輸局、1994年3月、はじめに。
- 21) 栃木県編集発行『栃木県総合計画 とちぎ21世紀プラン』2001年3月。
- 22) 前掲 19)。
- 23) 国土総合開発事業調整費を使って、国土庁、農林水産省、林野庁、通商産業省、運輸省、建設省がそれぞれ別個に1994、1995年度の2年度にわたって調査を行っている。
- 24) 両毛広域都市圏総合整備推進協議会「両毛広域都市圏総合整備推進協議会の概要について」2005年。
- 25) 2002年は最終回記念として、「両毛20市町村をまわって、ハワイに行こう!」と称して商品総額200万円が添えられている。ラリースポットは両毛地域内100カ所であった。
- 26) 両毛交流ウォーキングは募集が1,000名であり、毎年1,000名程度の参加となっている。
- 27) 下野新聞2005年7月22日版、9月3日版、9月16日版、12月7日版を参考。
- 28) 前掲 20)、94ページ。
- 29) 前掲 18)、30ページ。

# 第9章 地域の観光化に対する住民の意識

北九州市立大学 須藤 廣

## 1 はじめに

北九州市、下関市が、地域の経済の活性化、あるいは街づくりの手段として「観光」を活用するようになってから久しい。関門地域ばかりではない、重工業あるいは石炭産業が産業の中心であった地域では、産業転換がせまられた1970年代後半を起点に、モノが未だに満ち足りることがない時代のシンボルである工場や炭坑の跡地に、衣食住が足りた後のシンボルともいえるレジャー産業が、「夢」醒めた後の「夢」として次々に誕生してきた。観光が「産業」として、新たな「発展」の一翼を担うのではないかという期待が、1980年代以降建設された観光地の出自には張り付いていたことを、我々の集合的記憶から消すことはできない。二度のオイルショック以降、重工業が約束してくれた「夢」が醒めつつあった日本列島の最もアジアに近い西端において、重工業的「発展」のシステムが社会の隅々まで染みついて九州山口は、日本の他の地域にも増して第一の「夢」が崩れてゆくのに最も敏感に反応した地域であったのかも知れない。「夢」が醒めた後の「夢」に一番乗りしたのは、1987年の施行されたリゾート法による観光開発第一号である宮崎シーガイアであった。それから後、九州各地では工場の跡地に、あるいは誰も買い手がいなかった工場用埋め立て地に、炭坑跡地に新たな「夢」が次々に建設された。

北九州市もまた、その渦のただなかにいたことは否定できない。重工業の沈滞がはっきり現れてきた1980年代後半（1988年）に、北九州市が策定した「北九州市ルネッサンス構想」のなかで「観光振興」が重要な位置を占めていた。まさにこの年に北九州市の観光は政策としてスタートしたのである。新日鐵八幡工場跡地にスペースワールドの建設が着手されたのもまたこの年であった。門司港レトロ地区開発が港湾整備事業として開始されたのも、この年であった。スペースワールドがオープンした1990年には小倉城が「歴史博物館」として今の姿に改装され、1994年までの6年間に295億円が注ぎ込まれ「港湾整備」が一応完成した1995年には、門司港レトロ地区がグランドオープンしている。その後も、北九州市では1998年に小倉城庭園や松本清張記念館が、2001年には約半年間であったが、スペースワールドの隣で北九州博覧祭が開催され、2002年にはその跡地にいのちのたび博物館がオープンしている。門司港レトロ地区も1997年から2003年までの6年間、256億円を注ぎ込んだ観光施設中心の開発が行われたこの第2期事業の最後の年に海峡ドラマシップ、九州鉄道記念館がオープンしている。

山口県の観光開発は重工業跡地の活用というものよりも、1975年に博多まで新幹線が到達した後の「ディスカバー・ジャパン」、「エキゾチック・ジャパン」等のJRの新キャンペーン戦略と、これと同時にメディアに溢れた「小京都」探しに端を発していた。萩や津和野の観光地としての急

成長もメディアに注目され、「発見」されたからに他ならない。これらの地はNHKの連続ドラマの舞台になる度に観光客を増やしたことからこのことは明らかである。萩や津和野よりもかなり遅れてはいるが、下関市の長府地区の開発もこの流れに沿っている。長府地区の開発は、下関市が長府庭園を買い取った1990年に始まったと言える。1996年には長府地区は市の「町なみ環境整備促進地域」に指定され、古い町なみの保存ということならば建物の改築、改装に助成が受けられるようになった。1997年にNHKの大河ドラマ「毛利元就」が放送されてから特に観光客の視線を集めるようになったのも、萩、津和野の観光地化の経緯とよく似ている。また、下関市のもう一つの観光スポットである唐戸地区は、門司港レトロ地区が観光地として注目された後、門司港レトロ地区との関連で開発されたものである。港付近にあった旧英国領事館や秋田商会の古いビルが観光客に開放されるようになり、2001年には長府地区にあった市立下関水族館が唐戸地区に移され新しく「海響館」として開館している。また、2002年には「海響館」のすぐ隣に、レストランを中心とした複合的な商業施設「カモンワーク」が開館し、同時にフグが売り物の唐戸市場も観光客向けに整備されている。その後、「観光都市宣言」まで出した下関市にとって、観光は市の中心的「産業」して認知されるに至ったのである。

こうして振り返ってみると、北九州市、下関市、両市にとって、少なくともその端緒においては、観光が鉄鋼、造船等の重工業からの脱却に向けた、新「産業」として位置づけられ（少なくともその「流れ」に乗り）、開発が行われてきたことが分かる。しかし現在では、このような新「産業」としての観光という観光開発の名目は、バブル崩壊以降それが幻想であったことが明らかになると、ほとんど耳にしなくなる。1990年後半あたりから、観光開発は「産業」としてではなく「まちづくり」の一環として、採用されるようになるのである。こうして観光開発の「名目」は「産業」から「まちづくり」へとシフトしていくのだが、人々の記憶に観光開発の端緒の記憶が残っているため、その境界は曖昧である。現在においても観光は「地域振興」なる曖昧な概念で政策化されている。2005年度に出された北九州市の観光振興プラン等も「地域経済の活性化」「観光ビジネス」といった「経済政策」と「まちづくり」「もてなし」などという「社会政策」「文化政策」とが「ゴツタ煮」となっている。

観光というものはそもそも非常に曖昧なものである。前近代において、それは宗教行為にも似た文化的、人間的な行為であった。非日常を追い求めるという人間性に由来したこの行為は、近代になってから「産業化」されるようになる。非日常を追い求める「人間性」自体が産業化されるのである。産業化されてもしか、その底流には人間的行為が存在するとも言える。現在において、確かに観光のなかの「経済」と「文化」とをはっきり分けることは難しい。難しいからこそ、ある時は観光の「経済的」側面が強調され、ある時はその「社会的」「文化的」側面が強調される。悪く言えば「曖昧さ」のなかで「政治化」されるのである（片方が失敗しても片方が「言い訳」となりうる）。私たちは観光で何をしようとしているのか、何が得られるのか、もう一度立ち止まって冷静に考える必要があるのではないだろうか。そこから、「観光で」一体何ができるのか。またその費用対効果は折り合うのか、反省的に考える必要がある。

昨年度も我々はこの「観光の効果」についてアンケート調査から考えてきた。昨年度は北九州市

の門司港地区、下関市の長府地区に限定して住民の意識調査を行った。その調査から言えることは、門司港地区、長府地区とも、住民は観光を概ね漠然とであるが歓迎しているのであるが、その「経済的効果」はほとんどないと認識しており（観光産業に関わっている住民がほとんどいないので当たり前の話なのだが）、また、その他の「社会的」「文化的」効果についても、具体的なイメージを持つまでに至っていないということであった。地域の観光化に対する漠然とした好意的態度には、道路や建物の景観の整備といった目に見える「開発」が歓迎されていることが考えられ、住民の集合的なアイデンティティの形成、またそれにもとづく主体的な「社会的連帯」や「文化的行為」には、その萌芽はあるものの、ほとんどつながっていない（住民のこれからの関わり方次第である）ということであった。特にこの二つの地域は、行政が「上から」力を入れて開発を始めた経緯があり、住民の力で「観光地」を創り上げてきたわけではない。そうであるだけに、観光地化に対する「歓迎」と「不信感」とが交錯していることが調査結果から浮き彫りになった。昨年調査結果からは、住民の主体的参加なくしてこれからの両地区の「観光まちづくり」はありえないのではないか（そうしなければ、まちは衰退してゆく）という現実が透けて見えた。

この結果を踏まえ、今年度は「観光化」に対する住民の意識と態度についての調査を、北九州市と下関市全市に広げてみた。全市的なイメージで観光を考えると、どうしても「観光」の定義がぼやけてくる。そういった欠点はあるものの、「観光」の定義を広げることによって、両市の市民が重工業衰退からどのように立ち直ってゆこうとしているのか、あるいは「近代」をどう乗り越えようとしているのか見ることができると考えた。以下、昨年度の調査結果を踏まえながら、今年度の調査結果を追ってみよう。

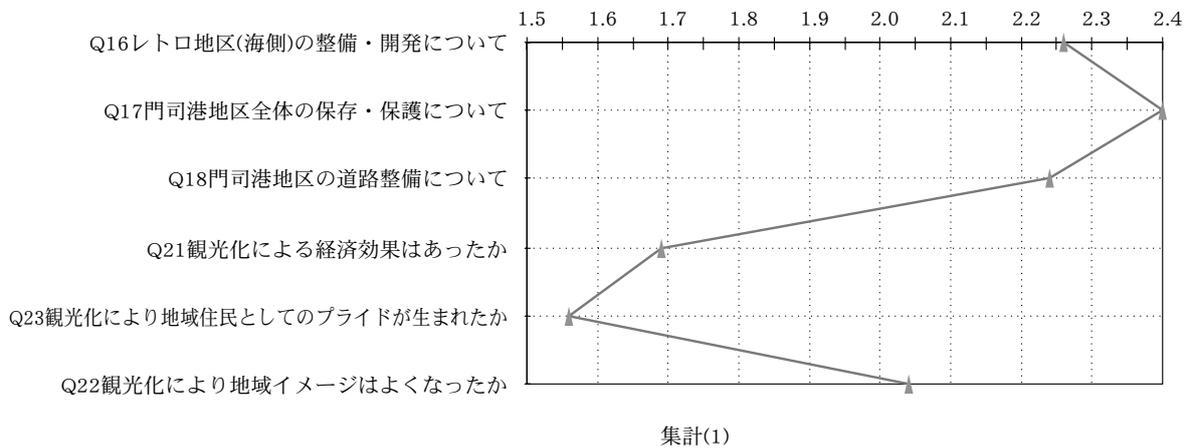
筆者は今まで北九州の観光化の研究をしてきたつもりであるが、下関の観光化についてはそれほど深く関わってきたわけではない。したがって、以下の調査報告も北九州市のものを主体に行ってゆく。折りにふれて、下関市のデータも参照したいと思う。

## 2 観光の効果に対する市民の評価

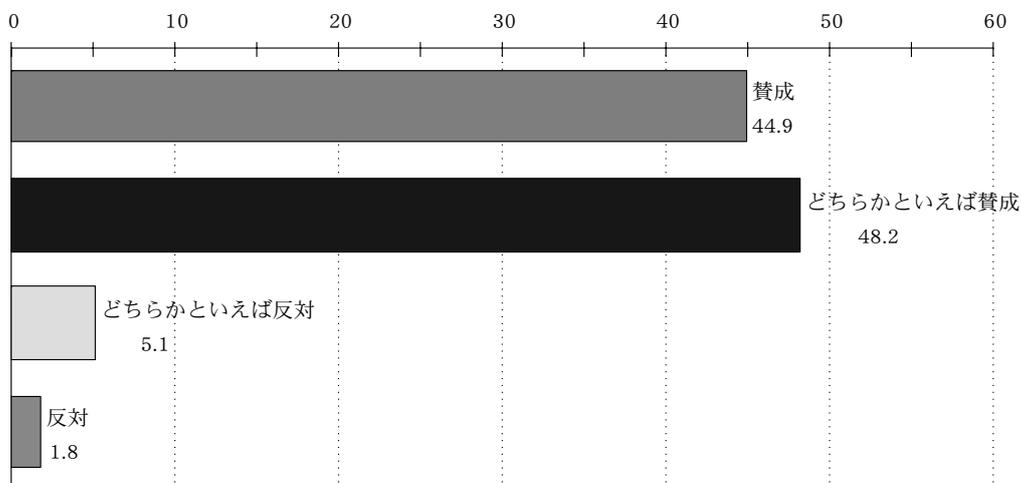
昨年度行った門司港地区における、観光化に対する住民の評価結果を振り返ってみよう。図1から分かるように、道路や建物といったハードの目に見える整備については、観光化するゆえの一つの得点であり、これらに関しては極めて評価がよい。地域イメージも視覚的なものが中心であり、これもハード整備に付随するものである。これについても、住民はまあまあの評価を下している。しかし、観光化が経済効果をもたらしたか、あるいは観光化が住民にプライドを持たせたかという点に関しては極めて評価が悪い。しかし、図2からも分かるように、それに関わらず将来に渡る観光化には賛成であるものが多い。これらの傾向は長府地区においても同様であった。

### 2-1 昨年の調査結果から

グラフ1 地域の観光化に対する評価<2005年度門司港地区住民の調査から>



グラフ2 地域の観光化そのものに賛成か<2005年度門司港地区住民の調査から>



## 2-2 経済的効果

門司港地区以外の市民について本年度は調査を試みた。まず、経済的な効果について市民はどのような評価をしているだろうか。表1、グラフ3から分かるように、この点に関しては、市民は非常にシビアな評価をしている。特に黒崎駅周辺で行った八幡西区の調査結果が際立っている。駅前開発に期待をしていた分、コムシティの閉鎖等に見られるように、その効果が逆向きにしか見えない点をシビアに評価していると思われる。

下関市の結果（グラフ4）については、その地域も同じように否定的であった（特に、旧豊北町地域が否定的であった）。

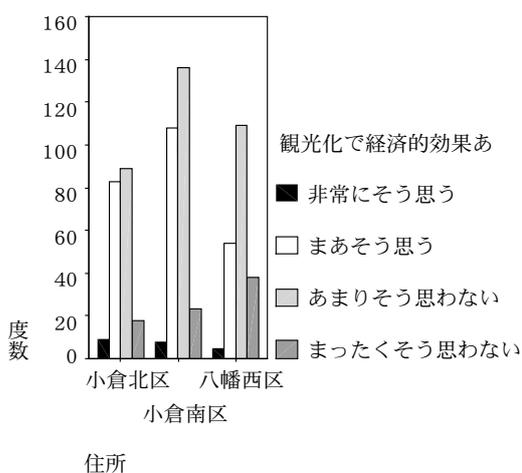
表1 問19「北九州市における観光化で、経済的によい効果があったと思いますか」

クロス表

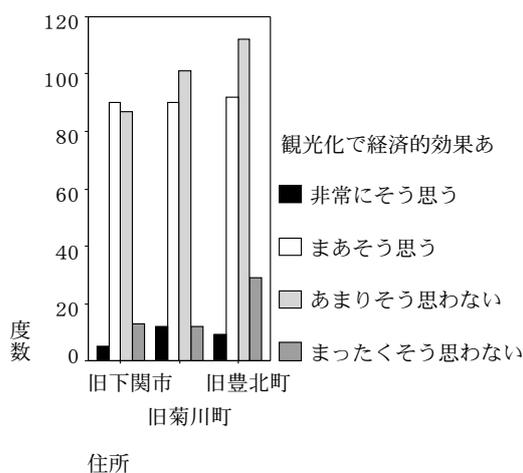
		観光化で経済的効果あり				合計	
		非常に そう思う	まあ そう思う	あまり そう 思わない	まったく そう 思わない		
住所	小倉北区	度数	9	83	89	18	199
		住所の%	4.5%	41.7%	44.7%	9.0%	100.0%
	小倉南区	度数	8	108	136	23	275
		住所の%	2.9%	39.3%	49.5%	8.4%	100.0%
	八幡西区	度数	5	54	109	38	206
		住所の%	2.4%	26.2%	52.9%	18.4%	100.0%
合計		度数	22	245	334	79	680
		住所の%	3.2%	36.0%	49.1%	11.6%	100.0%

P=0.001

グラフ3



グラフ4



## 2-3 イメージ効果

次に、観光化が北九州市のイメージをよくしたかについて見てみよう（表2、グラフ5）。これについては、先にも述べたように、ハードの開発による視覚イメージの改善についての評価であると考えられる。したがって、景観の改善がはかられた地区の評価が良い。勝山公園やリバーウォーク等の整備を始めとして電線の地中化が集中的に行われた小倉北区の評価が良い。一方、やはりハード整備がイメージの改善に明らかにつながらなかった黒崎駅前の地域が調査地点であった八幡西区の評価は悪い。

下関市においても（グラフ6）同様なことが言える（やはり旧豊北町における評価が厳しい）。

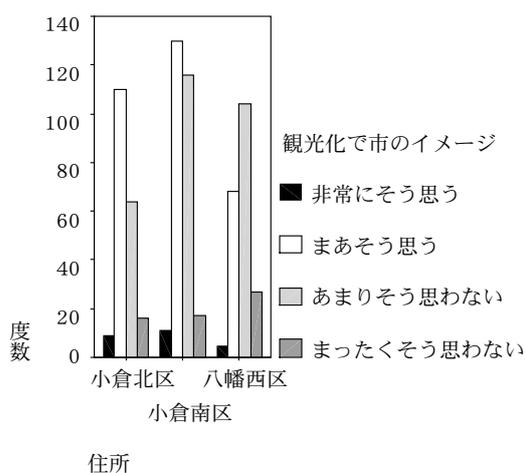
表2 問20「北九州市における近年の観光化で、市のイメージはよくなったとお思いますか」

クロス表

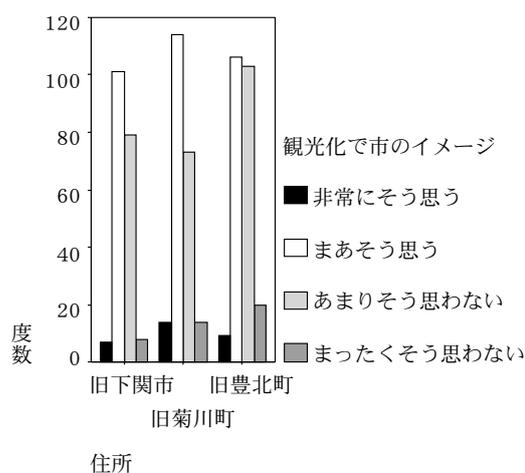
	観光化で市のイメージアップ				合計	
	非常に そう思う	まあ そう思う	あまり そう 思わない	まったく そう 思わない		
住所 小倉北区	度数	9	110	64	16	199
	住所の%	4.5%	55.3%	32.2%	8.0%	100.0%
小倉南区	度数	11	130	116	17	274
	住所の%	4.0%	47.4%	42.3%	6.2%	100.0%
八幡西区	度数	5	68	104	27	204
	住所の%	2.5%	33.3%	51.0%	13.2%	100.0%
合計	度数	25	308	284	60	677
	住所の%	3.7%	45.5%	41.9%	8.9%	100.0%

P=0.000

グラフ5



グラフ6



## 2-4 プライド効果（アイデンティティ効果）

地域の観光化がもたらす正の効果の一つに「プライド効果」（あるいは「アイデンティティ」効果）があると言われるが、この点に関する評価はどうであろうか（表3、グラフ7）。これに関しても「イメージ」の項目とほぼ同様な結果が得られた（「イメージ」よりも全体的に評価はよくないが）。小倉北区と小倉南区においてはさほど悪い評価ではないのだが、やはり八幡西区の評価が際立って良くないものであった。

下関市のデータからも同様のことが言える（グラフ8）。

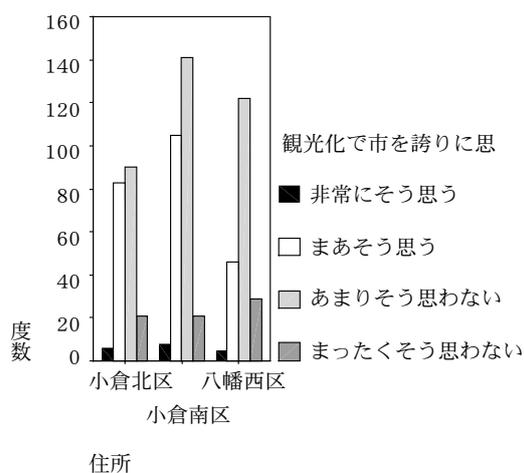
表3 問21「北九州市における近年の観光化で、北九州市を誇りに思うあなたの気持は強くなりましたか」と思いますか」

クロス表

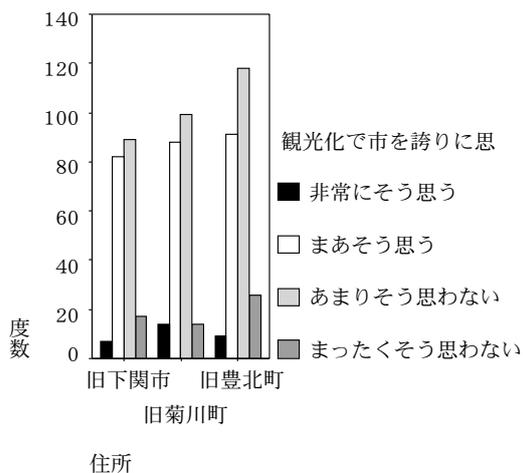
		観光化で市を誇りに思う気持ち強くなった				合計	
		非常に そう思う	まあ そう思う	あまり そう 思わない	まったく そう 思わない		
住所	小倉北区	度数	6	83	90	21	200
		住所の%	3.0%	41.5%	45.0%	10.5%	100.0%
	小倉南区	度数	8	105	141	21	275
		住所の%	2.9%	38.2%	51.3%	7.6%	100.0%
	八幡西区	度数	5	46	122	29	202
		住所の%	2.5%	22.8%	60.4%	14.4%	100.0%
合計		度数	19	234	353	71	677
		住所の%	2.8%	34.6%	52.1%	10.5%	100.0%

P=0.001

グラフ7



グラフ8



## 2-5 住民の主体的関わり

地域の観光化がもたらす効果の一つに「連帯の創出」がある。これは主に、環境破壊や地域の伝統的文化の保護を観光につなげてゆこうとする地域住民の主体的関わりのなかから生まれる。地域住民が観光ボランティア等をとおして、地域の観光に関わってゆく態度を問うたのが次の質問である。この調査結果をどう見るかは微妙である。特に有名な観光スポットを多くかかえているわけではない割には、参加意志がある市民も多いとも読み取れる。しかし概して言えば、市外から来る人を自ら積極的に迎えようとする住民はまだ少ない。この問いに関しては、3地区ともほぼ同様の傾向があった（表4、グラフ9）。

下関のデータについても同様であった（グラフ10）。ここでは旧豊北町においては、観光への参加意志が比較的強く見られた。

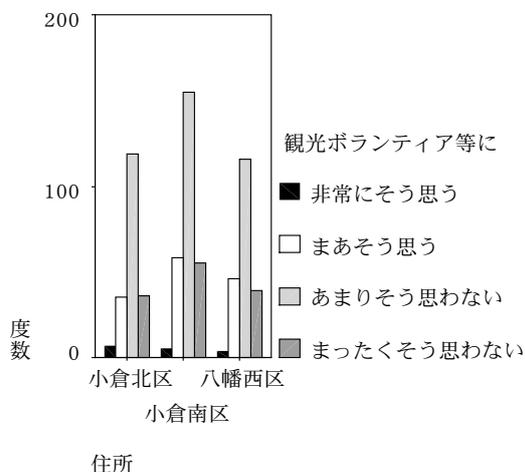
表4 問22「観光ボランティア活動に、あなたは参加したいと思いますか」

クロス表

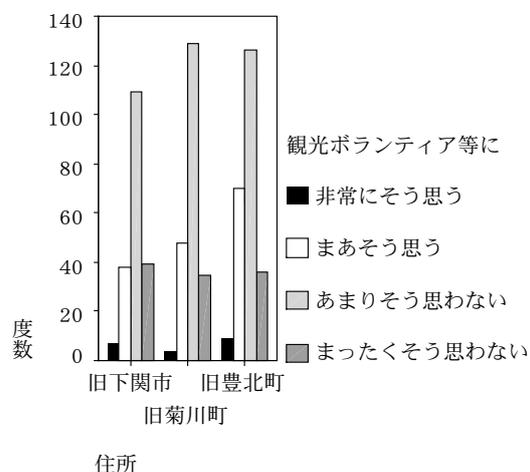
		観光ボランティア等に参加したい				合計	
		非常に そう思う	まあそう 思う	あまりそう 思わない	まったくそう 思わない		
住所	小倉北区	度数	7	35	119	36	197
		住所の%	3.6%	17.8%	60.4%	18.3%	100.0%
	小倉南区	度数	5	58	155	55	273
		住所の%	1.8%	21.2%	56.8%	20.1%	100.0%
	八幡西区	度数	4	46	116	39	205
		住所の%	2.0%	22.4%	56.6%	19.0%	100.0%
合計		度数	16	139	390	130	675
		住所の%	2.4%	20.6%	57.8%	19.3%	100.0%

P=0.763

グラフ9



グラフ10



## 2-6 将来に渡る観光化への評価

将来に渡る観光化についての評価を問うのが次の質問である。昨年の門司港地区における評価同様、将来に渡る漠然とした「観光化」のイメージそのものには市民は賛成するようである。前にあげた3つの問い（問19から21）における評価が際だって悪かった八幡西区の住民においても、観光化全体に対する評価は他の地区とほぼ同じであった（表5、グラフ11）。

下関市のデータについてはどうであろうか（グラフ12）。旧下関市地区において賛成の評価が際立つ。これは、「観光都市宣言」等、市が現在まで力を入れてきた観光政策が市民に理解されているということであろうか。

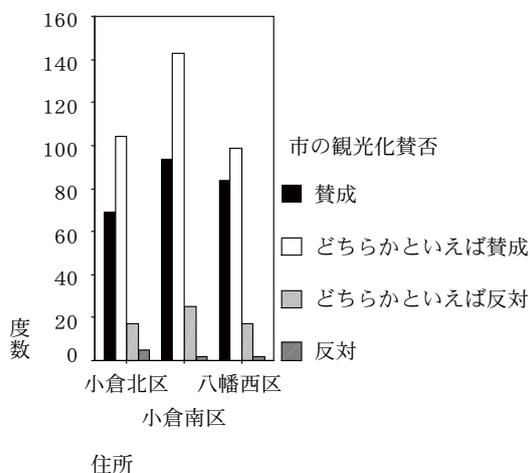
表5 問23「北九州市の観光化が進むことに、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。」

クロス表

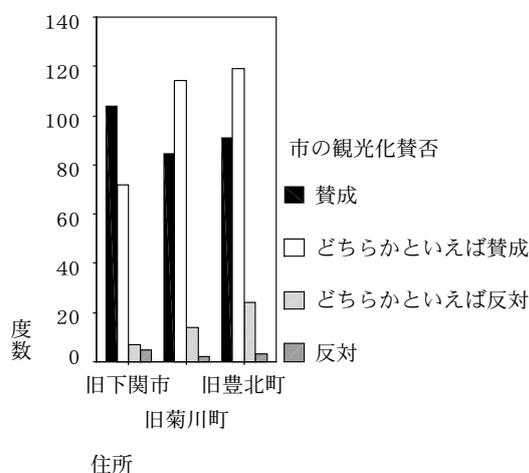
	市の観光化賛否				合計	
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対		
住所 小倉北区	度数	69	104	17	5	195
	住所の%	35.4%	53.3%	8.7%	2.6%	100.0%
小倉南区	度数	94	143	25	2	264
	住所の%	35.6%	54.2%	9.5%	8%	100.0%
八幡西区	度数	84	99	17	2	202
	住所の%	41.6%	49.0%	8.4%	1.0%	100.0%
合計	度数	247	346	59	9	661
	住所の%	37.4%	52.3%	8.9%	1.4%	100.0%

P=0.524

グラフ11



グラフ12

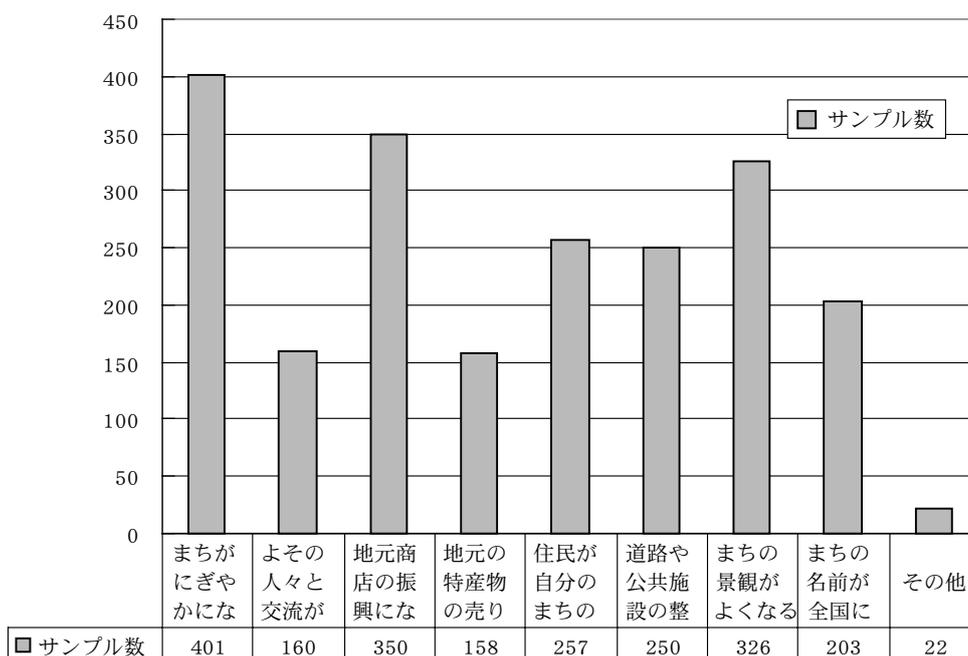


## 2-7 観光化に賛成の内容

概ねよかった観光化全体への評価の具体的内容はなんだろうか。複数回答で効いた結果がグラフ13である。経済効果には否定的な評価が多くなされていたにも関わらず、観光化に賛成の理由に「にぎわい」と「地元商店の振興」をあげた者が多かった。「住民が自分のまちのことを考えるきっかけになる」という答えも多く、観光化が地元意識の称揚や地域の連帯につながるという評価もあることが分かる（下関市の結果も同様のものであったくデータ略）。

グラフ13 問23SQ1 「観光化に賛成の理由を次の中からいくつでも選んで○を付けて下さい」

観光化に賛成の理由（「賛成」「どちらかという賛成」と答えたもののみ）

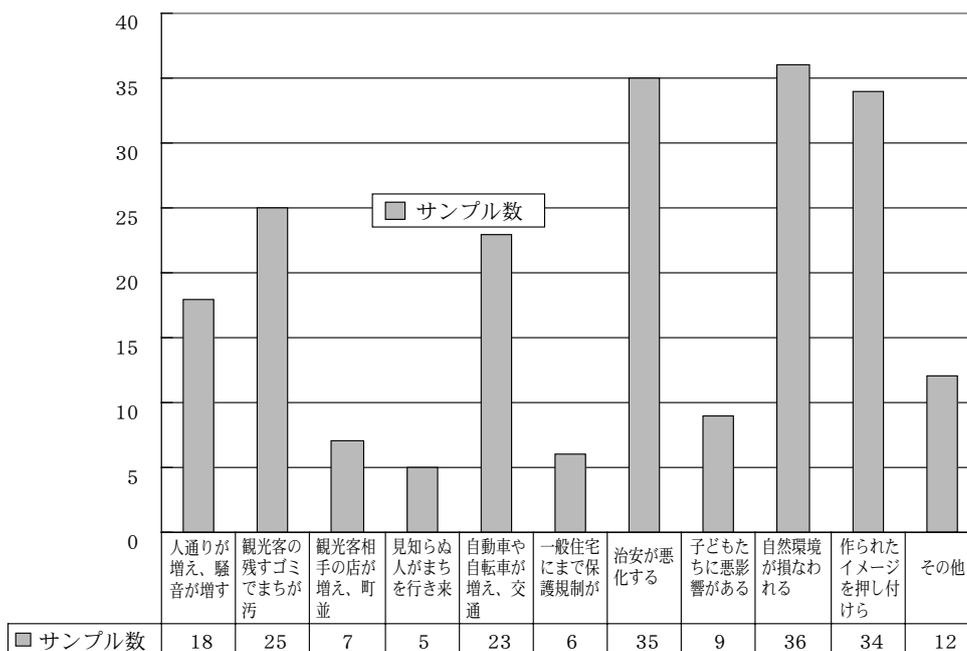


## 2-8 観光化に反対の内容

2-7項とは逆に観光化に反対の意見の中身を見てみると、治安の悪化、自然破壊、作られた観光文化に対する批判が多いことが分かる（グラフ14。サンプル数は少ないが）。観光化が地域の住みやすさを損ねることを危惧しているとまとめることができる。

グラフ14 問23SQ2「観光化に反対の理由を次の中からいくつでも選んで○をつけて下さい。」

観光化に反対の理由（「どちらかという反対」「反対」と答えたもののみ）

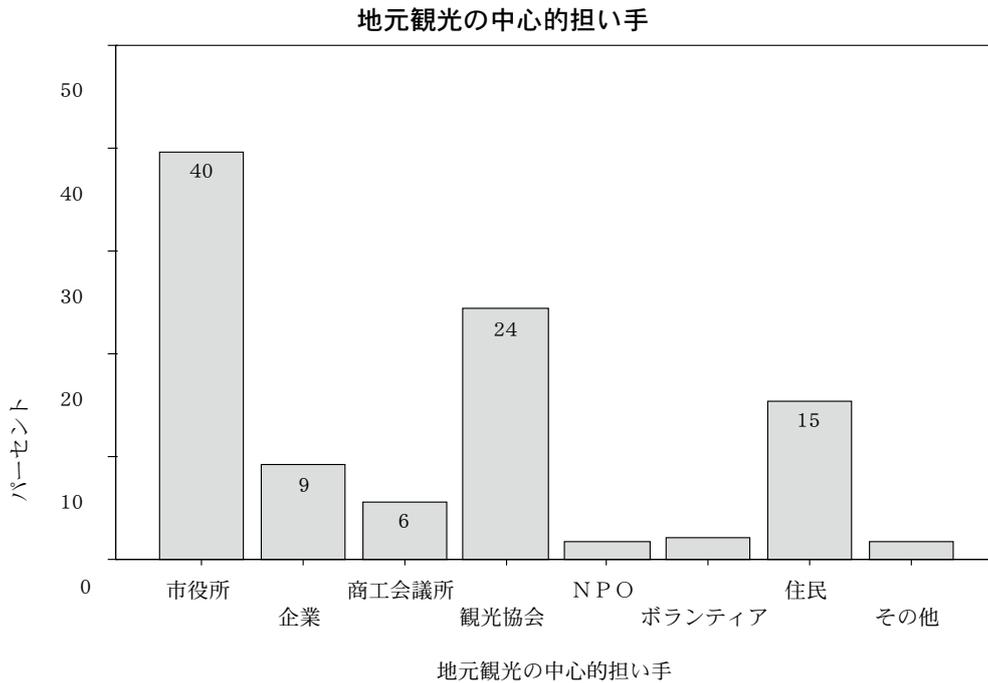


## 2-9 観光の中心的担い手

「観光ボランティア」の意志を問うた先の質問と意図が重なるが、観光に住民がどの程度関わろうとしているのかを聞いた質問の答えが以下のとおりである（グラフ15、表6）。市役所（40%）や観光協会（23%）と答えた者が圧倒的に多いのだが、住民が担うべきだという答えも15%と少なくはなかった。観光化を高く評価しながら、その担い手をあくまで行政に期待するという「他力本願」的態度は根強いが、住民が自ら関わろうとする兆候もグラフ15から垣間見ることできる。表6から、観光化に否定的であった八幡西区の住民が一番「住民が担うべきだ」という回答が多かったことが印象的である。

下関市のデータからも同様なことが言えるのであるが、やはり観光化に否定的であった旧豊北町において最も「住民」と答えた者が多かった（表7）。

グラフ15 問24 「あなたは、あなたの地元の観光は誰が中心となって担うべきだと思いますか」  
(単数回答)



**表6 観光の担い手（北九州市地区別）**  
**住所と地元観光の中心的担い手のクロス表**

	地元観光の中心的担い手								合計	
	1 市役所	2 企業	3 商工会議所	4 観光協会	5 NPO	6 ボランティア	7 住民	8 その他		
住所 2 小倉北区	度数	81	17	12	47	5	2	27	2	193
	住所の%	42.0%	8.8%	6.2%	24.4%	2.6%	1.0%	14.0%	1.0%	100.0%
3 小倉南区	度数	103	25	17	72	5	7	33	6	268
	住所の%	38.4%	9.3%	6.3%	26.9%	1.9%	2.6%	12.3%	2.2%	100.0%
7 八幡西区	度数	80	16	9	44	2	4	40	4	199
	住所の%	40.2%	8.0%	4.5%	22.1%	1.0%	2.0%	20.1%	2.0%	100.0%
合計	度数	264	58	38	163	12	13	100	12	660
	住所の%	40.0%	8.8%	5.8%	24.7%	1.8%	2.0%	15.2%	1.8%	100.0%

**表7 観光の担い手（下関市地区別）**  
**住所と地元観光の中心的担い手のクロス表**

	地元観光の中心的担い手								合計	
	1 市役所	2 企業	3 商工会議所	4 観光協会	5 NPO	6 ボランティア	7 住民	8 その他		
住所 1 旧下関市	度数	86	15	13	42	1	3	28	2	190
	住所の%	45.3%	7.9%	6.8%	22.1%	.5%	1.6%	14.7%	1.1%	100.0%
2 旧菊川町	度数	67	12	22	71	1	2	35	1	211
	住所の%	31.8%	5.7%	10.4%	33.6%	.5%	9%	16.6%	.5%	100.0%
3 旧豊北町	度数	90	7	20	63	1	1	49	5	236
	住所の%	38.1%	3.0%	8.5%	26.7%	.4%	.4%	20.8%	2.1%	100.0%
合計	度数	243	34	55	176	3	6	112	8	637
	住所の%	38.1%	5.3%	8.6%	27.6%	.5%	.9%	17.6%	1.3%	100.0%

## 2—10 北九州市民の門司港レトロ地区整備開発評価、及び下関市民の唐戸の整備開発評価

北九州市による一連の観光化で最も注目されたのは門司港レトロ地区の開発である。これについては、一般的に聞いた将来に渡る市の観光化に対する評価同様、よい評価がなされている（表8）。

同様に下関市の市民に唐戸地区開発の評価について問うたところ、北九州市市民と門司港レトロ地区に対する評価よりも厳しい回答がなされた（表9）。特に、旧下関市民の評価がシビアである。

表8 問26 「北九州市の門司港レトロ地区の整備、開発について、あなたはどのように思いますか」

住所と門司港レトロ地区の整備開発評価のクロス表

	門司港レトロ地区の整備開発評価					合計	
	まったく問題はない	あまり問題はない	やや問題がある	大いに問題がある	知らない・分からない		
住所 小倉北区	度数	45	71	37	4	41	198
	住所の%	22.7%	35.9%	18.7%	2.0%	20.7%	100.0%
小倉南区	度数	56	107	31	6	65	265
	住所の%	21.1%	40.4%	11.7%	2.3%	24.5%	100.0%
八幡西区	度数	44	62	27	6	63	202
	住所の%	21.8%	30.7%	13.4%	3.0%	31.2%	100.0%
合計	度数	145	240	95	16	169	665
	住所の%	21.8%	36.1%	14.3%	2.4%	25.4%	100.0%

表9 問26 「下関市の唐戸地区の整備、開発について、あなたはどのように思いますか」

クロス表

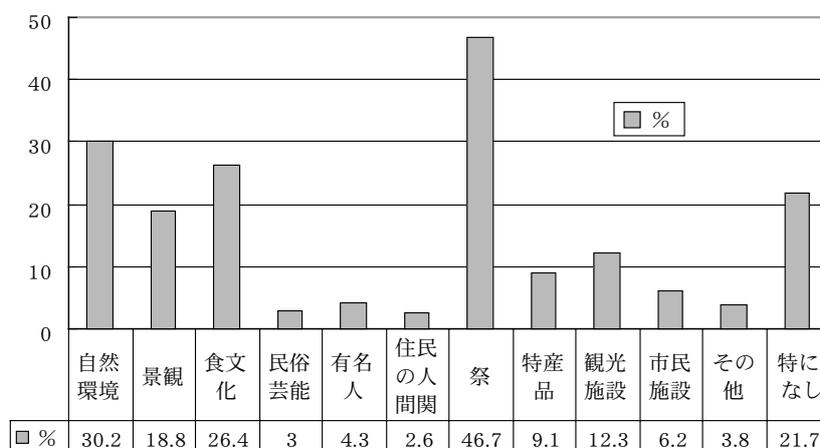
	唐戸地区の整備開発評価					合計	
	まったく問題はない	あまり問題はない	やや問題がある	大いに問題がある	知らない・分からない		
住所 旧下関市	度数	29	41	48	31	41	190
	住所の%	15.3%	21.6%	25.3%	16.3%	21.6%	100.0%
旧菊川町	度数	23	55	40	19	71	208
	住所の%	11.1%	26.4%	19.2%	9.1%	34.1%	100.0%
旧豊北町	度数	18	53	23	8	132	234
	住所の%	7.7%	22.6%	9.8%	3.4%	56.4%	100.0%
合計	度数	70	149	111	58	244	632
	住所の%	11.1%	23.6%	17.6%	9.2%	38.6%	100.0%

## 2-11 北九州市、下関市において市民が自慢できる「もの」や「こと」

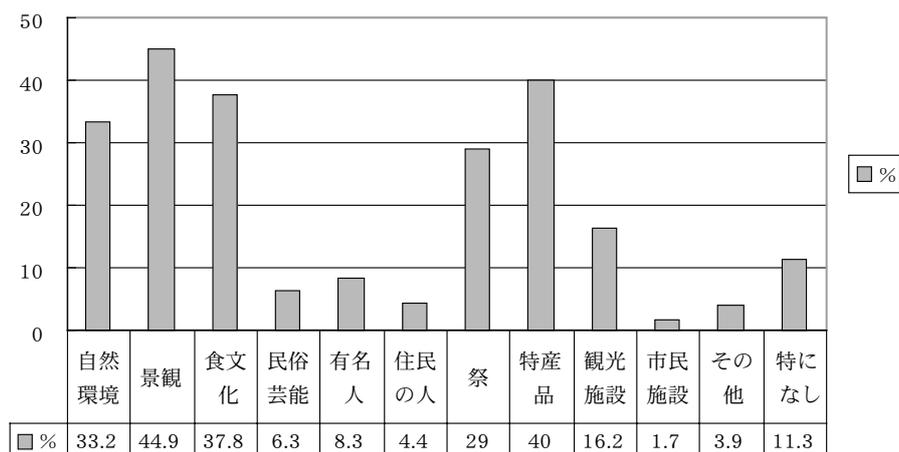
観光に関する最後の質問として、北九州市で自慢できる「もの」や「こと」は何か聞いてみた（グラフ16）。市民のプライドを形作るもの、市外の者に「見られる」ことを期待している「もの」や「こと」への市民の関与こそが望ましい観光のあり方だと考えるからである。「祭り」をあげるものが多く、次に「自然環境」と「食文化」をあげる者が多かった。

下関市においては「自然環境」「景観」「食文化」「特産品」をあげる者が多かった（グラフ17）。後の二者は全国的に有名な特産品であるフグをイメージしたものであると思われる。

グラフ16 問27 「北九州のシンボルとして、あなたが自慢できる「もの」や「こと」は何だと思いますか」（複数回答）



グラフ17 問27 「下関市のシンボルとして、あなたが自慢できる『もの』や『こと』は何だと思いますか」（複数回答）



### 3 まとめ

昨年度の門司港地区と長府地区における調査と同様、今年度の調査において、住民は総論として街の観光地化には賛成するのだが、その効果においてはあまり積極的に評価していないのである。昨年度調査における門司港地区、本年度調査における八幡西地区、あるいは旧下関市街地地区に特にその特徴を読み取れた。「にぎわい」の再生、「商店街の活性化」等が課題となっていた地区においては、当初観光は一つの救世主として映ったのかも知れない。観光による「にぎわい」づくりが必ずしも「経済効果」を生まないことは、他所の通過型観光地の例を見ても明らかなことである。また、観光にほとんどの人が携わっていない地域で、観光化がもたらす経済効果の期待はあまり意味をなさない。北九州市や下関市のような、早くから観光地としてあったわけではない地域においては、観光の効果はむしろ社会的なもの、精神的なものの方にある（いわゆる「観光地」にあっても、観光の真の意味は「社会的」なもの、「文化的なもの」であると筆者は考える）。しかし、これらの効果は「他力本願」で成就することはない。住民の主体的な関わりなしにはあり得ないのである。

調査結果から見えるものは、「経済的效果」と「住民の社会的連帯」（「地元意識の高揚」と言ってもいいだろう）の不整合である。開発する側から言えば、「社会的効果」も睨みながらも、主に「経済効果」に期待しながら始められた両市の観光化へ向けた開発は、「経済効果」の方はほとんど成果を得られず、「社会的効果」に焦点をシフトするものの、「社会的効果」には住民の主体的参加が不可欠だから、「経済的效果」を生むために使い慣れてきた旧来の開発型の手法ではうまく行かずに、「社会的連帯」に向けた手法を未だに模索しているというものである。住民の側から言えば、やはり開発型の「他力本願」で主に「経済的效果」を期待して受け入れてきた街の観光化も、「社会的」なものにその目的がシフトしてくると、期待と失望とが交錯し、観光を使った自らの地元意識の高揚、そこから発する社会的連帯に向けた行動の手前で躊躇し、立ち止まっているといった局面と言える。観光にこそ、旧来の開発型ではない、住民主体の社会的連帯に向けた新しい手法が求められている。

「観光で」何をするのか、明確にすることが今求められているのである。「第2の夕張」にならないためにも。

# 附 録

## 本年度社会調査

「関門地域まちづくりアンケート」の概要

# はじめに

加 来 和 典

## I. 本調査の目的・概要

### 1. 調査の目的

本調査の目的は、社会関係がまちづくりにどのように影響を与えているかを明らかにすることである。

社会関係を、有益性の観点からみる場合に、ソーシャル・キャピタルと呼ぶ場合がある。ソーシャル・キャピタルは、個々人が所有する社会関係（個人ネットワーク）について生活構造論的に考えることも、社会全体に堆積する社会関係（全体ネットワーク）について社会構造論的に考えることもできる。また、その有益性については、関係そのものについての有益性を考えることもできるし（直接性）、関係によってもたらされる有益性について考察することもできる（媒介性）。

本研究では、調査票調査によって個人の持つ社会関係を調べ、それが、まちづくりに関する意見や態度、行動とどう関係するのかを検討する。社会関係を政策課題とすることは難しい。仮に社会関係の望ましい姿があるとしても、そのような形へ住民の社会関係を変化させることはきわめて困難である。また、倫理的な問題もある。とはいえ、実在の地域社会において住民が織りなす社会関係が彼等の生活をどのように形作っているのかを知ることは、よりよい地域社会を目指す出発点であることには違いない。

2年度にわたる研究プロジェクトにおいて、初年度である昨年度は、下関市長府地区と北九州市門司港地区においてパイロット調査を実施した。今年度はその結果を踏まえ、とりわけ、社会関係の測定を精緻化することと、相互扶助の実態を明確に把握することを目指して、調査票設計を行った。また、社会関係の質・量が大きく異なると想定される6地区を調査対象地とすることで、社会関係の影響をより鮮明に取り出すことを狙った。具体的には、北九州市からは、商店街を含む副都心の黒崎地区、古くからの住宅密集地である富野地区、マンションの増加による混住化が進む企救丘地区の3地区を、下関市からは、市街地に橋で直結しつつも空間的独立性のある彦島、農村地帯であり戸建てを中心にベッドタウン化が進行する旧菊川町、農業地帯でありながら複数の漁港を抱え人口分散的な旧豊北町の3地区を選定した。

## 2. 調査の概要

調査名：関門地域のまちづくりアンケート

調査期間：2006年11月18～30日

調査方法：郵送法

調査地区：人口1万人前後の小学校区をそれぞれの市で3地区選定し、各地区から500人をサンプリングすることを方針とした。原則として、1地区を1小学校区とするが、1校区で有権者数が1万をかなり下回る時は、隣接投票区を併合して調査地区とすることとした。

### 北九州市調査地区

a) 富野・下富野（富野小学校区）

投票区：小倉北区25, 26, 27区

古くからの住宅地。

b) 企救丘（企救丘小学校）

投票区：小倉南区39区

マンション建設による人口増加中の混住地域。

c) 黒崎（黒崎小学校区）

投票区：八幡西区5区

黒崎駅前の商店街を中心とした商業地。

### 下関市調査地区

d) 彦島の一部（江浦小学校区）

投票区：彦島4, 5, 6区

島ではあるが、橋で市街地に結ばれている。

e) 旧菊川町全域（豊東・岡枝・檜崎小学校区）

投票区：菊川1～12区

農村地域、比較的中心に人口が固まる。一部ベッドタウン化。

f) 旧豊北町全域（二見・神玉・角島・神田・阿川・粟野・滝部・田耕小学校区）

投票区：田耕1～4, 滝部1～3, 神玉1～5, 神田1～4, 角島1～3, 阿川1～4, 粟野1～4, 北宇賀1～3

農業地域であるが、日本海側に面し漁業も盛ん。人口が地域的に分散。

調査対象者：80歳未満の有権者

サンプリング方法：系統抽出方法

サンプル数：3000（各地区500）

有効回収数：北九州市698（46.5%）・下関市682（45.5%）

## II. 回答者の属性

全回答者1380人の内、調査時点で調査地区に居住していると回答した1347人について、その主な属性を地区別にまとめた。なお、ここでは、各質問に対する無回答を集計から除いているが、巻末に付した単純集計表ではそれらを含んだものも掲載している。合わせて参照されたい。

以下、前述の調査地区を次のように呼ぶこととする。a)「小倉北区」、b)「小倉南区」、c)「八幡西区」、d)「旧下関市」、e)「旧菊川町」、f)「旧豊北町」。

### 1. 性別・年齢

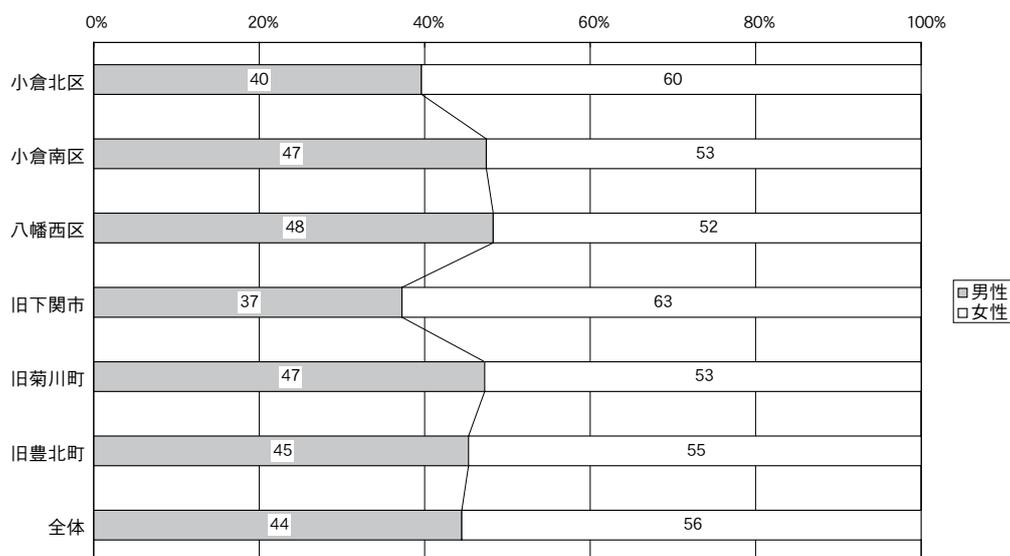


図1 性別

各地区とも女性の回答者が過半数である。小倉北区と旧下関市では女性が約6割を占めた。

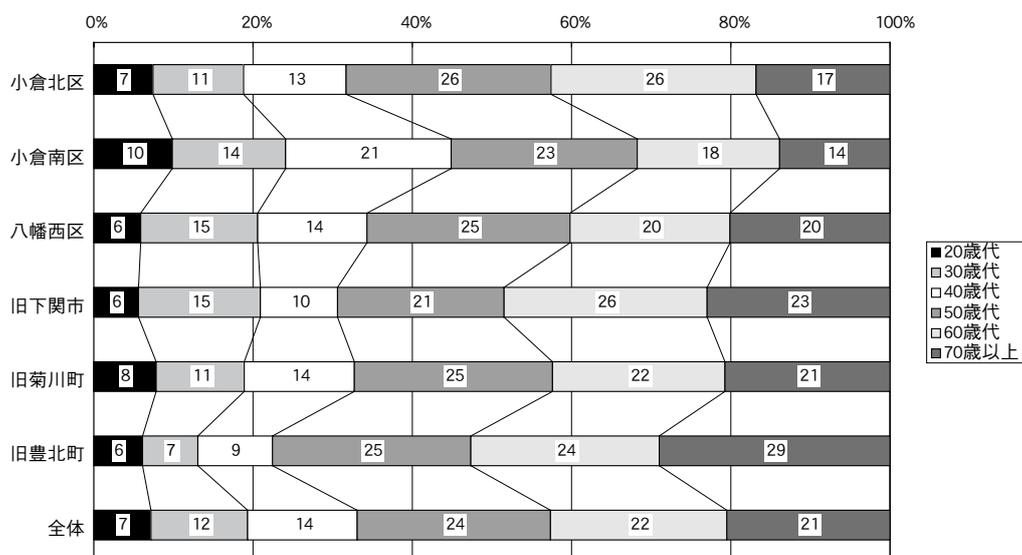


図2 年齢

全体で見ると、60歳以上の高齢層が4割を占める。特に、高齢層の比率が高いのは、旧豊北町と旧下関市で50%程度を占める。6地区の中で、比較的年齢が低いのは小倉南区である。

## 2. 婚姻関係

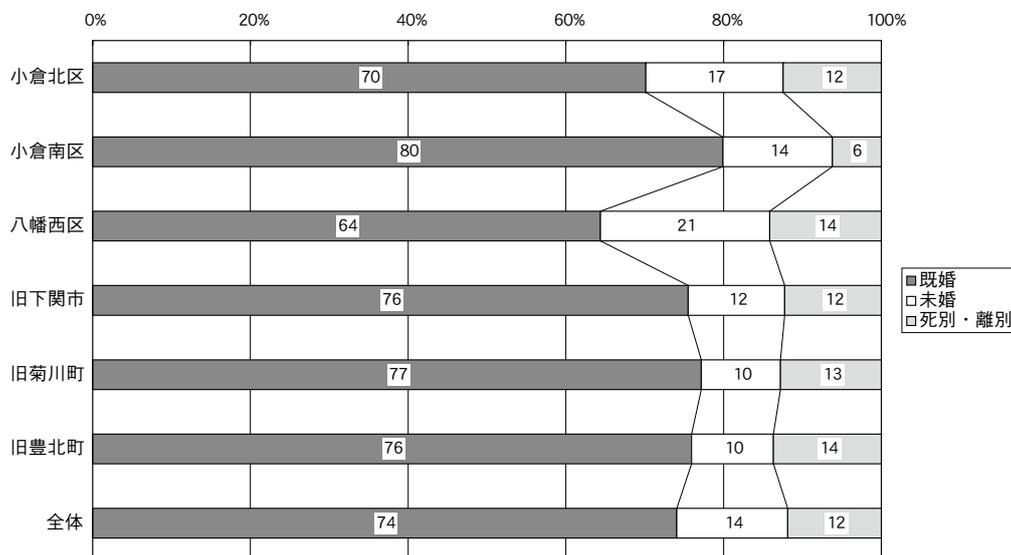


図3 婚姻関係

全体では、74%が既婚、14%が未婚、12%が死別・離別となっている。市街地を含む小倉北区と八幡西区で未婚率がやや高い。

## 3. 同居家族人数・世帯構成

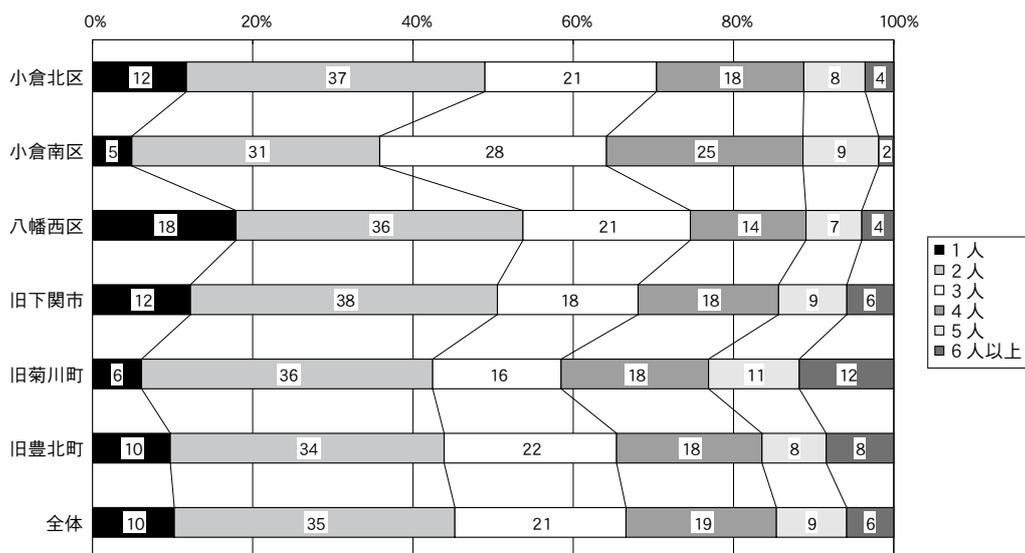


図4 同居家族人数

本人を含む同居家族人数をみると、全体では、2人が35%、3人21%、4人19%の順となる。2人家族の比率はそれほど地区差はないが、小倉南区で31%とわずかに低い。なお、5人以上の比率

が高いのは、旧菊川町23%、旧豊北町16%、旧下関市15%で、この3地点はいずれも下関市である。

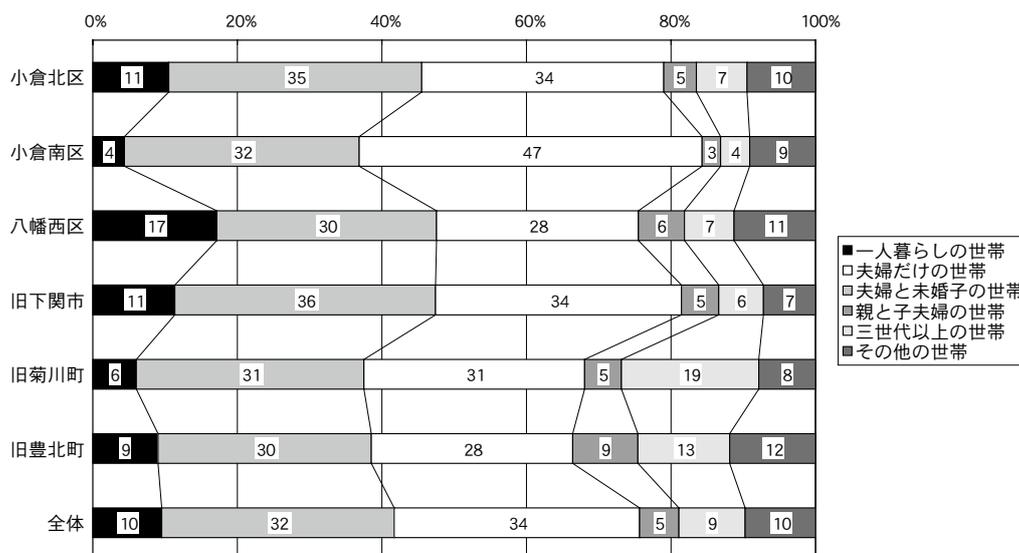


図5 世帯構成

世帯構成をみると、全体では、夫婦と未婚子の世帯が34%、夫婦だけの世帯が32%である。これに比べ、小倉南区では夫婦と未婚子の世帯が47%と高い比率を示し、近年のマンション建設に伴う人口増加を反映している。旧菊川町と旧豊北町では、三世以上の世帯が比較的多く、農漁村的な伝統的家族状況を残すことが窺われる。

#### 4. 住居形態・居住経歴・居住年数

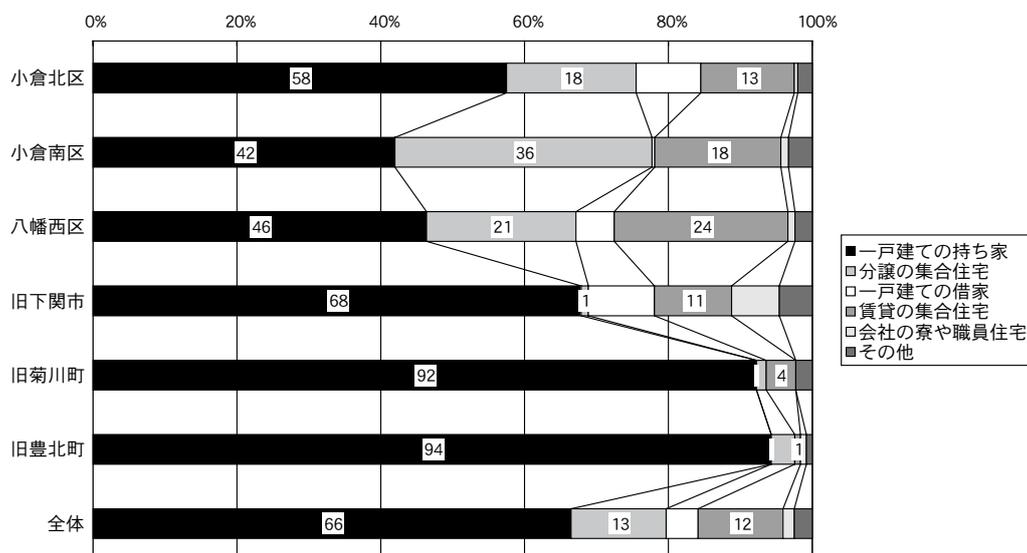


図6 住居形態

住居形態では、地区差がかなりある。旧菊川町、旧豊北町では一戸建ての持ち家が9割を超える。北九州市では集合住宅に住む人（分譲+賃貸）が多く、小倉南区で54%、八幡西区で45%、小倉北区で31%を占める。

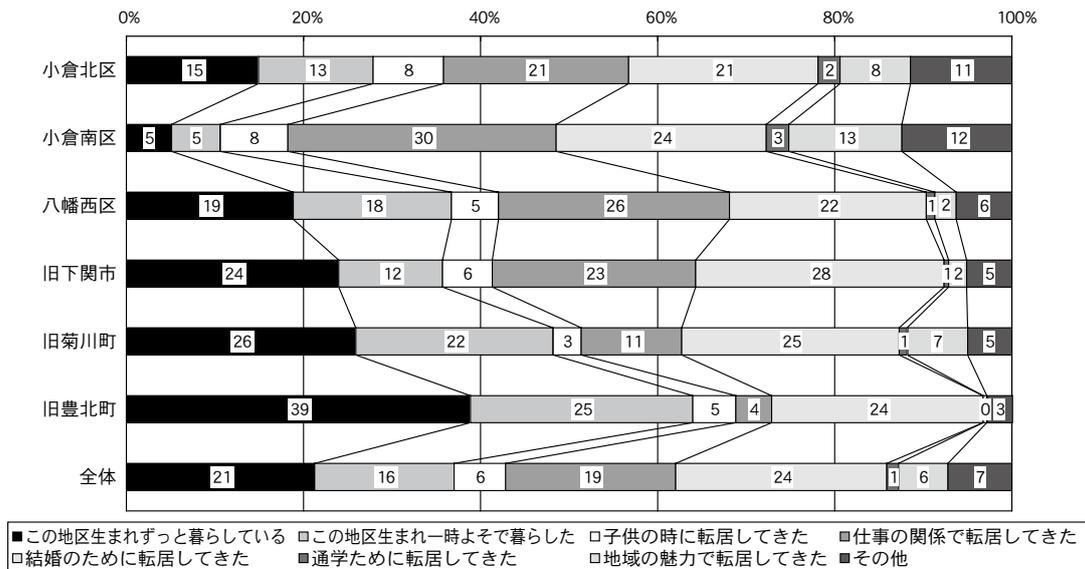


図7 居住経歴

居住経歴も地区差が大きい。「この地区生まれずっと暮らしている」「この地区生まれ一時よそで暮らした」「子供の時に転居してきた」を合わせて土着層とすれば、土着層の比率が高いのは旧豊北町69%、旧菊川町51%である。一方、小倉南区では土着層は18%に過ぎない。全体で、転居してきた人についてみれば、結婚のために全体の24%、仕事のために同じく19%となる。なお、結婚のために転居してきた人の比率は20%台で地域差があまりないことも付記しておく。

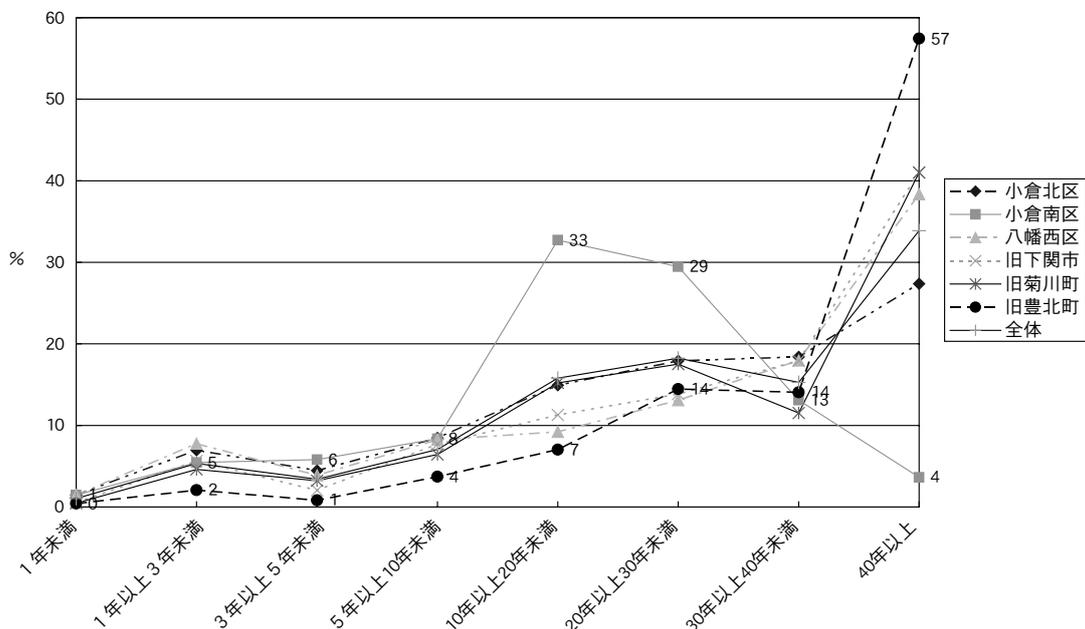


図8 居住年数

次に居住年数をみてみると、小倉南区と旧豊北町で対照的である。つまり、小倉南区では10年以上30年未満層を中心とするのに対して、旧豊北町では40年以上層を中心とする。小倉南区では回答者の約8割が30年未満であり、旧豊北町では約7割が30年以上である。

## 5. 相手市とのつながり

北九州市と下関市は最も狭いところで 600m ほどの関門海峡を境に隣接している。本調査では、相手市での居住経験の有無と、相手市に家族・親戚がいるかどうかをたずね、住民レベルでの両市のつながりを調べてみた。

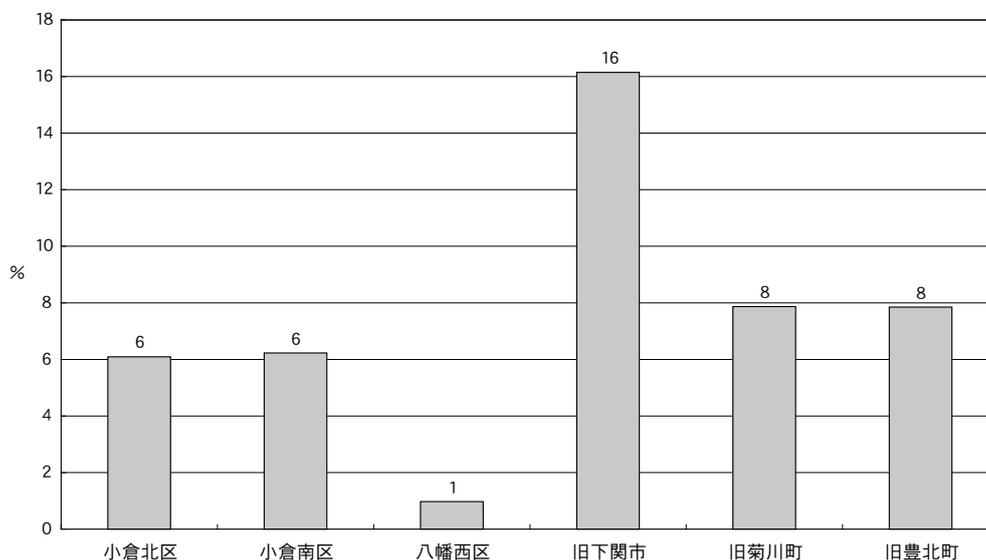


図9 相手市に居住経験がある人の比率

相手市に居住経験がある人はそれほど多くない。ただ、旧下関市の回答者の16%は北九州市に住んだことがあると答えている。

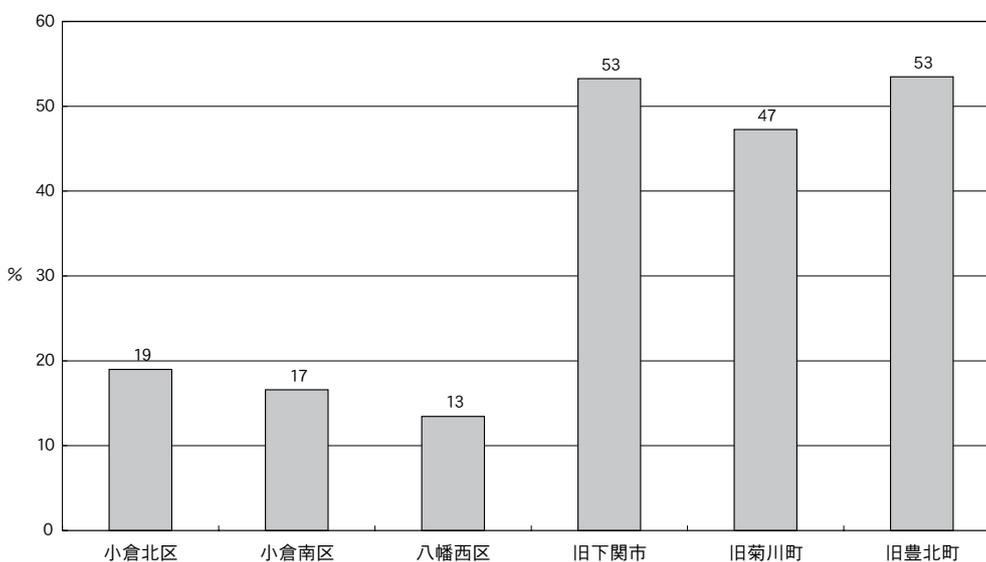


図10 相手市に家族・親戚がいる人の比率

相手市に家族・親戚がいる人の比率ではかなりはっきりした傾向が示された。すなわち、下関市の3地区では、いずれも50%ほどの回答者が北九州市に家族や親戚がいるとするのに対して、北九州市の3地区ではどこも10数%に過ぎない。北九州市の人口吸引力が下関市のそれをかなり大きく上回ることを示唆する。

## 6. 最終卒業学校

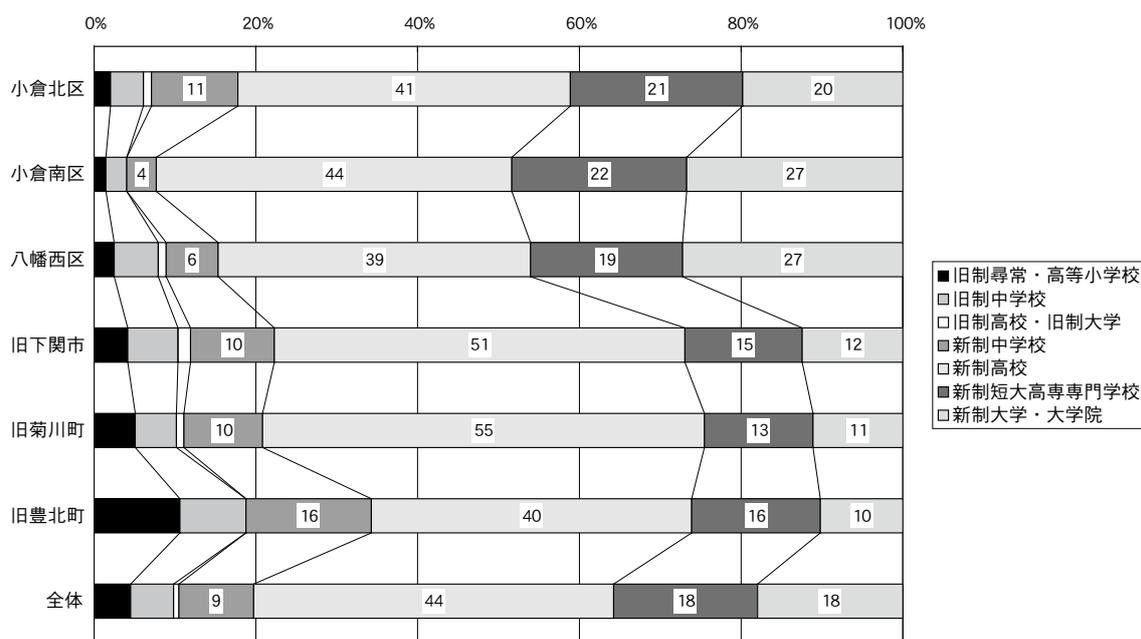


図11 最終卒業学校

全体で見ると、新制高校44%、新制短大高専専門学校18%、新制大学・大学院18%、新制中学9%などとなる。新制大学・大学院に着目すると、北九州市では20%台、下関市では10%台前半とかなり違いがみられる。

## 7. 職業・世帯収入

表1 職業

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
農業		0.4		1.0	19.7	17.1	6.8
漁業				0.5		6.5	1.2
自営業	11.5	6.9	26.2	10.4	5.5	7.3	10.9
会社経営者・役員	1.5	4.4	4.4	1.6	2.3	1.6	2.7
専門職	7.0	8.8	6.3	5.2	4.1	6.5	6.4
管理職（課長以上）	4.0	6.9	3.9	2.6	3.2	4.5	4.3
民間常雇従業者	16.0	10.6	12.1	12.4	22.9	11.0	13.8
公務員等常雇従業者	1.5	5.8	1.9	3.1	0.9	2.8	2.8
派遣社員・臨時雇用	17.5	15.7	10.2	17.6	11.5	9.8	13.6
学生	1.5	2.9	1.5	0.5	0.5	1.2	1.5
その他	1.0	3.3	1.5	2.1	2.8	3.3	2.4
家事専業	19.5	19.3	12.1	22.3	13.3	10.6	16.0
無職	19.0	15.0	19.9	20.7	13.3	17.9	17.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(n)	(200)	(274)	(206)	(193)	(218)	(246)	(1365)

職業は調査地区の特色をよく反映している。旧菊川町や旧豊北町では農業が2割近くになる。また、旧菊川町では民間常雇従業者も2割ほどあり、混住化が進んでいることを示している。また、

旧豊北町では漁業も6.5%あり、第1次産業の比重の高さを示している。八幡西区では自営業が回答者の26.2%にも上り、これも特徴的である。

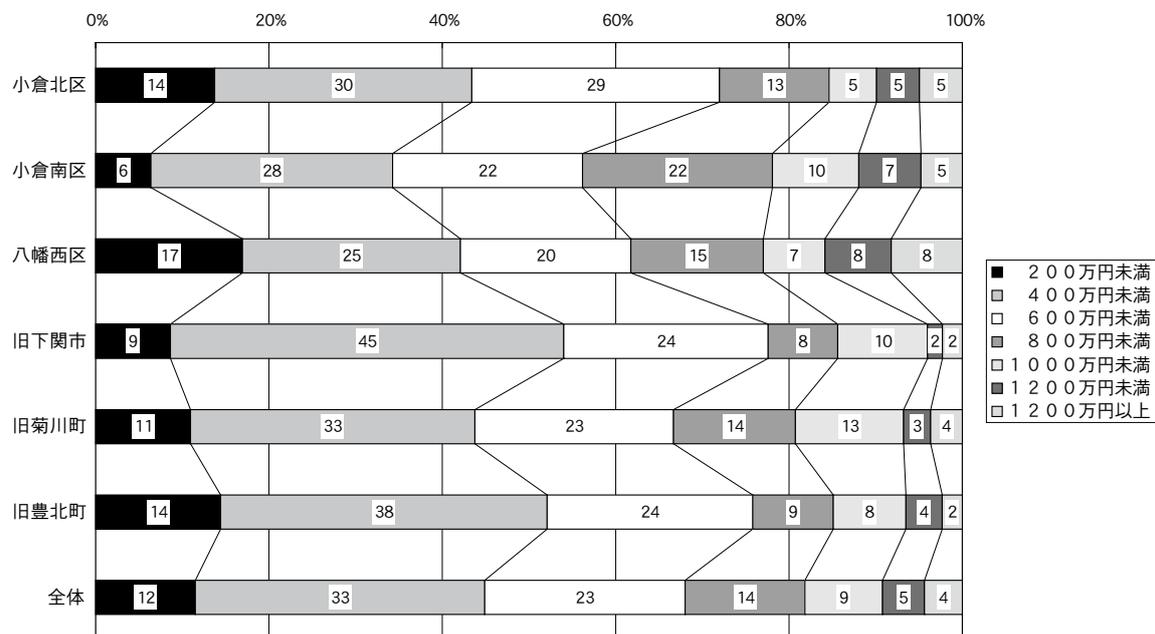


図12 世帯年収

世帯年収を全体で見ると、400万円未満に45%の回答者が含まれる。1000万円以上の層では、八幡西区16%、小倉南区12%、小倉北区10%、旧菊川町7%、旧豊北町6%、旧下関市4%の順となる。八幡西区は、このように高所得層が多い一方で、200万円未満も17%と最も多く、いくぶん2極分解的である。

地区別集計表

問1 (1) 今後もこの地域に住み続けたい

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	93	46.0	145	52.7	104	50.2	121	61.7	129	58.6	149	60.3	759	55.5
まあそう思う	69	34.2	93	33.8	64	30.9	47	24.0	71	32.3	59	23.9	411	29.8
あまりそう思わない	28	13.9	23	8.4	28	13.5	19	9.7	16	7.3	26	10.5	143	10.5
そう思わない	9	4.5	10	3.6	11	5.3	7	3.6	4	1.8	9	3.6	54	4.0
合計	199	98.5	271	98.5	207	100.0	194	99.0	220	100.0	243	98.4	1,367	99.1
欠損値	3	1.5	4	1.5			2	1.0			4	1.6	13	0.9
合計	202	100.0	275	100.0			196	100.0			247	100.0	1,380	100.0

問1 (2) この地域のために役に立ちたい

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	40	19.8	55	20.0	64	30.9	59	30.1	58	26.4	87	35.2	374	27.1
まあそう思う	109	54.0	155	56.4	90	43.5	87	44.4	130	59.1	126	51.0	709	51.4
あまりそう思わない	40	19.8	47	17.1	43	20.8	39	19.9	25	11.4	24	9.7	225	16.3
そう思わない	6	3.0	10	3.6	6	2.9	6	3.1	4	1.8	3	1.2	38	2.8
合計	195	96.5	267	97.1	203	98.1	191	97.4	217	98.6	240	97.2	1,346	97.5
欠損値	7	3.5	8	2.9	4	1.9	5	2.6	3	1.4	7	2.8	34	2.5
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問1 (3) この地域は、これから先、生活の場としてだんだん良くなる

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	33	16.3	63	22.9	17	8.2	18	9.2	47	21.4	10	4.0	194	14.1
まあそう思う	66	32.7	144	52.4	48	23.2	52	26.5	80	36.4	29	11.7	427	30.9
あまりそう思わない	80	39.6	51	18.5	112	54.1	95	48.5	72	32.7	116	47.0	537	38.9
そう思わない	17	8.4	11	4.0	29	14.0	29	14.8	16	7.3	88	35.6	198	14.3
合計	196	97.0	269	97.8	206	99.5	194	99.0	215	97.7	243	98.4	1,356	98.3
欠損値	6	3.0	6	2.2	1	0.5	2	1.0	5	2.3	4	1.6	24	1.7
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問1 (4) 自分は地域の活動にはよく参加する方だ

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	11	5.4	25	9.1	22	10.6	21	10.7	42	19.1	62	25.1	191	13.8
まあそう思う	35	17.3	68	24.7	47	22.7	59	30.1	90	40.9	92	37.2	400	29.0
あまりそう思わない	74	36.6	104	37.8	63	30.4	68	34.7	46	20.9	55	22.3	420	30.4
そう思わない	71	35.1	74	26.9	72	34.8	44	22.4	36	16.4	31	12.6	333	24.1
合計	191	94.6	271	98.5	204	98.6	192	98.0	214	97.3	240	97.2	1,344	97.4
欠損値	11	5.4	4	1.5	3	1.4	4	2.0	6	2.7	7	2.8	36	2.6
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問1 (5) 地域のことをほめられたら、自分のことのようにうれしい

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	55	27.2	59	21.5	64	30.9	59	30.1	78	35.5	92	37.2	416	30.1
まあそう思う	98	48.5	148	53.8	83	40.1	87	44.4	109	49.5	119	48.2	658	47.7
あまりそう思わない	35	17.3	51	18.5	45	21.7	35	17.9	21	9.5	26	10.5	222	16.1
そう思わない	8	4.0	11	4.0	12	5.8	12	6.1	8	3.6	6	2.4	58	4.2
合計	196	97.0	269	97.8	204	98.6	193	98.5	216	98.2	243	98.4	1,354	98.1
欠損値	6	3.0	6	2.2	3	1.4	3	1.5	4	1.8	4	1.6	26	1.9
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問1 (6) この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ち強い

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	24	11.9	47	17.1	39	18.8	19	9.7	46	20.9	49	19.8	229	16.6
まあそう思う	80	39.6	137	49.8	64	30.9	70	35.7	115	52.3	87	35.2	566	41.0
あまりそう思わない	80	39.6	69	25.1	81	39.1	84	42.9	45	20.5	82	33.2	453	32.8
そう思わない	12	5.9	14	5.1	23	11.1	19	9.7	6	2.7	24	9.7	100	7.2
合計	196	97.0	267	97.1	207	100.0	192	98.0	212	96.4	242	98.0	1,348	97.7
欠損値	6	3.0	8	2.9			4	2.0	8	3.6	5	2.0	32	2.3
合計	202	100.0	275	100.0			196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問1 (7) 子どもや孫にもこの地域に住んでほしい

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	43	21.3	57	20.7	41	19.8	49	25.0	65	29.5	61	24.7	324	23.5
そう思う														
まあそう思う	65	32.2	122	44.4	59	28.5	64	32.7	93	42.3	73	29.6	485	35.1
あまりそう思わない	59	29.2	63	22.9	77	37.2	52	26.5	44	20.0	73	29.6	379	27.5
そう思わない	29	14.4	23	8.4	27	13.0	27	13.8	14	6.4	38	15.4	160	11.6
合計	196	97.0	265	96.4	204	98.6	192	98.0	216	98.2	245	99.2	1,348	97.7
欠損値	6	3.0	10	3.6	3	1.4	4	2.0	4	1.8	2	0.8	32	2.3
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問1 (8) 全体的にみてこの地域の住み心地は良い

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	64	31.7	107	38.9	53	25.6	68	34.7	68	30.9	49	19.8	418	30.3
そう思う														
まあそう思う	93	46.0	143	52.0	108	52.2	93	47.4	121	55.0	111	44.9	686	49.7
あまりそう思わない	31	15.3	15	5.5	37	17.9	27	13.8	23	10.5	63	25.5	203	14.7
そう思わない	10	5.0	5	1.8	8	3.9	7	3.6	5	2.3	19	7.7	54	3.9
合計	198	98.0	270	98.2	206	99.5	195	99.5	217	98.6	242	98.0	1,361	98.6
欠損値	4	2.0	5	1.8	1	0.5	1	0.5	3	1.4	5	2.0	19	1.4
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問2 (1) 自然環境

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体								
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%							
有効	71	35.1	36.4	118	42.9	44.7	20	9.7	10.0	65	33.2	34.0	160	72.7	73.4	192	77.7	79.0	640	46.4	47.6
	73	36.1	37.4	124	45.1	47.0	70	33.8	34.8	98	50.0	51.3	54	24.5	24.8	49	19.8	20.2	478	34.6	35.5
	37	18.3	19.0	19	6.9	7.2	76	36.7	37.8	19	9.7	9.9	3	1.4	1.4	2	0.8	0.8	164	11.9	12.2
	14	6.9	7.2	3	1.1	1.1	35	16.9	17.4	9	4.6	4.7	1	0.5	0.5	243	98.4	100.0	63	4.6	4.7
合計	195	96.5	100.0	264	96.0	100.0	201	97.1	100.0	191	97.4	100.0	218	99.1	100.0	243	98.4	100.0	1,345	97.5	100.0
欠損値	7	3.5		11	4.0		6	2.9		5	2.6		2	0.9		4	1.6		35	2.5	
合計	202	100.0		275	100.0		207	100.0		196	100.0		220	100.0		247	100.0		1,380	100.0	

問2 (2) 交通の便利さ

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体								
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%							
有効	111	55.0	55.8	171	62.2	63.1	164	79.2	79.6	84	42.9	43.3	16	7.3	7.3	10	4.0	4.1	568	41.2	41.7
	65	32.2	32.7	82	29.8	30.3	35	16.9	17.0	72	36.7	37.1	74	33.6	33.9	35	14.2	14.5	373	27.0	27.4
	19	9.4	9.5	15	5.5	5.5	6	2.9	2.9	27	13.8	13.9	80	36.4	36.7	72	29.1	29.8	224	16.2	16.4
	4	2.0	2.0	3	1.1	1.1	1	0.5	0.5	11	5.6	5.7	48	21.8	22.0	125	50.6	51.7	197	14.3	14.5
合計	199	98.5	100.0	271	98.5	100.0	206	99.5	100.0	194	99.0	100.0	218	99.1	100.0	242	98.0	100.0	1,362	98.7	100.0
欠損値	3	1.5		4	1.5		1	0.5		2	1.0		2	0.9		5	2.0		18	1.3	
合計	202	100.0		275	100.0		207	100.0		196	100.0		220	100.0		247	100.0		1,380	100.0	

問2 (3) 買い物物の便利さ

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体								
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%							
有効	123	60.9	61.8	149	54.2	55.4	128	61.8	61.8	87	44.4	45.1	28	12.7	13.1	13	5.3	5.4	538	39.0	39.6
	65	32.2	32.7	91	33.1	33.8	61	29.5	29.5	71	36.2	36.8	74	33.6	34.6	37	15.0	15.3	415	30.1	30.6
	10	5.0	5.0	26	9.5	9.7	16	7.7	7.7	24	12.2	12.4	84	38.2	39.3	90	36.4	37.2	253	18.3	18.6
	1	0.5	0.5	3	1.1	1.1	2	1.0	1.0	11	5.6	5.7	28	12.7	13.1	102	41.3	42.1	151	10.9	11.1
合計	199	98.5	100.0	269	97.8	100.0	207	100.0	100.0	193	98.5	100.0	214	97.3	100.0	242	98.0	100.0	1,357	98.3	100.0
欠損値	3	1.5		6	2.2		3	1.5		3	1.5		6	2.7		5	2.0		23	1.7	
合計	202	100.0		275	100.0		207	100.0		196	100.0		220	100.0		247	100.0		1,380	100.0	

問2 (4) 病院や医療

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	74	36.6	93	33.8	131	63.3	42	21.4	13	5.9	10	4.0	369	26.7
	82	40.6	121	44.0	62	30.0	88	44.9	65	29.5	41	16.6	472	34.2
	35	17.3	49	17.8	10	4.8	48	24.5	85	38.6	100	40.5	338	24.5
	5	2.5	8	2.9	1	0.5	14	7.1	54	24.5	90	36.4	175	12.7
	196	97.0	271	98.5	204	98.6	192	98.0	217	98.6	241	97.6	1,354	98.1
欠損値	6	3.0	4	1.5	3	1.4	4	2.0	3	1.4	6	2.4	26	1.9
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問2 (5) 福祉サービス

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	21	10.4	26	9.5	32	15.5	24	12.2	33	15.0	25	10.1	162	11.7
	98	48.5	144	52.4	101	48.8	84	42.9	113	51.4	91	36.8	653	47.3
	57	28.2	77	28.0	58	28.0	64	32.7	54	24.5	93	37.7	408	29.6
	13	6.4	15	5.5	7	3.4	12	6.1	16	7.3	32	13.0	99	7.2
	189	93.6	262	95.3	198	95.7	184	93.9	216	98.2	241	97.6	1,322	95.8
欠損値	13	6.4	13	4.7	9	4.3	12	6.1	4	1.8	6	2.4	58	4.2
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問2 (6) 衛生環境

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	35	17.3	75	27.3	28	13.5	32	16.3	41	18.6	29	11.7	241	17.5
	107	53.0	161	58.5	97	46.9	105	53.6	137	62.3	118	47.8	744	53.9
	42	20.8	27	9.8	62	30.0	44	22.4	31	14.1	69	27.9	284	20.6
	11	5.4	1	0.4	15	7.2	10	5.1	7	3.2	26	10.5	73	5.3
	195	96.5	264	96.0	202	97.6	191	97.4	216	98.2	242	98.0	1,342	97.2
欠損値	7	3.5	11	4.0	5	2.4	5	2.6	4	1.8	5	2.0	38	2.8
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問2 (7) 教育環境

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体								
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%							
有効	26	12.9	13.2	93	33.8	35.4	23	11.1	11.4	30	15.3	16.1	39	17.7	18.1	21	8.5	8.7	234	17.0	17.5
	86	42.6	43.7	143	52.0	54.4	104	50.2	51.5	109	55.6	58.6	128	58.2	59.5	112	45.3	46.3	701	50.8	52.5
	69	34.2	35.0	22	8.0	8.4	63	30.4	31.2	40	20.4	21.5	41	18.6	19.1	72	29.1	29.8	316	22.9	23.7
	16	7.9	8.1	5	1.8	1.9	12	5.8	5.9	7	3.6	3.8	7	3.2	3.3	37	15.0	15.3	85	6.2	6.4
合計	197	97.5	100.0	263	95.6	100.0	202	97.6	100.0	186	94.9	100.0	215	97.7	100.0	242	98.0	100.0	1,336	96.8	100.0
欠損値	5	2.5		12	4.4		5	2.4		10	5.1		5	2.3		5	2.0		44	3.2	
合計	202	100.0		275	100.0		207	100.0		196	100.0		220	100.0		247	100.0		1,380	100.0	

問2 (8) 趣味やスポーツ・文化

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体								
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%							
有効	17	8.4	8.8	44	16.0	16.5	20	9.7	9.9	22	11.2	11.5	40	18.2	18.4	12	4.9	5.0	158	11.4	11.7
	88	43.6	45.4	126	45.8	47.2	88	42.5	43.3	79	40.3	41.1	106	48.2	48.8	75	30.4	31.0	574	41.6	42.6
	70	34.7	36.1	83	30.2	31.1	73	35.3	36.0	65	33.2	33.9	58	26.4	26.7	95	38.5	39.3	460	33.3	34.1
	19	9.4	9.8	14	5.1	5.2	22	10.6	10.8	26	13.3	13.5	13	5.9	6.0	60	24.3	24.8	156	11.3	11.6
合計	194	96.0	100.0	267	97.1	100.0	203	98.1	100.0	192	98.0	100.0	217	98.6	100.0	242	98.0	100.0	1,348	97.7	100.0
欠損値	8	4.0		8	2.9		4	1.9		4	2.0		3	1.4		5	2.0		32	2.3	
合計	202	100.0		275	100.0		207	100.0		196	100.0		220	100.0		247	100.0		1,380	100.0	

問2 (9) 生活情報の得やすさ

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体								
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%							
有効	25	12.4	13.0	35	12.7	13.3	30	14.5	14.8	16	8.2	8.5	12	5.5	5.7	7	2.8	2.9	128	9.3	9.6
	102	50.5	53.1	156	56.7	59.1	112	54.1	55.2	86	43.9	45.5	82	37.3	39.0	64	25.9	26.9	619	44.9	46.6
	51	25.2	26.6	60	21.8	22.7	52	25.1	25.6	68	34.7	36.0	103	46.8	49.0	114	46.2	47.9	456	33.0	34.3
	14	6.9	7.3	13	4.7	4.9	9	4.3	4.4	19	9.7	10.1	13	5.9	6.2	53	21.5	22.3	126	9.1	9.5
合計	192	95.0	100.0	264	96.0	100.0	203	98.1	100.0	189	96.4	100.0	210	95.5	100.0	238	96.4	100.0	1,329	96.3	100.0
欠損値	10	5.0		11	4.0		4	1.9		7	3.6		10	4.5		9	3.6		51	3.7	
合計	202	100.0		275	100.0		207	100.0		196	100.0		220	100.0		247	100.0		1,380	100.0	

問2 (10) 近所付き合い

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	32	15.8	53	19.3	36	17.4	39	19.9	53	24.1	84	34.0	303	22.0
	99	49.0	142	51.6	74	35.7	91	46.4	124	56.4	132	53.4	676	49.0
	49	24.3	62	22.5	70	33.8	53	27.0	35	15.9	21	8.5	300	21.7
	18	8.9	14	5.1	26	12.6	9	4.6	7	3.2	6	2.4	83	6.1
合計	198	98.0	271	98.5	206	99.5	192	98.0	219	99.5	243	98.4	1,362	98.7
欠損値	4	2.0	4	1.5	1	0.5	4	2.0	1	0.5	4	1.6	18	1.3
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問2 (11) 治安

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	18	8.9	48	17.5	18	8.7	45	23.0	65	29.5	101	40.9	304	22.0
	82	40.6	140	50.9	64	30.9	113	57.7	124	56.4	110	44.5	646	46.8
	65	32.2	71	25.8	87	42.0	32	16.3	23	10.5	23	9.3	312	22.6
	33	16.3	11	4.0	36	17.4	3	1.5	3	1.4	3	1.2	89	6.4
合計	198	98.0	270	98.2	205	99.0	193	98.5	215	97.7	237	96.0	1,351	97.9
欠損値	4	2.0	5	1.8	2	1.0	3	1.5	5	2.3	10	4.0	29	2.1
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問2 (12) 仕事のしやすさ

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	29	14.4	40	14.5	37	17.9	26	13.3	14	6.4	25	10.1	174	12.6
	103	51.0	149	54.2	102	49.3	92	46.9	82	37.3	53	21.5	594	43.0
	43	21.3	62	22.5	53	25.6	52	26.5	90	40.9	94	38.1	404	29.3
	13	6.4	8	2.9	10	4.8	20	10.2	25	11.4	69	27.9	151	10.9
合計	188	93.1	259	94.2	202	97.6	190	96.9	211	95.9	241	97.6	1,323	95.9
欠損値	14	6.9	16	5.8	5	2.4	6	3.1	9	4.1	6	2.4	57	4.1
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問3 転入者の受け入れ

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	4	2.0	5	1.8	4	1.9	4	2.0	4	1.8	7	2.8	30	2.2
	6	3.0	6	2.2	9	4.3	12	6.1	22	10.0	21	8.5	77	5.6
	69	34.2	59	21.5	75	36.2	52	26.5	48	21.8	59	23.9	370	26.8
	69	34.2	102	37.1	67	32.4	61	31.1	78	35.5	73	29.6	458	33.2
	46	22.8	97	35.3	45	21.7	57	29.1	59	26.8	77	31.2	394	29.6
合計	194	96.0	269	97.8	200	96.6	186	94.9	211	95.9	237	96.0	1,329	96.3
欠損値	8	4.0	6	2.2	7	3.4	10	5.1	9	4.1	10	4.0	51	3.7
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問4 廃品回収への協力

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	19	9.4	50	18.2	20	9.7	37	18.9	52	23.6	90	36.4	271	19.6
	101	50.0	183	66.5	87	42.0	92	46.9	104	47.3	114	46.2	699	50.7
	23	11.4	27	9.8	31	15.0	39	19.9	33	15.0	16	6.5	174	12.6
	46	22.8	8	2.9	61	29.5	16	8.2	21	9.5	18	7.3	176	12.8
	189	93.6	268	97.5	199	96.1	184	93.9	210	95.5	238	96.4	1,320	95.7
	13	6.4	7	2.5	8	3.9	12	6.1	10	4.5	9	3.6	60	4.3
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (1) 地域の子育てを手助けする活動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	20	9.9	35	12.7	27	13.0	27	13.8	38	17.3	41	16.6	193	14.0
	66	32.7	88	32.0	76	36.7	67	34.2	85	38.6	100	40.5	495	35.9
	71	35.1	114	41.5	73	35.3	78	39.8	71	32.3	77	31.2	494	35.8
	20	9.9	14	5.1	17	8.2	7	3.6	11	5.0	11	4.5	82	5.9
	13	6.4	14	5.1	5	2.4	9	4.6	3	1.4	3	1.2	48	3.5
	190	94.1	265	96.4	198	95.7	188	95.9	208	94.5	232	93.9	1,312	95.1
合計	12	5.9	10	3.6	9	4.3	8	4.1	12	5.5	15	6.1	68	4.9
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (2) 地域の防犯活動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	30	14.9	23	8.4	23	11.1	21	10.7	40	18.2	46	18.6	189	13.7
取り組みたい		16.0		8.7		11.6		11.2		19.2		19.7		14.4
できれば取り組みたい	64	31.7	121	44.0	81	39.1	75	38.3	88	40.0	98	39.7	541	39.2
どちらとも言えない	69	34.2	88	32.0	79	38.2	74	37.8	64	29.1	79	32.0	461	33.4
あまり取り組みたたくない	17	8.4	22	8.0	9	4.3	9	4.6	13	5.9	9	3.6	80	5.8
取り組みたたくない	8	4.0	10	3.6	7	3.4	9	4.6	3	1.4	1	0.4	39	2.8
合計	188	93.1	264	96.0	199	96.1	188	95.9	208	94.5	233	94.3	1,310	94.9
欠損値	14	6.9	11	4.0	8	3.9	8	4.1	12	5.5	14	5.7	70	5.1
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (3) 地域の観光振興の活動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	11	5.4	13	4.7	20	9.7	13	6.6	22	10.0	30	12.1	113	8.2
取り組みたい		5.8		5.0		10.3		7.0		10.6		12.8		8.7
できれば取り組みたい	39	19.3	59	21.5	53	25.6	47	24.0	55	25.0	87	35.2	349	25.3
どちらとも言えない	108	53.5	137	49.8	98	47.3	99	50.5	100	45.5	96	38.9	650	47.1
あまり取り組みたたくない	22	10.9	37	13.5	18	8.7	16	8.2	26	11.8	14	5.7	137	9.9
取り組みたたくない	9	4.5	14	5.1	6	2.9	11	5.6	4	1.8	7	2.8	52	3.8
合計	189	93.6	260	94.5	195	94.2	186	94.9	207	94.1	234	94.7	1,301	94.3
欠損値	13	6.4	15	5.5	12	5.8	10	5.1	13	5.9	13	5.3	79	5.7
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (4) 地域の景観づくりの活動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	18	8.9	20	7.3	21	10.1	18	9.2	27	12.3	31	12.6	141	10.2
取り組みたい		9.5		7.7		10.8		9.6		13.0		13.3		10.8
できれば取り組みたい	64	31.7	96	34.9	80	38.6	62	31.6	81	36.8	105	42.5	496	35.9
どちらとも言えない	85	42.1	113	41.1	71	34.3	87	44.4	88	40.0	82	33.2	539	39.1
あまり取り組みたたくない	15	7.4	23	8.4	18	8.7	12	6.1	9	4.1	10	4.0	90	6.5
取り組みたたくない	8	4.0	7	2.5	5	2.4	8	4.1	2	0.9	5	2.0	36	2.6
合計	190	94.1	259	94.2	195	94.2	187	95.4	207	94.1	233	94.3	1,302	94.3
欠損値	12	5.9	16	5.8	12	5.8	9	4.6	13	5.9	14	5.7	78	5.7
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (5) 障害を持った近所の人への支援活動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	30	14.9	30	10.9	26	12.6	22	11.2	32	14.5	44	17.8	189	13.7
できれば取り組みたい	73	36.1	112	40.7	91	44.0	75	38.3	85	38.6	114	46.2	563	40.8
どちらとも言えない	69	34.2	99	36.0	68	32.9	76	38.8	70	31.8	72	29.1	466	33.8
あまり取り組みたくない	12	5.9	18	6.5	10	4.8	10	5.1	17	7.7	4	1.6	71	5.1
取り組みたくない	7	3.5	5	1.8	3	1.4	5	2.6	4	1.8	1	0.4	27	2.0
合計	191	94.6	264	96.0	198	95.7	188	95.9	208	94.5	235	95.1	1,316	95.4
欠損値	11	5.4	11	4.0	9	4.3	8	4.1	12	5.5	12	4.9	64	4.6
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (6) 地域の公園清掃の活動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	27	13.4	32	11.6	17	8.2	22	11.2	30	13.6	46	18.6	180	13.0
できれば取り組みたい	70	34.7	116	42.2	78	37.7	72	36.7	91	41.4	108	43.7	547	39.6
どちらとも言えない	72	35.6	86	31.3	86	41.5	80	40.8	74	33.6	68	27.5	477	34.6
あまり取り組みたくない	16	7.9	22	8.0	14	6.8	8	4.1	9	4.1	8	3.2	78	5.7
取り組みたくない	8	4.0	7	2.5	4	1.9	8	4.1	4	1.8	2	0.8	35	2.5
合計	193	95.5	263	95.6	199	96.1	190	96.9	208	94.5	232	93.9	1,317	95.4
欠損値	9	4.5	12	4.4	8	3.9	6	3.1	12	5.5	15	6.1	63	4.6
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (7) 地域の環境保護の活動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	30	14.9	32	11.6	20	9.7	21	10.7	35	15.9	45	18.2	186	13.5
できれば取り組みたい	84	41.6	115	41.8	88	42.5	69	35.2	94	42.7	121	49.0	583	42.2
どちらとも言えない	60	29.7	93	33.8	77	37.2	82	41.8	70	31.8	56	22.7	451	32.7
あまり取り組みたくない	10	5.0	15	5.5	11	5.3	12	6.1	6	2.7	7	2.8	62	4.5
取り組みたくない	8	4.0	7	2.5	3	1.4	5	2.6	1	0.5	3	1.2	29	2.1
合計	192	95.0	262	95.3	199	96.1	189	96.4	206	93.6	232	93.9	1,311	95.0
欠損値	10	5.0	13	4.7	8	3.9	7	3.6	14	6.4	15	6.1	69	5.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (8) 自治会活動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	11	5.4	24	8.7	17	8.2	24	12.2	42	19.1	70	28.3	194	14.1
取り組みたい		5.7		9.0		8.5		12.6		20.2		29.7		14.7
できれば取り組みたい	50	24.8	69	25.1	53	25.6	54	27.6	77	35.0	91	36.8	407	29.5
どちらとも言えない	92	45.5	112	40.7	89	43.0	77	39.3	64	29.1	54	21.9	497	36.0
あまり取り組みたたくない	26	12.9	46	16.7	29	14.0	25	12.8	20	9.1	17	6.9	165	12.0
取り組みたたくない	13	6.4	15	5.5	11	5.3	11	5.6	5	2.3	4	1.6	61	4.4
合計	192	95.0	266	96.7	199	96.1	191	97.4	208	94.5	236	95.5	1,324	95.9
欠損値	10	5.0	9	3.3	8	3.9	5	2.6	12	5.5	11	4.5	56	4.1
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問5 (9) 地域のお祭り動

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	13	6.4	22	8.0	31	15.0	18	9.2	35	15.9	60	24.3	185	13.4
取り組みたい		6.9		8.4		15.5		9.5		17.0		25.8		14.1
できれば取り組みたい	55	27.2	78	28.4	59	28.5	61	31.1	88	40.0	98	39.7	451	32.7
どちらとも言えない	86	42.6	119	43.3	78	37.7	82	41.8	62	28.2	59	23.9	496	35.9
あまり取り組みたたくない	21	10.4	31	11.3	21	10.1	16	8.2	14	6.4	11	4.5	116	8.4
取り組みたたくない	14	6.9	13	4.7	11	5.3	13	6.6	7	3.2	5	2.0	65	4.7
合計	189	93.6	263	95.6	200	96.6	190	96.9	206	93.6	233	94.3	1,313	95.1
欠損値	13	6.4	12	4.4	7	3.4	6	3.1	14	6.4	14	5.7	67	4.9
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問6 近所の人たちとの交流

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	33	16.3	35	12.7	47	22.7	40	20.4	37	16.8	73	29.6	270	19.6
ほとんど毎日		17.6		13.7		24.6		21.6		17.8		31.2		20.9
週に4、5回	16	7.9	19	6.9	21	10.1	24	12.2	27	12.3	35	14.2	146	10.6
週に2、3回	38	18.8	69	25.1	34	16.4	44	22.4	45	20.5	66	26.7	305	22.1
週に1回	33	16.3	36	13.1	22	10.6	23	11.7	53	24.1	34	13.8	205	14.9
ほとんどない	68	33.7	97	35.3	67	32.4	54	27.6	46	20.9	26	10.5	368	26.7
合計	188	93.1	256	93.1	191	92.3	185	94.4	208	94.5	234	94.7	1,294	93.8
欠損値	14	6.9	19	6.9	16	7.7	11	5.6	12	5.5	13	5.3	86	6.2
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問6 (1) 近所の人との付き合い方 (多重回答)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
お茶や食事を一緒にする	13.3% (16)	26.6% (42)	18.7% (23)	22.3% (29)	16.1% (26)	23.1% (48)	20.4% (188)
趣味をともにする	10.8% (13)	26.6% (42)	12.2% (15)	20.8% (27)	17.4% (28)	19.2% (40)	18.5% (170)
お互いに相談ごとをする	30.0% (36)	32.9% (52)	42.3% (52)	36.2% (47)	40.4% (65)	44.2% (92)	38.4% (354)
お互いに家事や用事をする	8.3% (10)	8.2% (13)	13.0% (16)	14.6% (19)	10.6% (17)	16.8% (35)	12.4% (114)
病気の時に助け合う	11.7% (14)	10.8% (17)	17.1% (21)	17.7% (23)	13.0% (21)	23.6% (49)	16.0% (147)
物をあげたりもらったりする	65.0% (78)	61.4% (97)	56.9% (70)	57.7% (75)	73.9% (119)	77.9% (162)	66.8% (615)
外でちよっと立ち話をする程度	70.8% (85)	73.4% (116)	61.8% (76)	64.6% (84)	60.9% (98)	53.8% (112)	63.2% (582)
その他	1.7% (2)	7.6% (12)	9.8% (12)	6.9% (9)	4.3% (7)	2.4% (5)	5.1% (47)
回答者数	(120)	(158)	(123)	(130)	(161)	(208)	(921)

比率は回答者数に対して。( ) は実数。

問6 (2) 近所の人と付き合う場 (多重回答)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
道ばた・路上	90.8% (108)	76.1% (118)	82.6% (100)	83.7% (108)	84.4% (135)	83.0% (171)	82.9% (755)
公園	9.2% (11)	11.0% (17)	7.4% (9)	9.3% (12)	2.5% (4)	1.0% (2)	6.3% (57)
人の家や自分の家	44.5% (53)	43.2% (67)	47.1% (57)	49.6% (64)	65.0% (104)	69.4% (143)	55.0% (501)
保育所・幼稚園・学校など子ども関係の施設	5.9% (7)	13.5% (21)	1.7% (2)	6.2% (8)	5.0% (8)	6.8% (14)	6.8% (62)
公民館・老人憩いの家などの集会施設	9.2% (11)	16.1% (25)	11.6% (14)	15.5% (20)	20.6% (33)	23.3% (48)	17.2% (157)
市民体育館・グラウンド・プールなどの運動施設	2.5% (3)	14.2% (22)	7.4% (9)	6.2% (8)	8.8% (14)	3.4% (7)	7.1% (65)
喫茶店	4.2% (5)	3.2% (5)	6.6% (8)	3.9% (5)	2.5% (4)	1.5% (3)	3.5% (32)
居酒屋・焼き鳥屋などお酒を飲むお店	2.5% (3)	3.2% (5)	9.9% (12)	6.2% (8)	6.9% (11)	1.0% (2)	4.6% (42)
ファミリーストラン・食堂など食事を中心にするお店	2.5% (3)	10.3% (16)	2.5% (3)	3.1% (4)	4.4% (7)	2.9% (6)	4.8% (44)
教会・寺・神社などの宗教施設	5.0% (6)	2.6% (4)	5.8% (7)	6.2% (8)	11.3% (18)	15.0% (31)	8.3% (76)
商店街・スーパー・デパートなどの商業施設	26.9% (32)	18.1% (28)	25.6% (31)	20.9% (27)	20.6% (33)	13.6% (28)	20.6% (188)
その他	2.5% (3)	7.1% (11)	6.6% (8)	2.3% (3)	4.4% (7)	3.9% (8)	4.4% (40)
回答者数	(119)	(155)	(121)	(129)	(160)	(206)	(911)

比率は回答者数に対して。( ) は実数。

問7 (1) 通学路など子どもが行き来する道の整備

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	34	16.8	79	28.7	43	20.8	54	27.6	66	30.0	50	20.2	333	24.1
	78	38.6	102	37.1	80	38.6	80	40.8	89	40.5	94	38.1	537	38.9
	40	19.8	68	24.7	49	23.7	36	18.4	42	19.1	48	19.4	290	21.0
	29	14.4	4	1.5	16	7.7	16	8.2	12	5.5	36	14.6	116	8.4
	17	8.4	11	4.0	13	6.3	8	4.1	6	2.7	7	2.8	62	4.5
合計	198	98.0	264	96.0	201	97.1	194	99.0	215	97.7	235	95.1	1,338	97.0
欠損値	4	2.0	11	4.0	6	2.9	2	1.0	5	2.3	12	4.9	42	3.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問7 (2) 公園など子どもが遊ぶ場所の整備

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	22	10.9	55	20.0	21	10.1	29	14.8	13	5.9	7	2.8	147	10.7
	73	36.1	124	45.1	70	33.8	60	30.6	66	30.0	40	16.2	445	32.2
	48	23.8	59	21.5	63	30.4	59	30.1	70	31.8	53	21.5	362	26.2
	33	16.3	11	4.0	30	14.5	32	16.3	33	15.0	76	30.8	219	15.9
	18	8.9	14	5.1	17	8.2	13	6.6	28	12.7	46	18.6	141	10.2
合計	194	96.0	263	95.6	201	97.1	193	98.5	210	95.5	222	89.9	1,314	95.2
欠損値	8	4.0	12	4.4	6	2.9	3	1.5	10	4.5	25	10.1	66	4.8
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問7 (3) 警官によるパトロールなど警察の対応

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	14	6.9	14	5.1	9	4.3	18	9.2	11	5.0	30	12.1	96	7.0
	52	25.7	59	21.5	48	23.2	53	27.0	59	26.8	72	29.1	353	25.6
	44	21.8	83	30.2	52	25.1	37	18.9	51	23.2	38	15.4	314	22.8
	38	18.8	32	11.6	31	15.0	19	9.7	32	14.5	25	10.1	183	13.3
	49	24.3	77	28.0	62	30.0	61	31.1	59	26.8	62	25.1	376	27.2
合計	197	97.5	265	96.4	202	97.6	188	95.9	212	96.4	227	91.9	1,322	95.8
欠損値	5	2.5	10	3.6	5	2.4	8	4.1	8	3.6	20	8.1	58	4.2
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問7 (4) 子ども110番の家など避難する場所の確保

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	18	8.9	26	9.5	23	11.1	35	17.9	36	16.4	65	26.3	206	14.9
	60	29.7	96	34.9	66	31.9	64	32.7	83	37.7	85	34.4	465	33.7
	41	20.3	59	21.5	37	17.9	37	18.9	43	19.5	22	8.9	247	17.9
	25	12.4	15	5.5	18	8.7	7	3.6	12	5.5	18	7.3	98	7.1
	51	25.2	65	23.6	57	27.5	45	23.0	41	18.6	40	16.2	304	22.0
	195	96.5	261	94.9	201	97.1	188	95.9	215	97.7	230	93.1	1,320	95.7
欠損値	7	3.5	14	5.1	6	2.9	8	4.1	5	2.3	17	6.9	60	4.3
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問7 (5) ボランティアによるパトロールなど地域で見守る体制備

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	11	5.4	31	11.3	8	3.9	32	16.3	36	16.4	33	13.4	154	11.2
	42	20.8	85	30.9	47	22.7	51	26.0	72	32.7	69	27.9	374	27.1
	39	19.3	58	21.1	40	19.3	31	15.8	40	18.2	34	13.8	250	18.1
	32	15.8	17	6.2	27	13.0	14	7.1	18	8.2	22	8.9	135	9.8
	73	36.1	73	26.5	77	37.2	62	31.6	45	20.5	70	28.3	406	29.4
	197	97.5	264	96.0	199	96.1	190	96.9	211	95.9	228	92.3	1,319	95.6
欠損値	5	2.5	11	4.0	8	3.9	6	3.1	9	4.1	19	7.7	61	4.4
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問7 (6) 保育所・幼稚園・学校などでの安全指導

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	15	7.4	30	10.9	10	4.8	27	13.8	24	10.9	29	11.7	135	9.8
	48	23.8	92	33.5	53	25.6	53	27.0	78	35.5	76	30.8	410	29.7
	25	12.4	30	10.9	27	13.0	15	7.7	17	7.7	18	7.3	138	10.0
	11	5.4	4	1.5	8	3.9	5	2.6	4	1.8	2	0.8	37	2.7
	94	46.5	104	37.8	101	48.8	87	44.4	86	39.1	102	41.3	585	42.4
	193	95.5	260	94.5	199	96.1	187	95.4	209	95.0	227	91.9	1,305	94.6
欠損値	9	4.5	15	5.5	8	3.9	9	4.6	11	5.0	20	8.1	75	5.4
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問7 (7) 不審者や危険な場所などの情報の共有

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	8	4.0	17	6.2	11	5.3	19	9.7	17	7.7	20	8.1	93	6.7
良い	47	23.3	81	29.5	47	22.7	41	20.9	63	28.6	76	30.8	365	26.4
やや良い	44	21.8	61	22.2	51	24.6	38	19.4	45	20.5	40	16.2	286	20.7
やや悪い	38	18.8	23	8.4	31	15.0	17	8.7	13	5.9	17	6.9	142	10.3
悪い	57	28.2	82	29.8	60	29.0	75	38.3	70	31.8	75	30.4	429	31.1
分からない	194	96.0	264	96.0	200	96.6	190	96.9	208	94.5	228	92.3	1,315	95.3
合計	8	4.0	11	4.0	7	3.4	6	3.1	12	5.5	19	7.7	65	4.7
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問8 (1) 子どもに防犯ベルなどを持たせる

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	110	54.5	121	44.0	104	50.2	97	49.5	92	41.8	127	51.4	660	47.8
そう思う	67	33.2	99	36.0	78	37.7	64	32.7	86	39.1	70	28.3	480	34.8
まあそう思う	14	6.9	40	14.5	19	9.2	24	12.2	23	10.5	34	13.8	158	11.4
あまりそう思わない	5	2.5	5	1.8	2	1.0	4	2.0	11	5.0	7	2.8	36	2.6
そう思わない	196	97.0	265	96.4	203	98.1	189	96.4	212	96.4	238	96.4	1,334	96.7
合計	6	3.0	10	3.6	4	1.9	7	3.6	8	3.6	9	3.6	46	3.3
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問8 (2) 危険な場所などを整備する

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	149	73.8	176	64.0	142	68.6	138	70.4	132	60.0	143	57.9	894	64.8
そう思う	47	23.3	80	29.1	54	26.1	46	23.5	76	34.5	82	33.2	399	28.9
まあそう思う	1	0.5	7	2.5	6	2.9	7	3.6	3	1.4	10	4.0	36	2.6
あまりそう思わない	2	1.0	2	0.7	1	0.5	1	0.5	2	0.9	4	1.6	13	0.9
そう思わない	199	98.5	265	96.4	203	98.1	192	98.0	213	96.8	239	96.8	1,342	97.2
合計	3	1.5	10	3.6	4	1.9	4	2.0	7	3.2	8	3.2	38	2.8
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問 8 (3) 警察のパトロールを強化する

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全 体	
	度数	%	度数	%										
有効	125	61.9	152	55.3	134	64.7	117	59.7	95	43.2	107	43.3	742	53.8
まあそう思う	61	30.2	92	33.5	56	27.1	64	32.7	97	44.1	94	38.1	480	34.8
あまりそう思わない	12	5.9	21	7.6	13	6.3	10	5.1	18	8.2	33	13.4	110	8.0
そう思わない	1	0.5	2	0.7	2	1.0	1.0	0.5	2	0.9	5	2.0	12	0.9
合計	199	98.5	267	97.1	205	99.0	191	97.4	212	96.4	239	96.8	1,344	97.4
欠損値	3	1.5	8	2.9	2	1.0	5	2.6	8	3.6	8	3.2	36	2.6
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問 8 (4) 放課後などでの子ども居場所を確保する

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全 体	
	度数	%	度数	%										
有効	113	55.9	135	49.1	114	55.1	112	57.1	97	44.1	123	49.8	705	51.1
まあそう思う	66	32.7	110	40.0	74	35.7	61	31.1	94	42.7	99	40.1	517	37.5
あまりそう思わない	13	6.4	18	6.5	12	5.8	15	7.7	16	7.3	12	4.9	90	6.5
そう思わない	2	1.0	3	1.1	3	1.4	3	1.5	5	2.3	2	0.8	20	1.4
合計	194	96.0	266	96.7	203	98.1	191	97.4	212	96.4	236	95.5	1,332	96.5
欠損値	8	4.0	9	3.3	4	1.9	5	2.6	8	3.6	11	4.5	48	3.5
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問 8 (5) 声かけや登下校時のパトロールなど大人の目を増やす

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全 体	
	度数	%	度数	%										
有効	120	59.4	148	53.8	123	59.4	113	57.7	108	49.1	130	52.6	755	54.7
まあそう思う	69	34.2	105	38.2	69	33.3	67	34.2	96	43.6	88	35.6	508	36.8
あまりそう思わない	6	3.0	14	5.1	12	5.8	11	5.6	8	3.6	21	8.5	73	5.3
そう思わない	2	1.0	1	0.4	2	1.0	2	1.0	3	1.4	1	0.4	9	0.7
合計	197	97.5	268	97.5	204	98.6	191	97.4	215	97.7	240	97.2	1,345	97.5
欠損値	5	2.5	7	2.5	3	1.4	5	2.6	5	2.3	7	2.8	35	2.5
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問 8 (6) 学校などで身の守り方を教える

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全 体	
	度数	%	度数	%										
有効	124	61.4	161	58.5	130	62.8	121	61.7	107	48.6	136	55.1	793	57.5
	63	31.2	90	32.7	67	32.4	53	27.0	95	43.2	80	33.6	463	33.6
	6	3.0	18	6.5	5	2.4	19	9.7	8	3.6	21	8.5	79	5.7
	3	1.5	15	5.4	1	0.5	1	0.5	3	1.4	1	0.4	9	0.7
合計	196	97.0	269	97.8	203	98.1	194	99.0	213	96.8	238	96.4	1,344	97.4
欠損値	6	3.0	6	2.2	4	1.9	2	1.0	7	3.2	9	3.6	36	2.6
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問 8 (7) 警察や自治会などで危険な場所を点検し知らせる

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全 体	
	度数	%	度数	%										
有効	144	71.3	159	57.8	136	65.7	132	67.3	134	60.9	139	56.3	860	62.3
	45	22.3	100	36.4	60	29.6	51	26.0	74	33.6	81	32.8	424	30.7
	9	4.5	9	3.3	7	3.4	5	2.6	6	2.7	13	5.3	51	3.7
	2	1.0	1	0.4	0	0.0	3	1.5	1	0.5	5	2.0	12	0.9
合計	200	99.0	269	97.8	203	98.1	191	97.4	215	97.7	238	96.4	1,347	97.6
欠損値	2	1.0	6	2.2	4	1.9	5	2.6	5	2.3	9	3.6	33	2.4
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問 9 近所での児童虐待への対応

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全 体	
	度数	%	度数	%										
有効	17	8.4	10	3.6	11	5.3	15	7.7	16	7.3	28	11.3	100	7.2
	36	17.8	53	19.3	35	16.9	33	16.8	57	25.9	50	20.2	270	19.6
	25	12.4	32	11.6	23	11.1	23	11.7	18	8.2	34	13.8	157	11.4
	8	4.0	10	3.6	12	5.8	12	6.1	8	3.6	12	4.9	64	4.6
	105	52.0	157	57.1	114	55.1	102	52.0	115	52.3	115	46.6	722	52.3
	5	2.5	2	0.7	7	3.4	7	3.6	3	1.4	2	0.8	27	2.0
	3	1.5	5	1.8	4	1.9	2	1.0	10	4.6	2	0.8	16	1.2
	199	98.5	269	97.8	206	99.5	194	99.0	217	98.6	241	97.6	1,356	98.3
	3	1.5	6	2.2	1	0.5	2	1.0	3	1.4	6	2.4	24	1.7
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (1) 高齢者の見守り・声かけをした

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	83	41.1	68	24.7	77	37.2	86	43.9	92	41.8	142	57.5	565	40.9
手助けした														
しななかった	108	53.5	198	72.0	122	58.9	103	52.6	117	53.2	95	38.5	757	54.9
合計	191	94.6	266	96.7	199	96.1	189	96.4	209	95.0	237	96.0	1,322	95.8
欠損値	11	5.4	9	3.3	8	3.9	7	3.6	11	5.0	10	4.0	58	4.2
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (2) 子どもの世話をした

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	36	17.8	71	25.8	39	18.8	37	18.9	49	22.3	52	21.1	293	21.2
手助けした														
しななかった	156	77.2	196	71.3	157	75.8	144	73.5	159	72.3	178	72.1	1,010	73.2
合計	192	95.0	267	97.1	196	94.7	181	92.3	208	94.5	230	93.1	1,303	94.4
欠損値	10	5.0	8	2.9	11	5.3	15	7.7	12	5.5	17	6.9	77	5.6
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (3) 留守番・留守宅の見守りをした

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	23	11.4	18	6.5	17	8.2	21	10.7	22	10.0	57	23.1	166	12.0
手助けした														
しななかった	168	83.2	248	90.2	178	86.0	164	83.7	185	84.1	176	71.3	1,140	82.6
合計	191	94.6	266	96.7	195	94.2	185	94.4	207	94.1	233	94.3	1,306	94.6
欠損値	11	5.4	9	3.3	12	5.8	11	5.6	13	5.9	14	5.7	74	5.4
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (4) 食事を作った・食事を届けた

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	21	10.4	15	5.5	23	11.1	18	9.2	19	8.6	41	16.6	143	10.4
手助けした														
しななかった	170	84.2	252	91.6	174	84.1	164	83.7	187	85.0	191	77.3	1,161	84.1
合計	191	94.6	267	97.1	197	95.2	182	92.9	206	93.6	232	93.9	1,304	94.5
欠損値	11	5.4	8	2.9	10	4.8	14	7.1	14	6.4	15	6.1	76	5.5
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (5) 買い物をしてあげた

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	16	7.9	21	7.6	18	8.7	22	11.2	17	7.7	48	19.4	149	10.8
手助けした		8.4		7.9		9.2		12.0		8.2		20.6		11.4
しなかった	174	86.1	245	89.1	177	85.5	162	82.7	190	86.4	185	74.9	1,155	83.7
合計	190	94.1	266	96.7	195	94.2	184	93.9	207	94.1	233	94.3	1,304	94.5
欠損値	12	5.9	9	3.3	12	5.8	12	6.1	13	5.9	14	5.7	76	5.5
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (6) 家の補修・手入れ (電球の取替えなど含む)

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	21	10.4	8	2.9	20	9.7	15	7.7	17	7.7	23	9.3	108	7.8
手助けした		11.1		3.0		10.3		8.1		8.3		10.2		8.3
しなかった	169	83.7	259	94.2	175	84.5	170	86.7	188	85.5	203	82.2	1,189	86.2
合計	190	94.1	267	97.1	195	94.2	185	94.4	205	93.2	226	91.5	1,297	94.0
欠損値	12	5.9	8	2.9	12	5.8	11	5.6	15	6.8	21	8.5	83	6.0
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (7) 庭の除草・剪定・手入れをした

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	25	12.4	20	7.3	8	3.9	28	14.3	19	8.6	45	18.2	152	11.0
手助けした		13.1		7.5		4.1		15.1		9.2		19.7		11.7
しなかった	166	82.2	247	89.8	187	90.3	157	80.1	187	85.0	183	74.1	1,149	83.3
合計	191	94.6	267	97.1	195	94.2	185	94.4	206	93.6	228	92.3	1,301	94.3
欠損値	11	5.4	8	2.9	12	5.8	11	5.6	14	6.4	19	7.7	79	5.7
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (8) 掃除をしてあげた

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	14	6.9	15	5.5	8	3.9	19	9.7	9	4.1	23	9.3	95	6.9
手助けした		7.4		5.6		4.1		10.3		4.4		10.1		7.3
しなかった	176	87.1	252	91.6	187	90.3	166	84.7	196	89.1	204	82.6	1,203	87.2
合計	190	94.1	267	97.1	195	94.2	185	94.4	205	93.2	227	91.9	1,298	94.1
欠損値	12	5.9	8	2.9	12	5.8	11	5.6	15	6.8	20	8.1	82	5.9
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (9) 外出時の送迎・付き添いをした

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	13	6.4	13	4.7	13	6.3	22	11.2	26	11.8	44	17.8	137	9.9
手助けした														
しななかった	177	87.6	254	92.4	183	88.4	161	82.1	180	81.8	187	75.7	1,165	84.4
合計	190	94.1	267	97.1	196	94.7	183	93.4	206	93.6	231	93.5	1,302	94.3
欠損値	12	5.9	8	2.9	11	5.3	13	6.6	14	6.4	16	6.5	78	5.7
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (10) 相談に乗った

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	40	19.8	50	18.2	46	22.2	51	26.0	62	28.2	77	31.2	334	24.2
手助けした														
しななかった	152	75.2	217	78.9	148	71.5	135	68.9	147	66.8	150	60.7	970	70.3
合計	192	95.0	267	97.1	194	93.7	186	94.9	209	95.0	227	91.9	1,304	94.5
欠損値	10	5.0	8	2.9	13	6.3	10	5.1	11	5.0	20	8.1	76	5.5
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (11) お金を貸した

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	6	3.0	1	0.4	6	2.9	8	4.1	5	2.3	4	1.6	35	2.5
手助けした														
しななかった	184	91.1	266	96.7	190	91.8	176	89.8	202	91.8	221	89.5	1,263	91.5
合計	190	94.1	267	97.1	196	94.7	184	93.9	207	94.1	225	91.1	1,298	94.1
欠損値	12	5.9	8	2.9	11	5.3	12	6.1	13	5.9	22	8.9	82	5.9
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (12) 物を貸した (道具・食品・日用品)

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	7	3.5	22	8.0	19	9.2	24	12.2	27	12.3	29	11.7	134	9.7
手助けした														
しななかった	183	90.6	245	89.1	177	85.5	158	80.6	180	81.8	196	79.4	1,162	84.2
合計	190	94.1	267	97.1	196	94.7	182	92.9	207	94.1	225	91.1	1,296	93.9
欠損値	12	5.9	8	2.9	11	5.3	14	7.1	13	5.9	22	8.9	84	6.1
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (13) 看病・介護をしてあげた

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	7	3.5	7	2.5	10	4.8	11	5.6	7	3.2	19	7.7	65	4.7
手助けした														
しななかった	183	90.6	260	94.5	184	88.9	174	88.8	200	90.9	208	84.2	1,233	89.3
合計	190	94.1	267	97.1	194	93.7	185	94.4	207	94.1	227	91.9	1,298	94.1
欠損値	12	5.9	8	2.9	13	6.3	11	5.6	13	5.9	20	8.1	82	5.9
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (14) 情報提供（お買い物・病院・福祉・教育の情報

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	47	23.3	56	20.4	56	27.1	51	26.0	44	20.0	71	28.7	334	24.2
手助けした														
しななかった	144	71.3	210	76.4	140	67.6	132	67.3	164	74.5	157	63.6	967	70.1
合計	191	94.6	266	96.7	196	94.7	183	93.4	208	94.5	228	92.3	1,301	94.3
欠損値	11	5.4	9	3.3	11	5.3	13	6.6	12	5.5	19	7.7	79	5.7
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (15) 仕事の手伝い（農作業を含む）をした

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	11	5.4	11	4.0	7	3.4	17	8.7	41	18.6	61	24.7	153	11.1
手助けした														
しななかった	180	89.1	257	93.5	188	90.8	168	85.7	168	76.4	168	68.0	1,152	83.5
合計	191	94.6	268	97.5	195	94.2	185	94.4	209	95.0	229	92.7	1,305	94.6
欠損値	11	5.4	7	2.5	12	5.8	11	5.6	11	5.0	18	7.3	75	5.4
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問10 (16) その他の手助けをした

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	20	9.9	20	7.3	27	13.0	21	10.7	28	12.7	44	17.8	168	12.2
手助けした														
しななかった	167	82.7	240	87.3	168	81.2	160	81.6	178	80.9	176	71.3	1,108	80.3
合計	187	92.6	260	94.5	195	94.2	181	92.3	206	93.6	220	89.1	1,276	92.5
欠損値	15	7.4	15	5.5	12	5.8	15	7.7	14	6.4	27	10.9	104	7.5
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (1) 高齢者の見守り・声かけをしてもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	17	8.4	25	9.1	26	12.6	25	12.8	39	17.7	50	20.2	188	13.6
手助けしてもらった														
してもらわなかった	173	85.6	243	88.4	172	83.1	160	81.6	168	76.4	182	73.7	1,123	81.4
合計	190	94.1	268	97.5	198	95.7	185	94.4	207	94.1	232	93.9	1,311	95.0
欠損値	12	5.9	7	2.5	9	4.3	11	5.6	13	5.9	15	6.1	69	5.0
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (2) 子どもの世話をもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	9	4.5	34	12.4	15	7.2	16	8.2	9	4.1	23	9.3	108	7.8
手助けしてもらった														
してもらわなかった	180	89.1	231	84.0	181	87.4	165	84.2	192	87.3	206	83.4	1,182	85.7
合計	189	93.6	265	96.4	196	94.7	181	92.3	201	91.4	229	92.7	1,290	93.5
欠損値	13	6.4	10	3.6	11	5.3	15	7.7	19	8.6	18	7.3	90	6.5
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (3) 留守番・留守宅の見守りをしてもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	15	7.4	18	6.5	19	9.2	21	10.7	15	6.8	34	13.8	126	9.1
手助けしてもらった														
してもらわなかった	178	88.1	252	91.6	176	85.0	164	83.7	193	87.7	197	79.8	1,187	86.0
合計	193	95.5	270	98.2	195	94.2	185	94.4	208	94.5	231	93.5	1,313	95.1
欠損値	9	4.5	5	1.8	12	5.8	11	5.6	12	5.5	16	6.5	67	4.9
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (4) 食事を作ってもらう・食事を届けてもらう

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	12	5.9	16	5.8	16	7.7	17	8.7	14	6.4	27	10.9	105	7.6
手助けしてもらった														
してもらわなかった	179	88.6	253	92.0	179	86.5	167	85.2	194	88.2	204	82.6	1,203	87.2
合計	191	94.6	269	97.8	195	94.2	184	93.9	208	94.5	231	93.5	1,308	94.8
欠損値	11	5.4	6	2.2	12	5.8	12	6.1	12	5.5	16	6.5	72	5.2
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (5) 買い物をしてもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	6	3.0	12	4.4	12	5.8	13	6.6	10	4.5	20	8.1	76	5.5
手助けしてもらった	186	92.1	258	93.8	183	88.4	171	87.2	197	89.5	211	85.4	1,233	89.3
してもらわなかった	192	95.0	270	98.2	195	94.2	184	93.9	207	94.1	231	93.5	1,309	94.9
合計	10	5.0	5	1.8	12	5.8	12	6.1	13	5.9	16	6.5	71	5.1
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問11 (6) 家の補修・手入れ (電球の取替えなど含む)

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	9	4.5	6	2.2	8	3.9	7	3.6	9	4.1	9	3.6	50	3.6
手助けしてもらった	184	91.1	264	96.0	187	90.3	176	89.8	198	90.0	221	89.5	1,257	91.1
してもらわなかった	193	95.5	270	98.2	195	94.2	183	93.4	207	94.1	230	93.1	1,307	94.7
合計	9	4.5	5	1.8	12	5.8	13	6.6	13	5.9	17	6.9	73	5.3
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問11 (7) 庭の除草・剪定・手入れをしてもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	10	5.0	16	5.8	5	2.4	7	3.6	12	5.5	18	7.3	71	5.1
手助けしてもらった	182	90.1	255	92.7	191	92.3	176	89.8	195	88.6	213	86.2	1,238	89.7
してもらわなかった	192	95.0	271	98.5	196	94.7	183	93.4	207	94.1	231	93.5	1,309	94.9
合計	10	5.0	4	1.5	11	5.3	13	6.6	13	5.9	16	6.5	71	5.1
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問11 (8) 掃除をしてもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	5	2.5	11	4.0	11	5.3	3	1.5	1	0.5	8	3.2	42	3.0
手助けしてもらった	187	92.6	258	93.8	185	89.4	178	90.8	206	93.6	222	89.9	1,262	91.4
してもらわなかった	192	95.0	269	97.8	196	94.7	181	92.3	207	94.1	230	93.1	1,304	94.5
合計	10	5.0	6	2.2	11	5.3	15	7.7	13	5.9	17	6.9	76	5.5
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問11 (9) 外出時の送迎・付き添いをしてもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	4	2.0	9	3.3	5	2.4	15	7.7	9	4.1	19	7.7	64	4.6
手助けしてもらった														
してもらわなかった	188	93.1	260	94.5	190	91.8	168	85.7	198	90.0	212	85.8	1,242	90.0
合計	192	95.0	269	97.8	195	94.2	183	93.4	207	94.1	231	93.5	1,306	94.6
欠損値	10	5.0	6	2.2	12	5.8	13	6.6	13	5.9	16	6.5	74	5.4
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (10) 相談に乗ってもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	20	9.9	34	12.4	20	9.7	23	11.7	36	16.4	40	16.2	178	12.9
手助けしてもらった														
してもらわなかった	172	85.1	236	85.8	176	85.0	159	81.1	172	78.2	192	77.7	1,132	82.0
合計	192	95.0	270	98.2	196	94.7	182	92.9	208	94.5	232	93.9	1,310	94.9
欠損値	10	5.0	5	1.8	11	5.3	14	7.1	12	5.5	15	6.1	70	5.1
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (11) お金を借りた

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	191	94.6	265	96.4	192	92.8	180	91.8	205	93.2	226	91.5	1,287	93.3
手助けしてもらった														
してもらわなかった														
合計	11	5.4	6	2.2	12	5.8	14	7.1	14	6.4	17	6.9	78	5.7
欠損値														
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (12) 物を借りた (道具・食品・日用品)

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	9	4.5	13	4.7	10	4.8	9	4.6	18	8.2	26	10.5	89	6.4
手助けしてもらった														
してもらわなかった	182	90.1	257	93.5	186	89.9	173	88.3	188	85.5	205	83.0	1,217	88.2
合計	191	94.6	270	98.2	196	94.7	182	92.9	206	93.6	231	93.5	1,306	94.6
欠損値	11	5.4	5	1.8	11	5.3	14	7.1	14	6.4	16	6.5	74	5.4
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問11 (13) 看病・介護をしてもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	3	1.5	4	1.5	6	2.9	6	3.1	6	2.7	6	2.4	32	2.3
手助けしてもらった	188	93.1	265	96.4	189	91.3	177	90.3	201	91.4	224	90.7	1,272	92.2
してもらわなかった	191	94.6	269	97.8	195	94.2	183	93.4	207	94.1	230	93.1	1,304	94.5
合計	11	5.4	6	2.2	12	5.8	13	6.6	13	5.9	17	6.9	76	5.5
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問11 (14) 情報提供（お買い物・病院・福祉・教育の情報）

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	26	12.9	55	20.0	40	19.3	30	15.3	39	17.7	47	18.8	241	17.5
手助けしてもらった	166	82.2	215	78.2	156	75.4	152	77.6	168	76.4	183	74.1	1,066	77.2
してもらわなかった	192	95.0	270	98.2	196	94.7	182	92.9	207	94.1	230	93.1	1,307	94.7
合計	10	5.0	5	1.8	11	5.3	14	7.1	13	5.9	17	6.9	73	5.3
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問11 (15) 仕事の手伝い（農作業を含む）をしてもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	3	1.5	4	1.5	4	1.9	6	3.1	25	11.4	36	14.6	80	5.8
手助けしてもらった	188	93.1	265	96.4	191	92.3	178	90.8	181	82.3	196	79.4	1,226	88.8
してもらわなかった	191	94.6	269	97.8	195	94.2	184	93.9	206	93.6	232	93.9	1,306	94.6
合計	11	5.4	6	2.2	12	5.8	12	6.1	14	6.4	15	6.1	74	5.4
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問11 (16) その他の手助けをもらった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	12	5.9	14	5.1	16	7.7	14	7.1	15	6.8	22	8.9	97	7.0
手助けしてもらった	179	88.6	256	93.1	178	86.0	167	85.2	189	85.9	204	82.6	1,197	86.7
してもらわなかった	191	94.6	270	98.2	194	93.7	181	92.3	204	92.7	226	91.5	1,294	93.8
合計	11	5.4	5	1.8	13	6.3	15	7.7	16	7.3	21	8.5	86	6.2
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問12 ゴミ出し場所のクラス対策

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	47	23.3	26	9.5	58	28.0	39	19.9	25	11.4	30	12.1	233	16.9
自分で防止	34	16.8	58	21.1	40	19.3	30	15.3	32	14.5	39	15.8	237	17.2
近所の人に相談	58	28.7	120	43.6	60	29.0	89	45.4	125	56.8	146	59.1	610	44.2
自治会に対応を依頼	20	9.9	24	8.7	22	10.6	4	2.0	19	8.6	11	4.5	101	7.3
役所に対応を依頼	21	10.4	29	10.5	18	8.7	21	10.7	8	3.6	5	2.0	106	7.7
何もしない	17	8.4	15	5.5	8	3.9	5	2.6	7	3.2	5	2.0	59	4.3
その他	197	97.5	272	98.9	206	99.5	188	95.9	216	98.2	236	95.5	1,346	97.5
合計	5	2.5	3	1.1	1	0.5	8	4.1	4	1.8	11	4.5	34	2.5
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問13 近隣の人々との協力・支援の必要性

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	16	7.9	21	7.6	23	11.1	23	11.7	23	10.5	42	17.0	154	11.2
よくある	93	46.0	129	46.9	96	46.4	84	42.9	112	50.9	129	52.2	655	47.5
時々ある	70	34.7	104	37.8	74	35.7	70	35.7	68	30.9	67	27.1	462	33.5
あまりない	20	9.9	19	6.9	12	5.8	16	8.2	10	4.5	3	1.2	85	6.2
まったくない	199	98.5	273	99.3	205	99.0	193	98.5	213	96.8	241	97.6	1,356	98.3
合計	3	1.5	2	0.7	2	1.0	3	1.5	7	3.2	6	2.4	24	1.7
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問14 (1) 団体参加 (多重回答)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
自治会・町内会	59.4% (117)	71.0% (193)	53.5% (107)	73.3% (140)	85.3% (186)	83.1% (202)	71.5% (966)
婦人会	3.0% (6)	8.5% (23)	10.0% (20)	5.8% (11)	13.3% (29)	16.9% (41)	10.0% (135)
P T A	7.1% (14)	15.4% (42)	7.0% (14)	9.9% (19)	8.7% (19)	8.2% (20)	9.6% (130)
N P O	2.5% (5)	2.9% (8)	1.0% (2)	2.6% (5)	0.9% (2)	1.2% (3)	1.9% (25)
ボランティア団体	6.1% (12)	6.3% (17)	6.5% (13)	6.8% (13)	8.3% (18)	8.2% (20)	7.0% (94)
商工会・農協など	1.5% (3)	4.0% (11)	9.0% (18)	1.6% (3)	24.8% (54)	22.6% (55)	10.9% (147)
労働組合	5.6% (11)	4.0% (11)	6.5% (13)	5.2% (10)	6.4% (14)	3.7% (9)	5.1% (69)
政党・政治団体	3.6% (7)	2.6% (7)	3.0% (6)	4.2% (8)	4.6% (10)	2.1% (5)	3.3% (44)
宗教団体	16.2% (32)	9.9% (27)	18.5% (37)	14.1% (27)	28.0% (61)	32.9% (80)	20.1% (272)
頼母子講	0.5% (1)	0.4% (1)	4.5% (9)	1.6% (3)	0.9% (2)	0.0% (0)	1.2% (16)
消防団	0.0% (0)	0.0% (0)	1.0% (2)	0.5% (1)	2.3% (5)	5.3% (13)	1.7% (23)
青年団	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	2.5% (6)	0.6% (8)
同窓会	19.3% (38)	21.0% (57)	22.5% (45)	18.3% (35)	27.5% (60)	26.3% (64)	22.5% (304)
同郷会	0.5% (1)	0.7% (2)	1.5% (3)	0.0% (0)	1.8% (4)	0.4% (1)	0.9% (12)
老人クラブ	2.5% (5)	7.4% (20)	5.0% (10)	5.8% (11)	9.6% (21)	15.6% (38)	8.1% (110)
消費者団体・生協	10.7% (21)	20.2% (55)	7.0% (14)	7.3% (14)	11.0% (24)	8.6% (21)	11.0% (149)
スポーツや趣味・学習のサークル	25.9% (51)	34.6% (94)	22.5% (45)	25.1% (48)	30.7% (67)	21.0% (51)	26.6% (360)
その他	5.1% (10)	5.1% (14)	6.5% (13)	3.7% (7)	4.1% (9)	4.5% (11)	4.8% (65)
どれにも入っていない	18.3% (36)	14.0% (38)	23.0% (46)	12.6% (24)	8.7% (19)	9.5% (23)	14.3% (193)
回答者数	(197)	(272)	(200)	(191)	(218)	(243)	(1351)

比率は回答者数に対して。( ) は実数。

問14 (2) 最もひんぱんに参加

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	有効%	度数	有効%										
有効	34	16.8	62	22.5	29	14.0	44	22.4	72	32.7	83	33.6	333	24.1
自治会・町内会		30.1		33.2		27.1		35.5		43.1		46.4		37.3
婦人会			1	0.4	4	1.9	1	0.5	5	2.3	4	1.6	16	1.2
P T A	8	4.0	13	4.7	7	3.4	8	4.1	6	2.7	9	3.6	52	3.8
N P O	1	0.5	1	0.4			2	1.0					4	0.3
ボランティア団体	4	2.0	4	1.5	6	2.9	4	2.0	8	3.6	5	2.0	31	2.2
商工会・農協など			1	0.4	9	4.3			11	5.0	5	2.0	27	2.0
労働組合	3	1.5	6	2.2	3	1.4	4	2.0	3	1.4	2	0.8	21	1.5
政党・政治団体	1	0.5	2	0.7	1	0.5	1	0.5	3	1.4	2	0.8	5	0.4
宗教団体	9	4.5	11	4.0	8	3.9	16	8.2	4	1.8	16	6.5	65	4.7
頼母子講					1	0.5							1	0.1
消防団					2	1.0			1	0.5	1	0.4	4	0.3
青年団													3	0.2
同窓会	7	3.5	4	1.5	5	2.4	6	3.1	5	2.3	2	0.8	29	2.1
同郷会									1	0.5			1	0.1
老人クラブ			6	2.2	1	0.5	2	1.0	4	1.8	12	4.9	25	1.8
消費者団体・生協	6	3.0	8	2.9	1	0.5	5	2.6	7	3.2	7	2.8	34	2.5
消費者団体・生協	37	18.3	64	23.3	27	13.0	27	13.8	38	17.3	26	10.5	221	16.0
スポーツや趣味・学習のサークル			4	1.5	3	1.4	4	2.0	2	0.9	4	1.6	20	1.4
その他	3	1.5	4	1.5									20	1.4
合計	113	55.9	187	68.0	107	51.7	124	63.3	167	75.9	179	72.5	892	64.6
欠損値無回答・非該当	89	44.1	88	32.0	100	48.3	72	36.7	53	24.1	68	27.5	488	35.4
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問14 (3) 最も大事

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	34	16.8	62	22.5	35	16.9	40	20.4	81	36.8	105	42.5	366	26.5
自治会・町内会		32.7		35.0		36.1		35.7		53.6		62.5		44.5
婦人会					2	1.0	1	0.5	2	0.9	3	1.2	8	0.6
P T A	4	2.0	12	4.4	6	2.9	6	3.1	4	1.8	5	2.0	39	2.8
N P O			1	0.4		0.6	3	1.5		2.7	1	0.4	5	0.4
ボランティア団体	2	1.0	5	1.8	3	1.4	2	1.0	4	1.8	6	2.4	22	1.6
商工会・農協など			3	1.1	9	4.3	1	0.5	11	5.0	7	2.8	31	2.2
労働組合	3	1.5	6	2.2	5	2.4	3	1.5	2	0.9	2	0.8	21	1.5
政党・政治団体			2	0.7		1.1	1	0.5	1	0.5	1	0.4	5	0.4
宗教団体	14	6.9	15	5.5	10	4.8	16	8.2	8	3.6	17	6.9	80	5.8
頼母子講					1	0.5							1	0.1
消防団					2	1.0	1	0.5	1	0.5	2	0.8	7	0.5
青年団													2	0.1
同窓会	9	4.5	6	2.2	5	2.4	9	4.6	8	3.6	4	1.6	42	3.0
同郷会					1	0.5							1	0.1
老人クラブ	1	0.5	3	1.1			3	1.5	3	1.4			10	0.7
消費者団体・生協	5	2.5	4	1.5			2	1.0	2	0.9	2	0.8	15	1.1
スポーツや趣味・学習のサークル	28	13.9	49	17.8	14	6.8	20	10.2	21	9.5	8	3.2	140	10.1
その他	4	2.0	9	3.3	4	1.9	4	2.0	3	1.4	3	1.2	27	2.0
合計	104	51.5	177	64.4	97	46.9	112	57.1	151	68.6	168	68.0	822	59.6
欠損値無回答・非該当	98	48.5	98	35.6	110	53.1	84	42.9	69	31.4	79	32.0	558	40.4
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問14 (4) 最も役に立っている

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	33	16.3	61	22.2	32	15.5	35	17.9	56	25.5	88	35.6	313	22.7
自治会・町内会		31.7	34.3		32.0		34.7		40.3		40.3		55.0	39.4
婦人会			0.6		2.0		1.0		2.7		4.3		1.3	1.5
P T A	5	2.5	7	2.5	4	1.9	6	3.1	4	1.8	2	0.8	29	2.1
N P O	1	0.5	4	1.5	1	0.5	4	2.0			2	0.8	12	0.9
ボランティア団体	4	2.0	2	0.7	3	1.4	4	2.0	5	2.3	6	2.4	24	1.7
商工会・農協など	1	0.5	5	1.8	9	4.3	1	0.5	15	6.8	8	3.2	40	2.9
労働組合	3	1.5	6	2.2	5	2.4	3	1.5	2	0.9	1	0.4	20	1.4
政党・政治団体	1	0.5	2	0.7			1	0.5	1	0.5	1	0.4	5	0.4
宗教団体	12	5.9	15	5.5	7	3.4	13	6.6	6	2.7	13	5.3	67	4.9
頼母子講	1	0.5	1.0		1	0.5							2	0.1
消防団					2	1.0					1	0.4	3	0.2
青年団					1	0.5					2	0.8	3	0.2
同窓会	4	2.0	5	1.8	2	1.0	4	2.0	2	0.9	3	1.2	20	1.4
同郷会			6	2.2	2	1.0	1	0.5	6	2.7	5	2.0	20	1.4
老人クラブ	8	4.0	11	4.0	3	1.4	4	2.0	7	3.2	8	3.2	41	3.0
消費者団体・生協	26	12.9	46	16.7	23	11.1	22	11.2	26	11.8	16	6.5	161	11.7
スポーツや趣味・学習のサークル	5	2.5	7	2.5	3	1.4	2	1.0	3	1.4	3	1.2	23	1.7
その他	104	51.5	178	64.7	100	48.3	101	51.5	139	63.2	160	64.8	795	57.6
合計	98	48.5	97	35.3	107	51.7	95	48.5	81	36.8	87	35.2	585	42.4
欠損値無回答・非該当	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問14 (1) 団体参加 (多重回答)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
自治会・町内会	27.3% (9)	35.6% (21)	38.5% (15)	48.8% (21)	20.0% (11)	45.5% (30)	36.3% (109)
婦人会	9.1% (3)	10.2% (6)	20.5% (8)	11.6% (5)	14.5% (8)	24.2% (16)	15.3% (46)
P T A	3.0% (1)	5.1% (3)	7.7% (3)	14.0% (6)	3.6% (2)	13.6% (9)	8.0% (24)
N P O	15.2% (5)	8.5% (5)	0.0% (0)	4.7% (2)	1.8% (1)	1.5% (1)	4.7% (14)
ボランティア団体	27.3% (9)	25.4% (15)	17.9% (7)	11.6% (5)	25.5% (14)	22.7% (15)	22.0% (66)
商工会・農協など	3.0% (1)	6.8% (4)	12.8% (5)	0.0% (0)	29.1% (16)	18.2% (12)	12.7% (38)
労働組合	3.0% (1)	5.1% (3)	7.7% (3)	4.7% (2)	1.8% (1)	1.5% (1)	3.7% (11)
政党・政治団体	15.2% (5)	8.5% (5)	5.1% (2)	14.0% (6)	5.5% (3)	1.5% (1)	7.3% (22)
宗教団体	18.2% (6)	13.6% (8)	15.4% (6)	9.3% (4)	10.9% (6)	27.3% (18)	16.3% (49)
頼母子講	0.0% (0)	0.0% (0)	2.6% (1)	0.0% (0)	1.8% (1)	0.0% (0)	0.7% (2)
消防団	0.0% (0)	0.0% (0)	7.7% (3)	2.3% (1)	3.6% (2)	16.7% (11)	5.7% (17)
青年団	3.0% (1)	0.0% (0)	2.6% (1)	0.0% (0)	1.8% (1)	3.0% (2)	1.7% (5)
同窓会	6.1% (2)	3.4% (2)	5.1% (2)	4.7% (2)	9.1% (5)	1.5% (1)	5.0% (15)
同郷会	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	1.5% (1)	0.3% (1)
老人クラブ	6.1% (2)	10.2% (6)	12.8% (5)	16.3% (7)	16.4% (9)	24.2% (16)	15.7% (47)
消費者団体・生協	9.1% (3)	15.3% (9)	2.6% (1)	9.3% (4)	7.3% (4)	1.5% (1)	7.3% (22)
スポーツや趣味・学習のサークル	21.2% (7)	22.0% (13)	12.8% (5)	18.6% (8)	25.5% (14)	16.7% (11)	20.0% (60)
その他	6.1% (2)	5.1% (3)	12.8% (5)	2.3% (1)	7.3% (4)	1.5% (1)	5.3% (16)
どれにも入っていない	(33)	(59)	(39)	(43)	(55)	(66)	(300)
回答者数	(197)	(272)	(200)	(191)	(218)	(243)	(1,351)

比率は回答者数に対して。( ) は実数。

問15 親しい人まったくいない

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
親しい人いる	69.1% (123)	75.8% (197)	75.6% (146)	75.7% (134)	83.0% (166)	86.0% (190)	77.8% (973)
親しい人まったくいない	30.9% (55)	24.2% (63)	24.4% (47)	24.3% (43)	17.0% (34)	14.0% (31)	22.2% (278)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 親戚（校区内）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	89.3% (159)	88.8% (231)	83.4% (161)	81.4% (144)	61.0% (122)	47.5% (105)	75.1% (939)
1人	3.4% (6)	3.1% (8)	4.7% (9)	2.3% (4)	7.5% (15)	4.5% (10)	4.2% (52)
2人	1.7% (3)	2.3% (6)	1.6% (3)	6.2% (11)	10.5% (21)	11.8% (26)	5.8% (73)
3人	2.8% (5)	1.5% (4)	3.1% (6)	1.1% (2)	5.0% (10)	6.8% (15)	3.4% (43)
4人	0.6% (1)	1.9% (5)	4.1% (8)	0.6% (1)	5.0% (10)	6.8% (15)	3.2% (40)
5人	1.7% (3)	0.8% (2)	0.0% (0)	0.6% (1)	3.0% (6)	5.4% (12)	2.0% (25)
6人以上	0.6% (1)	1.5% (4)	3.1% (6)	7.9% (14)	8.0% (16)	17.2% (38)	6.3% (79)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 隣近所の人（校区内）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	75.8% (135)	77.7% (202)	76.2% (147)	72.9% (129)	61.5% (123)	57.9% (128)	70.2% (878)
1人	6.7% (12)	5.0% (13)	4.7% (9)	4.5% (8)	5.5% (11)	4.5% (10)	5.2% (65)
2人	5.1% (9)	5.4% (14)	3.1% (6)	5.1% (9)	7.0% (14)	8.1% (18)	5.7% (71)
3人	3.9% (7)	2.7% (7)	3.6% (7)	4.0% (7)	6.0% (12)	7.2% (16)	4.5% (56)
4人	0.0% (0)	1.9% (5)	0.5% (1)	1.7% (3)	1.0% (2)	3.6% (8)	1.5% (19)
5人	1.7% (3)	0.8% (2)	4.1% (8)	5.1% (9)	6.5% (13)	5.0% (11)	3.8% (47)
6人以上	6.7% (12)	6.5% (17)	7.8% (15)	6.8% (12)	12.5% (25)	13.6% (30)	9.2% (115)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 仕事関係の人（校区内）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	94.4% (168)	86.5% (225)	85.5% (165)	87.0% (154)	77.5% (155)	70.6% (156)	83.2% (1,041)
1人	2.8% (5)	4.2% (11)	5.2% (10)	2.8% (5)	4.0% (8)	2.3% (5)	3.6% (45)
2人	0.0% (0)	3.8% (10)	3.1% (6)	2.3% (4)	5.0% (10)	5.9% (13)	3.4% (43)
3人	1.1% (2)	1.9% (5)	2.6% (5)	1.7% (3)	3.5% (7)	4.1% (9)	2.5% (31)
4人	0.6% (1)	1.5% (4)	0.5% (1)	1.7% (3)	1.0% (2)	1.8% (4)	1.3% (16)
5人	1.1% (2)	0.4% (1)	0.0% (0)	1.7% (3)	3.0% (6)	4.1% (9)	1.7% (21)
6人以上	0.0% (0)	1.5% (4)	3.1% (6)	2.8% (5)	6.0% (12)	11.3% (25)	4.3% (54)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 子どもを通じて(校区内)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	85.4% (152)	82.7% (215)	80.8% (156)	82.5% (146)	77.5% (155)	76.9% (170)	80.9% (1,012)
1人	5.1% (9)	3.1% (8)	3.6% (7)	4.5% (8)	5.5% (11)	3.6% (8)	4.2% (52)
2人	1.7% (3)	4.2% (11)	3.6% (7)	2.3% (4)	5.5% (11)	3.2% (7)	3.5% (44)
3人	1.1% (2)	1.5% (4)	2.6% (5)	1.7% (3)	2.5% (5)	5.4% (12)	2.6% (32)
4人	1.1% (2)	3.8% (10)	1.0% (2)	0.0% (0)	0.5% (1)	1.4% (3)	1.4% (18)
5人	0.6% (1)	1.2% (3)	3.6% (7)	2.3% (4)	3.0% (6)	5.0% (11)	2.6% (32)
6人以上	5.1% (9)	3.5% (9)	4.7% (9)	6.8% (12)	5.5% (11)	4.5% (10)	4.9% (61)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 同級生・同窓生(校区内)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	94.4% (168)	91.9% (239)	86.0% (166)	88.1% (156)	74.0% (148)	63.8% (141)	83.1% (1,039)
1人	1.1% (2)	3.8% (10)	3.6% (7)	1.7% (3)	6.0% (12)	5.4% (12)	3.7% (46)
2人	2.8% (5)	1.5% (4)	4.1% (8)	2.8% (5)	8.5% (17)	5.4% (12)	4.1% (51)
3人	0.6% (1)	0.8% (2)	1.6% (3)	5.1% (9)	2.5% (5)	8.1% (18)	3.0% (38)
4人	0.6% (1)	0.4% (1)	0.5% (1)	0.6% (1)	2.0% (4)	3.2% (7)	1.2% (15)
5人	0.0% (0)	0.8% (2)	1.0% (2)	0.6% (1)	3.0% (6)	3.6% (8)	1.5% (19)
6人以上	0.6% (1)	0.8% (2)	3.1% (6)	1.1% (2)	4.0% (8)	10.4% (23)	3.4% (43)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 同郷の人(校区内)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	96.6% (172)	97.7% (254)	94.8% (183)	93.8% (166)	93.0% (186)	91.0% (201)	94.6% (1183)
1人	0.0% (0)	1.2% (3)	1.0% (2)	0.6% (1)	2.0% (4)	1.8% (4)	1.1% (14)
2人	1.7% (3)	0.8% (2)	0.5% (1)	1.7% (3)	1.0% (2)	0.0% (0)	0.9% (11)
3人	0.6% (1)	0.0% (0)	1.6% (3)	1.7% (3)	1.0% (2)	1.8% (4)	1.0% (13)
4人	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.5% (1)	0.2% (2)
5人	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	1.1% (2)	0.5% (1)	0.9% (2)	0.5% (6)
6人以上	1.1% (2)	0.4% (1)	1.6% (3)	1.1% (2)	2.0% (4)	4.1% (9)	1.8% (22)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 趣味・学習活動を通じて (校区内)

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
0人	94.9%	(169)	88.5%	(230)	89.1%	(172)	88.7%	(157)	81.5%	(163)	83.7%	(185)	87.5%	(1,094)
1人	1.1%	(2)	3.5%	(9)	2.1%	(4)	1.7%	(3)	4.0%	(8)	1.4%	(3)	2.3%	(29)
2人	1.1%	(2)	1.2%	(3)	2.6%	(5)	2.8%	(5)	3.5%	(7)	3.2%	(7)	2.4%	(30)
3人	0.0%	(0)	1.2%	(3)	0.5%	(1)	1.1%	(2)	1.5%	(3)	1.8%	(4)	1.0%	(13)
4人	0.0%	(0)	0.8%	(2)	1.6%	(3)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	0.9%	(2)	0.6%	(8)
5人	0.6%	(1)	1.5%	(4)	1.0%	(2)	1.1%	(2)	2.5%	(5)	1.8%	(4)	1.5%	(19)
6人以上	2.2%	(4)	3.5%	(9)	3.1%	(6)	4.5%	(8)	6.5%	(13)	7.2%	(16)	4.6%	(58)
合計	100.0%	(178)	100.0%	(260)	100.0%	(193)	100.0%	(177)	100.0%	(200)	100.0%	(221)	100.0%	(1,251)

問15 NPO活動を通じて (校区内)

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
0人	98.9%	(176)	99.6%	(259)	99.5%	(192)	99.4%	(176)	99.0%	(198)	97.3%	(215)	99.0%	(1,238)
1人	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	0.9%	(2)	0.2%	(3)
2人	0.6%	(1)	0.4%	(1)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	0.2%	(3)
3人	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.6%	(1)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.1%	(1)
4人	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	0.1%	(1)
5人	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	0.1%	(1)
6人以上	0.6%	(1)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	0.5%	(1)	0.3%	(4)
合計	100.0%	(178)	100.0%	(260)	100.0%	(193)	100.0%	(177)	100.0%	(200)	100.0%	(221)	100.0%	(1,251)

問15 ボランティア活動を通じて (校区内)

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
0人	96.6%	(172)	98.1%	(255)	94.8%	(183)	96.0%	(170)	96.0%	(192)	91.9%	(203)	95.7%	(1,197)
1人	1.1%	(2)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	1.1%	(2)	0.5%	(1)	1.8%	(4)	0.8%	(10)
2人	0.0%	(0)	0.4%	(1)	2.6%	(5)	0.0%	(0)	1.0%	(2)	1.4%	(3)	0.9%	(11)
3人	0.6%	(1)	0.4%	(1)	1.0%	(2)	0.6%	(1)	0.5%	(1)	0.9%	(2)	0.6%	(8)
4人	0.0%	(0)	0.4%	(1)	0.5%	(1)	0.6%	(1)	0.0%	(0)	0.0%	(0)	0.2%	(3)
5人	0.0%	(0)	0.4%	(1)	0.0%	(0)	0.6%	(1)	0.5%	(1)	1.4%	(3)	0.5%	(6)
6人以上	1.7%	(3)	0.4%	(1)	0.5%	(1)	1.1%	(2)	1.5%	(3)	2.7%	(6)	1.3%	(16)
合計	100.0%	(178)	100.0%	(260)	100.0%	(193)	100.0%	(177)	100.0%	(200)	100.0%	(221)	100.0%	(1,251)

問15 信仰を通じて（校区内）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	95.5% (170)	95.8% (249)	94.8% (183)	95.5% (169)	94.5% (189)	89.6% (198)	94.2% (1,178)
1人	1.1% (2)	1.5% (4)	2.1% (4)	1.1% (2)	0.0% (0)	0.5% (1)	1.0% (13)
2人	0.6% (1)	0.8% (2)	1.0% (2)	0.6% (1)	1.0% (2)	1.4% (3)	0.9% (11)
3人	0.0% (0)	0.8% (2)	0.0% (0)	0.6% (1)	1.0% (2)	3.2% (7)	1.0% (12)
4人	0.6% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.9% (2)	0.3% (4)
5人	0.0% (0)	0.8% (2)	1.0% (2)	0.6% (1)	0.5% (1)	0.9% (2)	0.6% (8)
6人以上	2.2% (4)	0.4% (1)	1.0% (2)	1.7% (3)	2.5% (5)	3.6% (8)	2.0% (25)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 それ以外で（校区内）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	93.8% (167)	97.7% (254)	92.7% (179)	97.2% (172)	98.5% (197)	95.0% (210)	96.0% (1,201)
1人	1.1% (2)	0.4% (1)	1.6% (3)	0.6% (1)	0.5% (1)	2.3% (5)	1.0% (13)
2人	1.1% (2)	1.2% (3)	1.6% (3)	1.1% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.8% (10)
3人	0.6% (1)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.2% (3)
4人	0.0% (0)	0.0% (0)	1.0% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.2% (3)
5人	1.1% (2)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.6% (1)	0.5% (1)	0.5% (1)	0.5% (6)
6人以上	2.2% (4)	0.8% (2)	2.1% (4)	0.6% (1)	0.5% (1)	1.4% (3)	1.2% (15)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 親戚（校区外）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	62.4% (111)	58.8% (153)	62.7% (121)	62.1% (110)	50.0% (100)	49.8% (110)	57.4% (718)
1人	5.6% (10)	4.6% (12)	3.6% (7)	4.5% (8)	5.0% (10)	5.0% (11)	4.6% (58)
2人	5.1% (9)	5.4% (14)	6.2% (12)	7.3% (13)	9.0% (18)	10.4% (23)	7.2% (90)
3人	2.8% (5)	4.6% (12)	5.2% (10)	2.8% (5)	5.5% (11)	5.4% (12)	4.5% (56)
4人	5.1% (9)	5.0% (13)	5.7% (11)	5.6% (10)	7.0% (14)	4.1% (9)	5.4% (67)
5人	3.4% (6)	5.8% (15)	4.7% (9)	5.1% (9)	6.0% (12)	7.7% (17)	5.5% (69)
6人以上	15.7% (28)	15.8% (41)	11.9% (23)	12.4% (22)	17.5% (35)	17.6% (39)	15.4% (193)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 隣近所の人（校区外）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	82.6% (147)	78.5% (204)	82.4% (159)	81.9% (145)	76.5% (153)	73.8% (163)	79.2% (991)
1人	5.1% (9)	5.8% (15)	1.0% (2)	4.0% (7)	4.5% (9)	5.4% (12)	4.3% (54)
2人	2.2% (4)	4.2% (11)	3.1% (6)	4.5% (8)	7.0% (14)	5.0% (11)	4.3% (54)
3人	2.8% (5)	2.3% (6)	2.1% (4)	2.3% (4)	2.0% (4)	3.6% (8)	2.5% (31)
4人	0.0% (0)	2.3% (6)	0.0% (0)	0.6% (1)	1.0% (2)	2.3% (5)	1.1% (14)
5人	2.2% (4)	1.9% (5)	4.1% (8)	1.1% (2)	3.5% (7)	2.3% (5)	2.6% (32)
6人以上	5.1% (9)	5.0% (13)	7.3% (14)	5.6% (10)	5.5% (11)	7.7% (17)	6.0% (75)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1251)

問15 仕事関係の人（校区外）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	68.0% (121)	66.2% (172)	68.4% (132)	71.2% (126)	64.0% (128)	67.4% (149)	67.5% (845)
1人	6.7% (12)	6.2% (16)	3.1% (6)	5.6% (10)	6.0% (12)	3.6% (8)	5.1% (64)
2人	7.3% (13)	8.5% (22)	9.3% (18)	4.5% (8)	6.5% (13)	5.4% (12)	7.0% (87)
3人	1.7% (3)	7.3% (19)	3.1% (6)	6.2% (11)	5.0% (10)	4.5% (10)	4.7% (59)
4人	3.9% (7)	1.9% (5)	3.6% (7)	2.3% (4)	4.0% (8)	1.8% (4)	2.8% (35)
5人	3.4% (6)	3.8% (10)	6.2% (12)	1.1% (2)	4.5% (9)	5.4% (12)	4.2% (53)
6人以上	9.0% (16)	6.2% (16)	6.2% (12)	9.0% (16)	10.0% (20)	11.8% (26)	8.6% (108)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1251)

問15 子どもを通じて（校区外）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	85.4% (152)	84.2% (219)	87.6% (169)	85.3% (151)	91.5% (183)	86.9% (192)	87.0% (1088)
1人	2.8% (5)	4.2% (11)	2.1% (4)	2.8% (5)	1.5% (3)	2.3% (5)	2.6% (33)
2人	3.4% (6)	3.5% (9)	0.0% (0)	4.0% (7)	3.5% (7)	1.8% (4)	2.6% (33)
3人	1.1% (2)	2.7% (7)	5.2% (10)	0.6% (1)	0.0% (0)	2.7% (6)	2.1% (26)
4人	0.0% (0)	1.9% (5)	1.6% (3)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.9% (2)	0.9% (11)
5人	2.8% (5)	1.5% (4)	2.6% (5)	1.7% (3)	2.5% (5)	0.9% (2)	1.9% (24)
6人以上	4.5% (8)	1.9% (5)	1.0% (2)	5.6% (10)	0.5% (1)	4.5% (10)	2.9% (36)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1251)

問15 同級生・同窓生（校区外）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	70.2% (125)	71.5% (186)	65.8% (127)	71.2% (126)	60.5% (121)	66.1% (146)	67.6% (846)
1人	5.1% (9)	6.2% (16)	6.7% (13)	7.3% (13)	7.5% (15)	5.0% (11)	6.2% (77)
2人	7.3% (13)	5.4% (14)	8.3% (16)	2.8% (5)	11.5% (23)	5.9% (13)	6.8% (85)
3人	4.5% (8)	4.6% (12)	7.8% (15)	4.0% (7)	4.5% (9)	5.4% (12)	5.3% (66)
4人	1.1% (2)	3.1% (8)	1.0% (2)	2.3% (4)	2.5% (5)	4.1% (9)	2.4% (30)
5人	4.5% (8)	1.9% (5)	2.6% (5)	4.0% (7)	4.5% (9)	4.5% (10)	3.5% (44)
6人以上	7.3% (13)	7.3% (19)	7.8% (15)	8.5% (15)	9.0% (18)	9.0% (20)	8.2% (103)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

15 同郷の人（校区外）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	91.0% (162)	92.7% (241)	91.2% (176)	89.8% (159)	88.5% (177)	89.1% (197)	90.4% (1,131)
1人	1.7% (3)	1.2% (3)	2.1% (4)	1.1% (2)	4.0% (8)	3.2% (7)	2.2% (27)
2人	2.8% (5)	1.9% (5)	1.6% (3)	2.8% (5)	2.5% (5)	1.8% (4)	2.2% (27)
3人	0.6% (1)	1.2% (3)	1.6% (3)	0.6% (1)	1.0% (2)	1.8% (4)	1.1% (14)
4人	0.6% (1)	0.8% (2)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.4% (5)
5人	0.6% (1)	1.2% (3)	1.6% (3)	2.3% (4)	2.5% (5)	0.9% (2)	1.5% (19)
6人以上	2.8% (5)	1.2% (3)	2.1% (4)	2.8% (5)	1.5% (3)	2.7% (6)	2.2% (28)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 趣味・学習活動を通じて（校区外）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	82.0% (146)	80.4% (209)	82.4% (159)	84.2% (149)	83.0% (166)	86.9% (192)	83.2% (1,041)
1人	5.1% (9)	3.8% (10)	2.1% (4)	3.4% (6)	6.0% (12)	2.7% (6)	3.8% (47)
2人	2.8% (5)	3.5% (9)	5.2% (10)	4.5% (8)	1.5% (3)	2.3% (5)	3.2% (40)
3人	2.2% (4)	2.3% (6)	2.1% (4)	2.3% (4)	1.0% (2)	1.4% (3)	1.8% (23)
4人	1.7% (3)	1.5% (4)	0.5% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.7% (9)
5人	1.7% (3)	1.9% (5)	2.1% (4)	0.6% (1)	3.0% (6)	2.3% (5)	1.9% (24)
6人以上	4.5% (8)	6.5% (17)	5.7% (11)	5.1% (9)	5.5% (11)	4.1% (9)	5.4% (67)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 NPO活動を通じて(校区外)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	98.9% (176)	99.6% (259)	99.5% (192)	97.7% (173)	99.5% (199)	98.6% (218)	99.0% (1,239)
1人	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.9% (2)	0.2% (3)
2人	0.6% (1)	0.4% (1)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.2% (3)
4人	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.1% (1)
6人以上	0.6% (1)	0.0% (0)	0.5% (1)	1.1% (2)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.4% (5)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 ボランティア活動を通じて(校区外)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	96.1% (171)	97.3% (253)	94.3% (182)	94.9% (168)	95.0% (190)	94.1% (208)	95.4% (1,193)
1人	0.0% (0)	0.0% (0)	1.0% (2)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.9% (2)	0.4% (5)
2人	0.6% (1)	0.0% (0)	1.0% (2)	0.0% (0)	2.5% (5)	0.5% (1)	0.7% (9)
3人	1.1% (2)	1.5% (4)	1.0% (2)	1.1% (2)	0.0% (0)	1.4% (3)	1.0% (13)
4人	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.1% (1)
5人	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	1.4% (3)	0.3% (4)
6人以上	2.2% (4)	1.2% (3)	2.1% (4)	3.4% (6)	2.0% (4)	1.8% (4)	2.1% (26)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 信仰を通じて(校区外)

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	92.1% (164)	96.2% (250)	95.9% (185)	93.8% (166)	94.5% (189)	94.6% (209)	94.6% (1,183)
1人	2.8% (5)	0.8% (2)	0.5% (1)	1.7% (3)	1.5% (3)	0.9% (2)	1.3% (16)
2人	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.0% (0)	0.5% (1)	2.7% (6)	0.6% (8)
3人	0.0% (0)	0.4% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.0% (0)	0.2% (2)
4人	1.1% (2)	0.4% (1)	1.0% (2)	1.1% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.6% (7)
5人	0.6% (1)	0.4% (1)	0.5% (1)	0.6% (1)	1.0% (2)	0.0% (0)	0.5% (6)
6人以上	3.4% (6)	1.9% (5)	1.6% (3)	2.8% (5)	2.0% (4)	1.8% (4)	2.3% (29)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15 それ以外で（校区外）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
0人	91.0% (162)	97.3% (253)	91.7% (177)	93.8% (166)	92.5% (185)	95.0% (210)	93.8% (1,174)
1人	1.7% (3)	1.2% (3)	2.6% (5)	1.1% (2)	1.5% (3)	0.5% (1)	1.4% (17)
2人	1.7% (3)	0.4% (1)	1.6% (3)	1.7% (3)	1.5% (3)	0.5% (1)	1.1% (14)
3人	0.6% (1)	0.4% (1)	0.0% (0)	0.6% (1)	0.5% (1)	0.9% (2)	0.5% (6)
4人	0.6% (1)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.3% (4)
5人	0.0% (0)	0.8% (2)	1.6% (3)	0.0% (0)	0.5% (1)	0.9% (2)	0.6% (8)
6人以上	4.5% (8)	0.0% (0)	2.1% (4)	2.8% (5)	3.5% (7)	1.8% (4)	2.2% (28)
合計	100.0% (178)	100.0% (260)	100.0% (193)	100.0% (177)	100.0% (200)	100.0% (221)	100.0% (1,251)

問15-1\_a 最も頼りにしている人

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	40	19.8	79	28.7	38	18.4	42	21.4	62	28.2	73	29.6	340	24.6
親戚	7	3.5	20	7.3	15	7.2	13	6.6	13	5.9	23	9.3	92	6.7
近所の人	16	7.9	28	10.2	19	9.2	10	5.1	13	5.9	13	5.3	101	7.3
仕事関係の人	8	4.0	13	4.7	12	5.8	6	3.1	8	3.6	7	2.8	55	4.0
子どもを通じての人	14	6.9	18	6.5	19	9.2	14	7.1	23	10.5	17	6.9	106	7.7
同級生・同窓生														
同郷の人	3	1.5	3	1.1	6	2.9	3	1.5	6	2.7	2	0.8	2	0.1
趣味・学習活動の人														
NPO活動の人	1	0.5			1	0.5	1	0.5	1	0.5	6	2.4	3	0.2
ボランティア活動の人	7	3.5	8	2.9	3	1.4	2	1.0	2	0.9	1	0.4	9	0.7
信仰を通じての人	1	0.5	3	1.1	1	0.5	6	3.1	2	0.9	4	1.6	29	2.1
それ以外の人	97	48.0	172	62.5	122	58.9	100	51.0	130	59.1	149	60.3	783	56.7
合計	105	52.0	103	37.5	85	41.1	96	49.0	90	40.9	98	39.7	597	43.3
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問15-1\_b 最も頼りにしている人住所

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	27	13.4	61	22.2	49	23.7	50	25.5	69	31.4	112	45.3	375	27.2
同じ小学校区内	85	42.1	126	45.8	79	38.2	64	32.7	81	36.8	56	22.7	499	36.2
それ以外の所	112	55.4	187	68.0	128	61.8	114	58.2	150	68.2	168	68.0	874	63.3
合計	90	44.6	88	32.0	79	38.2	82	41.8	70	31.8	79	32.0	506	36.7
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問15-1\_c 最も頼りにしている人交流方法

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	42	20.8	74	26.9	40	19.3	27	13.8	45	20.5	46	18.6	279	20.2
電話での会話	1	0.5	1	0.4	1	0.5	1	0.5	2	0.9	2	0.8	6	0.4
手紙のやり取り	9	4.5	17	6.2	9	4.3	7	3.6	14	6.4	5	2.0	62	4.5
電子メール	59	29.2	93	33.8	78	37.7	82	41.8	86	39.1	124	50.2	531	38.5
直接会って話す	1	0.5	2	0.7	2	1.0	3	1.5	1	0.5	1	0.4	7	0.5
その他	5	2.5	2	0.7	2	1.0	3	1.5	2	0.9	1	0.4	14	1.0
普段は交流していない	117	57.9	189	68.7	132	63.8	120	61.2	148	67.3	177	71.7	899	65.1
合計	85	42.1	86	31.3	75	36.2	76	38.8	72	32.7	70	28.3	481	34.9
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問15-2\_a 最も頻繁に付き合っている人

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	39	19.3	56	20.4	28	13.5	33	16.8	39	17.7	53	21.5	253	18.3
親戚		36.4		30.3		21.4		29.5		26.5		33.1		29.6
近所の人	13	6.4	30	10.9	18	8.7	14	7.1	29	13.2	36	14.6	144	10.4
仕事関係の人	15	7.4	33	12.0	26	12.6	14	7.1	23	10.5	25	10.1	137	9.9
子どもを通じての人	9	4.5	19	6.9	13	6.3	8	4.1	10	4.5	10	4.0	70	5.1
同級生・同窓生	10	5.0	22	8.0	20	9.7	18	9.2	25	11.4	20	8.1	115	8.3
同郷の人		9.3		11.9		15.3		16.1		17.0		12.5		13.5
趣味・学習活動の人	9	4.5	17	6.2	13	6.3	14	7.1	14	6.4	6	2.4	4	0.3
NPO活動の人		8.4		9.2		9.9		12.5		9.5		3.8		8.5
ボランティア活動の人	2	1.0			1	0.5	1	0.5	1	0.5	1	0.5	3	0.2
信仰を通じての人	6	3.0	6	2.2	2	1.0	5	2.6	2	0.9	3	1.2	9	0.7
それ以外の人	4	2.0	2	0.7	8	3.9	2	1.0	2	0.9	3	1.2	25	1.8
合計	107	53.0	185	67.3	131	63.3	112	57.1	147	66.8	160	64.8	855	62.0
欠損値	95	47.0	90	32.7	76	36.7	84	42.9	73	33.2	87	35.2	525	38.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問15-2\_b 最も頻繁に付き合っている人住所

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	37	18.3	79	28.7	63	30.4	58	29.6	86	39.1	127	51.4	458	33.2
同じ小学校区内		30.8		40.7		45.7		45.7		55.1		72.6		49.5
それ以外の所	83	41.1	115	41.8	75	36.2	69	35.2	70	31.8	48	19.4	468	33.9
合計	120	59.4	194	70.5	138	66.7	127	64.8	156	70.9	175	70.9	926	67.1
無回答・非該当	82	40.6	81	29.5	69	33.3	69	35.2	64	29.1	72	29.1	454	32.9
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問15-2\_b 最も頻繁に付き合っている人住所

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	37	18.3	79	28.7	63	30.4	58	29.6	86	39.1	127	51.4	458	33.2
同じ小学校区内														
それ以外の所	83	41.1	115	41.8	75	36.2	69	35.2	70	31.8	48	19.4	468	33.9
合計	120	59.4	194	70.5	138	66.7	127	64.8	156	70.9	175	70.9	926	67.1
欠損値	82	40.6	81	29.5	69	33.3	69	35.2	64	29.1	72	29.1	454	32.9
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問15-2\_c 最も頻繁に付き合っている人交流方法

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	41	20.3	68	24.7	33	15.9	27	13.8	39	17.7	43	17.4	256	18.6
電話での会話														
手紙のやり取り	8	4.0	16	5.8	7	3.4	1	0.5	1	0.5	1	0.4	4	0.3
電子メール	68	33.7	106	38.5	96	46.4	93	47.4	103	46.8	133	53.8	51	3.7
直接会って話す	5	2.5	2	0.7	2	1.0	4	2.0	3	1.4	1	0.4	17	1.2
その他	122	60.4	193	70.2	138	66.7	131	66.8	158	71.8	179	72.5	937	67.9
合計	80	39.6	82	29.8	69	33.3	65	33.2	62	28.2	68	27.5	443	32.1
欠損値	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0
合計														

問16 友人とのつきあいに満足か

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	38	18.8	48	17.5	48	23.2	51	26.0	43	19.5	49	19.8	280	20.3
大変満足														
まあ満足	141	69.8	188	68.4	135	65.2	123	62.8	156	70.9	179	72.5	939	68.0
やや不満	14	6.9	27	9.8	17	8.2	17	8.7	14	6.4	14	5.7	109	7.9
大変不満	3	1.5	5	1.8	2	1.0	1	0.5	1	0.5	1	0.4	14	1.0
合計	196	97.0	268	97.5	202	97.6	192	98.0	214	97.3	243	98.4	1,342	97.2
無回答	6	3.0	7	2.5	5	2.4	4	2.0	6	2.7	4	1.6	38	2.8
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問17 家族や親類の人とのつきあいに満足か

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	39	19.3	59	21.5	39	18.8	48	24.5	42	19.1	62	25.1	291	21.1
大変満足														
まあ満足	133	65.8	183	66.5	139	67.1	121	61.7	153	69.5	166	67.2	918	66.5
やや不満	23	11.4	26	9.5	22	10.6	21	10.7	21	9.5	16	6.5	133	9.6
大変不満	4	2.0	4	1.5	4	1.9	3	1.5	3	1.4	2	0.8	20	1.4
合計	199	98.5	272	98.9	204	98.6	193	98.5	219	99.5	246	99.6	1,362	98.7
欠損値	3	1.5	3	1.1	3	1.4	3	1.5	1	0.5	1	0.4	18	1.3
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問18 近所・地域の人とのつきあいに満足か

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	15	7.4	23	8.4	14	6.8	19	9.7	14	6.4	23	9.3	110	8.0
大変満足														
まあ満足	145	71.8	173	62.9	136	65.7	137	69.9	168	76.4	192	77.7	971	70.4
やや不満	31	15.3	71	25.8	47	22.7	34	17.3	30	13.6	24	9.7	242	17.5
大変不満	7	3.5	5	1.8	5	2.4	3	1.5	4	1.8	4	1.6	29	2.1
合計	198	98.0	272	98.9	202	97.6	193	98.5	216	98.2	243	98.4	1,352	98.0
欠損値	4	2.0	3	1.1	5	2.4	3	1.5	4	1.8	4	1.6	28	2.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問19 観光化で経済的効果あり

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	9	4.5	8	2.9	5	2.4	5	2.6	12	5.5	9	3.6	49	3.6
非常にそう思う		4.5		2.9		2.4		2.6		5.5		3.6		3.6
まあそう思う	83	41.1	108	39.3	54	26.1	90	45.9	90	40.9	92	37.2	524	38.0
あまりそう思わない	89	44.1	136	49.5	109	52.7	87	44.4	101	45.9	112	45.3	653	47.3
まったくそう思わない	18	8.9	23	8.4	38	18.4	13	6.6	12	5.5	29	11.7	135	9.8
合計	199	98.5	275	100.0	206	99.5	195	99.5	215	97.7	242	98.0	1,361	98.6
欠損値	3	1.5			1	0.5	1	0.5	5	2.3	5	2.0	19	1.4
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問20 観光化で市のイメージアップ

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	9	4.5	11	4.0	5	2.4	7	3.6	14	6.4	9	3.6	55	4.0
非常にそう思う		4.5		4.0		2.4		3.6		6.4		3.6		4.0
まあそう思う	110	54.5	130	47.3	68	32.9	101	51.5	114	51.8	106	42.9	639	46.3
あまりそう思わない	64	31.7	116	42.2	104	50.2	79	40.3	73	33.2	103	41.7	556	40.3
まったくそう思わない	16	7.9	17	6.2	27	13.0	8	4.1	14	6.4	20	8.1	103	7.5
合計	199	98.5	274	99.6	204	98.6	195	99.5	215	97.7	238	96.4	1,353	98.0
欠損値	3	1.5	1	0.4	3	1.4	1	0.5	5	2.3	9	3.6	27	2.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問21 観光化で市を誇りに思う気持ち強くなった

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	6	3.0	8	2.9	5	2.4	7	3.6	14	6.4	9	3.6	49	3.6
非常にそう思う		3.0		2.9		2.4		3.6		6.4		3.6		3.6
まあそう思う	83	41.1	105	38.2	46	22.2	82	41.8	88	40.0	91	36.8	506	36.7
あまりそう思わない	90	44.6	141	51.3	122	58.9	89	45.4	99	45.0	118	47.8	675	48.9
まったくそう思わない	21	10.4	21	7.6	29	14.0	17	8.7	14	6.4	26	10.5	130	9.4
合計	200	99.0	275	100.0	202	97.6	195	99.5	215	97.7	244	98.8	1,360	98.6
欠損値	2	1.0			5	2.4	1	0.5	5	2.3	3	1.2	20	1.4
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問22 観光ボランティア等に参加したい

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	7	3.5	5	1.8	4	1.9	7	3.6	4	1.8	9	3.6	37	2.7
非常にそう思う		3.6		1.8		2.0		3.6		1.9		3.6		3.7
まあそう思う	35	17.3	58	21.1	46	22.2	38	19.4	48	21.8	70	28.3	305	22.1
あまりそう思わない	119	58.9	155	56.4	116	56.6	109	55.6	129	58.6	126	51.0	767	55.6
まったくそう思わない	36	17.8	55	20.0	39	18.8	39	19.9	35	15.9	36	14.6	244	17.7
合計	197	97.5	273	99.3	205	99.0	193	98.5	216	98.2	241	97.6	1,353	98.0
欠損値	5	2.5	2	0.7	2	1.0	3	1.5	4	1.8	6	2.4	27	2.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問23 市の観光化賛否

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
賛成	69	34.2	94	34.2	84	40.6	104	53.1	85	38.6	91	36.8	535	38.8
どちらかといえば賛成	104	51.5	143	52.0	99	47.8	72	36.7	114	51.8	119	48.2	665	48.2
どちらかといえば反対	17	8.4	25	9.1	17	8.2	7	3.6	14	6.4	24	9.7	108	7.8
反対	5	2.5	2	0.7	2	1.0	5	2.6	2	0.9	3	1.2	21	1.5
合計	195	96.5	264	96.0	202	97.6	188	95.9	215	97.7	237	96.0	1,329	96.3
欠損値	7	3.5	11	4.0	5	2.4	8	4.1	5	2.3	10	4.0	51	3.7
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問23SQ1 観光化に賛成の理由（多重回答）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
まちがにぎやかになる	63.5% (106)	65.4% (151)	77.7% (139)	67.3% (115)	52.6% (102)	42.9% (88)	61.0% (713)
よその人々と交流ができる	26.9% (45)	27.3% (63)	27.4% (49)	25.7% (44)	24.7% (48)	38.0% (78)	28.5% (333)
地元商店の振興になる	52.7% (88)	57.1% (132)	70.4% (126)	54.4% (93)	47.4% (92)	47.3% (97)	54.8% (641)
地元の特産物の売り上げが伸びる	27.5% (46)	32.9% (76)	19.0% (34)	45.6% (78)	51.5% (100)	61.5% (126)	40.1% (469)
住民が自分のまちのことを考えるきっかけに	40.7% (68)	39.8% (92)	50.3% (90)	36.3% (62)	34.5% (67)	40.5% (83)	40.3% (471)
道路や公共施設の整備が重点的に行われる	46.7% (78)	39.8% (92)	42.5% (76)	52.0% (89)	45.9% (89)	38.5% (79)	44.1% (515)
まちの景観がよくなる	51.5% (86)	59.3% (137)	55.3% (99)	53.2% (91)	29.9% (58)	16.1% (33)	43.7% (511)
まちの名前が全国に知られるようになる	34.7% (58)	33.8% (78)	35.8% (64)	42.1% (72)	38.7% (75)	34.1% (70)	36.4% (426)
その他	4.2% (7)	3.5% (8)	3.9% (7)	0.6% (1)	1.0% (2)	1.0% (2)	2.3% (27)
回答者数	(167)	(231)	(179)	(171)	(194)	(205)	(1169)

比率は回答者数に対して。( ) は実数

問23SQ2 観光化に反対の理由（多重回答）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
人通りが増え、騒音が増す	10.0% (2)	42.3% (11)	15.8% (3)	41.7% (5)	43.8% (7)	48.1% (13)	34.9% (44)
観光客の残すゴミでまちが汚れる	20.0% (4)	46.2% (12)	42.1% (8)	41.7% (5)	68.8% (11)	77.8% (21)	50.0% (63)
観光客相手の店が増え、町並みが損なわれる	10.0% (2)	11.5% (3)	10.5% (2)	41.7% (5)	6.3% (1)	18.5% (5)	14.3% (18)
見知らぬ人がまちを歩き来るとのいや	0.0% (0)	11.5% (3)	5.3% (1)	0.0% (0)	43.8% (7)	18.5% (5)	13.5% (17)
自動車や自転車が増え、交通問題が起こる	35.0% (7)	38.5% (10)	31.6% (6)	25.0% (3)	43.8% (7)	55.6% (15)	38.1% (48)
一般住宅にまで保護規制がかけられ不自由	15.0% (3)	11.5% (3)	0.0% (0)	0.0% (0)	6.3% (1)	7.4% (2)	7.9% (10)
治安が悪化する	40.0% (8)	65.4% (17)	42.1% (8)	33.3% (4)	56.3% (9)	63.0% (17)	52.4% (66)
子どもたちに悪影響がある	5.0% (1)	19.2% (5)	10.5% (2)	8.3% (1)	18.8% (3)	7.4% (2)	11.9% (15)
自然環境が損なわれる	50.0% (10)	50.0% (13)	63.2% (12)	58.3% (7)	62.5% (10)	74.1% (20)	59.5% (75)
作られたイメージを押し付けられる	50.0% (10)	57.7% (15)	42.1% (8)	41.7% (5)	31.3% (5)	22.2% (6)	41.3% (52)
その他	15.0% (3)	15.4% (4)	26.3% (5)	16.7% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	11.1% (14)
回答者数	(20)	(26)	(19)	(12)	(16)	(27)	(126)

比率は回答者数に対して。( ) は実数

問24 地元観光の中心的担い手

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	81	40.1	103	37.5	80	38.6	86	43.9	67	30.5	90	36.4	514	37.2
	17	8.4	25	9.1	16	7.7	15	7.7	12	5.5	7	2.8	96	7.0
	12	5.9	17	6.2	9	4.3	13	6.6	22	10.0	20	8.1	95	6.9
	47	23.3	72	26.2	44	21.3	42	21.4	71	32.3	63	25.5	344	24.9
	5	2.5	5	1.8	2	1.0	1	0.5	1	0.5	1	0.4	15	1.1
	2	1.0	7	2.5	4	1.9	3	1.5	2	0.9	1	0.4	20	1.4
	27	13.4	33	12.0	40	19.3	28	14.3	35	15.9	49	19.8	220	15.9
	2	1.0	6	2.2	4	1.9	2	1.0	1	0.5	5	2.0	20	1.4
	193	95.5	268	97.5	199	96.1	190	96.9	211	95.9	236	95.5	1,324	95.9
無回答	9	4.5	7	2.5	8	3.9	6	3.1	9	4.1	11	4.5	56	4.1
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問25 門司港レトロ口へ行った回数

	小倉北区		
	度数	%	有効%
有効	0	7.4	7.8
	1	5.4	5.7
	2	19	9.4
	3	25	12.4
	4	8	4.0
	5	32	15.8
	6	10	5.0
	7	3	1.5
	8	6	3.0
	10	35	17.3
	15	5	2.5
	18	1	0.5
	20	9	4.5
	25	1	0.5
	30	6	3.0
	35	1	0.5
	50	3	1.5
	100	2	1.0
合計	192	95.0	100
欠損値	10	5.0	
合計	202	100.0	

問25 門司港レトロ口へ行った回数

	小倉南区		
	度数	%	有効%
有効	0	10	3.6
	1	20	7.3
	2	34	12.4
	3	43	15.6
	4	13	4.7
	5	50	18.2
	6	11	4.0
	7	3	1.1
	8	2	0.7
	10	46	16.7
	15	4	1.5
	17	1	0.4
	20	18	6.5
	30	9	3.3
	100	2	0.7
合計	266	96.7	100.0
欠損値	9	3.3	
合計	275	100.0	

問25 門司港レトロ口へ行った回数

	八幡西区		
	度数	%	有効%
有効	0	19	9.2
	1	23	11.1
	2	33	15.9
	3	38	18.4
	4	7	3.4
	5	24	11.6
	6	8	3.9
	7	2	1.0
	8	5	2.4
	10	29	14.0
	15	4	1.9
	17	1	0.5
	20	5	2.4
	30	3	1.4
	40	1	0.5
	100	1	0.5
合計	203	98.1	100.0
欠損値	4	1.9	
合計	207	100.0	

問25 唐戸へ行った回数

	旧下関市		有効%
	度数	%	
有効	0	5.1	7.8
	1	1.0	1.6
	2	2.6	3.9
	3	4.1	6.3
	4	2.0	3.1
	5	5.6	8.6
	6	1.0	1.6
	7	0.5	0.8
	10	18.9	28.9
	15	1.0	1.6
	20	4.6	7.0
	30	3.6	5.5
	48	1	0.8
	50	6	4.7
	60	1	0.8
	80	1	0.8
	100	16	12.5
	200	3	2.3
	500	2	1.6
合計	128	65.3	100.0
欠損値	68	34.7	
合計	196	100.0	

問25 唐戸へ行った回数

	旧菊川町		有効%
	度数	%	
有効	0	14	8.3
	1	5	3.0
	2	9	5.4
	3	21	12.5
	4	3	1.8
	5	19	11.3
	6	6	3.6
	7	1	0.6
	10	25	14.9
	12	1	0.6
	15	2	1.2
	20	12	7.1
	30	11	6.5
	40	1	0.6
	50	19	11.3
	55	1	0.6
	60	1	0.6
	80	2	1.2
	88	1	0.6
	100	9	5.4
	300	2	1.2
	500	1	0.6
	800	2	1.2
合計	168	76.4	100.0
欠損値	52	23.6	
合計	220	100.0	

問25 唐戸へ行った回数

	旧豊北町		有効%
	度数	%	
有効	0	40	18.3
	1	12	5.5
	2	19	8.7
	3	25	11.4
	4	9	4.1
	5	27	12.3
	6	6	2.7
	7	2	0.9
	10	34	15.5
	12	1	0.5
	15	4	1.8
	20	11	5.0
	30	10	4.6
	35	1	0.5
	50	6	2.7
	60	2	0.9
	100	10	4.6
合計	219	88.7	100.0
欠損値	28	11.3	
合計	247	100.0	

問26 門司港レトロの整備開発評価

	小倉北区			小倉南区			八幡西区		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%
	有効	45	22.3	22.7	56	20.4	21.1	44	21.3
	71	35.1	35.9	107	38.9	40.4	62	30.0	30.7
	37	18.3	18.7	31	11.3	11.7	27	13.0	13.4
	4	2.0	2.0	6	2.2	2.3	6	2.9	3.0
	41	20.3	20.7	65	23.6	24.5	63	30.4	31.2
合計	198	98.0	100.0	265	96.4	100.0	202	97.6	100.0
欠損値	4	2.0		10	3.6		5	2.4	
合計	202	100.0		275	100.0		207	100.0	

問26 唐戸の整備開発評価

	小倉北区			小倉南区			八幡西区		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%
	有効	29	14.8	15.3	23	10.5	11.1	18	7.3
	41	20.9	21.6	55	25.0	26.4	53	21.5	22.6
	48	24.5	25.3	40	18.2	19.2	23	9.3	9.8
	31	15.8	16.3	19	8.6	9.1	8	3.2	3.4
	41	20.9	21.6	71	32.3	34.1	132	53.4	56.4
合計	190	96.9	100.0	208	94.5	100.0	234	94.7	100.0
欠損値	6	3.1		12	5.5		13	5.3	
合計	196	100.0		220	100.0		247	100.0	

問27 市のシンボルとして自慢できるものやこと（多重回答）

	小倉北区	小倉南区	八幡西区	旧下関市	旧菊川町	旧豊北町	全体
自然環境	28.4% (55)	36.1% (95)	24.2% (47)	24.7% (46)	29.8% (61)	42.7% (102)	31.7% (410)
景観	20.1% (39)	19.8% (52)	16.0% (31)	48.4% (90)	42.9% (88)	43.5% (104)	31.6% (409)
食文化	24.2% (47)	28.5% (75)	26.3% (51)	44.1% (82)	43.4% (89)	27.6% (66)	32.0% (414)
民俗芸能	3.6% (7)	2.7% (7)	3.1% (6)	5.4% (10)	6.8% (14)	6.3% (15)	4.6% (60)
有名人	4.1% (8)	5.7% (15)	2.6% (5)	10.8% (20)	9.3% (19)	5.4% (13)	6.3% (81)
住民の人間関係	2.1% (4)	1.9% (5)	3.6% (7)	3.2% (6)	4.9% (10)	4.6% (11)	3.5% (45)
祭	49.0% (95)	43.7% (115)	49.5% (96)	26.9% (50)	34.6% (71)	25.1% (60)	38.0% (491)
特産品	10.8% (21)	12.5% (33)	2.6% (5)	32.8% (61)	47.8% (98)	38.1% (91)	24.3% (314)
観光施設	12.4% (24)	13.7% (36)	10.3% (20)	19.9% (37)	15.6% (32)	13.4% (32)	14.2% (184)
市民施設	8.2% (16)	5.3% (14)	5.7% (11)	1.1% (2)	2.9% (6)	1.3% (3)	4.0% (52)
その他	4.1% (8)	3.4% (9)	4.1% (8)	4.3% (8)	2.9% (6)	4.6% (11)	3.9% (51)
特になし	19.6% (38)	20.5% (54)	24.7% (48)	9.7% (18)	12.2% (25)	12.1% (29)	16.6% (215)
回答者数	(194)	(263)	(194)	(186)	(205)	(239)	(1293)

比率は回答者数に対して。( ) は実数

問28 (1) 年齢

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%												
有効	15	7.4	27	9.8	12	5.8	11	5.6	17	7.7	15	6.1	97	7.0
20歳代		7.4		9.9		5.9		5.6		7.8		6.1		7.2
30歳代	23	11.4	39	14.2	30	14.5	30	15.3	24	10.9	17	6.9	164	11.9
40歳代	26	12.9	57	20.7	28	13.5	19	9.7	30	13.6	23	9.3	186	13.8
50歳代	52	25.7	64	23.3	52	25.1	41	20.9	54	24.5	61	24.7	328	24.3
60歳代	52	25.7	49	17.8	41	19.8	50	25.5	47	21.4	58	23.5	299	21.7
70歳以上	34	16.8	38	13.8	41	19.8	45	23.0	45	20.5	71	28.7	277	20.1
合計	202	100.0	274	99.6	204	98.6	196	100.0	217	98.6	245	99.2	1351	97.9
欠損値			1	0.4	3	1.4			3	1.4	2	0.8	29	2.1
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1380	100.0

問28 (2) 性別

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	80	39.6	130	47.3	99	47.8	73	37.2	103	46.8	111	44.9	602	43.6
男性		39.6		47.4		48.3		37.2		47.2		45.3		44.5
女性	122	60.4	144	52.4	106	51.2	123	62.8	115	52.3	134	54.3	751	54.4
合計	202	100.0	274	99.6	205	99.0	196	100.0	218	99.1	245	99.2	1,353	98.0
欠損値			1	0.4	2	1.0			2	0.9	2	0.8	27	2.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (3) 婚姻関係

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	141	69.8	219	79.6	132	63.8	148	75.5	169	76.8	183	74.1	999	72.4
既婚		69.8		79.9		64.4		75.5		77.2		75.9		74.1
未婚	35	17.3	38	13.8	44	21.3	24	12.2	22	10.0	25	10.1	190	13.8
死別・離別	25	12.4	17	6.2	29	14.0	24	12.2	28	12.7	33	13.4	160	11.6
合計	201	99.5	274	99.6	205	99.0	196	100.0	219	99.5	241	97.6	1,349	97.8
欠損値	1	0.5	1	0.4	2	1.0			1	0.5	6	2.4	31	2.2
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (4) 同居家族人数

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体		
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	
有効	23	11.4	13	4.7	36	17.4	23	11.7	13	5.9	23	9.3	134	9.7	
	73	36.1	82	29.8	72	34.8	72	36.7	77	35.0	81	32.8	459	33.3	
	42	20.8	75	27.3	42	20.3	33	16.8	34	15.5	51	20.6	280	20.3	
	36	17.8	184	65	29	14.0	33	16.8	39	17.7	43	17.4	246	17.8	
	15	7.4	7.7	25	14	6.8	16	8.2	24	10.9	19	7.7	115	8.3	
	5	2.5	2.6	4	1.5	6	2.9	9	4.6	12	5.5	15	6.1	52	4.0
					1	0.5	2	1.0	9	4.1	4	1.6	16	1.2	
	1	0.5	0.5		1	0.5			2	0.9	1	0.4	5	0.4	
									1	0.5			1	0.1	
	1	0.5	0.5	1	0.4				1	0.5			3	0.2	
合計	196	97.0	100.0	265	96.4	100.0	188	95.9	212	96.4	237	96.0	1,311	95.0	
欠損値	6	3.0		10	3.6	6	2.9	8	4.1	8	3.6	10	4.0	69	5.0
合計	202	100.0		275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (5) 世帯構成

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体		
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	
有効	21	10.4	12	4.4	35	16.9	22	11.2	13	5.9	22	8.9	128	9.3	
一人暮らしの世帯															
夫婦だけの世帯	70	34.7	89	32.4	62	30.0	70	35.7	68	30.9	72	29.1	432	31.3	
夫婦と未婚子の世帯	67	33.2	130	47.3	57	27.5	66	33.7	66	30.0	68	27.5	456	33.0	
親と子夫婦の世帯	9	4.5	7	2.5	13	6.3	10	5.1	11	5.0	22	8.9	73	5.3	
三世代以上の世帯	14	6.9	7.0	11	4.0	14	6.8	12	6.1	41	18.6	31	12.6	123	8.9
その他の世帯	19	9.4	9.5	25	9.1	23	11.1	14	7.1	17	7.7	29	11.7	131	9.5
合計	200	99.0	100	274	99.6	100	194	99.0	216	98.2	244	98.8	1,343	97.3	
欠損値	2	1.0		1	0.4	3	1.4	2	1.0	4	1.8	3	1.2	37	2.7
合計	202	100.0		275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (6) 住所

	全 体	
	度数	% 有効%
有効	1	0.1 0.1
門司区	202	14.6 14.9
小倉北区	275	19.9 20.3
小倉南区	4	0.3 0.3
八幡東区	207	15.0 15.3
八幡西区	196	14.2 14.5
旧下関市	220	15.9 16.3
旧菊川町	247	17.9 18.3
旧豊北町	1	0.1 0.1
旧豊田町	1,353	98.0 100.0
合計	27	2.0
欠損値 無回答	1,380	100.0
合計		

問28 (7) 住居形態

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全 体									
	度数	% 有効%	度数	% 有効%	度数	% 有効%	度数	% 有効%	度数	% 有効%	度数	% 有効%	度数	% 有効%								
有効	115	56.9	57.5	115	41.8	42.0	96	46.4	46.4	133	67.9	67.9	202	91.8	92.2	232	93.9	94.3	900	65.2	66.5	
一戸建ての持ち家	36	17.8	18.0	98	35.6	35.8	43	20.8	20.8	2	1.0	1.0							179	13.0	13.2	
分譲の集合住宅	18	8.9	9.0	1	0.4	0.4	11	5.3	5.3	18	9.2	9.2	3	1.4	1.4	8	3.2	3.3	60	4.3	4.4	
一戸建ての借家	26	12.9	13.0	48	17.5	17.5	50	24.2	24.2	21	10.7	10.7	9	4.1	4.1	2	0.8	0.8	160	11.6	11.8	
賃貸の集合住宅	1	0.5	0.5	3	1.1	1.1	2	1.0	1.0	13	6.6	6.6				2	0.8	0.8	21	1.5	1.6	
会社の寮や職員住宅	4	2.0	2.0	9	3.3	3.3	5	2.4	2.4	9	4.6	4.6	5	2.3	2.3	2	0.8	0.8	34	2.5	2.5	
その他	200	99.0	100	274	99.6	100	207	100.0	100	196	100.0	100	219	99.5	100	246	99.6	100	1,354	98.1	100	
合計	2	1.0		1	0.4					1	0.5		1	0.5		1	0.4		26	1.9		
欠損値 無回答	202	100.0		275	100.0					220	100.0		220	100.0		247	100.0		1,380	100.0		
合計																						

問28 (8) 居住経歴

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	30	14.9	14	5.1	39	18.8	47	24.0	57	25.9	96	38.9	289	20.9
この地区生まれずつと暮らしている														
この地区生まれ一時よそで暮らした	26	12.9	15	5.5	37	17.9	23	11.7	49	22.3	62	25.1	214	15.5
子供の時に転居してきた	16	7.9	21	7.6	11	5.3	11	5.6	7	3.2	12	4.9	79	5.7
仕事の関係で転居してきた	42	20.8	83	30.2	54	26.1	45	23.0	25	11.4	10	4.0	261	18.9
結婚のために転居してきた	43	21.3	65	23.6	46	22.2	55	28.1	54	24.5	59	23.9	324	23.5
通学のために転居してきた	5	2.5	7	2.5	2	1.0	1	0.5	2	0.9	0.9	0.4	18	1.3
地域の魅力で転居してきた	16	7.9	8	2.9	5	2.4	4	2.0	15	6.8	6.8	2.6	76	5.5
その他	23	11.4	34	12.4	13	6.3	10	5.1	11	5.0	7	2.8	98	7.1
合計	201	99.5	274	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,359	98.5
欠損値	1	0.5	1	0.4									21	1.5
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (9) 居住年数

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	3	1.5	4	1.5	3	1.4	1	0.5	1	0.5	1	0.4	14	1.0
1年未満														
1年以上3年未満	14	6.9	15	5.5	16	7.7	11	5.6	10	4.5	5	2.0	72	5.2
3年以上5年未満	9	4.5	16	5.8	8	3.9	4	2.0	7	3.2	2	0.8	46	3.3
5年以上10年未満	17	8.4	23	8.4	17	8.2	15	7.7	14	6.4	9	3.6	95	6.9
10年以上20年未満	30	14.9	90	32.7	19	9.2	22	11.2	33	15.0	17	6.9	213	15.4
20年以上30年未満	36	17.8	81	29.5	27	13.0	27	13.8	38	17.3	35	14.2	246	17.8
30年以上40年未満	37	18.3	36	13.1	37	17.9	35	17.9	25	11.4	34	13.8	206	14.9
40年以上	55	27.2	10	3.6	79	38.2	80	40.8	89	40.5	139	56.3	457	33.1
合計	201	99.5	275	100.0	206	99.5	195	99.5	217	98.6	242	98.0	1,349	97.8
欠損値	1	0.5	1	0.5	1	0.5	1	0.5	3	1.4	5	2.0	31	2.2
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (10) 相手市居住経験

	小倉北区		小倉南区		八幡西区	
	度数	%	度数	%	度数	%
有効	12	5.9	17	6.2	2	1.0
下関市に住んだことがある		6.1		6.2		1.0
下関市に住んだことはない	185	91.6	256	93.1	203	98.1
合計	197	97.5	273	100.0	205	99.0
欠損値 無回答	5	2.5	2	0.7	2	1.0
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0

問28 (10) 相手市居住経験

	小倉北区		小倉南区		八幡西区	
	度数	%	度数	%	度数	%
有効	31	15.8	17	7.7	19	7.7
北九州市に住んだことがある		16.1		7.9		7.9
北九州市に住んだことはない	161	82.1	199	90.5	223	90.3
合計	192	98.0	216	98.2	242	98.0
欠損値 無回答	4	2.0	4	1.8	5	2.0
合計	196	100.0	220	100.0	247	100.0

問28 (11) 相手市に住む家族・親戚 (多重回答)

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%												
自分の親	(4)	2.2%	(5)	2.0%	(0)	0.0%	(7)	3.8%	(7)	1.0%	(2)	0.4%	(20)	1.6%
自分の兄弟姉妹	(4)	2.2%	(10)	4.0%	(1)	0.5%	(19)	10.3%	(19)	6.0%	(12)	11.3%	(73)	5.8%
自分の子ども	(2)	1.1%	(4)	1.6%	(0)	0.0%	(13)	7.1%	(13)	6.0%	(12)	7.8%	(50)	4.0%
自分の祖父母	(2)	1.1%	(2)	0.8%	(0)	0.0%	(4)	2.2%	(4)	0.0%	(0)	0.4%	(9)	0.7%
自分のおじ・おば	(14)	7.8%	(13)	5.1%	(6)	3.2%	(26)	14.1%	(26)	8.5%	(17)	5.2%	(91)	7.2%
自分のいとこ	(13)	7.3%	(15)	5.9%	(6)	3.2%	(30)	16.3%	(30)	12.9%	(26)	13.0%	(121)	9.6%
配偶者の親	(1)	0.6%	(5)	2.0%	(1)	0.5%	(3)	1.6%	(3)	1.5%	(3)	1.3%	(16)	1.3%
配偶者の兄弟姉妹	(7)	3.9%	(3)	1.2%	(2)	1.1%	(17)	9.2%	(17)	7.0%	(14)	6.1%	(58)	4.6%
配偶者の祖父母	(0)	0.0%	(0)	0.0%	(1)	0.5%	(0)	0.0%	(0)	0.5%	(1)	0.4%	(3)	0.2%
配偶者のおじ・おば	(5)	2.8%	(6)	2.4%	(2)	1.1%	(8)	4.3%	(8)	7.5%	(15)	4.3%	(47)	3.7%
配偶者のいとこ	(3)	1.7%	(5)	2.0%	(1)	0.5%	(9)	4.9%	(9)	5.5%	(11)	5.2%	(41)	3.3%
その他の家族・親戚	(8)	4.5%	(12)	4.7%	(8)	4.3%	(21)	11.4%	(21)	13.4%	(27)	15.2%	(112)	8.9%
相手市に家族・親戚はいない	(145)	81.0%	(211)	83.4%	(161)	86.6%	(86)	46.7%	(86)	52.7%	(106)	46.5%	(833)	66.3%
回答者数	(179)		(253)		(186)		(184)		(184)		(201)		(230)	

比率は回答者数に対して。( ) は実数。

問28 (12) 相手市居住親族数

	小倉北区		有効%
	度数	%	
有効	0	71.8	81.0
	1	1.5	1.7
	2	3.0	3.4
	3	2.5	2.8
	4	1.5	1.7
	5	0.5	0.6
	6	0.5	0.6
	7	0.5	0.6
	8	2.5	2.8
	10	2.0	2.2
	13	0.5	0.6
	20	1.0	1.1
	30	1.0	1.1
欠損値	合計	179	88.6
	無回答	23	11.4
合計		202	100.0

問28 (12) 相手市居住親族数

	小倉南区		有効%
	度数	%	
有効	0	211	76.7
	1	3	1.1
	2	8	2.9
	3	7	2.5
	4	6	2.2
	5	6	2.2
	6	4	1.5
	8	1	0.4
	10	1	0.4
	11	1	0.4
	15	4	1.5
	20	2	0.7
欠損値	合計	254	92.4
	無回答	21	7.6
合計		275	100.0

問28 (12) 相手市居住親族数

	八幡西区		有効%
	度数	%	
有効	0	162	78.3
	1	1	0.5
	2	8	3.9
	3	2	1.0
	4	6	2.9
	5	1	0.5
	6	2	1.0
	10	1	0.5
	13	1	0.5
欠損値	合計	184	88.9
	無回答	23	11.1
合計		207	100.0

問28 (12) 相手市居住親族数

	旧下関市		有効%
	度数	%	
有効	0	44.4	47.3
	1	5.1	5.4
	2	6.1	6.5
	3	9.2	9.8
	4	5.1	5.4
	5	6.1	6.5
	6	4.1	4.3
	7	1.5	1.6
	8	4.1	4.3
	9	0.5	0.5
	10	3.6	3.8
	11	1.0	1.1
	14	0.5	0.5
	15	1.0	1.1
	20	0.5	0.5
	30	1.0	1.1
合計	184	93.9	100.0
欠損値	12	6.1	
合計	196	100.0	

問28 (12) 相手市居住親族数

	旧菊川町		有効%
	度数	%	
有効	0	48.6	53.5
	1	4.5	5.0
	2	7.3	8.0
	3	7.7	8.5
	4	5.5	6.0
	5	3.2	3.5
	6	2.7	3.0
	7	2.7	3.0
	8	2.7	3.0
	9	0.9	1.0
	10	2.3	2.5
	12	0.5	0.5
	13	0.5	0.5
	15	0.5	0.5
	19	0.5	0.5
	20	0.5	0.5
	21	0.5	0.5
合計	200	90.9	100.0
欠損値	20	9.1	
合計	220	100.0	

問28 (12) 相手市居住親族数

	旧豊北町		有効%
	度数	%	
有効	0	44.5	49.1
	1	5.3	5.8
	2	9.7	10.7
	3	4.0	4.5
	4	7.3	8.0
	5	6.1	6.7
	6	6.1	6.7
	7	1.2	1.3
	8	2.0	2.2
	5	2.0	2.2
	11	0.4	0.4
	12	0.4	0.4
	13	0.4	0.4
	14	0.8	0.9
	15	0.4	0.4
合計	224	90.7	100.0
欠損値	23	9.3	
合計	247	100.0	

問28 (13) 最終卒業学校

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	4	2.0	4	1.5	5	2.4	8	4.1	11	5.0	26	10.5	61	4.4
旧制尋常・高等小学校		2.0		1.5		2.4		4.1		5.1		10.6		4.5
旧制中学校	8	4.0	7	2.5	11	5.3	12	6.1	11	5.0	20	8.1	72	5.2
旧制高校・旧制大学	2	1.0			2	1.0	3	1.5	2	0.9			9	0.7
新制中学校	21	10.4	10	3.6	13	6.3	20	10.2	21	9.5	38	15.4	125	9.1
新制高校	81	40.1	120	43.6	78	37.7	98	50.0	118	53.6	97	39.3	602	43.6
新制短大高専専門学校	42	20.8	59	21.5	38	18.4	28	14.3	29	13.2	39	15.8	241	17.5
新制大学・大学院	39	19.3	73	26.5	55	26.6	24	12.2	24	10.9	25	10.1	243	18.0
合計	197	97.5	273	99.3	202	97.6	193	98.5	216	98.2	245	99.2	1,353	98.0
欠損値	5	2.5	2	0.7	5	2.4	3	1.5	4	1.8	2	0.8	27	2.0
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (14) 職業

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効			1	0.4			2	1.0	43	19.5	42	17.0	93	6.7
農業								1.0						
漁業								0.5						
自営業	23	11.4	19	6.9	54	26.1	20	10.2	12	5.5	16	6.5	17	1.2
会社経営者・役員	3	1.5	12	4.4	9	4.3	3	1.5	5	2.3	4	1.6	37	2.7
専門職	14	6.9	24	8.7	13	6.3	10	5.1	9	4.1	16	6.5	87	6.3
管理職 (課長以上)	8	4.0	19	6.9	8	3.9	5	2.6	7	3.2	11	4.5	59	4.3
民間常雇従業者	32	15.8	29	10.5	25	12.1	24	12.2	50	22.7	27	10.9	189	13.7
公務員等常雇従業者	3	1.5	16	5.8	4	1.9	6	3.1	2	0.9	7	2.8	38	2.8
派遣社員・臨時雇用	35	17.3	43	15.6	21	10.1	34	17.3	25	11.4	24	9.7	185	13.4
学生	3	1.5	8	2.9	3	1.4	1	0.5	1	0.5	3	1.2	20	1.4
その他	2	1.0	9	3.3	3	1.4	4	2.0	6	2.7	8	3.2	33	2.4
家事専業	39	19.3	53	19.3	25	12.1	43	21.9	29	13.2	26	10.5	219	15.9
無職	38	18.8	41	14.9	41	19.8	40	20.4	29	13.2	44	17.8	239	17.3
合計	200	99.0	274	99.6	206	99.5	193	98.5	218	99.1	246	99.6	1,365	98.9
欠損値	2	1.0	1	0.4	1	0.5	3	1.5	2	0.9	1	0.4	15	1.1
無回答														
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (14-1) 主な仕事場所

	小倉北区		小倉南区		八幡西区	
	度数	%	度数	%	度数	%
有効	5	2.5	4	1.5	4	1.9
自宅(北九州市)						
門司区	8	4.0	7	2.5	1	0.5
小倉北区	81	40.1	58	21.1	9	4.3
小倉南区	7	3.5	67	24.4	3	1.4
戸畑区	1	0.5	4	1.5	1	0.5
若松区	1	0.5	1	0.4	1	0.5
八幡東区			5	1.8	13	6.3
八幡西区	4	2.0	2	0.7	87	42.0
北九州市から下関市へ	3	1.5	1	0.4		
その他(北九州市)	8	4.0	12	4.4	14	6.8
合計	118	58.4	161	58.5	133	64.3
欠損値	84	41.6	114	41.5	74	35.7
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0
				有効%		有効%
				2.5		3.0
				4.3		0.8
				36.0		6.8
				41.6		2.3
				2.5		0.8
				0.6		0.8
				3.1		9.8
				1.2		65.4
				0.6		
				7.5		10.5
				100.0		100.0

問28 (14-1) 主な仕事場所

	旧下関市		旧菊川町		旧豊北町	
	度数	%	度数	%	度数	%
有効	6	3.1	18	8.2	20	8.1
自宅(下関市)						
旧下関市	86	43.9	52	23.6	7	2.8
旧菊川町			62	28.2	1	0.4
旧豊北町					96	38.9
旧豊田町			2	0.9	4	1.6
旧豊浦町			4	1.8	5	2.0
下関市から北九州市へ	7	3.6	5	2.3	1	0.4
その他(下関市)	4	2.0	8	3.6	20	8.1
合計	103	52.6	151	68.6	154	62.3
欠損値	93	47.4	69	31.4	93	37.7
合計	196	100.0	220	100.0	247	100.0
				有効%		有効%
				5.8		13.0
				83.5		4.5
						0.6
						62.3
				1.3		2.6
				2.6		3.2
				3.3		0.6
				5.3		13.0
				100.0		100.0

問28 (14-2) 現在の仕事の紹介者

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	15	7.4	12	4.4	25	12.1	10	5.1	26	11.8	25	10.1	113	8.2
自分の親														
兄弟姉妹	4	2.0	3	1.1	1	0.5	2	1.0	5	2.3	3	1.2	18	1.3
その他の親戚	3	1.5	4	1.5	2	1.0			13	5.9	6	2.4	29	2.1
近所の人	1	0.5	3	1.1			5	2.6	4	1.8	11	4.5	24	1.7
仕事関係の人	17	8.4	13	4.7	15	7.2	15	7.7	10	4.5	19	7.7	92	6.7
子どもを通じての知人	1	0.5	1	0.4	1	0.5	1	0.5	3	1.4	1	0.4	8	0.6
同級生・同窓生	2	1.0	4	1.5	5	2.4	3	1.5	3	1.4	2	0.8	19	1.4
学校の教員・職員	6	3.0	13	4.7	4	1.9	4	2.0	11	5.0	6	2.4	44	3.2
同郷の人	1	0.5	1	0.4	1	0.5					1	0.4	4	0.3
趣味・学習活動の知人	2	1.0	2	0.7			1	0.5	1	0.5			6	0.4
信仰を通じての知人	1	0.5	3	1.1			1	0.5					5	0.4
それ以外の人	8	4.0	9	3.3	7	3.4	9	4.6	7	3.2	12	4.9	52	3.8
紹介は受けていない	54	26.7	89	32.4	62	30.0	48	24.5	52	23.6	56	22.7	365	26.4
合計	115	56.9	157	57.1	123	59.4	99	50.5	135	61.4	142	57.5	779	56.4
欠損値	87	43.1	118	42.9	84	40.6	97	49.5	85	38.6	105	42.5	601	43.6
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0

問28 (15) 世帯年収

	小倉北区		小倉南区		八幡西区		旧下関市		旧菊川町		旧豊北町		全体	
	度数	%	度数	%										
有効	25	12.4	16	5.8	31	15.0	15	7.7	21	9.5	31	12.6	140	10.1
200万円未満														
400万円未満	54	26.7	70	25.5	46	22.2	79	40.3	63	28.6	81	32.8	406	29.4
600万円未満	52	25.7	55	20.0	36	17.4	41	20.9	44	20.0	51	20.6	281	20.4
800万円未満	23	11.4	55	20.0	28	13.5	14	7.1	27	12.3	20	8.1	168	12.2
1000万円未満	10	5.0	25	9.1	13	6.3	18	9.2	24	10.9	18	7.3	109	7.9
1200万円未満	9	4.5	18	6.5	14	6.8	3	1.5	6	2.7	9	3.6	59	4.3
1200万円以上	9	4.5	12	4.4	15	7.2	4	2.0	7	3.2	5	2.0	53	3.8
合計	182	90.1	251	91.3	183	88.4	174	88.8	192	87.3	215	87.0	1,216	88.1
欠損値	20	9.9	24	8.7	24	11.6	22	11.2	28	12.7	32	13.0	164	11.9
合計	202	100.0	275	100.0	207	100.0	196	100.0	220	100.0	247	100.0	1,380	100.0



## 調査票（北九州市用）

問1 あなたは、いま住んでいる地域（小学校区くらい）についてどのようにお考えですか。

次の（1）から（8）それぞれについて、「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」のうち、あてはまるものを1つずつ選び、番号に○を付けて下さい。

	そう思う	まあ そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
(1) 今後もこの地域に住み続けたい	1	2	3	4
(2) この地域のために役に立ちたい	1	2	3	4
(3) この地域は、これから先、生活の場としてだんだん良くなる	1	2	3	4
(4) 自分は地域の活動にはよく参加する方だ	1	2	3	4
(5) 地域のことをほめられたら、自分のことのようにうれしい	1	2	3	4
(6) この地域の人たちは地域を良くしようとする気持ちは強い	1	2	3	4
(7) 子どもや孫にもこの地域に住んでほしい	1	2	3	4
(8) 全体的にみてこの地域の住み心地は良い	1	2	3	4

問2 では、お住まいの地域（小学校区くらい）の生活環境はいかがでしょう。

次の（1）から（12）それぞれについて、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」のうち、あてはまるものを1つずつ選び、番号に○を付けて下さい。

	良 い	やや良 い	やや悪 い	悪 い
(1) 自然環境 .....	1	2	3	4
(2) 交通の便利さ .....	1	2	3	4
(3) 買い物の便利さ .....	1	2	3	4
(4) 病院や医療 .....	1	2	3	4
(5) 福祉サービス .....	1	2	3	4
(6) 衛生環境 .....	1	2	3	4
(7) 教育環境 .....	1	2	3	4
(8) 趣味やスポーツ・文化を気軽に楽しめる .....	1	2	3	4
(9) 生活に必要な情報の得やすさ .....	1	2	3	4
(10) 近所付き合い .....	1	2	3	4
(11) 治 安 .....	1	2	3	4
(12) 仕事のしやすさ .....	1	2	3	4

問3 あなたの地域（小学校区くらい）の人々は、よそからの転入者を受け入れない方だと思いますか、それとも受け入れる方だと思いますか。あてはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 受け入れない方だ
2. どちらかと言えば受け入れない方だ
3. どちらともいえない
4. どちらかと言えば受け入れる方だ
5. 受け入れる方だ

問4 あなたは、子ども会や自治会（まちづくり協議会）で行っている廃品回収に協力していますか。あてはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。

1. 回収作業に参加している
2. 回収作業には参加しないが、だいたいいつも古紙などを出して協力している
3. やっているのは知っているが、古紙などを出したことはあまりない
4. やっているかどうか知らない

問5 あなたは、お住まいの地域（小学校区くらい）で、次のような活動に取り組んでみたいと思いますか。次の（1）から（9）のそれぞれについて、あてはまるものに○を付けてください。

すでに取り組んでいる方は、「今後も取り組みたいですか」という質問と考えてお答えください。

	取り組み たい	できれば 取り組みたい	どちらとも 言えない	あまり取り 組みたくない	取り組み たくない
(1) 地域の子育てを手助けする活動	1	2	3	4	5
(2) 地域の防犯活動	1	2	3	4	5
(3) 地域の観光振興の活動	1	2	3	4	5
(4) 地域の景観づくりの活動	1	2	3	4	5
(5) 障害を持った近所の人への支援活動	1	2	3	4	5
(6) 地域の公園清掃の活動	1	2	3	4	5
(7) 地域の環境保護の活動	1	2	3	4	5
(8) 自治会活動	1	2	3	4	5
(9) 地域のお祭り	1	2	3	4	5

問6 あなたは、週に何回ぐらい、近所の人たちと話をしますか。あてはまるものを1つ選び、番号に○を付けて下さい。(単なるあいさつは除きます)。

- 1. ほとんど毎日
  - 2. 週に4、5回
  - 3. 週に2、3回
  - 4. 週に1回
  - 5. ほとんどない
- 問6-1、6-2
- 問7

(問6で、1から4のいずれかに○の方にお聞きします)

問6-1 近所の人とは、どのようなお付き合いをなさっていますか。次の中からいくつでも選んで番号に○を付けて下さい。

- 1. お茶や食事を一緒にする
- 2. 趣味をともにする
- 3. 相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする
- 4. 家事やちょっとした用事をしたり、してもらったりする
- 5. 病気の時に助け合う
- 6. 物をあげたりもらったりする
- 7. 外でちょっと立ち話をする程度
- 8. その他(具体的に )

問6-2 近所の人とは、普段どこでお付き合いをなさっていますか。次の中からいくつでも選んで、番号に○を付けて下さい。

- 1. 道ばた・路上
- 2. 公園
- 3. 人の家や自分の家
- 4. 保育所・幼稚園・学校など子ども関係の施設
- 5. 公民館・老人憩いの家などの集会施設
- 6. 市民体育館・グラウンド・プールなどの運動施設
- 7. 喫茶店
- 8. 居酒屋・焼き鳥屋などお酒を飲むお店
- 9. ファミリーレストラン・食堂など食事を中心にするお店
- 10. 教会・寺・神社などの宗教施設
- 11. 商店街・スーパー・デパートなどの商業施設
- 12. その他(具体的に )

問7へ進んでください

(みなさんにお聞きします)

問7 お住まいの地域(小学校区くらい)は、子どもの安全の面から考えるといかがでしょうか。

次の(1)から(7)それぞれについて、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」「分からない」のうちあてはまるものを1つずつ選び、番号に○を付けて下さい。

	良い	やや良い	やや悪い	悪い	分からない
(1) 通学路など子どもが行き来する道の整備	1	2	3	4	5
(2) 公園など子どもが遊ぶ場所の整備	1	2	3	4	5
(3) 警官によるパトロールなど警察の対応	1	2	3	4	5
(4) 子ども110番の家など子どもが危険を感じたときの避難する場所の確保	1	2	3	4	5
(5) ボランティアによるパトロールなど地域で見守る体制	1	2	3	4	5
(6) 保育所・幼稚園・学校などでの安全指導	1	2	3	4	5
(7) 不審者や危険な場所などの情報の共有	1	2	3	4	5

問8 あなたの身近にいる子どもたちを危険から守るにはどうしたらよいとお考えですか。次の

(1)から(7)それぞれについて、「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」のうち、あてはまるものを1つずつ選び、番号に○を付けて下さい。

	そう思う	まあ そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
(1) 子どもに防犯ベルなどを持たせる	1	2	3	4
(2) 危険な場所などを整備する	1	2	3	4
(3) 警察のパトロールを強化する	1	2	3	4
(4) 放課後などでの子どもの居場所を確保する	1	2	3	4
(5) 声かけや登下校時のパトロールなど大人の目を増やす	1	2	3	4
(6) 学校などで身の守り方を教える	1	2	3	4
(7) 警察や自治会などで危険な場所を点検し、子どもや保護者に知らせる	1	2	3	4

問9 ご近所のお子さんが、保護者から頻繁に殴られたり、食事をとらされていなかったりするとします。あなたならどうしますか？次の中から当てはまるもの1つだけに○を付けてください。

1. その子の保護者に注意する
2. 近所の人に相談してみる
3. 自治会に対応を依頼する
4. 幼稚園・保育所や学校などに対応を依頼する。
5. 児童相談所や役所（民生委員・児童委員・警察を含む）などに対応を依頼する
6. 何もしない
7. その他（具体的に \_\_\_\_\_ )

問10 あなたは、この半年ほどの間に、ご近所の方に対して、次のような手助けをしたことがありますか。(1) から (16) のすべてについて、「手助けした」場合は1に、「しなかった」場合は2に、○を付けてください。(団体でした場合も含まれます。)

ご近所の方を手助けしましたか？	手助けした	しなかった
(1) 高齢者の見守り・声かけをした ……………	1	2
(2) 子どもの世話をした ……………	1	2
(3) 留守番・留守宅の見守りをした ……………	1	2
(4) 食事を作った・食事を届けた ……………	1	2
(5) 買い物をしてあげた ……………	1	2
(6) 家の補修・手入れ（電球の取替えなど含む）……………	1	2
(7) 庭の除草・剪定・手入れをした ……………	1	2
(8) 掃除をしてあげた ……………	1	2
(9) 外出時の送迎・付き添いをした ……………	1	2
(10) 相談に乗った ……………	1	2
(11) お金を貸した ……………	1	2
(12) 物を貸した（道具・食品・日用品）……………	1	2
(13) 看病・介護をしてあげた ……………	1	2
(14) 情報提供（お買い物・病院・福祉・教育の情報）……………	1	2
(15) 仕事の手伝い（農作業を含む）をした ……………	1	2
(16) その他の手助けをした ……………	1	2

問11 では、逆に、この半年ほどの間に、あなたのご近所の方から、次のような手助けをしてもらったことがありますか。(1) から (16) のすべてについて、「手助けしてもらった」場合は1に、「してもらわなかった」場合は2に、○を付けてください。(団体からしてもらった場合も含まれます。)

ご近所の方から手助けしてもらいましたか？	手助けしてもらった	してもらわなかった
(1) 高齢者の見守り・声かけをもらった ……………	1	2
(2) 子どもの世話をもらった ……………	1	2
(3) 留守番・留守宅の見守りをもらった ……………	1	2
(4) 食事を作ってもらう・食事を届けてもらう ……………	1	2
(5) 買い物をしてもらった ……………	1	2
(6) 家の補修・手入れ（電球の取替えなど含む）……………	1	2
(7) 庭の除草・剪定・手入れをしてもらった ……………	1	2
(8) 掃除をしてもらった ……………	1	2
(9) 外出時の送迎・付き添いをもらった ……………	1	2
(10) 相談に乗ってもらった ……………	1	2
(11) お金を借りた ……………	1	2
(12) 物を借りた（道具・食品・日用品）……………	1	2
(13) 看病・介護をしてもらった ……………	1	2
(14) 情報提供（お買い物・病院・福祉・教育の情報）……………	1	2
(15) 仕事の手伝い（農作業を含む）をしてもらった ……………	1	2
(16) その他の手助けをしてもらった ……………	1	2

問12 ご近所のゴミ出し場所のゴミ袋をカラスが荒らしているとします。あなたならどうしますか。次の中から当てはまるもの1つだけに○を付けて下さい。

1. 自分で網を張るなどして防止する
2. 近所の人に相談してみる
3. 自治会に対応を依頼する
4. 役所に対応を依頼する
5. 何もしない
6. その他（具体的に \_\_\_\_\_ )



(みなさんにお聞きします)

問15 話は変わりますが、あなたが家族同様に付きあっている方について、その人数を教えてください。

親しくなったきっかけ毎に、下の表に、人数を記入してください。

その際、小学校区内に住む人と校区外に住む人に分けて記入してください。いない欄には0を記入してください。

家族同様に付き合っている人がまったくいない人は、「シ. まったくない」に○を付けて、10ページの問16に進んでください。

\* 「近所の人であり同級生でもある」というように重なっている関係の場合、親しくなったきっかけ(時点)でどちらか1つだけに数えます。

入学前または卒業後に親しくなったのならば → 「近所」の人として数える

在学中に親しくなったのならば → 「同級生・同窓生」として数える

親しくなったきっかけ	同じ小学校区内に住んでいる人	それ以外の所に住んでいる人
ア. 親戚で	人	人
イ. 隣近所の人で（今は遠くに住んでいる人も含みます）	人	人
ウ. 仕事関係で知りあった	人	人
エ. 子どもを通じて知りあった	人	人
オ. 同級生・同窓生	人	人
カ. 同郷の人	人	人
キ. 趣味・学習活動で知りあった	人	人
ク. NPO活動で知りあった	人	人
ケ. ボランティア活動で知りあった	人	人
コ. 信仰を通じて知りあった	人	人
サ. それ以外で知りあった	人	人
シ. まったくない		

「シ. まったくない」に○を付けた方は、10ページの問16にお進みください。

それ以外の方は、右のページの問15-1と問15-2にお進みください。

(つづけて次の問15-1、15-2にもお答え下さい。「シ. まったくない」に○を付けた人は、次のページの間16に進んで下さい)

問15-1 左の表に挙げた人の中で、あなたが最も頼りにしているのはどなたですか。

a) 左の表のア～サから1つだけ選んで、記号を記入して下さい→ ( )

頼りにする人がいない場合は「シ」を記入し、次の問15-2へ進んでください。

b) その方は、つぎのどちらにお住まいですか

1. 同じ小学校区内      2. それ以外の所

c) その方とは、普段どのような方法で交流していますか。もっともよく使う方法を1つだけ選んで、番号に○を付けてください。

1. 電話での会話      2. 手紙のやり取り      3. 電子メール  
4. 直接会って話す      5. その他 ( )  
6. 普段は交流していない

↓ 次の間にもお答えください。

問15-2 左の表に挙げた人の中で、あなたが最もひんぱんにお付き合いをしているのはどなたですか。

a) 左の表のア～サから1つだけ選んで、記号を記入して下さい→ ( )

b) その方は、つぎのどちらにお住まいですか

1. 同じ小学校区内      2. それ以外の所

c) その方とは、普段どのような方法で交流していますか。もっともよく使う方法を1つだけ選んで、番号に○を付けてください。

1. 電話での会話      2. 手紙のやり取り      3. 電子メール  
4. 直接会って話す      5. その他 ( )

次の問16に進んでください。



S Q 1 (問23で、「1. 賛成」「2. どちらかといえば賛成」の方にお聞きします)

観光化に賛成の理由を次の中からいくつでも選んで○を付けて下さい。

1. まちがにぎやかになる
2. よその人々と交流ができる
3. 地元商店の振興になる
4. 地元の特産物の売上げが伸びる
5. 住民が自分のまちのことを考えるきっかけになる
6. 道路や公共施設の整備が重点的に行われるようになる
7. まちの景観がよくなる
8. まちの名前が全国に知られるようになる
9. その他 (具体的に: )

S Q 2 (問23で、「3. どちらかといえば反対」「4. 反対」の方にお聞きします)

観光化に反対の理由を次の中からいくつでも選んで○を付けて下さい。

1. 人通りが増え、騒音が増す
2. 観光客の残すゴミでまちが汚れる
3. 観光客相手の店が増え、町並みが損なわれる
4. 見知らぬ人がまちを行き来するのでいや
5. 自動車や自転車の乗り入れが増え、交通問題が起こる
6. 一般の住宅にまで、「まちなみ保護条例」などの規制がかけられ不自由
7. 治安が悪化する
8. 子どもたちに悪影響がある
9. 自然環境が損なわれる
10. 本来のイメージとは違う、作られたイメージをおしつけられる
11. その他 (具体的に: )

(みなさんにお聞きします)

問24 あなたは、あなたの地元の観光は誰が中心になって担うべきだと考えますか。あてはまるものに1つだけに○を付けて下さい。

- |                  |            |           |
|------------------|------------|-----------|
| 1. 市役所           | 2. 企業      | 3. 商工会議所  |
| 4. 観光(コンベンション)協会 | 5. NPO     | 6. ボランティア |
| 7. 住民            | 8. その他 ( ) |           |

問25 北九州市〔下関市〕の門司港レトロ地区〔唐戸〕に、あなたは今まで何度くらい行きましたか。

→ ( ) 回くらい (行ったことのない方は「0」とお答えください)

問26 北九州市〔下関市〕の門司港レトロ〔唐戸〕地区の整備、開発について、あなたはどのように思いますか。

1. まったく問題はない
2. あまり問題はない
3. やや問題がある
4. 大いに問題がある
5. 知らない・分からない

(2, 3, 4のいずれかに○の方は下の問26-1へ 1, 5に○の方は問27へ)

問26-1 問題点を具体的にお答え下さい。

(みなさんにお聞きします)

問27 北九州市〔下関市〕のシンボルとして、あなたが自慢できる「もの」や「こと」は何だと思えますか。次の中からいくつでも選んで、番号に○を付けてください。

1. 自然環境
2. 景観
3. 食文化
4. 民俗芸能
5. 有名人
6. 住民の人間関係
7. 祭
8. 特産品
9. 観光施設
10. 市民施設
11. その他 ( )
12. 特になし

(1~11に○を付けた方は下の問27-1へ 12に○の方は問28へ)

問27-1 特に自慢できるものを具体的に教えてください。

(みなさんにお聞きします)

問28 ここからは、あなたご自身のことをお聞きします。

(1) 何歳ですか。

1. 20歳代
2. 30歳代
3. 40歳代
4. 50歳代
5. 60歳代
6. 70歳以上

(2) 性別はどちらですか。

1. 男性
2. 女性





(お仕事をされている方は次の(14-1)(14-2)を答えてから(15)へ  
「10. 学生」「12. 家事専業」「13. 無職」の方は(15)へ)

(14-1) あなたが主にお仕事をしている場所はどこですか。1つだけに○をして下さい。

- |        |         |           |         |
|--------|---------|-----------|---------|
| 1. 自宅  | 2. 門司区  | 3. 小倉北区   | 4. 小倉南区 |
| 5. 戸畑区 | 6. 若松区  | 7. 八幡東区   | 8. 八幡西区 |
| 9. 下関市 | 10. その他 | [下関市版は後掲] |         |

(14-2) あなたが現在の仕事について、その仕事を紹介してくれた人はいますか。  
次の中から1つだけ選んで、番号に○を付けてください。

- |                 |               |               |
|-----------------|---------------|---------------|
| 1. 自分の親         | 2. 兄弟姉妹       | 3. その他の親戚     |
| 4. 近所の人         | 5. 仕事関係の人     | 6. 子どもを通じての知人 |
| 7. 同級生・同窓生      | 8. 学校の教員・職員   | 9. 同郷の人       |
| 10. 趣味・学習活動の知人  | 11. NPO活動の知人  |               |
| 12. ボランティア活動の知人 | 13. 信仰を通じての知人 |               |
| 14. それ以外の人      | 15. 紹介は受けていない |               |

(みなさんにお聞きします)

(15) お差し支えなければ、あなたのお宅全体(同居の方のみの合計)の昨年1年間の収入(税込み)を、下から選んで、番号に○をして下さい。

1. 200万円未満
2. 200万円以上 ～ 400万円未満
3. 400万円以上 ～ 600万円未満
4. 600万円以上 ～ 800万円未満
5. 800万円以上 ～ 1,000万円未満
6. 1,000万円以上 ～ 1,200万円未満
7. 1,200万円以上

これですべての質問は終わりました。長い間ご協力いただき、誠にありがとうございました。  
お手数ですが、返信用封筒にて切手を貼らずにご返送下さい。

調査票は北九州市版と下関市版の2種類を作成した。

本報告書では、北九州市版を掲載する。

下関市版は、文中に〔 〕で示した。なお、大きな異同については以下に掲載する。

問28（6）現在の住所を、次の合併前の市町名から選んで下さい。

1. 旧下関市
2. 旧菊川町
3. 旧豊北町
4. 旧豊田町
5. 旧豊浦町

問28（14－1）あなたが主にお仕事をしている場所はどこですか。1つだけに○をして下さい。

1. 自宅
2. 旧下関市
3. 旧菊川町
4. 旧豊北町
5. 旧豊田町
6. 旧豊浦町
7. 北九州市
8. その他

## 執筆者紹介

### 執筆者

石塚 優（北九州市立大学 教授）  
道盛 誠一（下関市立大学附属産業文化研究所 所長）  
加来 和典（下関市立大学経済学部 助教授）  
児玉 弥生（北九州市立大学文学部 助教授）  
尹 明憲（北九州市立大学 助教授）  
高嶋 正晴（下関市立大学経済学部 助教授）  
松永 裕己（北九州市立大学都市政策研究所 助教授）  
溝渕 彰（下関市立大学経済学部 助教授）  
吉津 直樹（下関市立大学経済学部 教授）  
須藤 廣（北九州市立大学文学部 教授）

以上 執筆順

（所属は平成19年3月26日現在）

## 関門地域研究 第16号

平成19年3月30日 発行

発行所 関門地域共同研究会

〔平成18年度事務局〕

北九州市立大学都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4丁目2-1

☎ 093(964)4302 FAX 093(964)4300

印刷所 よしみ工産株式会社



古紙配合率100%再生紙を使用しています